

中国経済発展の長期分析

Long-term Analysis of Chinese Economic Development

拓殖大学大学院国際協力学研究科

国際開発専攻

G8D7012018

于李翔

令和5年9月

目次

序論	3
第 1 章 中国の経済成長と産業構造の変化	
はじめに	7
1.1 ペティ＝クラークの法則	7
1.2 中国の産業構造の長期的変化	10
1.3 ホフマン比率からみた中国の工業化	19
1.4 近年の第三次産業の動向	22
おわりに	26
第 2 章 中国の製造業部門の発展	
はじめに	28
2.1 中国の製造業部門の生産量の長期的推移	29
2.2 中国の衰退産業と成長産業	65
2.3 中国の工業発展プロセス	71
おわりに	73
第 3 章 中国の貿易構造の長期分析	
はじめに	74
3.1 GDP 統計からみた純輸出の役割	75
3.2 中国貿易構造の変化	81
3.3 経済成長、投資及び貿易の関係性について	93
おわりに	97
第 4 章 中国の経済発展における対内直接投資の役割	
はじめに	99
4.1 中国の外国資本の利用状況の推移	99
4.2 産業別にみる中国の対内直接投資の推移	106
4.3 中国の国際貿易における外資系企業の役割	111
4.4 固定資本形成における対外直接投資の役割	116

おわりに	119
第5章 中国の対外直接投資の展開と現状	
はじめに	121
5.1 中国企業の対外直接投資の推移	122
5.2 中国の対外直接投資の構造	128
5.3 中国企業の対外直接投資推進のマクロ経済的背景	137
5.4 一帯一路沿線地域の中国の対外直接投資の現状	141
おわりに	147
終章	148
謝辞	152
注	152
参考文献	156

序 論

研究の目的

本学位論文「中国経済発展の長期分析」は、新中国成立から現在までの 70 年間にわたる経済発展のプロセスを長期のデータを用いて分析し、中国の経済発展パターンの特徴を明らかにすることを目的としている。

新中国が成立してから現在まで、70 年の歳月が経過した。この 70 年間において、中国の経済発展プロセスは決して順風満帆ではなかった。建国より 1970 年代後半までは、社会主義体制下にある中国の経済運営は、計画経済を特徴としていた。この時代の経済発展の進捗を諸外国と比較すると、相対的に遅れていた。こうした経済的後進性から脱却するために、1978 年から、改革・開放路線へと経済運営の方式を改めることになった。

こうした経済開発の路線転換により、中国の経済システムは計画経済から市場経済へと移行し始めたのであった。国内経済の市場化が推進されるとともに、対外開放も進められていった。この対外開放を通じて、中国の対外貿易および先進諸国からの海外直接投資の受け入れが飛躍的に拡大することとなった。この背後では、国内企業の発展とそれを支える投資も拡大し、中国の生産基盤が強化されていったのであった。これにより中国経済は、過去に類例のないほどの高度経済成長を長い時間にわたり実現することができた。そして、2013 年以降は「新状態」と称されるような新段階に入り、中国の経済構造は転換期に差し掛かっている。

上述した通り、70 年間にわたり中国の経済はこの発展プロセスにおいて何度かの構造転換を経験している。こうした構造転換はどのような要因によってもたらされ、そしてその後どのようなメカニズムを通して経済の発展が進んできたのかを GDP 統計、貿易統計、海外直接投資統計などの各種の経済データを用いて長期の視点から中国の経済発展プロセスを分析することにする。

本論文は、従来の研究と比較して、長期の時系列データを用いて分析を行っている点に特徴がある。短期間のデータを用いて分析を行うこのメリットは、現状を把握する上では優れている。しかし、経済発展という長期間に及ぶ経済の構造変化を捉えようとするならば、短期間のデータでは十分に把握できない。なぜなら、データの変化が景気循環などの短期的な要因によって生じているのか、それとも大きな構造変化によって生じているのかを区別することができな

いからである。近年、中国の経済データの整備が進み、徐々に長期のデータを活用することが可能な環境にあり、長期分析を行えるようになってきたことから、こうした分析に着手することにした。

論文の構成

本論文は5つの章から構成される。各章の分析を通じて、新中国70年間の経済発展のメカニズムの特徴を把握することにする。なお、これらの分析で用いられるデータの多くは、1950年から2020年までの期間である。

各章の概要は以下の通りである。

第1章では、中国の経済成長における産業構造の変化を分析する。この70年間において中国の産業構造は経済発展を通じて、どのように変貌を遂げてきたのかを明らかにする。GDP統計を用いて中国の産業構造の変化を追跡すると、いわゆるペティー・クラークの法則が妥当性をもつのは、改革・開放以後になってからだという結果が得られる。計画経済時代には、政策的に誘導された結果として経済発展の比較的早い段階から工業部門の比重が高く、市場経済をベースとした国の産業構造とは大きく異なる。こうした相違が成長促進的であったのか、それとも経済成長に対して抑制的であったのかをデータに基づきながら判断すると、成長促進的ではなかったと評価できる。また、本章では、近年、主要産業になりつつあるサービス産業の動向についての分析も行う。

第2章では、一貫して中国の経済発展の原動力であった工業部門の発展について、より詳細な分析を行うことにする。データの制約により、対象期間は1957年から2020年となるが、中国の工業部門を構成する各産業の発展を分析することにする。各産業が生産する工業製品に着目し、それらの製品がどのように生産量の拡大と縮小を迎えていくのかをデータをもとにして分析することにする。こうした工業生産物に着目することにより、各産業の技術水準も間接的に知ることが可能になる。というのは、高度な製品が生産されるようになるにつれて、その生産技術も高いレベルを求められるようになるからである。また、工業部門の発展プロセスの中で、産業の高度化が進んできたのか否かについても分析を行うことにする。

第3章では、建国から2021年までの70有余年の間に、中国の貿易構造がどのように変化してきたのかをGDPや貿易などの統計データを用いて実証分

析を行うことを目的としている。貿易構造がどのような要因によって変化し、そしてこの貿易構造の変化が投資活動などを通じて、産業構造にどのような変化をもたらし、またそれが貿易構造にいかなる変容をもたらすのかを明らかにする。この分析を通じて、国家が主導する産業政策のもとに産業育成が進められる。そこで必要となる中間投入財や資本財の調達が入力構造に変化をもたらす。そして産業が生産活動を開始して輸出を行うようになると、それが輸出構造に変化をもたらすというメカニズムを析出する。

第4章では、中国の対内直接投資が中国の経済発展にどのような役割を果たしたのかを分析する。中国は、「改革・開放」路線への政策転換により、目覚ましい経済発展を遂げてきた。この政策転換を通じて、中国は対外借款、対内直接投資、およびその他対内投資という形態での外国資本の受け入れを再開した。

一般的に、開発途上国は自国の経済開発を行うために、外国資本を積極的に受け入れる傾向がある。こうした傾向は中国にも当てはまるものであり、1970年代末から中国も積極的に外国資本を受け入れてきた。積極的な外国資本の受け入れは、中国の高度経済成長を牽引する1つの要因である。本章では、中国の経済発展において外国資本の受け入れ、特に対内直接投資が果たした役割について、データを用いながら明らかにする。本章の目的を達成する出発点として、最初に、1979年から2022年までの中国の外国資本の利用状況を概観する。外国資本は主に対外借款と対内直接投資から構成されるが、そのなかでも対内直接投資の役割が高まっていくことを確認する。次に、対内直接投資が中国のどのような産業を対象としているのか、そして、その投資対象産業が時間の経過とともにどのように変化してきたのかを分析することにする。続いて、中国の国際貿易における外資系企業の役割について分析を行なうこととする。外資導入の目的の1つは、輸出を行なえる産業基盤を構築して経済成長を促進することにある。こうした外資導入に寄せる期待が実現されたのか否かを明らかにする。そして最後に、経済成長を牽引する固定資産投資と対内直接投資の関係について分析を行なっていくこととする。対内直接投資は、外資系企業が直接投資の受入国で工場、生産設備、インフラ施設などの固定資産に投資を行ない、これらの固定資産を用いて生産活動を営む。固定資産への投資は、これら設備等の需要を喚起するとともに、長期的には生産能力を強化する。こうした固定資産投資に対内直接投資が及ぼした影響について考察していくことに

する。

第5章では、2000年以降に本格化する中国の対外直接投資の動向について考察する。中国企業の対外直接投資の増加は、中国政府が企業の対外直接投資活動を積極化させる方針を鮮明に打ち出したことが背景にある。政府がこうした指針を打ち出したということは、中国経済の発展プロセスにおいて新たな局面に入り、中国企業の対外投資活動を積極化することが、中国経済の持続的な発展にとって望ましいということのあらわれである。そこで、本章では、中国企業の対外直接投資が中国の経済発展にどのような効果をもつのかを明らかにしていくことにする。この目的を果たすために、1979年の「改革・開放」時期から現在までの中国企業の対外直接投資活動がどのように推移してきたのかをデータを観察しながら概観することから始める。こうした作業を通じて、中国企業の対外直接投資活動が段階的に進められ、各時期の特徴を明らかにすることができる。そして、中国企業の対外直接投資の投資対象国、対象業種、地域特性などの検討を通じて、対外直接投資の特徴を明らかにしていくことにする。続いて、中国政府が中国企業の対外直接投資を促進する政策を打ち出した背景について検討を加える。そして最後に、一帯一路沿線諸国に対する中国の対外直接投資の現状についてみていくことにする。

そして終章では、本論文の結論を示すとともに、今後の課題について述べることにする。

第 1 章 中国の経済成長と産業構造の変化

はじめに

中国は、1949 年の建国宣言から 70 余年の歳月を経た。この間、大きな経済変動を繰り返しながらも持続的な経済発展を実現してきた。そしていまや、中国経済は世界第 2 位の規模にまで到達した。IMF 統計によれば、2020 年の中国の名目 GDP は 14 兆 8,667 億ドル、名目 GDP 世界に占める GDP の比率は 18.33% となっている^(注1)。また、1 人当たり名目 GDP も大きく上昇した。中国国家統計局によると、1952 年には 119 元であったが、2020 年には 72,447 元と、約 609 倍に上昇している。この間の物価上昇を勘案したとしても、目覚ましい国民所得の上昇を経験したことは確かである。

このような国民所得の上昇は、中国経済の持続的な発展の成果である。それでは、このような持続的な経済発展をもたらした要因とはどのようなものであったのであろうか。経済発展論においては、国民所得の上昇は産業構造の変化と関連づけて分析されることが一般的である。ペティ＝クラークの法則によって示されているように、国民所得の上昇は産業構造の高度化によってもたらされる。国民経済において中核をなす産業が、高付加価値・高生産性の産業にシフトしていくことによって、経済発展がもたらされるということである。こうした国民所得の上昇と産業構造の変化との関係が中国においても観察されるのかどうかを明らかにすることが、この論文の目的である。

本論文の構成は、以下の通りである。第 1.1 節では、本論文の分析フレームワークをなすペティ＝クラークの法則について検討する。第 1.2 節では、国民所得データを用いて、中国の産業構造がどのように変化を遂げてきたのかを観察する。第 1.3 節では、ホフマン比率という指標を用いて中国の工業化発展がどのようにして進んできたのかについて検討する。そして第 1.4 節では、現在のリーディング産業についての議論を行うことにする。

1. 1 ペティ＝クラークの法則

経済発展のメカニズムを明らかにする際に、国民所得と産業構造の変化に着目したのが、ペティ＝クラークの法則である。この法則は、イギリスの経済学者ウィリアム・ペティ（William Petty）の著書『政治算術』における以下のような記述が端緒となっている。「農業よりも製造業が、また製造業よりも商業がずっと多くの利得がある。」（翻訳書、44 頁）このペティの指摘は、当時のイングランドの農夫と海員の所得の観察から導き出されたものである。「イングランドの農夫は、一週当たり 4 シリングしか稼得しないのに、海員は賃金・食料（および家屋のような）他の諸設備の形で事実上 12 シリングをえているのであるから、1 人の海員は、けっきょく 3 人の農夫に相当するのである。」（翻訳書、49 頁）また、鳥居（1979）では、「オランダの 1 人当たり国民所得が他のヨーロッパ諸国よりも高いことを確かめた。ペティは彼のグループを率いてその理由を分析した結果、オランダの所得が高いのは工業と商業への就業比率が他の諸国にくらべて高いためであるという事実を発見した。」と指摘されている。こうしたいくつかの事実の確認から、国民所得と産業構造の関係が導き出されたのである。これをペティの法則という。

このペティの法則をもとにして、各国の国民所得統計などを駆使して実証したのが、イギリスの経済学者コーリン・グラント・クラーク（Colin Grant Clark）である。Clark（1951）は、国際比較を行いやすくするために、生産を第一次、第二次、第三次と区分し、生産を行う産業を以下のように分類している（注²）。なお、産業分類の表記は翻訳書下巻 380 頁より引用する。

第一次産業：農業生産、牧畜生産、水産業、林業、狩猟業

第二次産業：製造工業、鉱業、建築、公共事業、ガスおよび電気供給業

第三次産業：配給業、運輸業、行政、家事労務、非物的産出物の生産

クラークはこうした産業分類にもとづいて、国際比較を行ったところ、経済発展のレベルが低い段階では、経済は農業中心の産業構造であり、農業を中心とする第一次産業の 1 人当たり所得は低いため、社会全体の 1 人当たり所得水準も小さくなる。経済が発展し、産業構造の重心が第二次産業にシフトすると、農林水産業よりも 1 人当たり所得が高い製造業が社会全体の 1 人当たり所得水準を向上させることになる。そしてさらに経済発展が進むならば、第三次産業が産業構造のコアとなり、しかも同部門は第一次産業や第二次産業の 1 人当た

り所得よりも高いため、社会全体の1人当たり所得をさらに向上させることになる。すなわち1人当たり所得水準の変化の要因を産業の生産性や産業構造の変化に求めたのである。ペティ＝クラークの法則とは、1人当たり所得水準と産業構造との間に成立する関係を解き明かしたのである。

クラークは主に現在の先進国のデータを用いて国際比較を行い、1人当たり所得と産業構造の関係を明らかにした。そして、他の研究者によるその後の実証研究においても、概ねペティ＝クラークの法則が成り立つことが明らかにされている。例えば中兼（1999）は、「現代の発展途上国にかんしてもほぼ実証されており、この法則に当てはまらないのはその地域に特殊な初期条件や環境要因があるためだと考えられる。」と指摘している。

このペティ＝クラークの法則が多くの国で成立するメカニズムを、例えば渡辺（1986）や中兼（1999）が需要サイドと供給サイドから説明しているので、それをみておくことにしよう。最初に需要サイドからの説明は、1人当たり国民所得が上昇すると、人びとの欲する財・サービスの内容が変化するというものである。所得水準が低い段階では、人間の生存に欠かすことのできない食料に所得の大きな割合が割かれることになる。しかし、所得水準が上昇を開始すると、所得に占める食料費の割合が低下し、衣類や家電製品などの製造業品に振り向ける余裕がでてくる。そしてさらに所得水準が上昇するならば、娯楽、教育、医療などのサービスへの支出を増やすことができるようになる。このように、所得水準の上昇を通じて新たな財・サービスの需要が生じる。この新たな需要に対応するために産業構造が変化するのである。

次に供給サイドの説明をみていくことにしよう。各産業の間の労働者の1人当たり所得水準には相違がある。労働者はより高い所得水準を提供する産業を目指して移動を開始することになる。例えば、クラークの著書『経済成長の諸条件』の初版を解説した山田（1947）でも指摘されているように、第一次産業は「収益逓減」産業であるのに対して、第二次産業と第三次産業は「収益逓増」産業であるからである。第一次産業とは異なり、第二次産業および第三次産業は、生産規模の拡大や機械化などにより製品一単位当たりの生産費を逓減させることができるからである。言い換えるならば、労働生産性を上昇させることができ、その結果として労働者1人当たりの所得水準も上昇するからである。こうした所得水準の上昇めざして、労働者の就業構造も変化していくことになる。

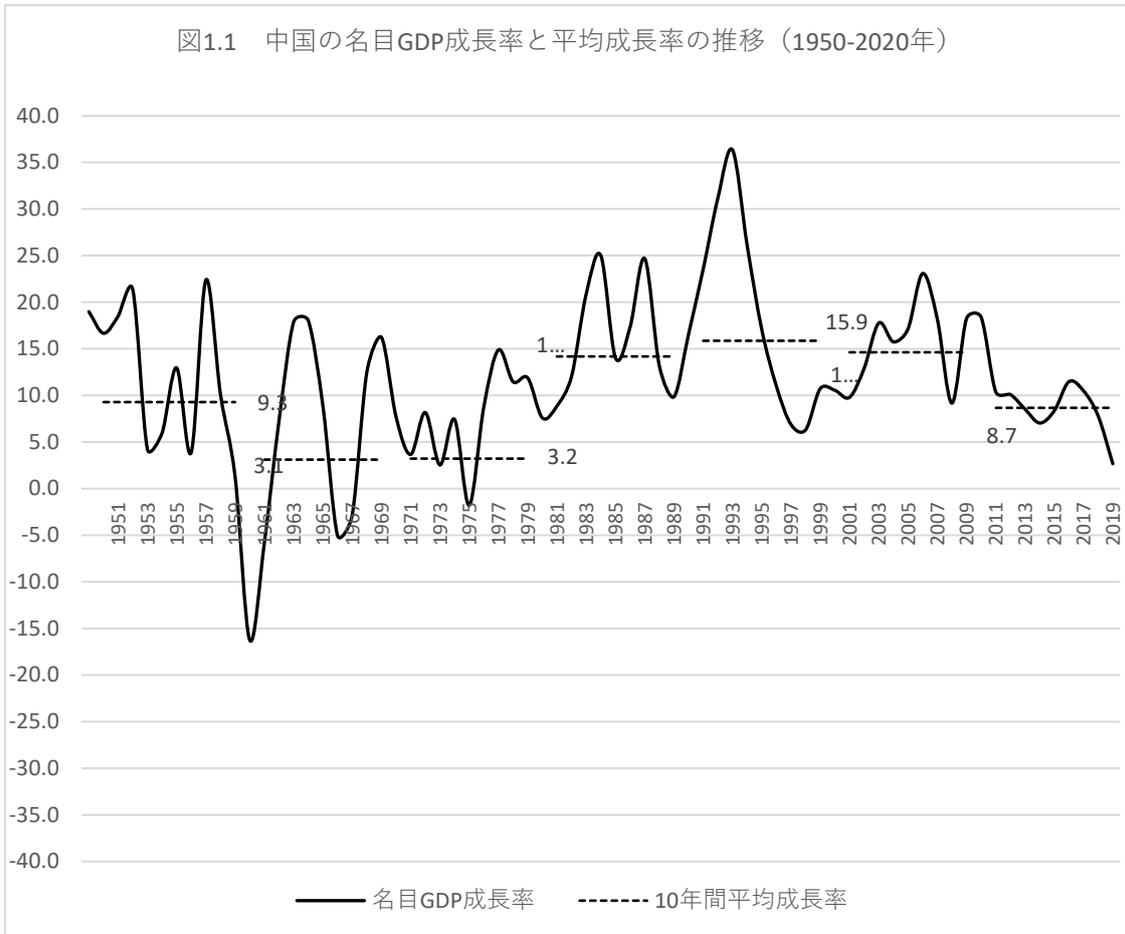
こうした需要サイドと供給サイドの力学が相互に作用して、ペティ＝クラークの法則が現実の経済において働くことになるのである。

1. 2 中国の産業構造の長期的変化

中国経済は、この 70 年間に目覚ましい経済成長を遂げた。そして現在、世界第 2 位の GDP 規模にまで達した。この長期の経済成長の軌跡を辿るならば、大きな経済変動を繰り返してきたことがわかる。図 1.1 は、中国の名目 GDP 成長率とその 10 年間の平均成長率を示している。本来であれば、実質値を用いるべきであるが、長期の一貫したデータを用いることができないため、ここでは名目値を使用した。

1950 年代の 10 年間平均成長率は 9.3% と比較的高い成長率を記録した。戦後の復興と 1958 年から開始された「大躍進政策」の効果が表れた結果であった。しかし、1960 年代に入ると、1950 年代の安定した経済成長が一転し、大きく平均成長率を低下させることになった。1960 年代の 10 年間の平均成長率は 3.1% とった。1960 年代初頭の経済的後退は大きく、1960 年 1.3%、1961 年 -16.3%、そして 1962 年 -5.8% という成長実績であった。1958 年 5 月から 1961 年 1 月まで実施された「大躍進政策」の効果の反動が表れた結果となった。その後、再び経済成長率は回復していくが、1967 年と 1968 年の 2 年間にわたりマイナス成長を記録した。これは前年の 1966 年から 1976 年まで続く「文化大革命」の影響が大きく響いているものと考えられる。例えば、張（1989）も、「1966 年に始まった文化大革命は、中国経済を非常に不安的な状況に陥れた。」と指摘している。この間の名目経済成長率はトレンドとして低下傾向を辿っている。こうした経済的後退を反映して、1970 年代の平均成長率も 3.2% と低い水準の留まることになった。1960 年代から 1970 年代半ばまでの経済実績は、中国の戦後の 70 年間の歴史においても著しく経済成長が鈍化した時期であった。

図1.1 中国の名目GDP成長率と平均成長率の推移（1950-2020年）



（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 55 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

こうした 1960 年代および 1970 年代の低成長の時代から中国経済から脱却したのは、1970 年代末頃であった。図 1.1 から明らかなように、1980 年から 2010 年までの 30 年間に於いて中国経済は、世界でも類のないほどの高度経済成長を遂げていくことになる。1980 年代 14.2%、1990 年代 15.9%、2000 年代 14.6%と、30 年間にわたり 10%以上の平均成長率を実現したのであった。こうした高成長の背景には、「改革・開放政策」と称される政策転換が大きく影響しているものと考えられる。この政策転換により、農村では家族営農請負制が導入され、農業生産力の目覚ましい発展が生じた。また農村部門を中心に郷鎮企業と呼ばれる工業部門の発展もみられた。これと同時に、中国経済の対外開放も進み、海外直接投資を梃子にした工業化が進み、中国経済が大

大きく発展する時期であった。

2010年代に入ると、中国経済は「新常态」という新たな局面に入ったものと考えられる。諸外国の経済パフォーマンスと比較するならば、依然として高成長路線にあるということができよう。しかし、これまでの平均成長率と比較しても8.7%と大きく低下していることは確かである。少子高齢化が進行し、労働過剰経済から労働不足経済に転換し、潜在成長率が低下し始めていることが大きな原因と考えられる。

上述の通り、戦後の中国経済の成長経路を概観してきたが、こうした経済成長をけん引してきたのが、どのような部門であるのかをペティ＝クラーク法則のフレームワークに従いながらみていくことにする。

表 1.1 国民経済行業分類

表 1.1 中国の産業分類

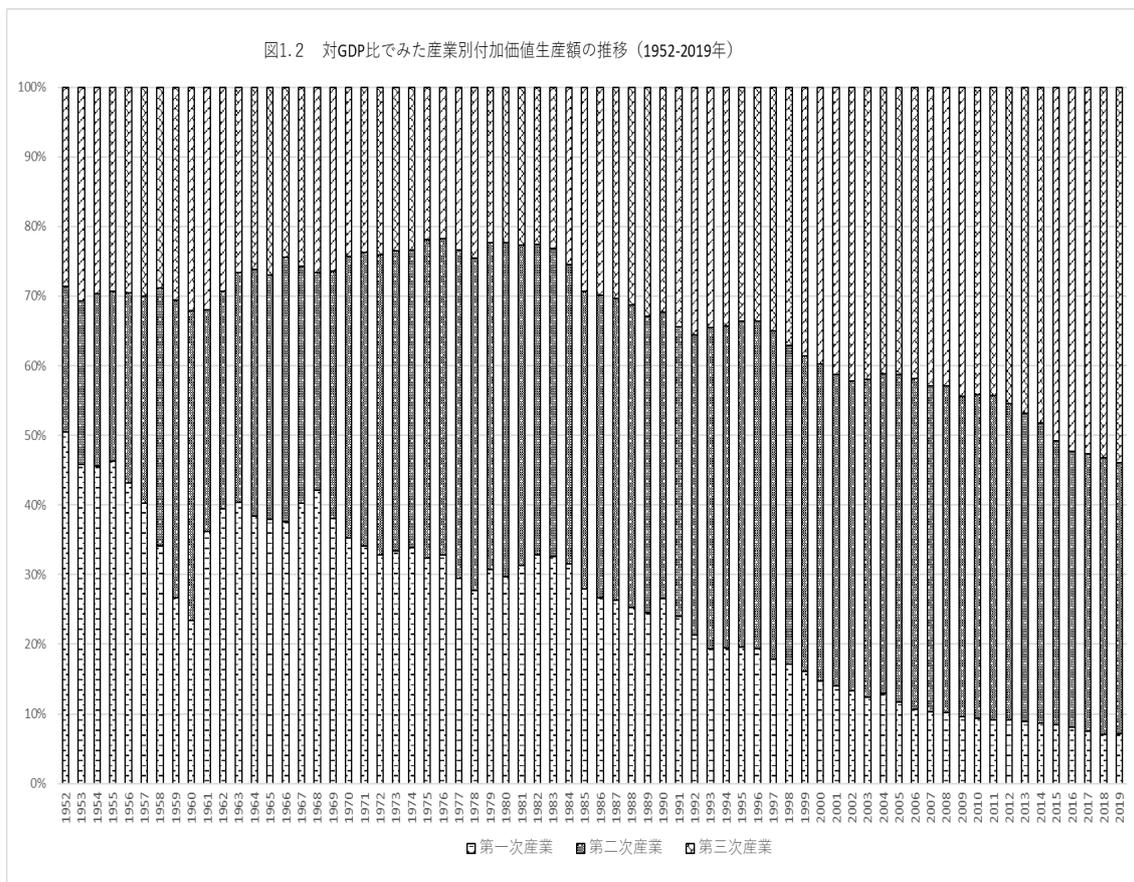
三行業分類		国民経済行業分類 (GB/T 4754-2002)	
分類	部門類	大分類	分類および名称
第一次産業	A		農業、林業、畜産業、および漁業
		01	農業
		02	林業
		03	畜産業
		04	漁業
第二次産業	B		鉱業
		06	石炭採掘・選別業
		07	石油・天然ガス採掘業
		08	鉄・金属採掘・選別業
		09	非鉄・金属採掘・選別業
	10	非金属採掘・選別業	
	11	その他採掘業	
	C		製造業
		13	農産品・副産品食品加工業
		14	食品製造業
		15	飲料製造業
		16	タバコ製造業
		17	紡績業
		18	紡績服装・靴・帽子製造業
		19	皮革・毛皮・羽毛および同製品製造業
		20	木材加工および木・竹・藤・棕・草製品製造業
21		家具製造業	
22		製紙および紙製品製造業	
23	印刷業および記録媒体の複製業		
24	文教および体育用品製造業		
25	石油加工・コークスおよび核燃料加工業		
26	化学原料および化学製品製造業		
27	医薬品製造業		
28	化学繊維製造業		
29	ゴム製造業		
30	プラスチック製品業		
31	非金属鉱物製品業		
32	鉄金属冶金および圧延加工業		
33	非鉄金属冶金および圧延加工業		
34	金属製品業		
35	汎用設備製造業		
36	専用設備製造業		
37	運輸・通信設備製造業		
39	電気機械・設備製造業		
40	通信機器、コンピューター、およびその他の電子機器の製造業		
41	計器・メーターの製造、および文化・オフィス向け機械の製造		
42	工芸品およびその他製造業		
43	廃棄物資源加工および廃棄物回収業		
D		電気・ガス・水の生産と供給	
	44	電力および熱力の生産および供給	
	45	ガス生産・供給	
	46	水生産・供給	
E		建築業	
	47	家屋建築および土木工事業	
	48	建築および据付け業	
	49	建築裝飾産業	
	50	その他建築業	
第三次産業	F		交通運輸・倉庫・郵政業
		51	鉄道運送業
		52	道路運送業
		53	都市公共交通業
		54	水運業
		55	航空運輸業
		56	パイプ運送業
		57	荷物積み下ろし、運水陸路およびその他輸送サービス業
		58	倉庫業
	59	郵政業	
	G		情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア業
		60	電気通信およびその他情報伝達サービス業
		61	コンピューターサービス業
	H		卸・小売業
		62	ソフトウェア業
	I	63	卸売業
		65	小売業
	J		宿泊・飲食業
		66	宿泊業
	K		金融業
		67	飲食業
		68	銀行業
		69	証券業
		70	保険業
	L		不動産業
		71	その他金融業務
	M		賃貸および商務サービス業
		72	不動産業
		73	賃貸業
		74	商務サービス業
	N		科学研究・技術サービス、および地質探査業
		75	調査研究および試験サービス
76		専門技術サービス	
77		科学技術交流および普及サービス業	
O		水利・環境・公共施設管理業	
	78	地質探査業	
	79	水利管理業	
P		住民サービスおよびその他サービス業	
	80	環境保護業	
	81	公共施設管理業	
Q		教育	
	82	住民サービス業	
	83	その他サービス業	
	84	教育	
R		衛生・社会保険・社会福祉業	
	85	衛生事業	
	86	社会保険業	
S		文化・体育・娯楽業	
	87	社会福祉業	
	88	新聞出版業	
	89	ラジオ・テレビ・映画および音声・映像業	
	90	文化・芸術業	
	91	体育業	
T		公共管理および社会組織	
	92	娯楽業	
	93	公共管理および社会組織	
	94	中国共産党機関	
	95	国家機関	
	96	人民政治協商会議全国委員会およびその他党派	
	97	民間団体、社会団体および宗教組織	
98	下部自治体組織		
		国際組織	
		国際組織	

(出所) 中国国家统计局 HP「Regulations on Industrial Classification」(国家统计局 2003-06-19 16:57) より。

http://www.stats.gov.cn/english/NewsEvents/200306/t20030619_25521.html

(注) コード 12 と 64 については、上記資料に記載がなかったので、上の表には記載しなかった。なお産業の名称については多くの資料を参考にして著者が翻訳した。

表 1.1 は、中国の国民経済行業分類を一覧表にしたものである。名称こそ異なるが、いわゆる標準産業分類に相当するものである。詳細は許(2003)に譲るが、中国の国民勘定統計が MPS (Material Product System: 物的生産体系) から SNA (System of National Account) への切り替えが進み、統計整備が進んできた。その結果、生産面の GDP 統計を用いて中国の産業構造の変化を観察することができるようになった。また SNA 体系が導入されたことで、国際比較を行うことも容易になっている。以下では、SNA 体系への切り替え時に遡及推計されたデータを用いて、中国の産業構造の変化をみていくことにする。なお、この論文においては、第一次産業、第二次産業、および第三次産業の 3つの分類から分析する。



(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 55 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

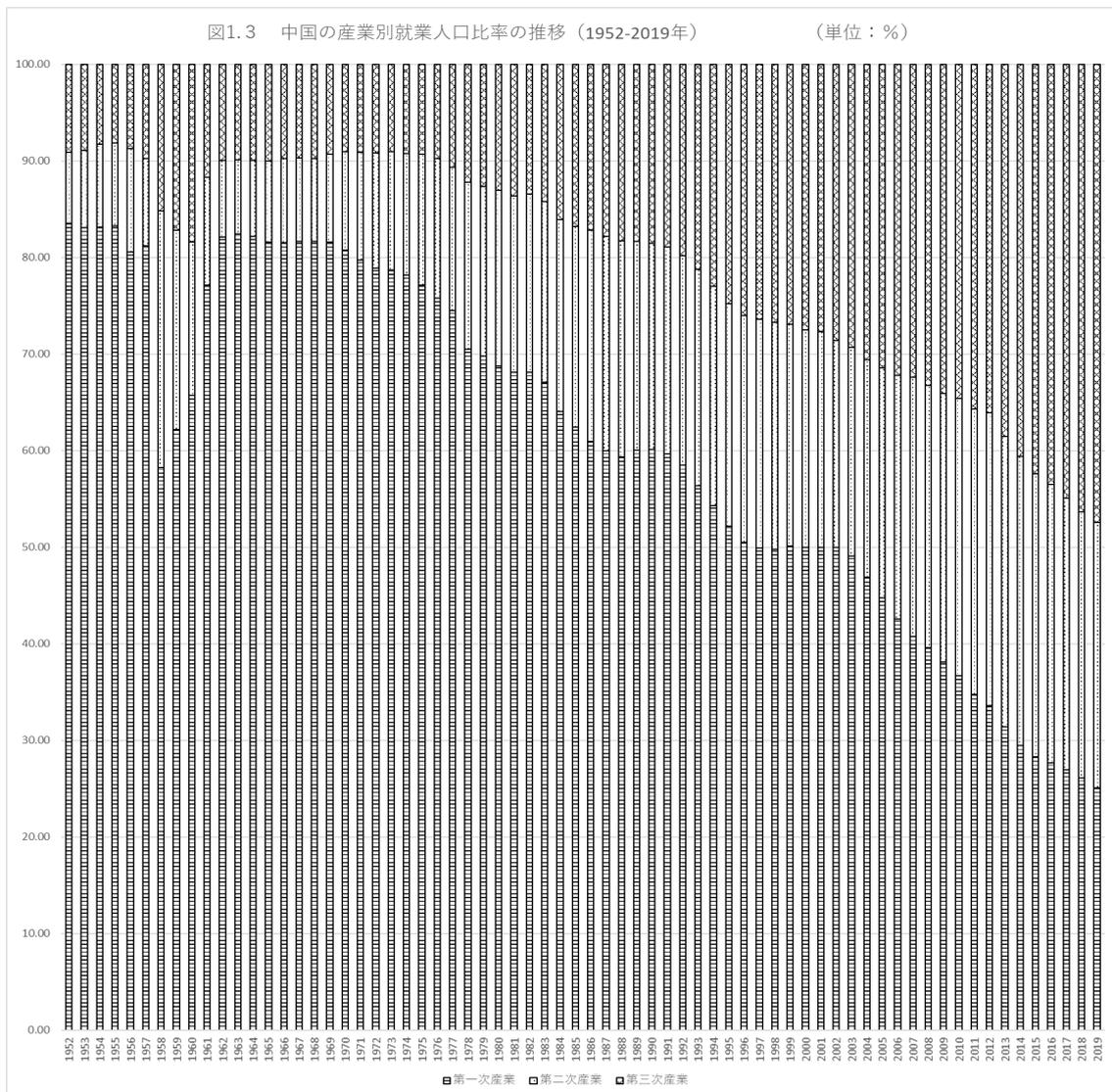
図 1.2 は、対 GDP 比でみた産業別付加価値額シェアの推移である。1952 年には、第一次産業 50%、第二次産業 21%、そして第三次産業は 29%であった。当時の中国経済は、第一次産業を中心とする生産構造を有していた。この点においては、開発途上国で一般にみられる点である。ところが、一般的な開発途上国と比較して顕著な特徴を示しているのが、第二次産業のシェアである。1952 年の経済開発の初期段階において、すでに第二次産業が 20%のシェアを占めていたのであった。第二次産業のシェアが 10%にも満たないのが開発途上国の姿であるだけに、こうした高いシェアは中国の 1 つの特徴である。1958 年から 1961 年の間の大躍進政策期には、そのシェアは 40%を超えるまでに上昇した。そしてその後は、第二次産業のシェアは緩やかに上昇し、1970 年頃に第一次産業のシェアを上回ることになる。1970 年頃までは、中

国は第一次産業と第二次産業が大きなシェアをもつ産業構造となっていた。

このようなペティ＝クラークの法則とは異なる現象が生じたのは、中国の産業政策のあり方にその原因が求められよう。その特徴は、丸山（1991）に示されているように、「消費の抑制による高蓄積（高い投資率の実現）、国家が行政的手段を通じて行なう集権的資源配分、投資の投資財部門（特に重機械と鉄鋼が中心）への集中、自己完結的工業体系の追及」ということになる。その典型例は、1960年代半ばから1975年前後まで続く「三線建設」^{（注3）}である。1966年からスタートする第三次五カ年計画においては、全国基本建設投資額の52.7%が三線建設に投じられた。そして1971年からスタートする第四次五カ年計画では、軍事工業、重機械、鉄鋼、エネルギー鉄道建設に41.1%の資金が投じられている。こうして重化学工業化が進められていくが、その資金は「農産物価格と賃金を強制に抑制することで、企業に大きな利潤を上げさせ、それを財政に吸い上げることで貯蓄を政府に集中」丸川（2000）することで賄われていた^{（注4）}。

その後も、第二次産業のシェアは緩やかに上昇していき、50%前後でピークを迎えるのは2000年代後半頃である。その間、第一次産業は1990年代半ば頃まで20%を占め、2009年によく10%を下回るレベルにまで低下した。こうして第一次産業がシェアを低下させていったのに対して、第三次産業は1980年代後半頃からシェアを拡大させていった。そのシェアは、2000年代に入ると40%台に達し、第二次産業と肩を並べるまでに成長を遂げた。そして2010年代に入るとそのシェアは第二次産業を上回り、近年では50%にまで達するようになっている。

このように付加価値ベースで中国の産業構造を長期的に観察するならば、1980年代以降にペティ＝クラークの法則が示すような動きが見え始めることになる。次に、この産業構造の変化を就業人口比率の推移から観察してみることとする。同比率の推移を示しているのが、図1.3である。付加価値ベースでみた場合には、1952年時点から、農業を中心とする第一次産業と、工業部門の第二次産業が大きなシェアを占めながら併存していた。ところが、就業人口比率で見ると、異なった様相が浮かびあがってくる。最大の就業シェアは1970年頃まで第一次産業が最大であり、そのシェアは80%維持し続けてきた。その後、シェアは低

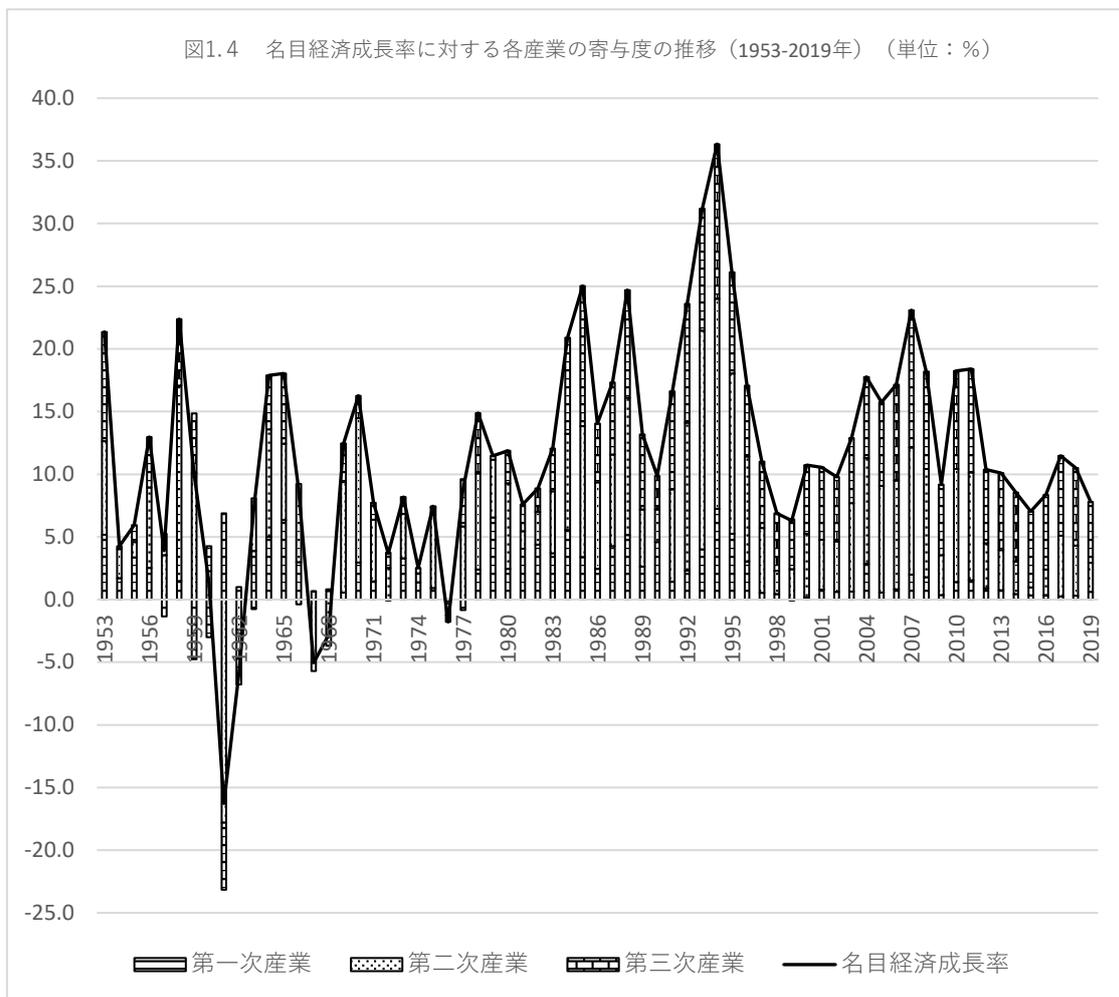


（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 55 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

下していくが、50%を下回るのは、2003 年頃である。第二次産業は緩やかにシェアを拡大していったが、2012 年頃に約 30%のシェアでピークを迎え、現在では 27%前後となっている。第三次産業は、1970 年代半ば頃には 10%程度のシェアであったが、その後シェアを伸ばし、1990 年代半ばには第二次産業のシェアを逆転した。そして 2019 年には 47.4%に達し、最大の就業人口シェアを誇っている。

このように就業人口シェアの観点からみるならば、中国は第一次産業が

2000年代初頭まで50%を占め、その後も20%台を維持している。雇用という観点からみると、中国経済において第一次産業は大きな受け皿となっているといえる。現在、最大の就業シェアは第三次産業に移っている。第一次産業のシェアが低下する一方で、第三次産業のシェアが拡大している。そのスピードは緩やかであるが、徐々に産業構造が高度化し、第三次産業への就業者のシフトも進みつつある。



（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 55 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

次に、名目経済成長率への各産業の寄与度の推移を示した図 1.4 をみてみることにしよう。これは経済成長率に対して各産業がどの程度貢献したのかを

示す指標である。先の就業人口の推移と重ね合わせるならば、各産業の所得上昇の程度を近似的に知ることができる。第一次産業は就業人口のシェアが高いのに対して、その寄与度は大きくない。このことから、その他の産業に比較して、所得の伸びも小さくなる。これに対して、就業人口はさほど多くはないが寄与度の高い第二次産業は、所得の上昇スピードが相対的に速くなる。また、1990年代半ばから就業シェアおよび寄与度を高めてきたのが、第三次産業である。いまや経済成長率のけん引役は第三次産業にシフトし始めている様子がみてとれる。

このように中国の産業構造をいくつかのデータから観察するならば、1950年代半ばから1970年代頃までは、重化学工業の建設を目標とした産業政策により、経済発展の初期段階においてはペティ＝クラークの法則は観察できなかった。しかし、1980年代から1990年代にかけて第一次産業の縮小と第二次産業の拡大の動きが顕在化し、そして1990年代後半から2000年代に初頭に第三次産業が第二次産業を凌駕する動きがみえてきた。データにもとづく限り、ペティ＝クラークの法則が中国で明確によみとれるようになってきたのは、1990年代後半以降であると指摘することができる。

1.3 ホフマン比率からみた中国の工業化

ドイツの経済学者ホフマン (Walther G. Hoffman) は、工業発展の構造変化を把握するために、工業部門を消費財産業^(注5)と資本財産業^(注6)との2つの部門に区分した。この2つの部門の純生産額を用いて、その比率(消費財産業の純生産額÷資本財産業の純生産額)を計測した。そして、この比率にもとづき、ホフマンは以下のように発展段階を区分したのであった^(注7)。

第1段階：5.0 (±1.5) 対1の比率

第2段階：2.5 (±1.0) 対1の比率

第3段階：1.0 (±0.5) 対1の比率

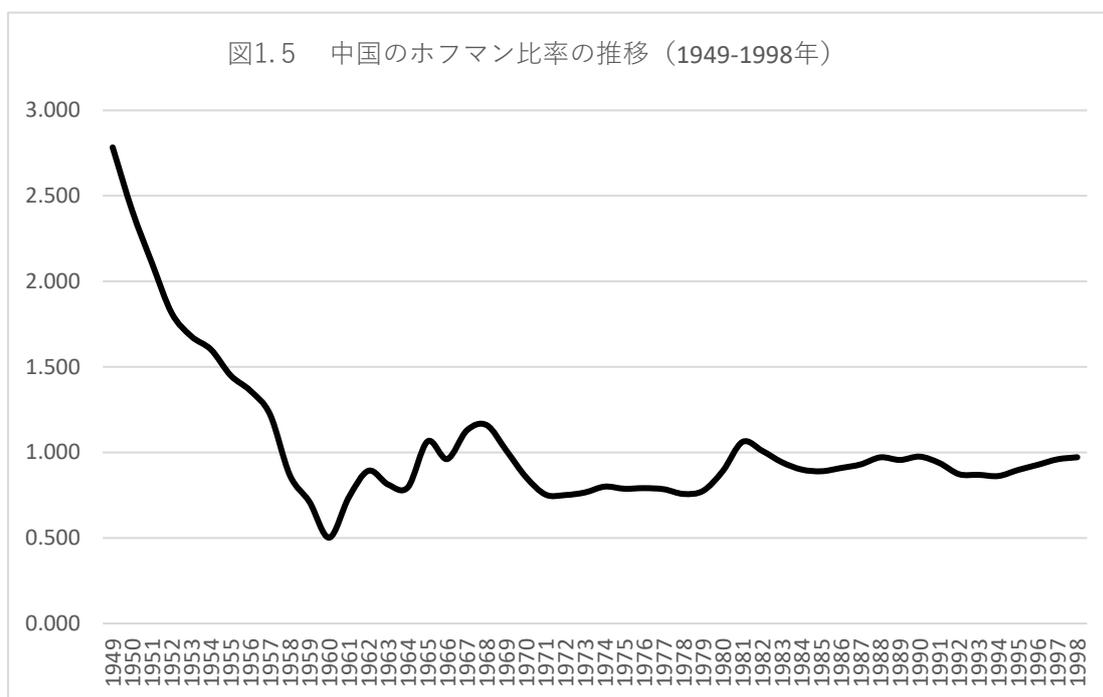
第4段階：それ以下の比率

第1段階は、工業化の初期段階で消費財産業が優位な状態である。第2段階は、資本財産業の重要性が顕在化し、純生産額で消費財産業の半ば近くを占め

る状態である。第3段階は、消費財産業と資本財産業が均衡し、資本財産業が消費財産業よりもむしろ急速に拡大する傾向をもつ。そして、第4段階は、工業化の成熟段階を迎え、資本財産業が優位な状態となる。

このようにホフマンは、工業化が進むにつれ、軽工業から重化学工業へと優位な産業がシフトするということを工業統計の分析を通じて明らかにした。これをホフマン法則と呼ぶが、同法則の一般化には注意が必要である。篠原（1976）において、金属や化学製品の比重の上昇がみられない点などが指摘されている。しかし、こうした例外はあるものの、「一般論としては経済の成長につれて、国々の重工業比率は高められていく場合が常則だといってよいであろう。」と指摘している。このホフマン法則が、中国の工業化の過程においても確認することができるかどうかを明らかにすることが、次なる課題となる。

次の図 1.5 は、中国の軽工業生産額と重工業生産額の比率の推移を示したものである。なお、ここではデータ制約があることから、純産出額ではなく産出額を用いている。また、軽工業



(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 50 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、1999 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

と重工業の定義についても、ホフマンの定義ではなく、中国の用法に従っている。中国では、軽工業は消費財と日常および手工業で用いる工具などの生産部門を指し、重工業は生産財部門と定義されている。こうした定義もとづき中国の統計では軽工業と重工業の生産額のデータが掲載されている。こうしたことから、図 1.5 のホフマン比率は中国統計の定義にしたがって計算したものであることに注意されたい。なお、中兼（2012）は、付加価値で計算したホフマン比率を示しているが、傾向としては生産額で計測された比率と同一であると指摘している。

ホフマン比率の推移をみると、第2段階に突入したのは1950年前後とみられる。その後、軽工業と重工業の生産額の比率均衡する第3段階に入ったのは、1958年前後である。第二次世界大戦後10年ほどの期間において、中国の工業生産の構造は軽工業から重工業へと大きく変貌していったことが確認できる。こうした急速な重化学工業化は、すでに指摘したように、中国の産業政策のあり方に大きく影響を受けたものである。大躍進政策のもとで、急速に工業化が推進されたことを反映している。同政策の最後の年である1960年には、ホフマン比率は0.5を記録しており、数値的には成熟した工業化段階に到達したことになる。

その後、1960年代にわたり軽工業部門の生産額が盛り返し、軽工業部門と重工業部門がほぼ均衡するという第3段階で推移している。その後、1970年代には再び重工業部門の生産額が増加し、ホフマン比率は0.7前後で推移する。そしてその後は、1980年代から1990年代を通じて同比率は1前後で推移することになる。この動きは、改革・開放期に入り、計画的要素よりも市場メカニズム的要素が強くてきているためであると考えられる。依然として産業政策を通じた政府介入の要素があるとはいえ、海外直接投資の流入などにより、重化学工業分野よりも消費財を中心とした軽工業部門での生産活動が活発化している。先進国の多国籍企業は、中国が豊富に抱える低賃金労働者に対して大きな魅力を感じている。中国が労働集約的製品の生産において比較優位をもつことが、対中海外直接投資の1つの要因であるからである。こうした市場的メカニズムが海外直接投資や国際貿易を通じて中国で機能するようになってきたことが、軽工業部門の生産額の増加を後押ししている。そのため、1980年代から1990年代にかけてホフマン比率がほぼ1前後で安定して推移しているものと評価することができる。その後、中兼（2012）が計測した軽工業・

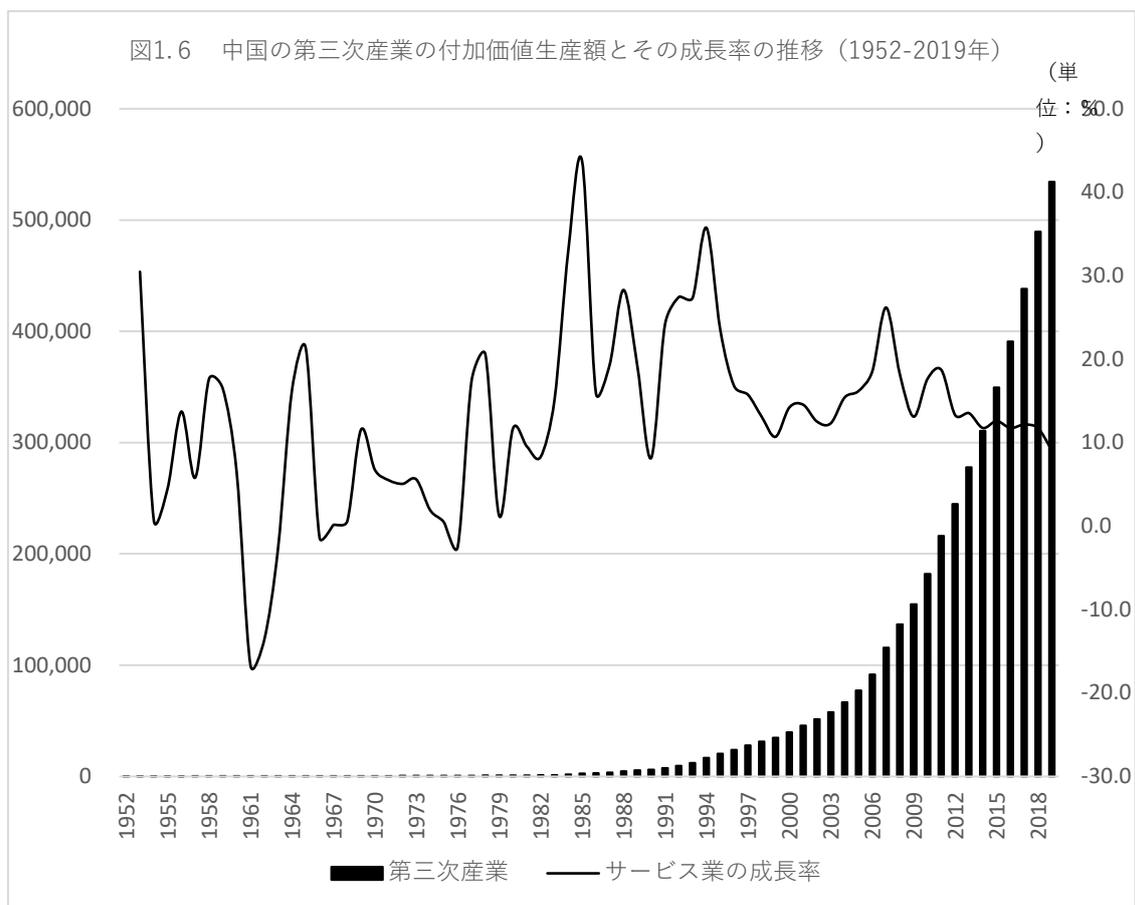
重工業化率をみると、2000年 0.661、2002年 0.643、2005年 0.480、2007年 0.419 と重工業化が進んでいる。自動車産業や鉄鋼産業などは、1990年代以降に成長を開始した産業である。両産業は産業の波及効果が大きな産業である。こうした動きからも、2000年代に入り、中国の第二次産業においても重工業の深化が生じているといえよう。

1. 4 近年の第三次産業の動向

中国の第三次産業が大きく飛躍し始めたのは、1980年代後半のことである。1980年代半ばに、付加価値生産額において第一次産業を上回り、2013年には第二次産業を超えるに至った。そして2015年には付加価値生産額のシェアは50%を超え、いまや最大規模の産業となっている（図1.2参照）。また就業人口においても、それまで最大規模を誇ってきた第一次産業を上回り、2013年に就業人口の約39%を抱える一大産業となっている（図1.3参照）。

中国の第三次産業は、交通運輸・倉庫・郵政業、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア業、卸・小売業、宿泊・飲食業、金融業、不動産業、賃貸および商務サービス業、科学研究・技術サービス・地質探査業、水利・環境・公共施設管理業、住民サービスおよびその他サービス業、教育、衛生・社会保険・社会福祉業、文化・体育・娯楽業、公共管理および社会組織、国際組織と15部門、47業種から構成されている（表1.1参照）。

中国の第三次産業は、1980年代前半までは、第一次産業および第二次産業に比較して、相対的に規模が小さかった。図1.6は、第三次産業の付加価値生産額とその名目成長率の推移を示したものである。付加価値生産額が1,000億元を超えたのは、1980年代に入ってからのことである。その後、付加価値生産額は、1993年に1兆元を超え、2007年に10兆元、そして2019年には50兆元を超えた。名目成長率でも、1980年代に入るまで大きな成長率の変動を繰り返し、大きなマイナス成長を記録することもあった。しかし、1980年代以降は年率10%前後の成長を続けている。第三次産業の成長実績を1980年以前と以後の2つの期間に分けてみると、1980年以前の第三次産業の名目平均成長率は2.9%であるのに対して、1981年から2019年までの期間のそれは8.3%である。いかに1980年代以降に急成長を遂げてきたのかが確認できる。



(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 55 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005 年、および国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

上述の通り、1980 年代以降、中国の第三次産業は大きく発展した。ペティ＝クラークの法則からも明らかなように、経済発展が進むとともに、産業構造は変化する。そこで、以下では、1980 年以前と以後の 2 つの期間にわけ、第三次産業の付加価値生産額の成長率（Y）を 1 人当たり名目 GDP の成長率（Per GDP Growth）で回帰してみた。この分析から、1 人当たり名目所得の成長率がどの程度第三次産業の付加価値生産の増加に影響するのかが明らかになる。その結果は以下の通りである。

<1953-1980 年>

$$Y = 0.941 + 1.077 (\text{Per GDP Growth})$$

(0.734) (8.035)

R^2 : 0.713 S.E. : 5.662 D. W. : 1.946

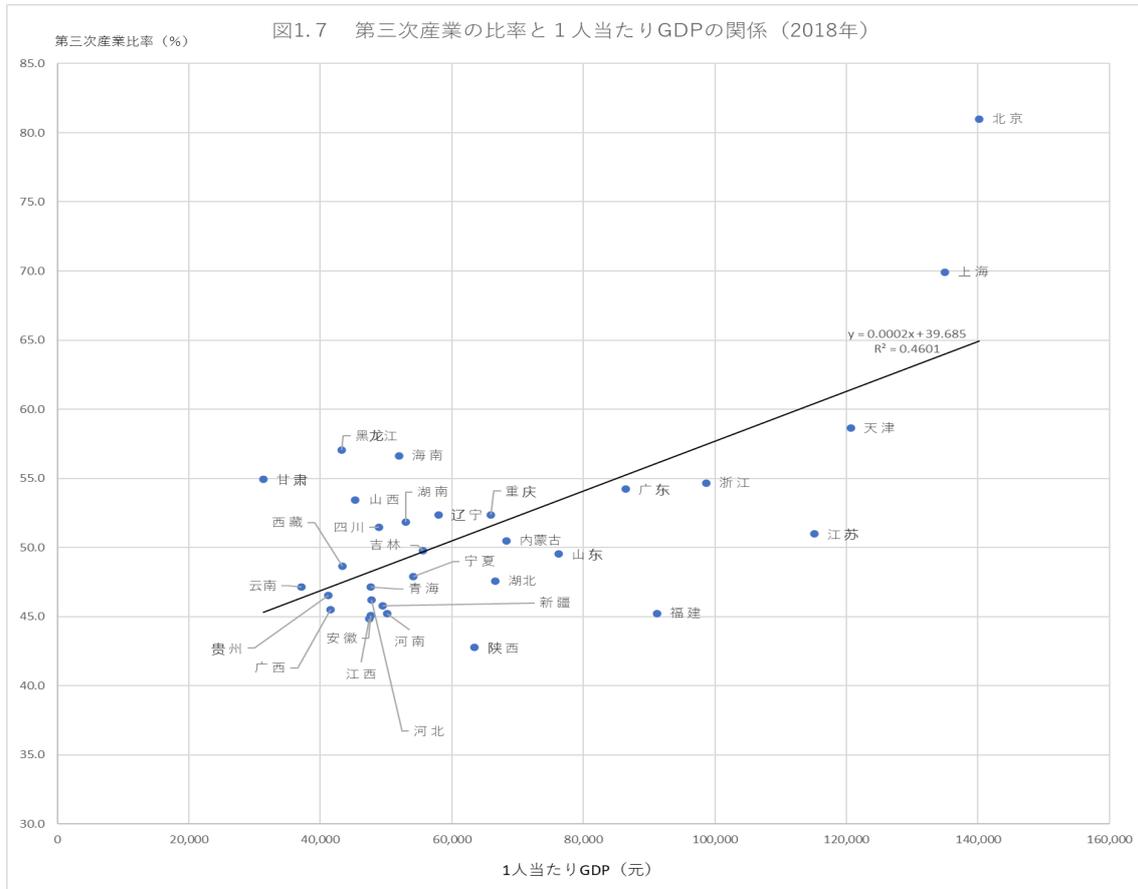
<1981-2019 年>

$Y = 7.032 + 0.758$ (Per GDP Growth)

(3.958) (6.827)

R^2 : 0.557 S.E. : 5.361 D. W. : 1.357

両期間において、1人当たりGDP成長率のパラメータはプラスの値を示しており、所得上昇が当該産業の付加価値生産を増加させる結果が得られた。パラメータの下のカッコ内の数値はt値であるが、いずれの期間においても統計的に有意となっている。1980年以前は、1人当たりGDP成長率が1%上昇すると、第三次産業の付加価値生産は約1%上昇するということになる。これに対して1980年代以降では、1%の1人当たりの所得の増加は、付加価値生産を約0.76%引き上げるということになる。1人当たりGDP成長率が第三次産業の付加価値生産の成長率に対してもプラスの効果をもつことが確認できる。



(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑 2019』中国統計出版社、北京、2019 年より作成。

次に、第三次産業の付加価値生産シェアと1人当たり名目GDPの関係をみてみることにする。図1.7では、縦軸に各省の第三次産業の付加価値生産額のシェアをとり、横軸では元建ての1人当たり名目GDPを示す。図のプロットは、主要都市および各省の2つの変数の関係を示している。同図から以下のことが確認できる。1人当たり名目所得が大きな都市や省では第三次産業の付加価値生産シェアが高くなる傾向がある。1人当たり所得が12万元を超える北京、上海、天津では第三次産業のシェア6割を超えている。また1人当たり所得が4万元から6万元では、そのシェアは5割前後となっている。主要都市や省別のデータでも、1人当たり所得の増加と第三次産業の規模の間には正の関係があることがみいだされる。

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
卸・小売業	20.1	20.5	20.6	20.5	20.5	19.3	18.8	18.4
交通運輸・倉庫・郵政業	10.5	10.2	9.8	9.5	9.3	8.9	8.7	8.8
宿泊・飲食業	4.3	4.0	3.9	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5
情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア業	5.0	4.8	4.9	5.0	5.2	5.4	5.8	6.2
金融業	14.4	14.4	14.5	15.0	15.3	16.9	16.1	15.5
不動産業	13.2	13.2	12.9	13.1	12.5	12.2	12.7	12.8
賃貸および商務サービス業	4.2	4.4	4.6	4.8	5.0	5.0	5.1	5.2
科学研究・技術サービス・地質探査業	3.2	3.7	3.9	4.0	4.0	3.9	3.8	3.8
水利・環境・公共施設管理業	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
住民サービスおよびその他サービス業	3.6	3.5	3.4	3.1	3.2	3.2	3.4	3.5
教育	6.7	6.9	6.9	6.9	6.9	7.1	7.0	7.1
衛生・社会保険・社会福祉業	3.3	3.5	3.7	4.0	4.2	4.4	4.5	4.5
文化・体育・娯楽業	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
公共管理および社会組織	9.1	8.5	8.3	7.9	7.7	7.8	8.1	8.1

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より作成。

このように 1 人当たり所得の上昇と共に第三次産業は発展を遂げてきた。そこで次に、第三次産業の産業分類に応じて、どの業種が付加価値生産において高いシェアを占めているのかを表 1.2 に照らしてみよう。第三次産業において、トップ 3 の業種は、卸・小売業、金融業、そして不動産業である。2010 年から 2017 年のデータを平均すると、この 3 つの産業で第三次産業の付加価値生産の 47.9% を占めている。上記 3 業種で、同産業の付加価値の約半分を生み出していることになる。1978 年のデータによると、交通運輸・倉庫・郵政業 (20.9%)、卸・小売業 (27.8%) の 2 つの業種で第三次産業に付加価値の 48.7% を生み出していたことから、大きく様変わりしている。また、現在の主要業種である金融業や不動産業の 1978 年のシェアは、前者が 7.8%、後者が 9.1% であった。こうした業種別シェアの推移は、この 40 年間に国民所得が上昇し、サービス消費も大きく変化してきたことをあらわしている (注 8)。

おわりに

この論文では、国民所得データを用いて、1952 年から 2019 年までの約 70 年間の間に中国の産業構造がどのように変化してきたかについて分析を加えてきた。この分析を行ううえで採用した分析フレームワークは、ペティ＝クラークの法則である。経済が発展していくと、一国の産業構造は農林水産業で構成される第一次産業から、製造業を中心に構成される第二次産業、そしてさ

らにはサービス業で構成される第三次産業へと、産業構造が変化していくという経験則がある。こうした経験則が 70 年間の経済発展のなかで検出することができるのであろうか、という問題意識にもとづき、この分析を行ってきた。

1950 年代のデータを観察するならば、経済発展の初期段階に第一次産業と重工業部門を中核にした第二次産業が付加価値生産において大きなシェアを占めていた。第二次産業の発展は、一般的にいて軽工業の発展が先行し、その後緩やかに重工業部門が発展していくパターンが多く、多くの国でみられた。それだけに中国の状況はペティ＝クラークの法則から外れているようにみられる。しかし、これは重工業を優先的に発展させるという中国の産業政策によってもたらされたものであった。1980 年代から 1990 年代には軽工業部門が拡大し、軽工業・重工業比率は 1 近傍で推移することになった。これは、改革・開放政策のもとで、国際貿易や海外直接投資などを通じて、比較優位や市場メカニズムが機能し始めたことによるものと評価できる。また、発展の初期段階から重要産業として据えられてきた第一次産業も、1980 年代半ばより付加価値生産額のシェアは低下しはじめ、近年では 1 割を下回るまでになってきている。就業人口シェアでは依然として第一次産業は 25% 前後と大きな比率であるが、徐々に減少していることは確かである。

こうした第一次産業と第二次産業の付加価値生産額で測定したシェアの低下が進む一方で、多種多様なサービス産業で構成される第三次産業のシェアが大きく拡大し始めるようになった。2000 年代初頭には、全産業における付加価値生産シェアの半分以上を第三次産業が生み出すようになってきている。そして就業人口のシェアでも、2000 年代初頭の 30% 前後から、2019 年には約 50% と上昇している。そして主要都市・省別でも、経済発展の高い地域では第三次産業のシェアが大きくなることもデータから確認された。まさに 1 人当たり所得が増加すると、産業構造が高度化するというペティ＝クラークの法則が中国でも観察されるようになったのである。発展段階初期において同法則を中国経済において観察することができなかつたのは、計画経済体制において、人為的に重工業部門の発展を拡大させようとしたことによるものであるといえる。

第2章 中国の製造業部門の発展

はじめに

中国が農業立国から工業立国へと転換していく際に、経済政策において1つの重要な転換があった。それは1979年から実施された改革・開放政策である。この改革・開放政策により、中国は計画経済システムから市場経済システムへの転換が進み、製造業部門の発展が新たな段階に入ったといえよう。

改革・開放政策が始動すると、中国の製造業部門への先進国多国籍企業の参入が増加した。先進の生産技術や経営・管理手法をもつ海外企業が参入してきたことで、中国の製造企業は最先端の技術や経営手法を取り込むチャンスを得た。こうした学習機会を得たことで、西欧業部門が発展し、「世界の工場」と称されるまでになったのであった。新しい生産技術や経営手法に加え、低賃金の豊富な労働力が、中国製品の世界市場での競争力を高め、国際貿易においても中国の存在感を高めることになった。

中国の製造業部門の発展の特徴は、積極的な外資の導入と低賃金の豊富な労働力を活用して生産にある。特に、労働集約的な産業においては、この特徴が発揮され、瞬く間に世界の市場で中国製品の存在感が高まっていったのである。こうした変化をもたらしたのは、改革・開放政策を通じて、中国経済に市場経済的な要素が取り入れられていったことである。対外開放が進むことにより、外資系企業が参入すると、国内企業は市場競争に晒されることになる。また、海外市場に輸出するようになると、比較優位の原理が浸透してくることになる。こうしたことから、労働集約的な産業において中国は強い力を発揮したのである。

改革・開放政策が中国に経済に浸透し、世界市場に進出するようになると、中国経済のさらなる対外開放が世界から求められるようになった。その1つの契機は、中国のWTO加盟である。WTO加盟により、金融やサービス業などの分野においても市場開放が求められるようになった。また、関税、補助金、特許権など、これまで政府によって保護されていた領域においてもグローバル基準のルールに従うように求められるようになった。こうした動きにより、中国経済の構造は計画的な要素が徐々に薄れ、市場経済化が進行した。こうした

影響を受け、製造業部門も技術革新や研究開発活動に力を入れるようになり、構造変化が生じたのである。

本章の目的は、中国の改革・開放政策以前、改革・開放政策導入後から1999年までの期間、そしてWTOに加盟した2000年以降の3つの期間における主要な工業生産物の生産量の変化という視点から、中国の製造業部門の変化を明らかにすることにある。

中国経済は、改革・開放政策以前の時期には、社会主義的な計画経済の原理に則った経済運営が行われてきた。1979年に改革・開放政策が導入されると、多国籍企業の参入や国際貿易を通して、中国経済にも市場的要素が広まりはじめ、そして、WTO加盟後には、グローバル競争に直面することになった。

本論文の構成は、以下の通りである。まず、第2.1節では、中国の各種の製造業部門の生産量が3つの時期においてどのように変化を遂げてきたのかを明らかにする。第2.2節では、前節の分析をもとにして、中国経済のサービスタ化のなかで、製造業部門における衰退分野と成長産分野の変化を示す。そして、第2.3節では、中国の製造業の発展プロセスについての総括を行うことにする。

2. 1 中国の製造業部門の生産量の長期的推移

中国の経済発展が進むなかで、産業構造にも変化が生じている。中国は安価で豊富な労働力を活用することより、工業化を進めてきた。改革・開放政策の導入により、海外の多国籍企業による直接投資が拡大し、最新の生産設備を備えた工場が相次いで建設された。2000年のWTO加盟以降は、中国企業の海外進出が進み、これも中国の産業構造の変化に影響を及ぼしている。

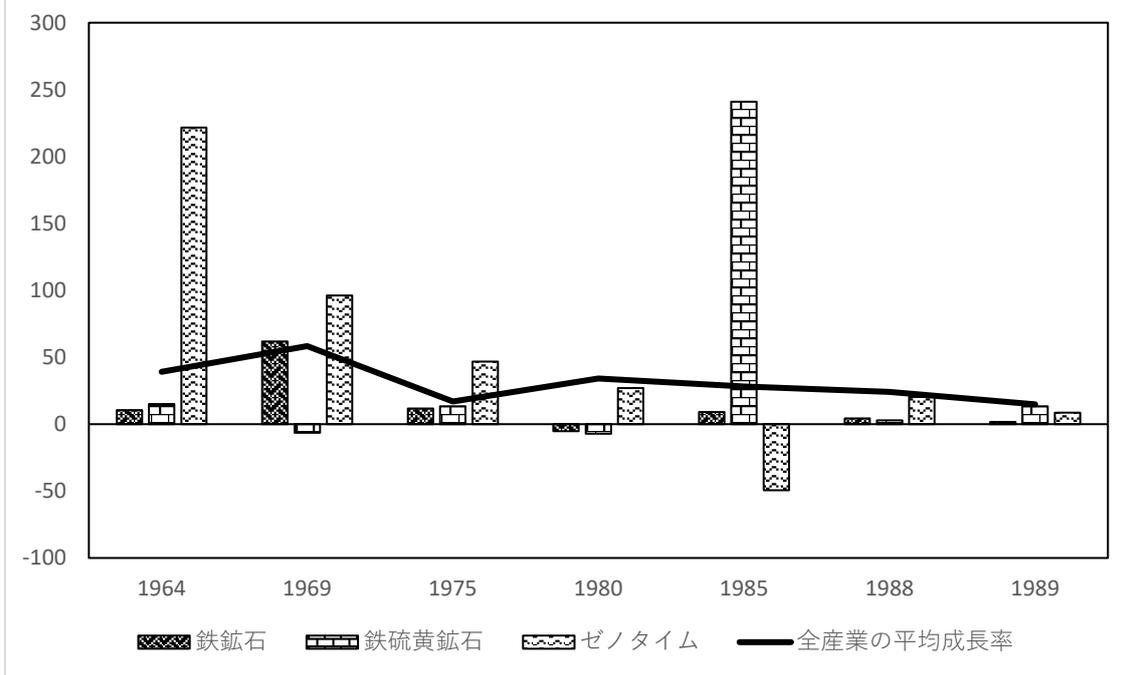
イギリスの経済学者、アーサー・ルイス (Sir William Arthur Lewis) は、二重経済モデルを提唱した。Lewis (1954) の主張によると、農村部に滞留する余剰労働力が工業開発に動員されることによって、工業部門で吸収される。農村部門には膨大な余剰労働力が存在することから、工業部門は低い賃金で労働力を手に入れることができるのである。こうした低賃金労働は企業が獲得する利潤を増やす。この利潤が再投資され企業の規模が拡大する。しかし、農村にはまだ余剰労働力が存在することから、工業の発展を支える重要な要因となる。

この二重経済モデルと無制限労働供給という概念と主張は、多くの国の産業

発展においても観察することができる。数多くの国は第二次産業工業を発展させるため、農業部からの余剰労働力を吸収して、第一次産業から第二次産業へと主導産業を移行させてきたのである。この点について、渡辺（1986）は、「一国の発展とは余剰な労働力により低い生産性にあえぐ農業生産部門が支配的な経済の中に、高い生産性を持って拡大生産を続ける工業部門を設立し、後者が前者の余剰労働力を吸収しながら経済発展の全体に占める比重を増大させてゆく」^(注 9)と指摘している。言い換えるならば、中国の工業発展も農業部門の余剰労働力を工業部門に動員することで、中国の工業発展の礎となったということである。農村部門からの低賃金の労働供給を受けて、高い生産性をもつ工業部門がそれを吸収することで生産力を強化し、その結果として、中国の経済発展が進んだのである。

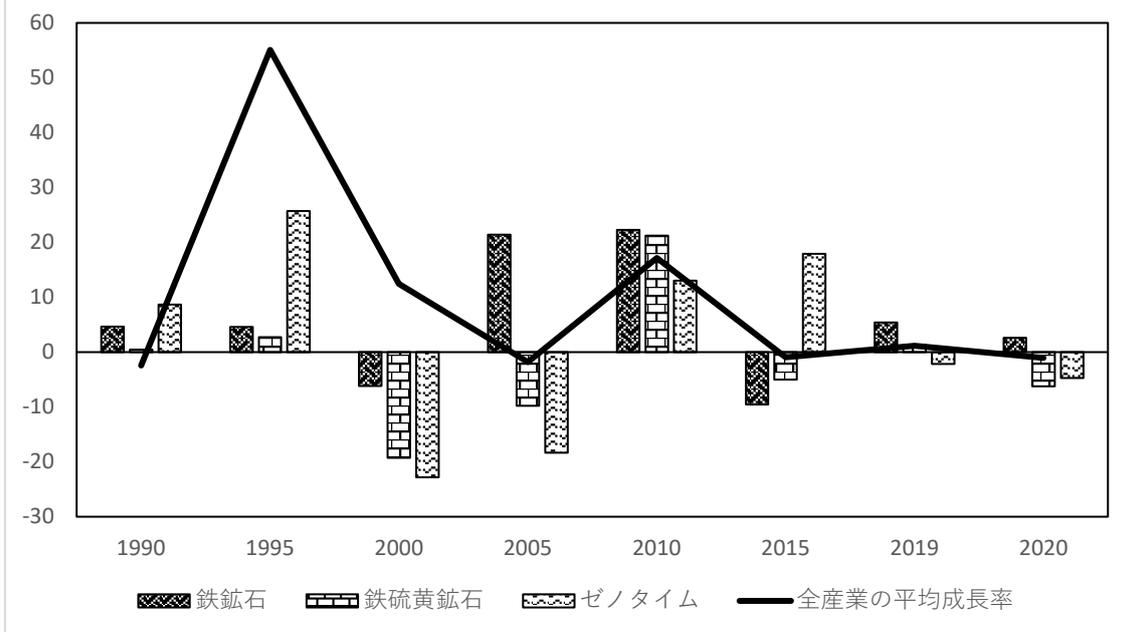
中国の製造業部門は、豊富な労働力を活用して生産規模を拡大してきたのである。そして生産規模の拡大を通じて利潤も増加し、そしてそれが再投資されてさらなる生産規模の拡大がもたらされるのである。こうしたサイクルが長期間にわたり維持されることで、製造業部門は発展してきたのである。製造業部門の発展は、その生産量の増加という形になって表れる。そこで、以下では、各製造業部門の生産量が時系列的にどのように変化してきたのかを詳細にみていくことにする。

図2.1 鉱物生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.2 鉱物生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、

2021年より作成。

図2.1は、改革・開放政策以前の鉍物の生産量の推移を示したものである。1949年6月30日、毛沢東は「向ソ一辺倒」の政策を発表した。ソ連の計画経済モデルを採用し、軽工業から重工業への移行を実行に移した。工業製品の主原料となる鉍物の生産が重視されたことから、同産業は全産業の生産量の平均成長率よりも高い値を示すことになった。その後、中ソ国境紛争の勃発や四清運動などの影響もあり、国内生産は一時停止を余儀なくされ、生産量の伸びは大きく低下した。特に1966-1976年の文革の10年間においては（図では1975年前後）、経済の混乱はより深刻化し、経済発展の大きな障害となった。

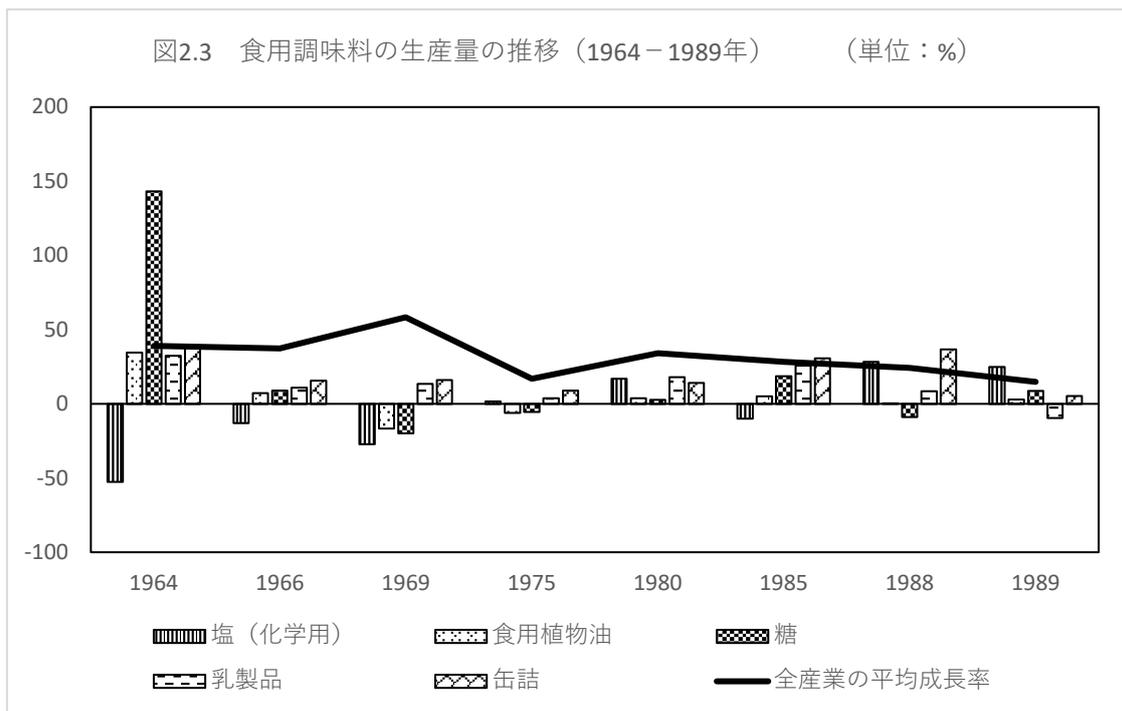
図2.2は改革・開放政策以降の鉍物生産量の推移を示したものである。1990年代は、鉍物産業の生産量は、全産業平均を下回るようになっていく。その一方で、第5章でも指摘するように、こうした鉍物は、中国企業の対外直接投資を通じて、海外からの輸入が増加するようになっていく。また、ソ連型の計画経済システムを導入して経済成長を実現してきたが、改革・開放政策への転換により、1980年代以降、中国経済は計画経済から市場経済への移行を押し進め、これにより工業部門の中心が重工業から軽工業へと移行していったことも鉍物生産量の低下に影響を及ぼしていると考えられる。

WTOに加盟により、2000年以降は、鉄鉍石の生産量は全産業の平均生産量の成長率よりも高い比率で推移しているが、その他の部門の生産量は前年割れの水準で推移しており、また全産業の平均を下回る状況にある。希少金属の輸出停止や採掘にともなう環境悪化などが影響しているものと考えられる。2016年以降は、全産業の生産量の平均成長率自体が低い水準で推移している。この原因は、オーストラリアやアメリカをはじめとする先進諸国の間での貿易摩擦が深刻化し、国際関係において緊張が高まったことが指摘できる。中国は、先進諸国が最大の貿易相手国となっていることから、貿易摩擦によって経済関係が悪化すると、国内での生産量にもその影響が及ぶことになるからである。

上述した通り、鉍物産業部門は、計画経済時代の重点産業であったことから、生産量の高い伸びを示していた。しかし、対外開放が進むにつれて、中国の重化学工業部門が十分な国際競争力をもたないことが明らかになってきた。こうしたことが、鉍物部門の生産量の拡大が進まなかったことの大きな原因である。

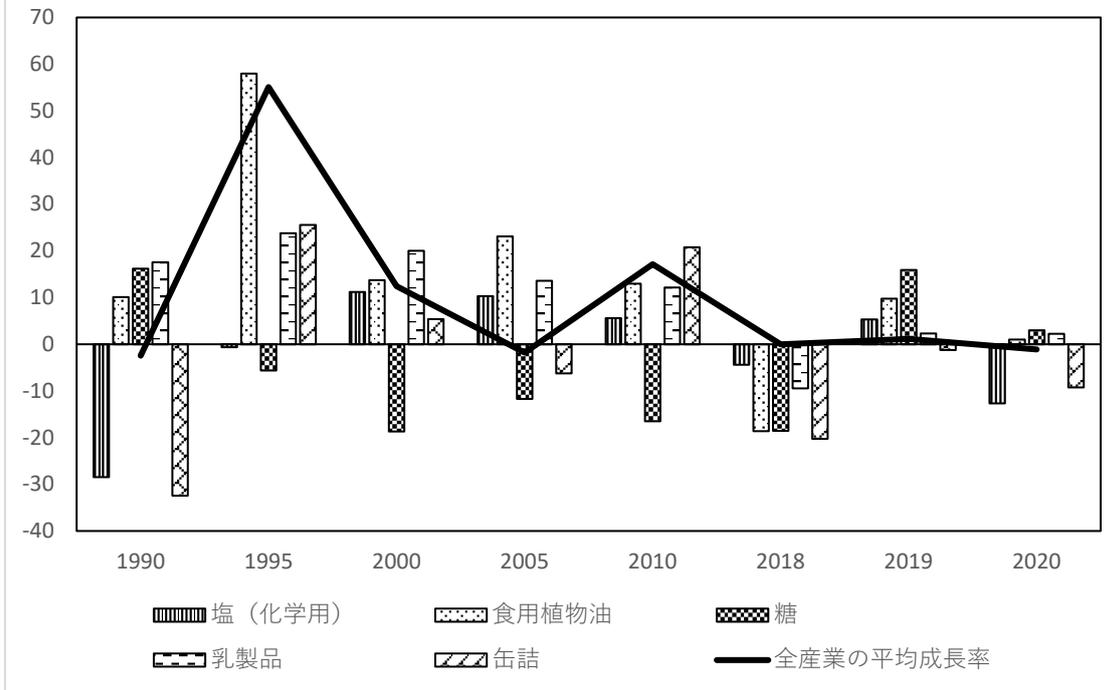
次の図2.3は、軽工業分野に含まれる食用調味料の計画経済期の生産量に推移を示したものである。1964年頃には全産業の生産量の平均成長率を上回っていたが、それ以降、ほとんどの製品において平均成長率を下回る水準で推移している。製品の特性上、大幅に需要が増加することはなく、安定的に推移することが予想される場所である。食用植物油、糖、乳製品の生産量は比較的プラスで推移しており、こうした予想が当てはまる状況にある。しかし、こうした分野は政府の発展戦略における重点産業に指定されることはないため、顕著な産業発展はなかった。

図2.4は、改革・開放政策後の食料調味料の生産量の推移を示している。同図から1990年代以降の推移を確認すると、食用植物油、糖、乳製品では生産量がプラスであるが、それ以外の製品ではマイナスを記録することが多くなっている。



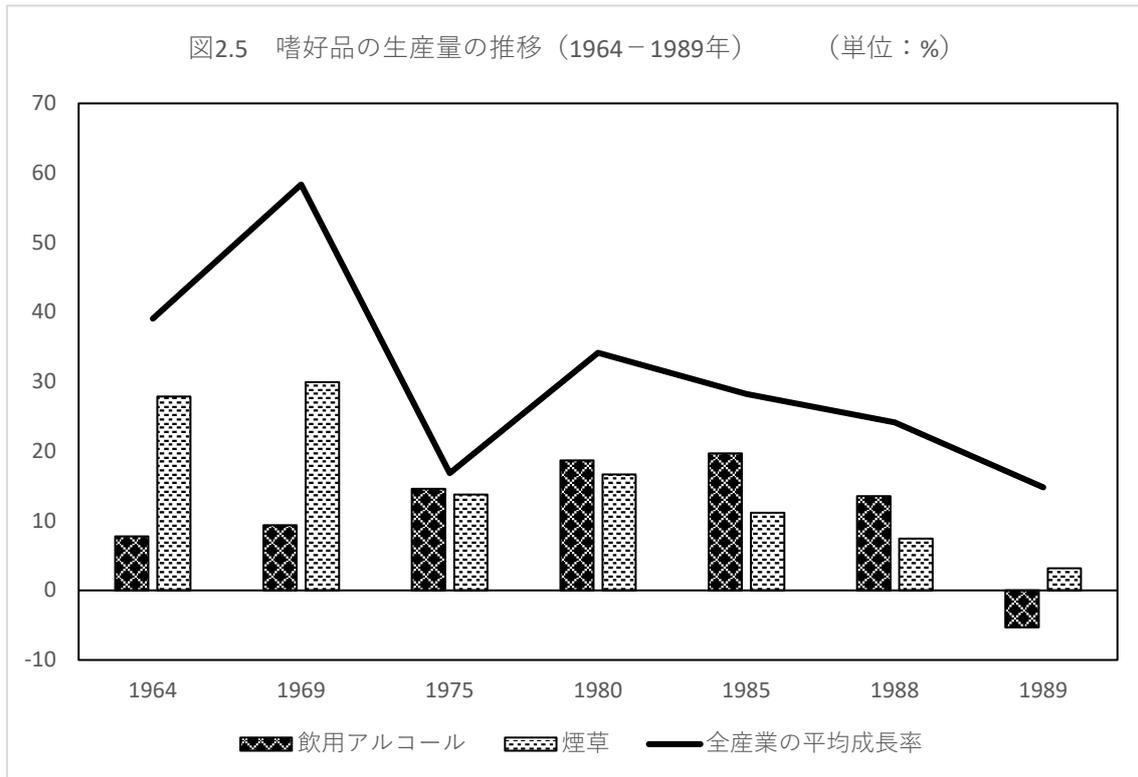
（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.4 食用調味料の生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

食用調味料産業は、元来、必需品に相当する製品を供給していることから、比較的安定的に推移していくものと予想される。しかし、長期的にみると、その他の全産業と比較すると、生産量の拡大テンポは低下傾向にある。食用植物油や乳製品とその他の調味料製品とでは明暗が分かれており、前者が比較的健闘している。

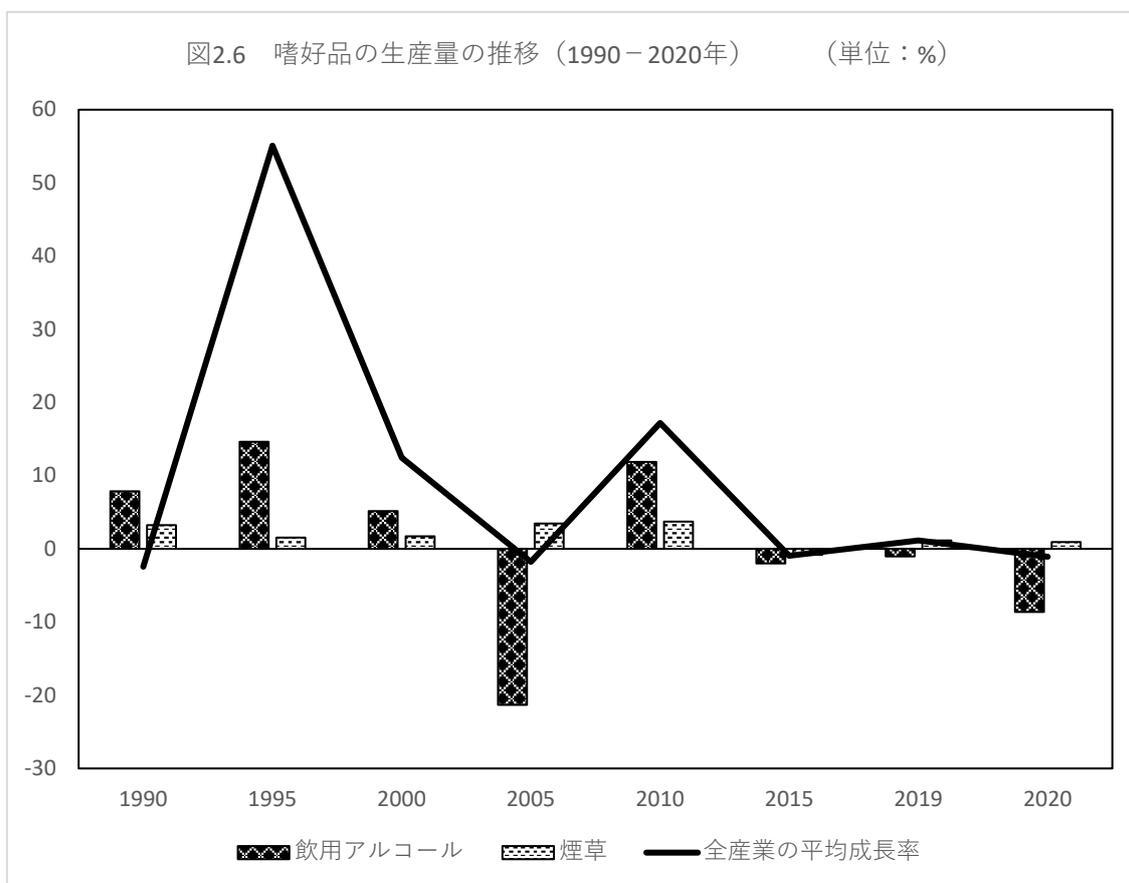


（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.5は、1964年から1989年までの嗜好品産業の生産量の推移を示している。食用調味料と同様に、アルコールや煙草に代表される嗜好品産業も軽工業に含まれる。この期間における同産業の生産量はその他全産業の生産量の成長率を下回っている。各年で変動はあるもののアルコールや煙草の生産量の伸び幅は長期的には低下傾向にある。1960年代には30%の伸びを示していた煙草も徐々に低下している。アルコール飲料については、1970年代から1980年代半ばにかけて高い伸びを記録したが、その後は成長率が鈍化している。

図2.6は、1990年から2020年までの嗜好品の生産量の推移を示している。アルコール飲料や煙草の生産量は、計画経済時代よりもさらに生産量の伸びが低下している。石田（2019）は、中国が煙草生産大国であるとの指摘をしているので、それを見ておくことにしよう。中国のタバコの銘柄数は約900であるとしている。そして、その人口の多さと高い喫煙率により、全世界のタバコの約40%（約2.5兆本）を生産し、喫煙者の数は全世界の喫煙者の約1/3

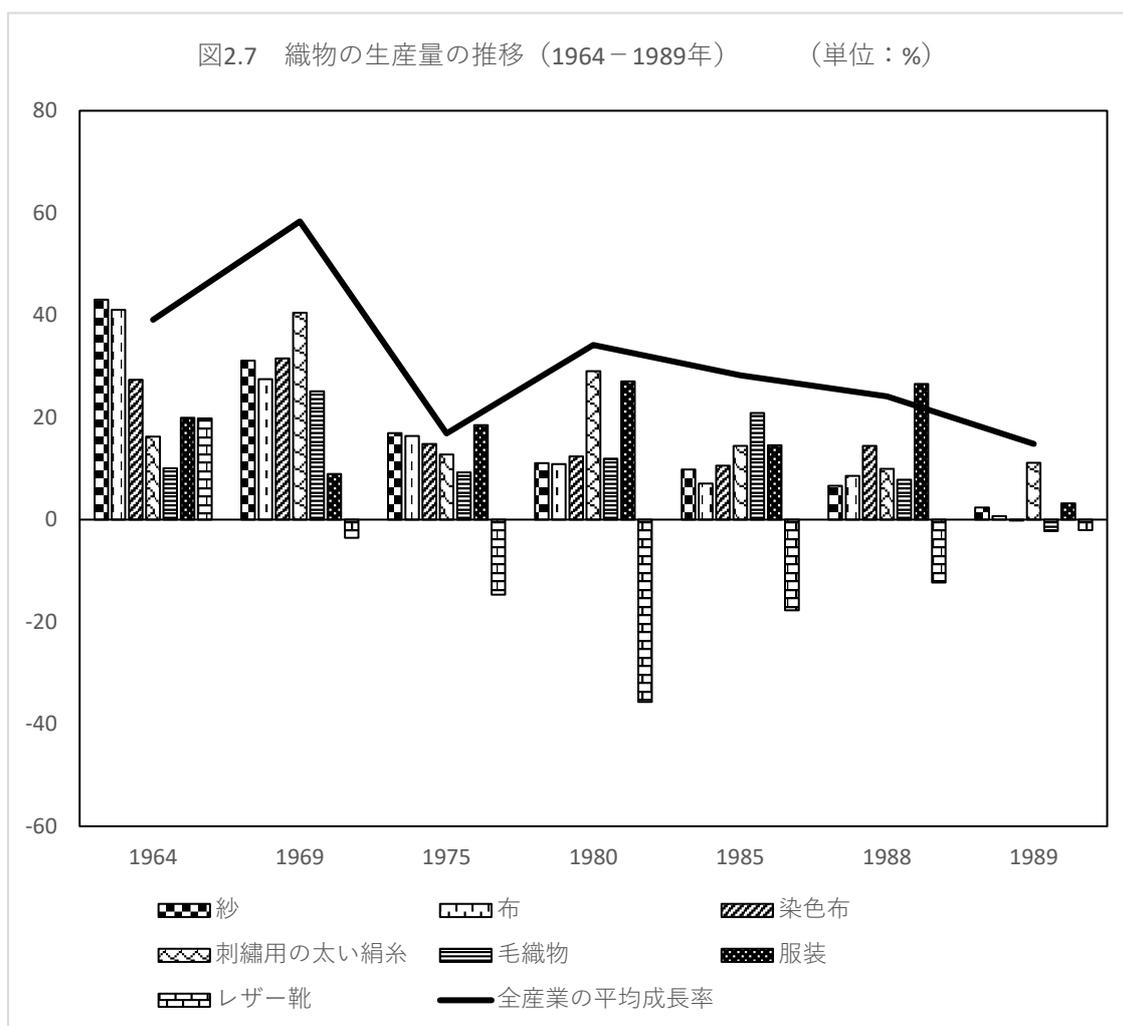
(約 3 億人) となっていると指摘している (注 10)。とは言え、当該産業の生産量を長期的にみると、その伸びは低下傾向にある。その原因の 1 つとして、改革・開放政策以降、海外嗜好品の輸入の増加により、国内生産の需要率が減少したことである。特に、沿海部の大都市圏では、西洋産の洋酒や煙草が国産品よりも人気が高い。国産品と比較すると海外製品の価格は高いが、沿海部の 1 人当たり所得が増加したため、高価な海外製品を購入できることになった。



(出所) 国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021 年より作成。

逆に、中国産のアルコール飲料や煙草が海外で受け入れられているかという、ほとんどそうした動きは確認できない。筆者はオーストラリア、イギリス、オランダでの居住歴があり、現在は日本に住んでいる。しかし、いずれの国においても、中国産のアルコール飲料 (白酒や紹興酒) と煙草 (中南海や中華) などが販売されているのを目にすることはない。これら製品はアジア物産店で

しか入手できなく、その消費者の年代をみると、いずれも中高年に限られる傾向にある。世界と同様に中国でも、若者世代の人たちは飲酒や喫煙をする人が減少している。同産業の生産量の低下は、こうした国内外の需要動向を反映したものと理解することができる。

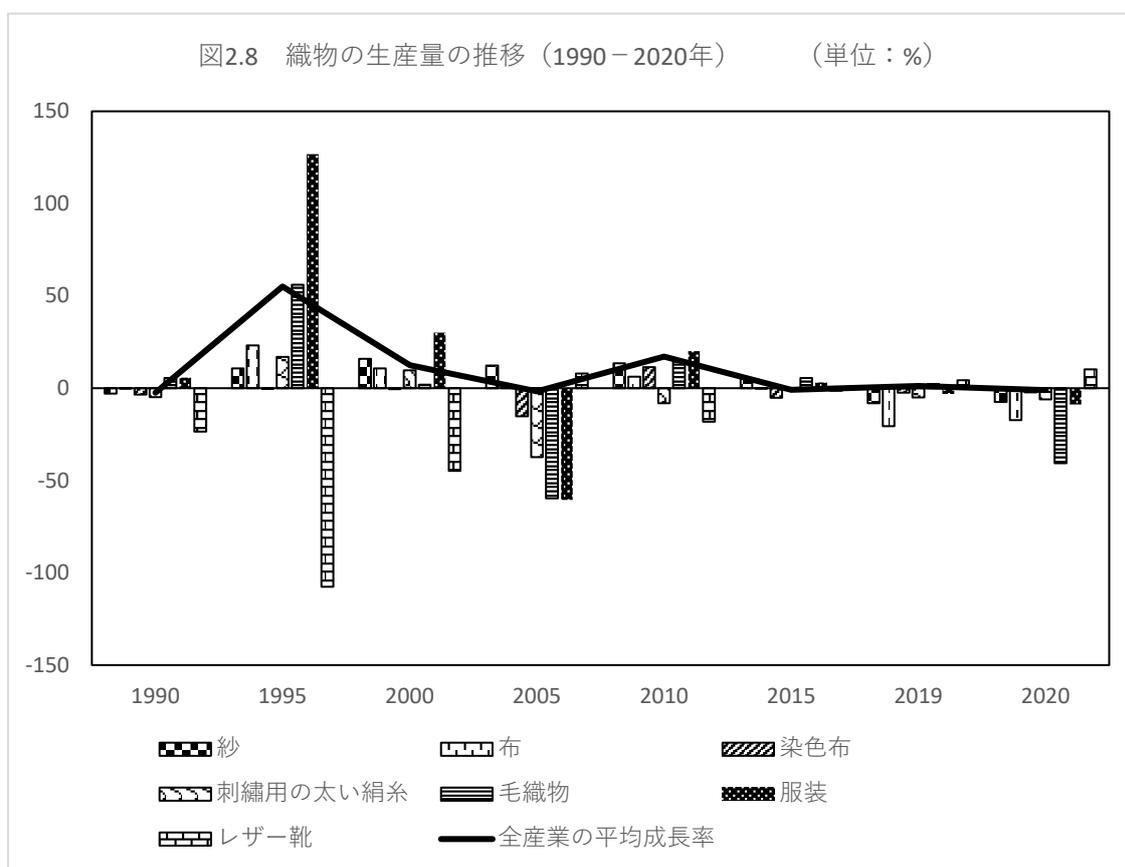


（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

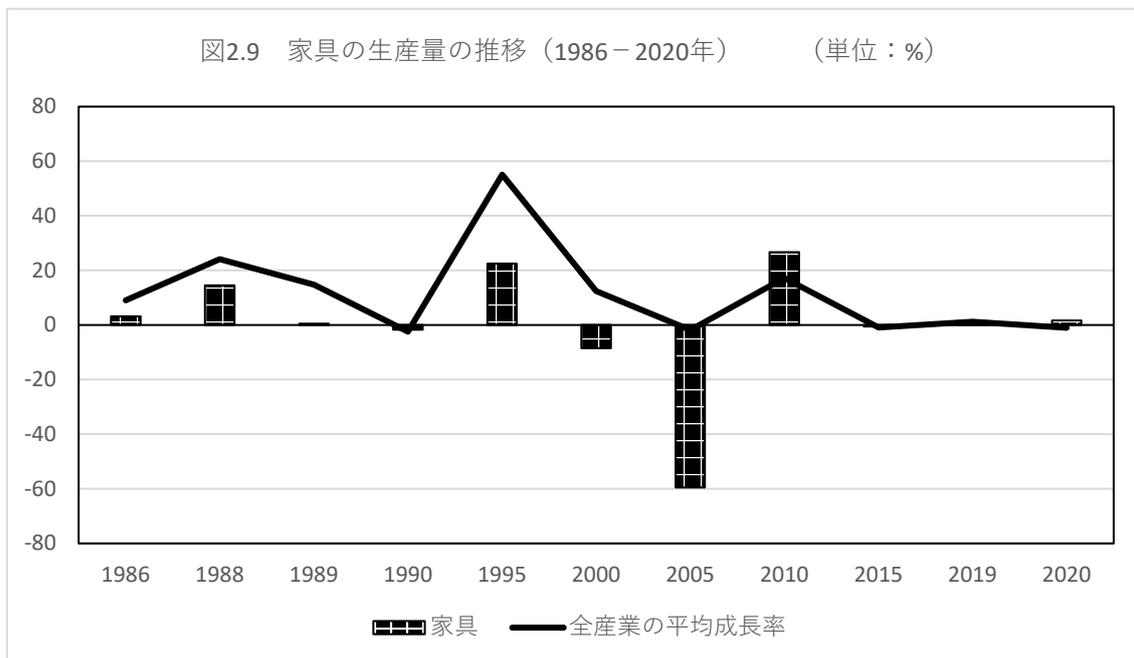
図2.7は、1964年から1989年までの織物生産量の推移を示したものである。1960年代前半には他の製造業よりも高い生産量の伸びを示していたが、徐々に他の産業よりも生産量の伸びが低下していく姿が確認できる。同産業は、労働集約的な産業であり、低賃金労働者を活用することから、国際的にみても中国の比較優位がある産業である。そのため、1980年代までは対前年比

10%～20%の生産量の増加を遂げることができた。

しかし、1990年代以降になると、国内での生産量が織物製品全般で低下していくことになる（図2.8参照）。これは、中国の経済発展が進み、徐々に労働者の賃金が上昇し始めることにより、これらの産業における比較優位性が損なわれていったことを示している。2000年代に入ると、中国の織物企業は、海外直接投資を通じて生産拠点をより賃金の低い南アジアやアフリカ地域に移すようになってきている。こうした状況を反映して、2010年以降は、ここで示す織物製品の国内生産量の伸びは軒並前年比割れになっているのである。



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

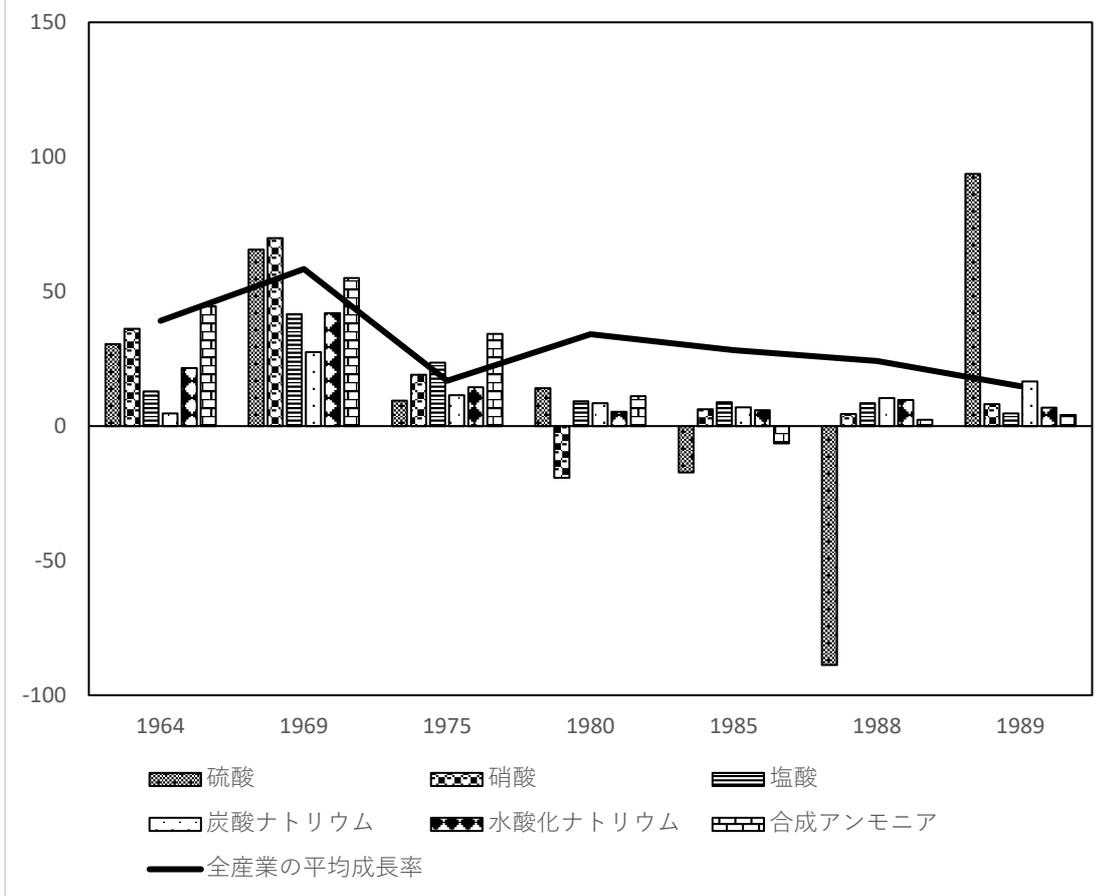


（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.9は、1986年から2020年までの中国における家具産業の国内生産量の推移を示したものである。他の産業とは異なり、『工業統計年鑑』では1986年からデータの開示が始まっていることから、期間が短くなっている。同図をみると、家具の国内生産の増加テンポはそれほど高くはなく、他の製造業分野と比較すると後塵を拝している状況にある。唯一、全産業部門よりも生産量の増加を記録したのは、2010年だけである。その原因の1つは、家具は消費財といっても耐久消費財であり、その寿命は少なくとも10年から20年の比較的長い。また、家具の需要は住宅販売と密接な関係があると考えられる。中国の住宅供給は沿海部を中心に拡大したが、家具の生産量を継続させるだけのインパクトがあったとは、生産量統計からは確認できない。

中国の家具産業は、沿海部を中心に低価格帯の製品を輸出向けに生産している。しかし、ASEAN諸国などの低賃金を活かした国でも家具が製造され、競争が激しくなっている現状がある。こうしたことも、家具生産量の成長が鈍化している理由の1つとして指摘できる。

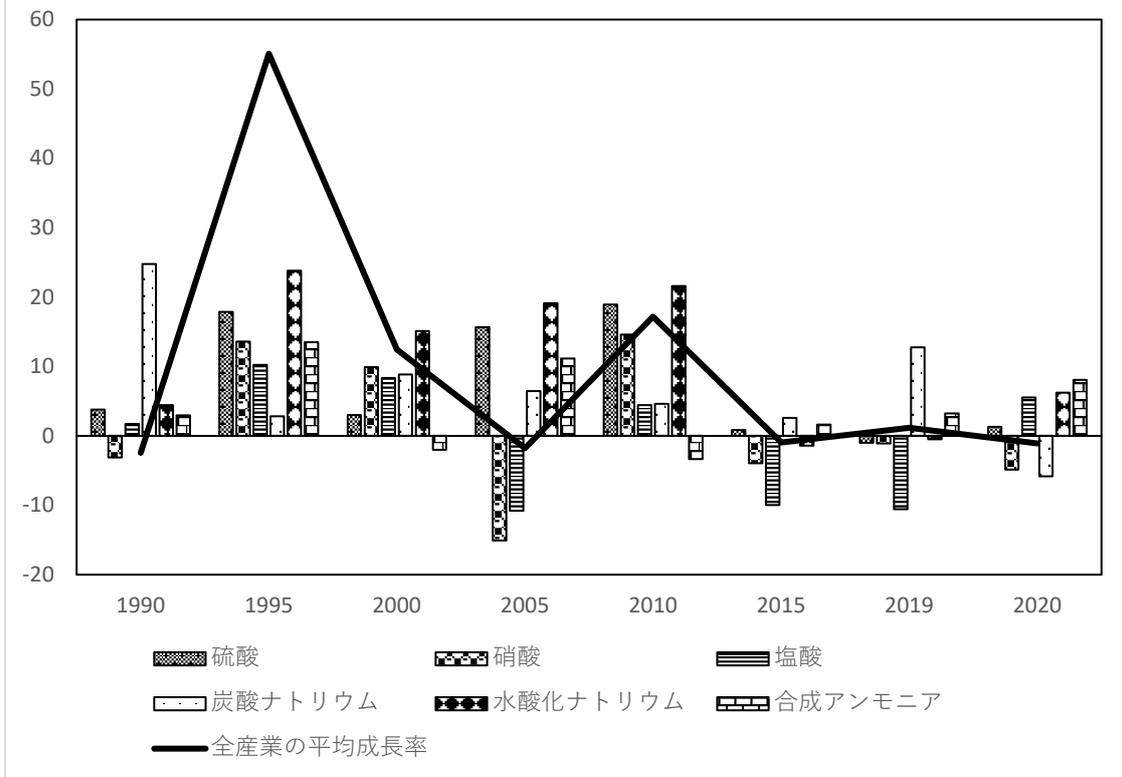
図2.10 無機酸の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.10は、1964年から1989年までの中国における無機酸関連製品の生産量の変化を示したものである。1960年代から1970年代半ば頃までは、全産業の生産量の増加スピードを上回る勢いで生産が増加していた。無機酸は重工業や化学産業などでの用途が広く、電気分解、触媒、浄化などに使用されるため、重化学工業分野の活動が活発になると、その使用量も拡大するため、生産量も増加することになる。特に硫酸、硝酸、塩酸などはカルシウム系の汚れの除去、医薬品製造、化学試験などで用いられている。こうしたことから、無機酸の需要は一定程度存在するといえる。1980年代に入ると、その生産量の増加スピードは鈍化するものの、安定的に推移している。

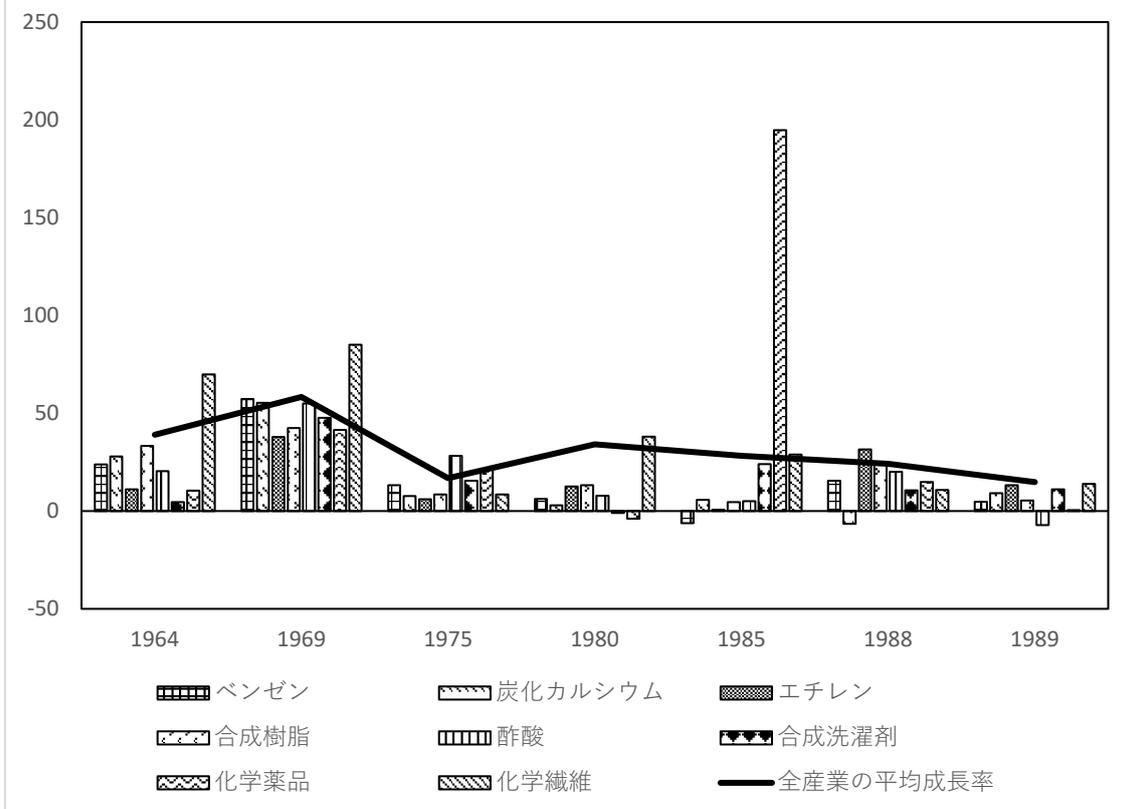
図2.11 無機酸の生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.11は、1990年代以降の無機酸の生産量に推移を示したものである。1990年代に入ると、再び同産業の生産量の成長率は他の製造業の平均増加率を若干上回るレベルで推移している。硝酸や塩酸などの一部の製品で生産量はマイナスに落ち込で出しているが、その他の製品においては安定的に推移しているといえる。無機酸のような化学物は、各種の生産過程において、化学反応における触媒などで使用され、また金属加工、溶接、メッキなどの各種の工程においても使用されている。こうした製造プロセスでの用途の広さが、同製品の需要をもたらし、安定的な生産につながっているといえよう。

図2.12 化学化合物の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）

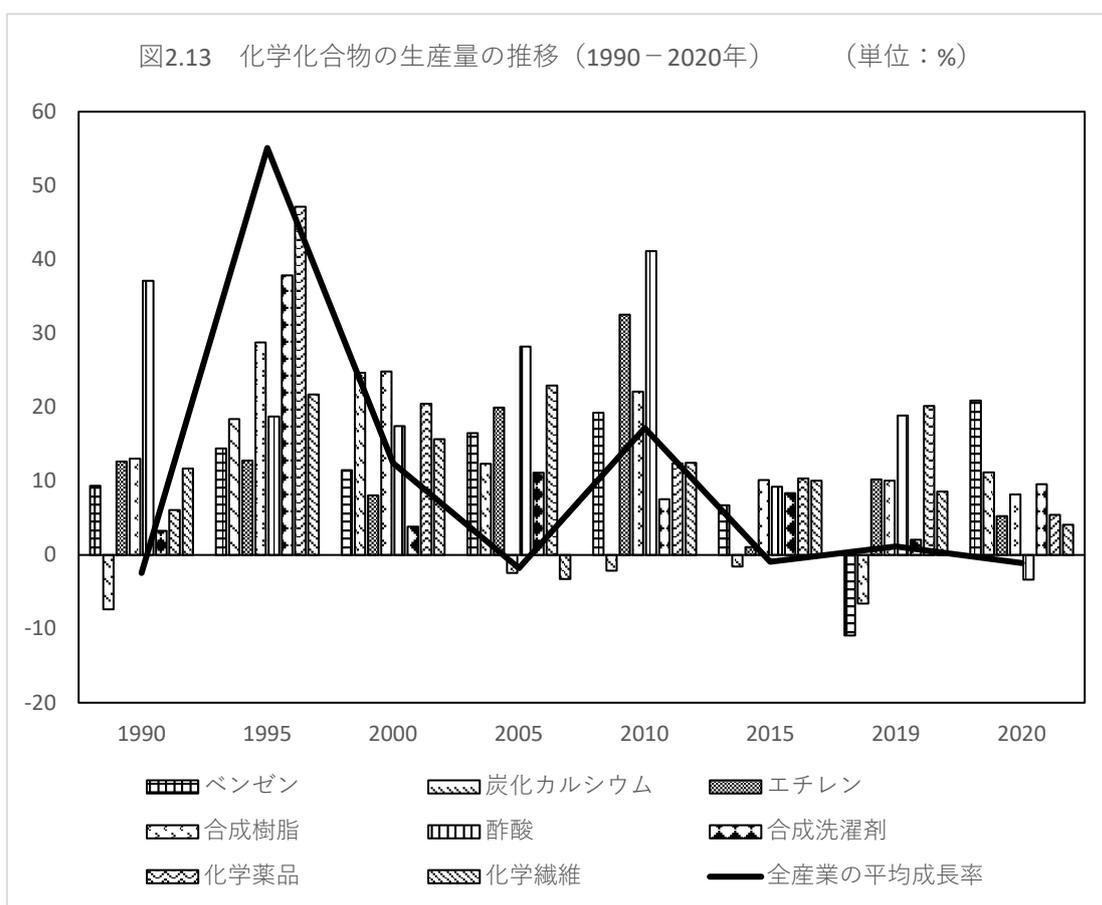


（出所）国家统计局工业统计司编『中国工业统计年鉴 2021』中国统计出版社、北京、2021年より作成。

図 2.12 は、1964 年から 1989 年にかけての化学化合物の生産量の推移を示したものである。同図からも確認することができるように、化学化合物産業は他の製造業分野の生産量の増加率との相関性が高いのが特徴である。しかも、1960 年代という比較的早い段階から生産量が増加している。これは、化学化合物が中国の工業化において重要な物資であったことを示す証拠でもある。改革開放政策の前の化学物の生産量の変化率の推移である。1980 年頃には一時的に全産業の平均よりも生産量の増加率が低下するものの、その後回復して、ほぼ全産業の生産量の増加率と平行な関係を維持している。

次の図 2.13 は、1990 年から 2020 年までの化学化合物の生産増加率の推移を示したものである。1990 年以降、中国の工業化が本格的に進みだすにつれ、化学化合物の需要も増加し、各種の製品の生産量が軒並み増加していることが、同図からも確認することができる。特に、特徴的なのは、2000 年代に

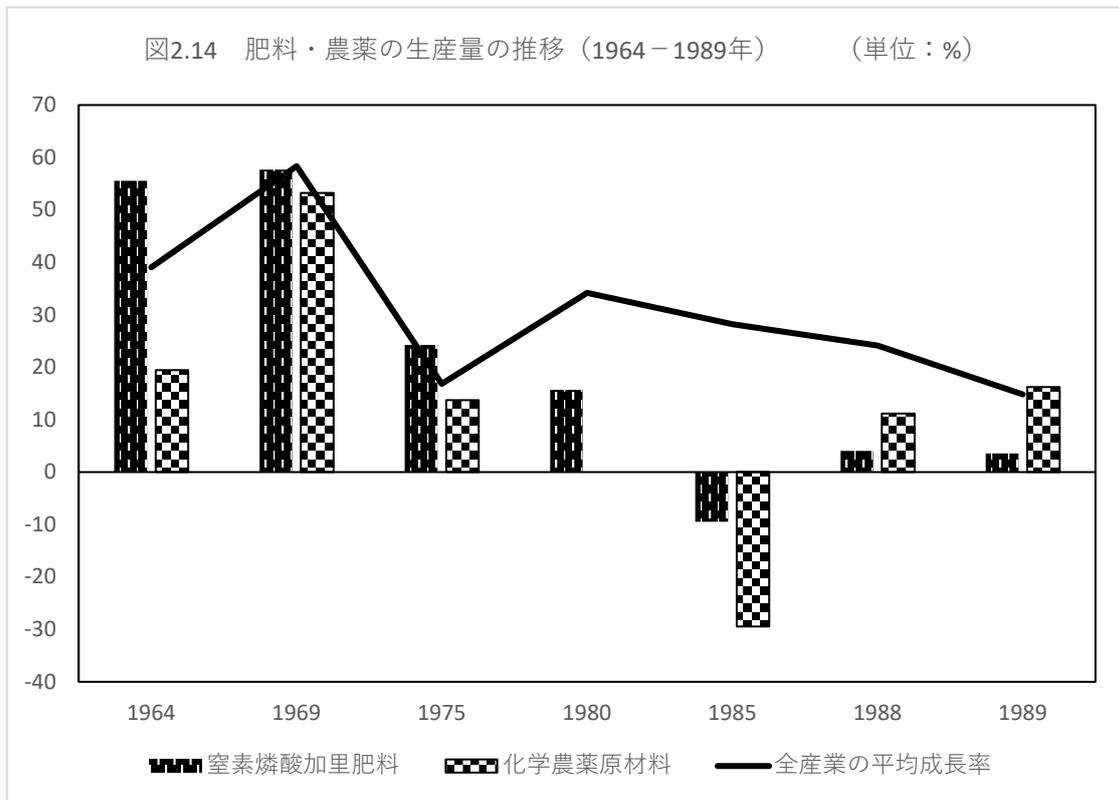
入ってからの動向である。他の製造業部門の平均生産増加率が低下していくなかでも、これら産業の製品の生産量は安定的に高い水準で推移している点である。これらの製品は、各種製品の原料や材料に用いられていることから、その用途は幅広いものである。特に、合成樹脂や合成繊維は、天然繊維よりも安価で生産することが可能であり、天然品と比較して品質も安定していることから、食器や衣類などの日用品においても多種多様な形で使用されている素材である。こうしたことが高い生産増加率に寄与しているものとみられる。いまや化学化合物の産業は、中国の産業におけるの基幹産業の1つとなっているものといえよう。



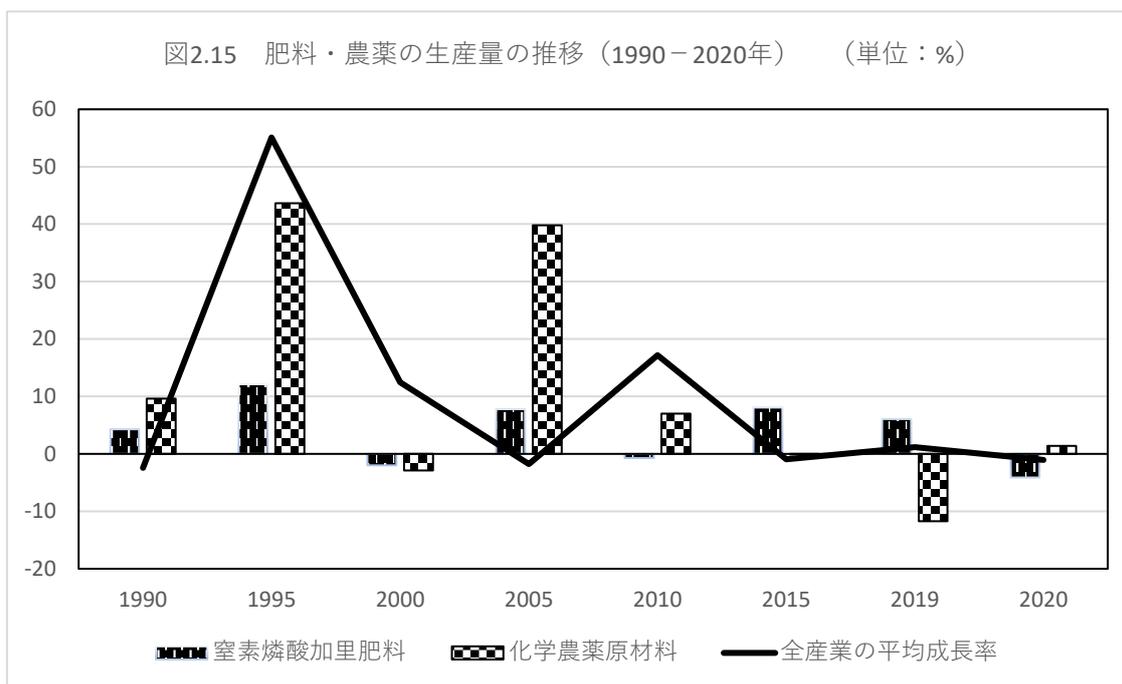
（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.14は、1964年から1989年までの農薬および化学肥料の生産増加率の推移を示したものである。化学肥料や農薬は、農産物の生産において欠かす

ことのできない生産投入財である。中国においては建国以来、農産物の増産は重要な政策課題であった。大躍進や文革などの影響や天候不順などの要因なども加わり、何度となく食糧不足にともなう飢餓や餓死が生じてきた。こうした事態を回避し、国民生活を維持するためにも食糧生産を増加させる必要があったのである。土地の肥沃度を上げて食糧を増産するためには化学肥料が必要になる。また、農産物の栽培において病害虫の発生は、農産物の生産量に深刻な影響を及ぼすことから、農薬を散布することで病害虫から農産物を保護しなければならない。こうしたことから化学肥料や農薬は、巨大な人口を養う上で不可欠な製品であることが、生産量の動向にも反映されているのである。



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

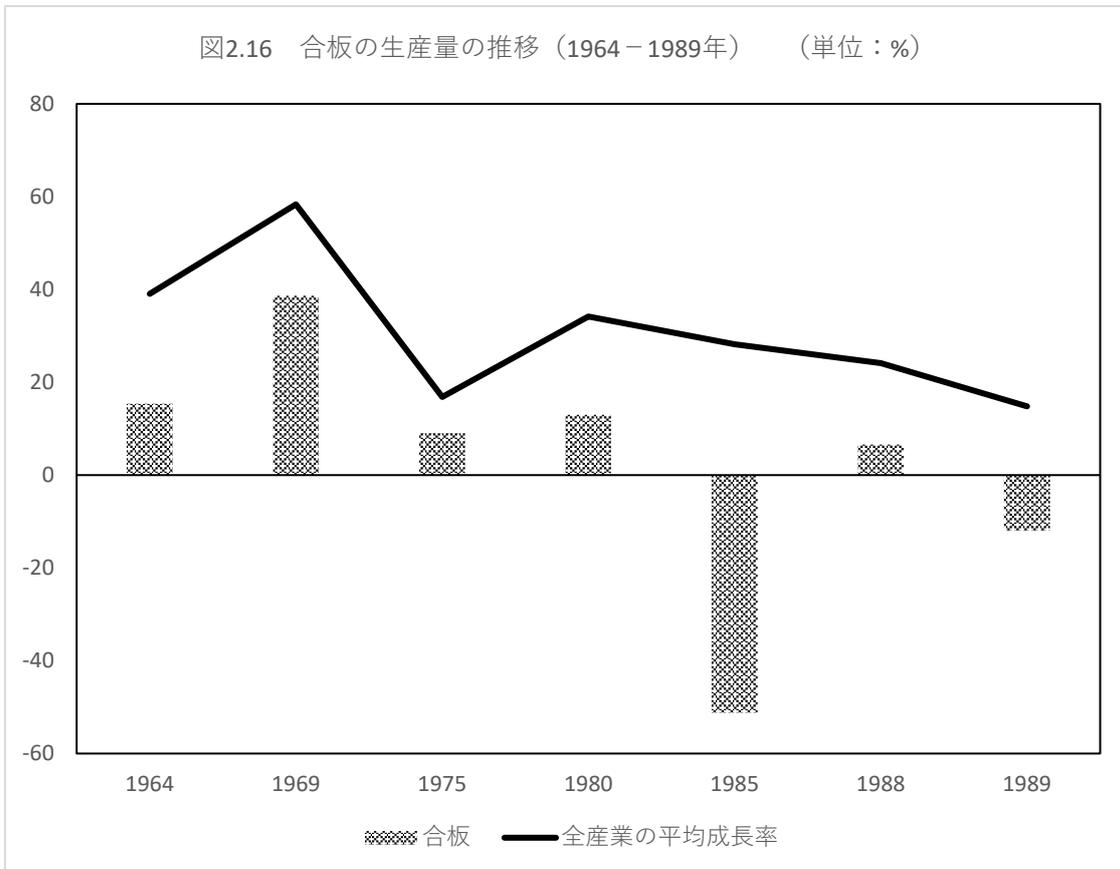


（出所）国家统计局工业统计司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.15は、1990年から2020年までの間の肥料および農薬の生産増加率の推移を示したものである。同期間において、合板産業の生産増加率はその他全製造業の生産増加率を下回る状況が続いている。は同産業の生産量の伸びは、その他全製造業の生産量の伸びを凌駕している。これは、ますます増える人口を養うために、農業生産物の生産量の増加が重要になってきていることの証拠でもある。中国は、国内で自給できなくなり、食糧品の輸入を拡大させているが、食糧安全保障上の懸念もあり、自給率の向上にも努めている。また、国民の所得水準も上昇していることから、そうした嗜好にあった農産物を生産しなければならない。この点は、低い所得水準にあった計画経済時代の農産物の増産とは意味が異なることを示している。

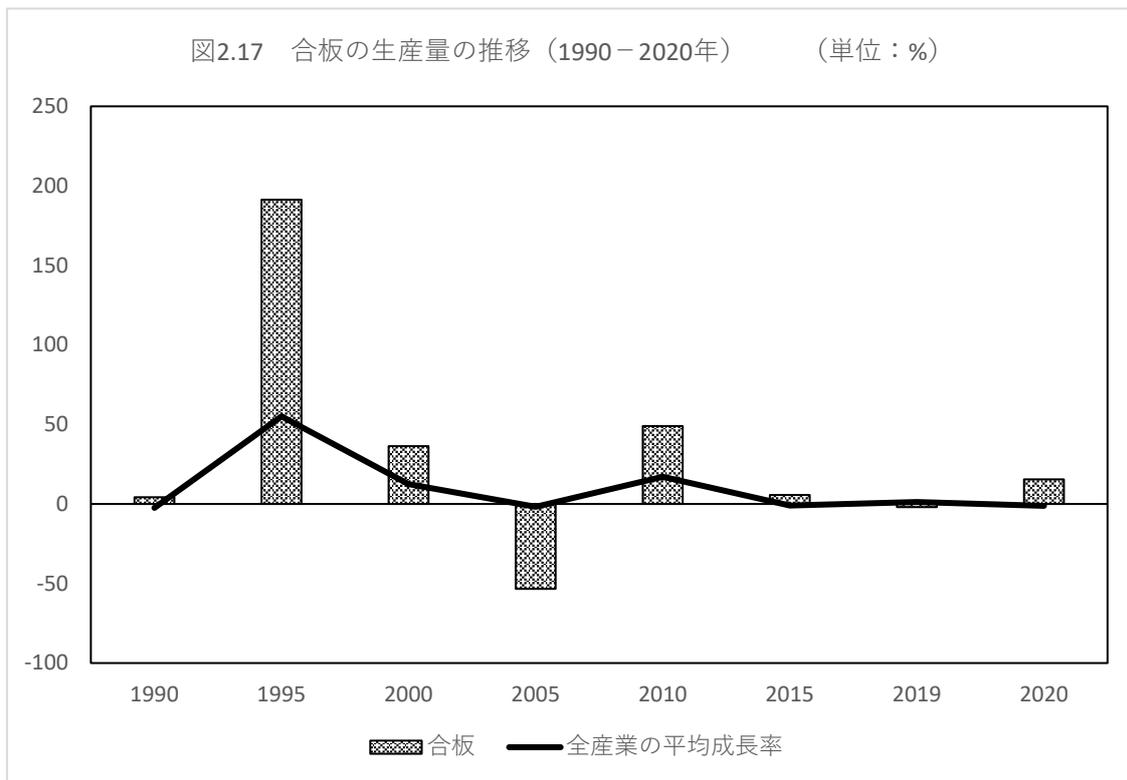
また、農業の投入要素でもある土地についても、人口の増加により農地を外延的に拡大することは困難な状況にある。しかも、農業に適した土地の開拓ということになると、さらに困難を極める。こうしたことから、耕作地一単位当たりの生産効率の向上が追求されることになる。生産効率の向上を目的とした改良品種の導入が進むと、化学肥料や農薬の投入量も増えることになる。今後も、農薬や化学肥料の生産は増加することが予想される。

図2.16 合板の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

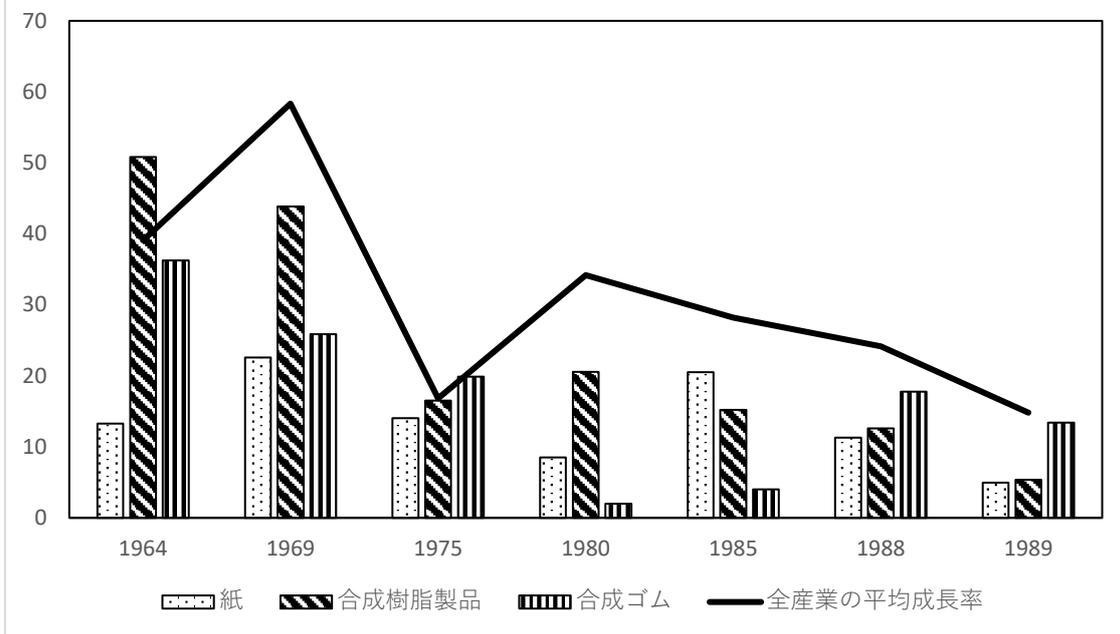
図2.16は1964年から1989年までの合板の生産量の推移を示している。合板の用途は広く、建築資材、家具だけでなく小火器の銃床や銃把などにも使われている。しかし、合板が最も使用されるのは、建築資材や家具生産においてである。他の産業の生産伸び率と比較すると合板産業の生産伸び率は恒常的に低い状況にある。1960年代こそ高い生産伸び率を示したが、その後は生産量が縮小傾向を辿っている。確かに、合板の用途は広いものの、計画経済下で資材として重要視されていたのは鉄製品であり、合板産業が発展の重点におかれることはなかった。また、合板の生産に用いられる木材が国内で十分に確保できる環境にないことから、合板製品の原料となる原木の大部分を輸入に依存している。こうしたことから産業としての発展においても、自ずと限界がでてこよう。



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.17は、1990年から2020年までの合板の生産伸び率の推移を示している。同図からも確認できるように、1990年以前とは異なり、国内合板生産の伸びは、その他全産業の生産伸び率を上回る状況が続いている。とはいえ、1990年代と2000年以降を比較すると、合板製品の国内生産伸び率は徐々に低下してきている。原料である原木を輸入に依存する割合が増えるなかで、国内生産を拡大させるには、低コスト生産による製品価格の引下げが重要になる。中国の労働者の人件費が上昇するなかで、国内生産の拡大を図ることは困難である。しかし、一方で、中国国内で操業する国内外の企業の製品の梱包資材などに使われている間は、そうした企業が立地する近隣地域で合板を生産することには一定の合理性がある。こうしたことを勘案すると、今後、飛躍的に発展する産業ではないといえよう。

図2.18 紙・合成樹脂等の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）

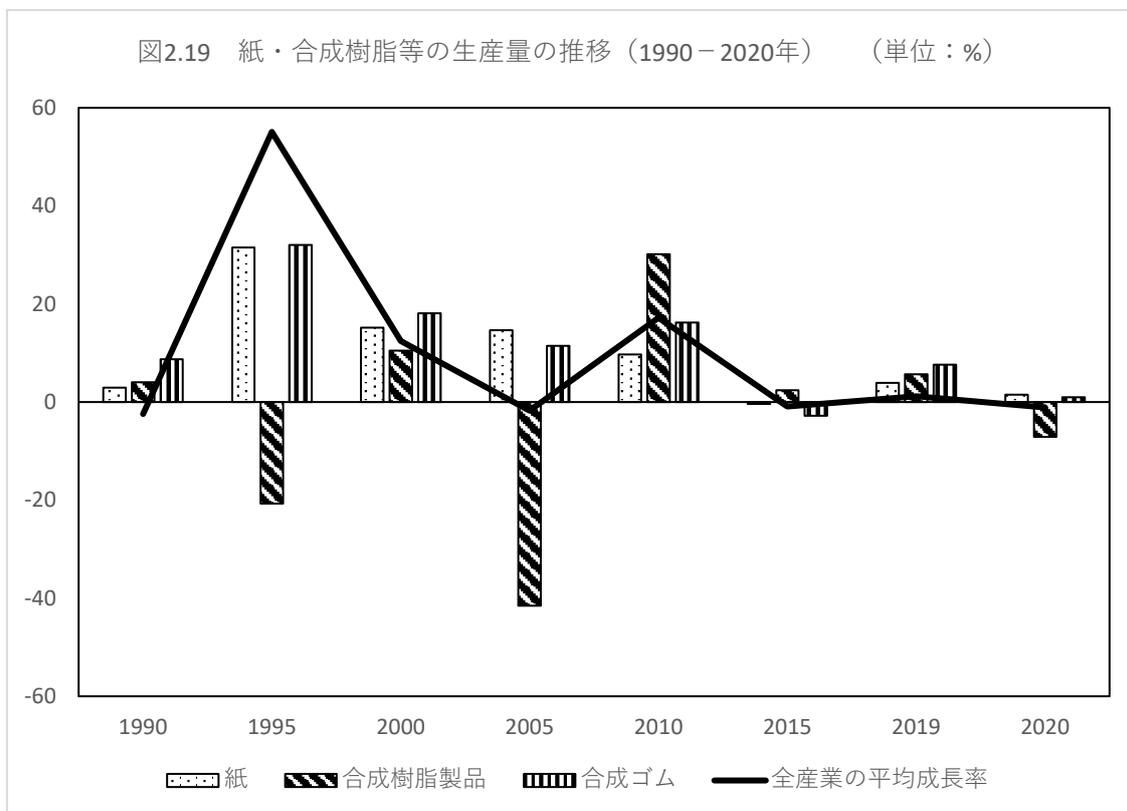


（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

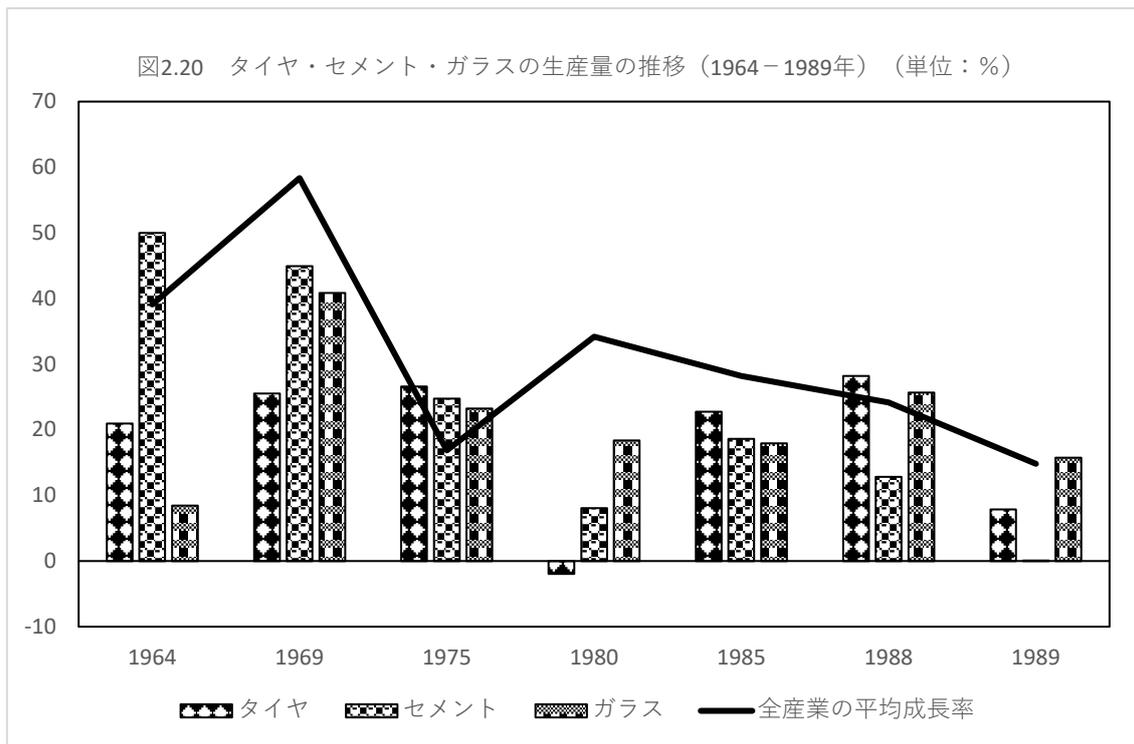
図2.18は、1964年から1989年にかけての紙および合成樹脂製品の生産増加率の推移を示したものである。まず、他の製造業の生産増加率と比較すると、1964年から1975年までは、ほぼ同等の状況にあったといえる。しかし、1980年代に入ると、他の産業の生産増加率を下回る結果となった。確かに、生産の量の増加率は紙および合成樹脂製品において低下してはいるものの、紙、合成樹脂製品、合成ゴムのいずれもこの期間にわたって前年よりも生産量が増加している点が、このグループの特徴である。1980年代に入ると、上記の製品についても、安価でより品質の良い製品が海外から輸入されてきていることが国内生産の減少を引き起こしている。特に、合成樹脂や合成ゴムは、自動車をはじめとする製品で用いられることから、その品質が重要になる。その品質に対応できるのが輸入製品であったということである。

次に、図2.19であるが、同図は1990年から2020年までの紙および合成樹脂製品等の生産量の伸び率を示したものである。この期間全般において、上記商品の生産の増加率は、その他製造業製品の生産の伸び率よりも上回っている。特に、紙および合成ゴムにおいては、国内生産においてプラスの生産量を

示している。しかし、合成樹脂製品についてみると、大きな落ち込みがみられる。



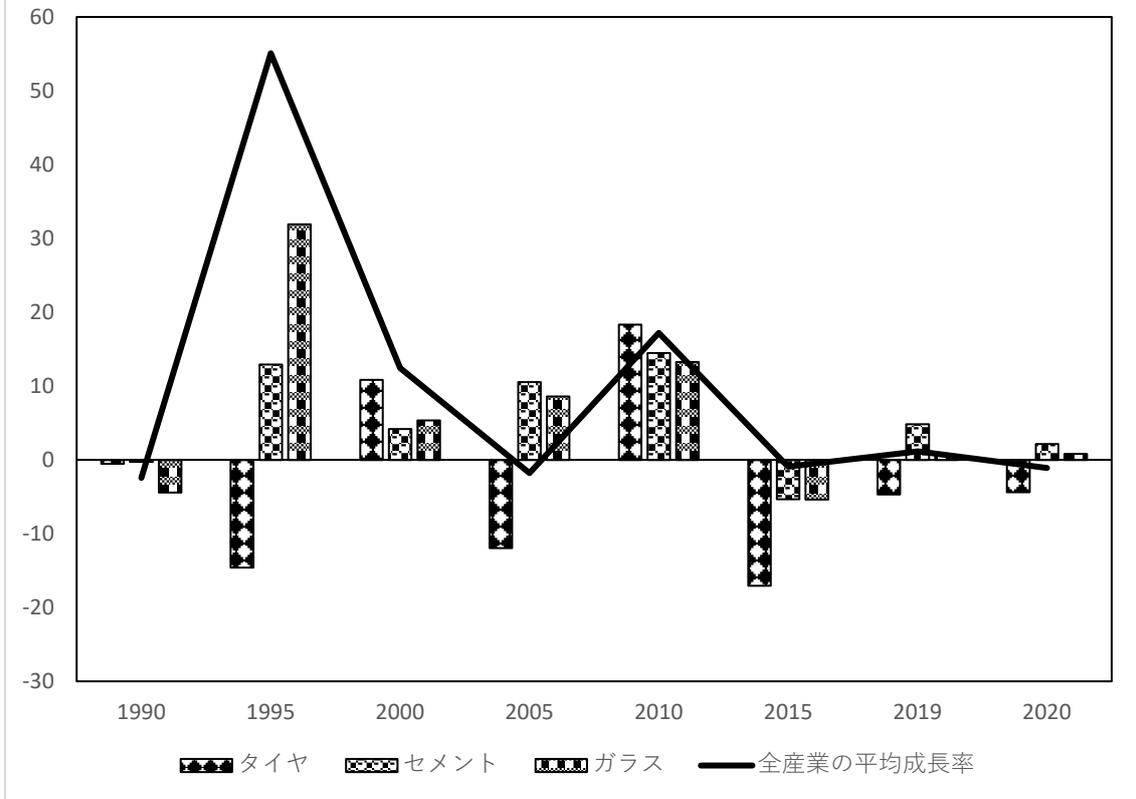
（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。



（出所）国家统计局工业统计司编『中国工业统计年鉴 2021』中国统计出版社、北京、2021年より作成。

図2.20は、1964年から1989年までのタイヤ・セメント・ガラスの生産量の推移を示したものである。これら製品のどれもが輸送手段や建設資材として必要不可欠な製品であったことから、比較的早い時期から国内生産が行われていた。こうした重要物資を国内生産で賄っていたことから、その生産量は高いレベルで推移していた。1964年から1975年頃までは、その他製造業の生産増加率よりも若干高いことが、図2.20からも確認することができる。しかし、1980年代以降になると、全産業の生産増加率の平均を下回るようになってきている。

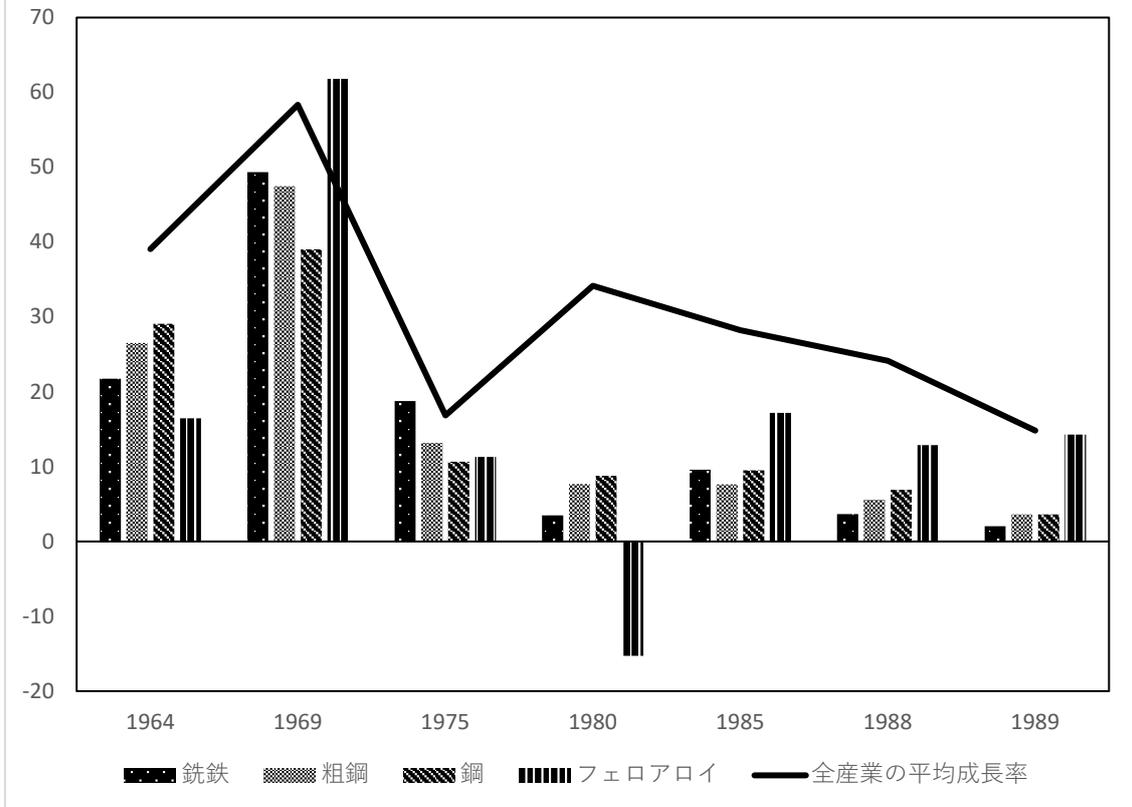
図2.21 タイヤ・セメント・ガラスの生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

次に、図2.21は、1990年から2020年までのタイヤ・セメント・ガラスの生産増加率の推移を図示したものである。図2.21は改革開放政策以後の接着剤の生産量の変化率の推移である。この領域においても、傾向として生産量が他の製造業部門と比較して、生産の伸びが平均以下に低下している。特に、タイヤの落ち込みが激しく、前年を大きく下回る年もあるほどである。中国では自動車の販売台数が大きく増加しているのに対して、タイヤの生産が減少している。これは、国産タイヤよりも輸入タイヤが増加していることを示している。また、マンションやオフィスなどの建物の建設が進んでいる割には、セメントやガラスの生産も低下しており、これらの製品においても輸入に依存するようになってきているといえよう。

図2.22 鋼鉄製品の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）

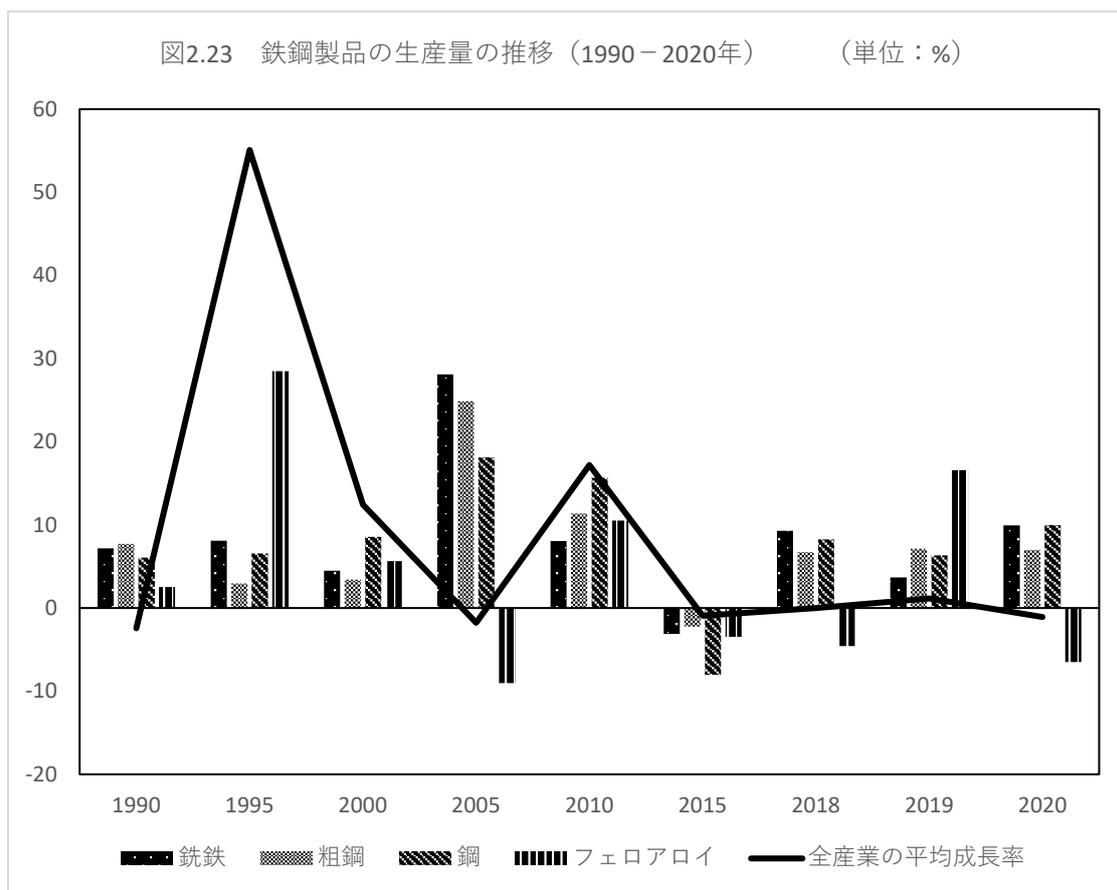


（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.22は1964年から1989年までの鉄鋼製品の生産量の推移を示したものである。日本では「鉄は産業のコメ」と呼ばれたが、中国においても鉄鋼製品は各種産業を支える重要物資であった。そのため、中国においても鉄鋼産業は東北部を中心として、発展段階の早い時期からその育成を図ってきた。そのため、1960年代は、他の製造業と同レベルの産出高の成長をしていたが、その後徐々に生産量の伸び率は低下していくことになる。生産設備の老朽化が進み、生産効率が低下するとともに、品質面においてもかなり劣っていた。こうしたことが原因となって、海外からの輸入によって、1980年代の工業化は支えられていたのであった。

続いて、図2.23は、1990年から2020年までの鉄鋼製品の生産量の推移を図示したものをみてみることにしよう。1990年代は、1980年代と同様に、全産業の生産量の伸びを下回っていたが、その後は回復基調を辿っている。フ

フェロアロイ（合金）は伸び悩んでいるが、その他の鉄鋼製品の生産量は伸びている。工場、オフィスビル、マンションだけでなく、インフラ施設の建設など、鉄鋼製品の需要を喚起する事業が行われていたことが、鉄鋼製品の生産を刺激した。

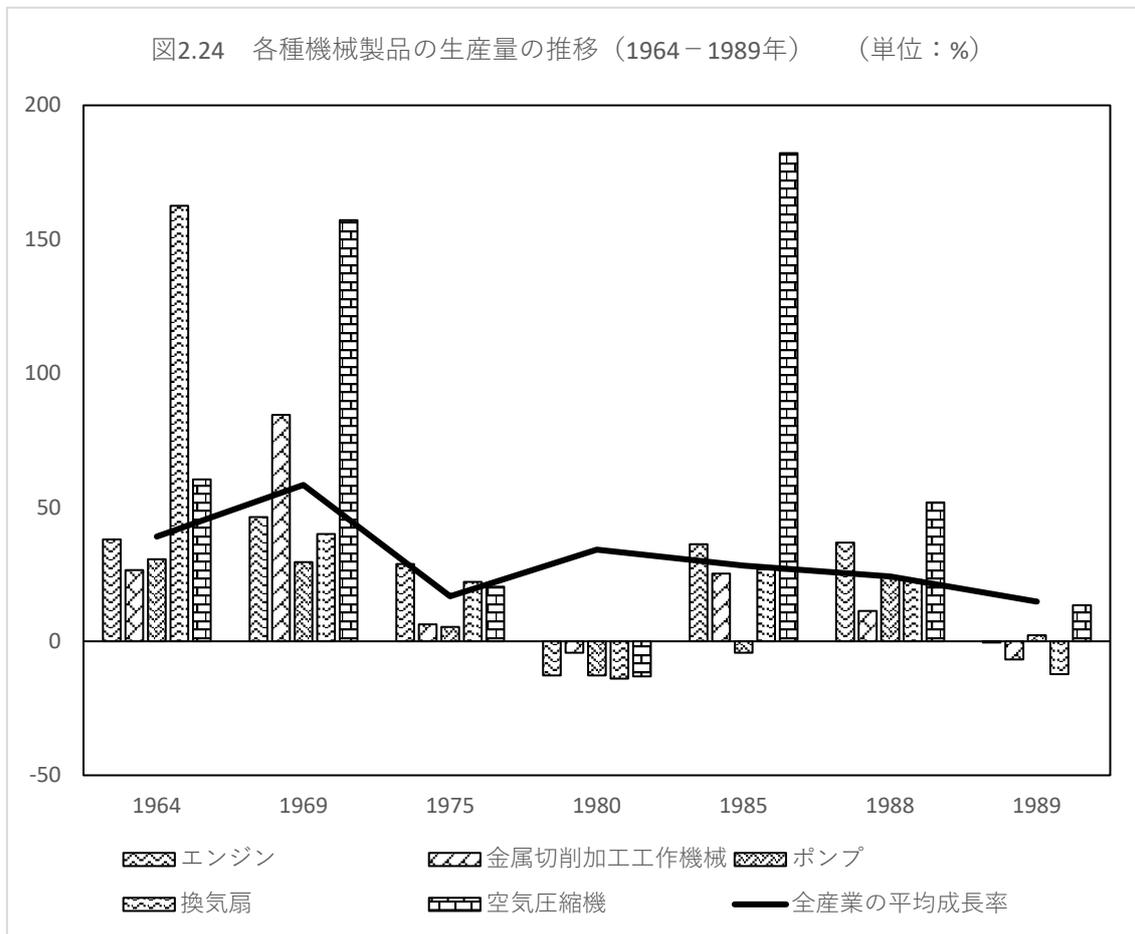


（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

藤井（2010、16頁）によると、中国は2001年以降、年平均23%で生産を伸ばし、2001年の約1億5,000万トンから2007年には4億8,900万トンにまで飛躍的に生産を拡大させた。その生産量は1993年にはアメリカを、1996年には日本を、2002年にはEU15カ国を上回り、世界最大の粗鋼生産国となった^(注11)、と指摘している。まさに中国の鋼鉄生産が世界のトップに辿りついたことになる。

もちろん、中国の鉄鋼産業の成長は独力で成し遂げたものではなく、日本の

新日本製鉄の援助があつてのことである。上海宝山鋼鉄股份有限公司の設立や技術革新などは新日本製鉄の協力なしには実現しなかった。また、日本のODA 支援が中国の鉄鋼生産量の拡大に大きく貢献したのである。1979 年の改革・開放政策への転換により、中国は海外の有名な製鉄メーカーと協力して、鉄鋼生産に取り組んできた。日本を含む西側諸国から生産設備や技術などの支援を中国の製鉄メーカーは受けてきた。多数のプラントを輸入する契約を締結したことで、中国の製鉄企業は近代化を遂げることができ、世界有数の企業にまで発展することができたのである。

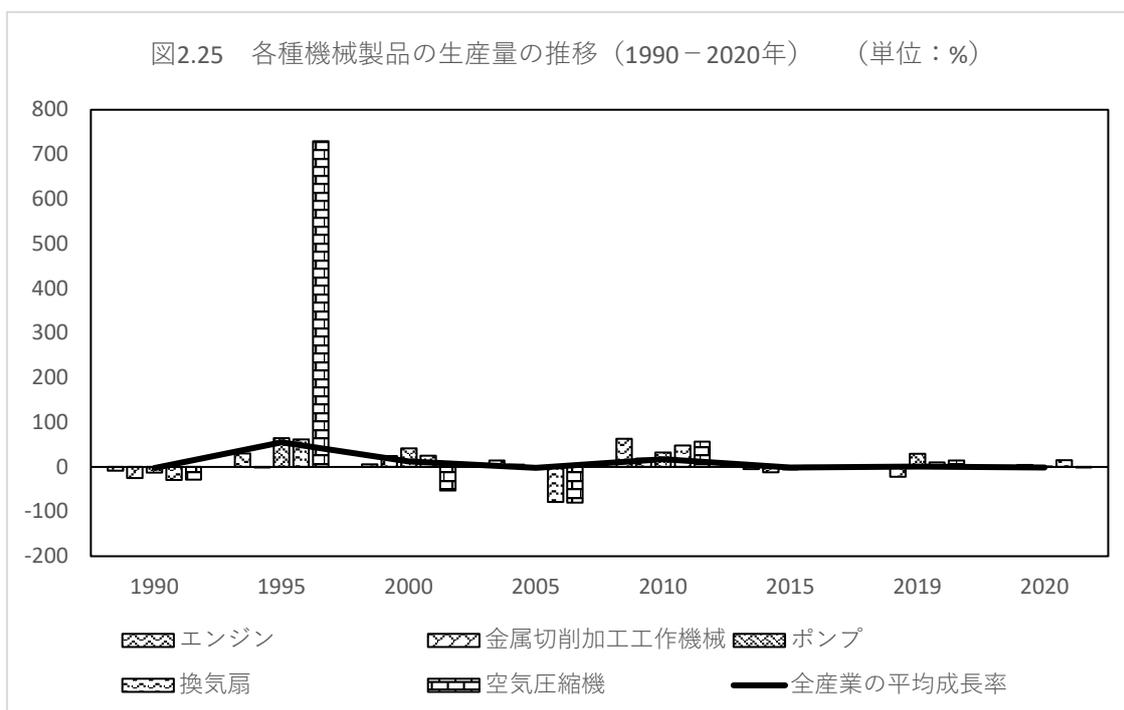


（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021 年より作成。

図 2.24 は、1964 年から 1989 年までの各種機械製品の生産量の推移を图示したものである。この期間において、一時的な落ち込みはあるものの、他の

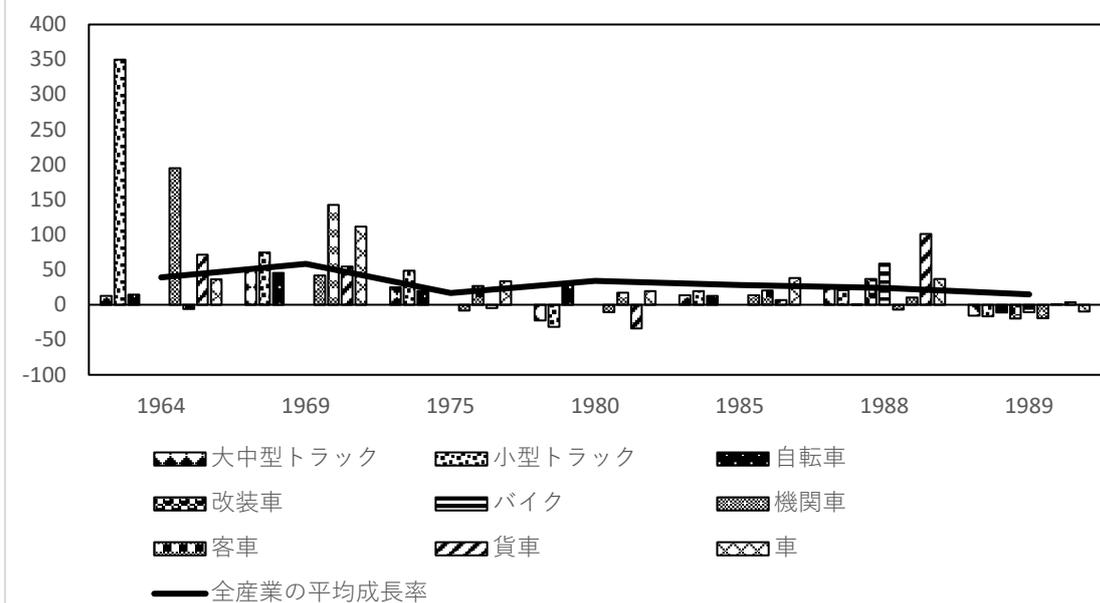
製造分野の生産の伸びを上回っていることが、同図から確認することができる。これらの機械製品は重化学工業分野だけでなく、あらゆる製造産業において生産設備として使用される製品であることから、1960年代において高い生産の伸びを示している。なかでも空気圧縮機は当該期間にわたって常に高い生産の伸びを示している。

同部門の1990年代以降の推移は以下の図2.25より確認することができる。1990年にはほぼ全製品でマイナスの落ち込みを記録しているが、1995年には従来の水準に回復している。しかし、2000年代に入ると、こうした各種機械製品の生産量は徐々に低下していくことになる。特に、エンジンや金属切削加工工作機械などの生産は前年割れが恒常化している。その他の製品はそこまでの落ち込みはないが、生産の伸びが低下している。エンジンや金属切削工作機械などの製品では、先進諸国の企業が高度な技術力を保持しており、中国の企業は遅れをとっている。



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

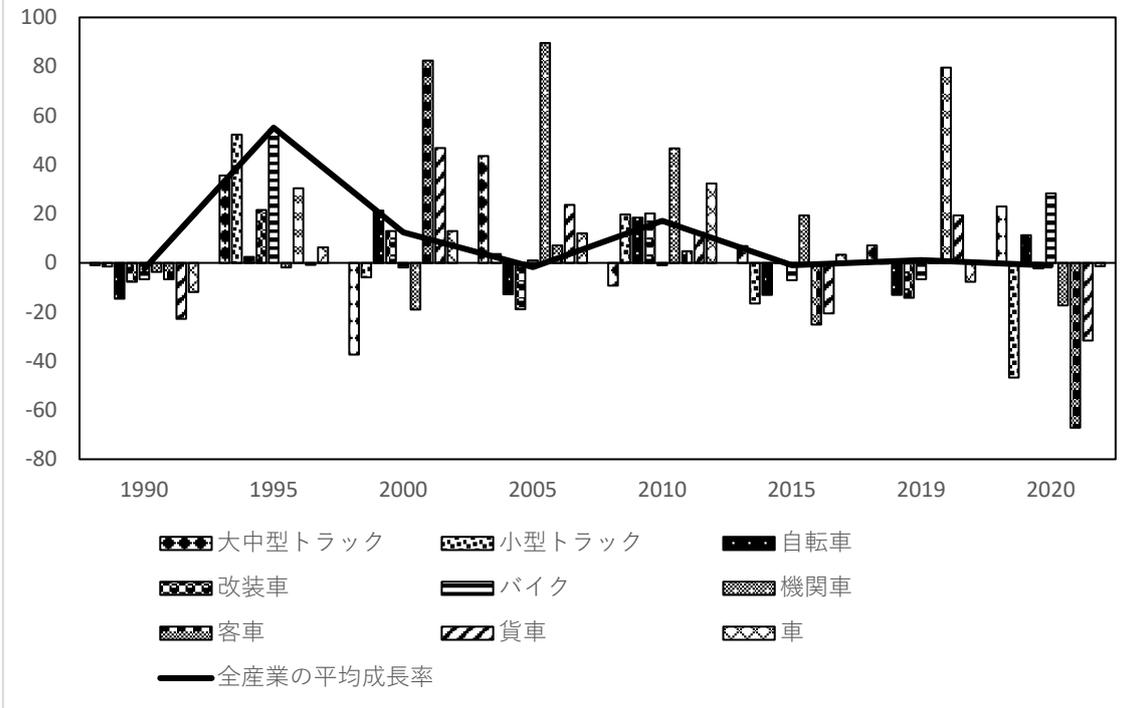
図2.26 各種車両の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）



（出所）国家统计局工业统计司编『中国工业统计年鉴 2021』中国统计出版社、北京、2021年より作成。

図2.26は、1964年から1989年までの各種車両の生産量の伸びを図示したものである。車両生産は、鉄鋼産業と並んで早い時期から中国経済の基幹産業の1つであった。車両生産は、鉄道や自動車などに代表される輸送手段となる車両を生産することから重要視されてきた。そのため、1960年代から1970年代半ばまでは、他の製造業分野の生産の伸びと比べると、高い水準で推移している。その中でも、小型トラックはほぼ全期間にわたり高い水準で推移してきた。また、乗用車などに代表される車についても、生産の伸びが相対的に高い状況にあった。

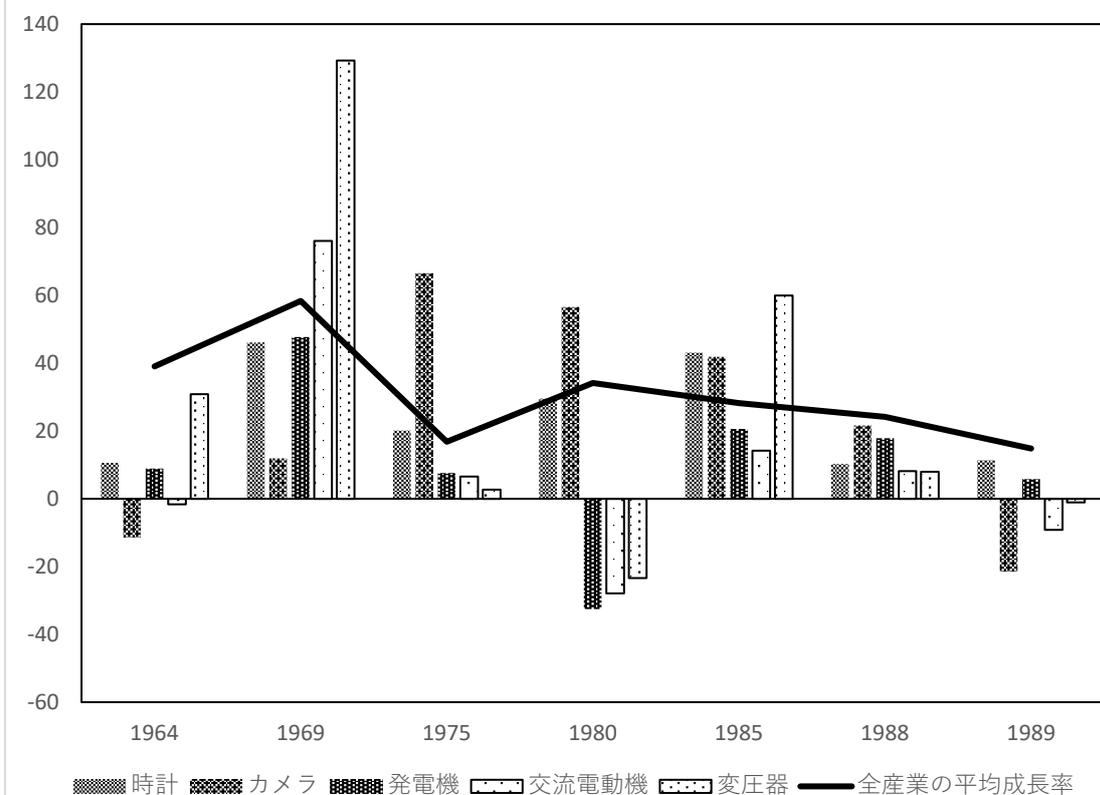
図2.27 各種車両の生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.27は、1990年代以降の各種車両生産の伸びを示したものである。改革開放政策以降の中国の車両の生産量の変化率の推移である。1990年にはすべての車両生産がマイナスに落ち込んだが、1995年には回復した。特に、小型トラックとバイクの生産の伸びが高い状況であった。また、これまで生産の伸びがさほど高くなかった大・中型トラックの生産が拡大していることが特徴的な点である。2000年代に入ると、小型トラックの生産の伸びが縮小していくのに対して、大・中型トラックの生産の伸びが高まる。物流インフラの整備が進み、また国内の物流量が増加してきたことが影響しているものと考えられる。また、2000年代に入り、乗用車などの車の生産も拡大していることが、同図からも確認することができる。所得水準が上昇し、自家用乗用車を購入する人たちは増えていることの反映である。

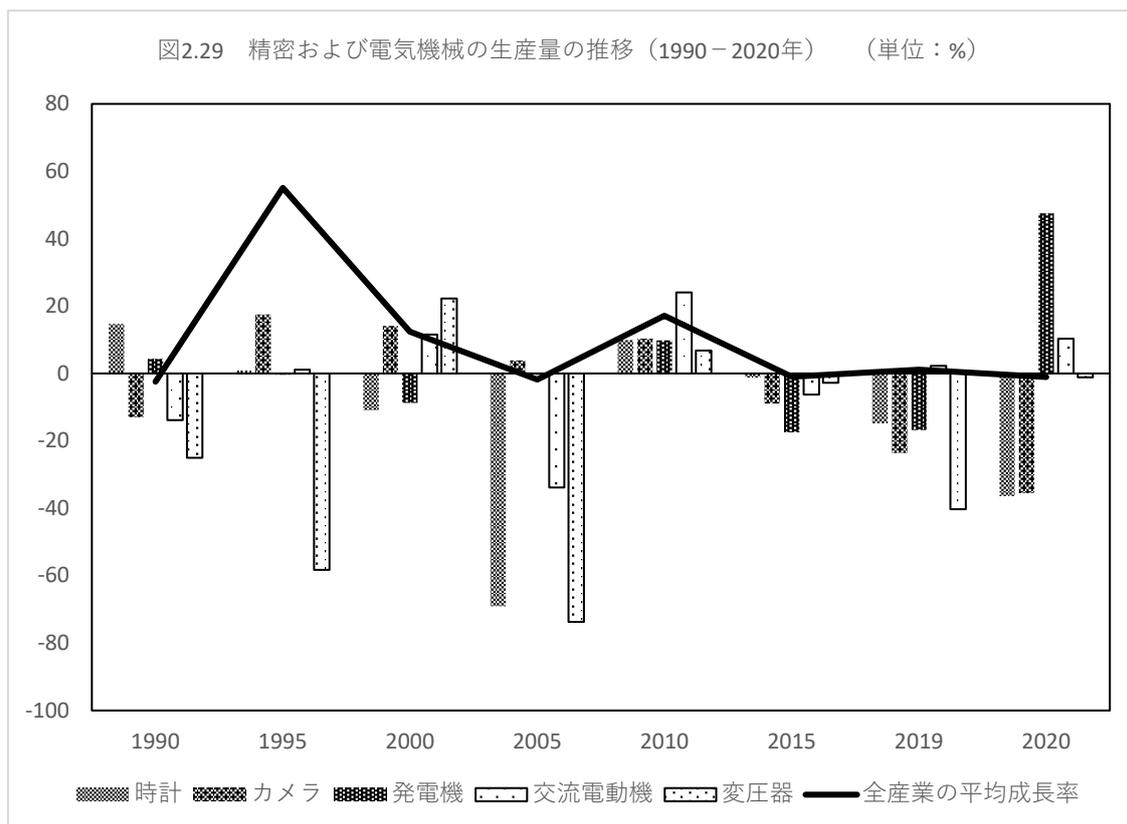
図2.28 精密および電気機械の生産量の推移（1964－1989年）（単位：％）



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.28は、1964年から1989年までの精密機械及び電気機械の生産量の伸び率の推移を示している。この図での精密機械は時計とカメラのことを指す。また、電気機械は、発電機、交流電動機、および変圧器のことをいう。改革開放政策前期の電子機械の生産量の変化率の推移である。精密機械や電気機械の産業の生産量は、他の製造業分野の生産量の伸びと比較すると、上記の期間にわたって全産業の平均を若干下回る状況にある。1964年時点では時計、発電機および変圧器の生産量がプラスであったが、その他の機器についてはマイナスであった。しかし、1969年から1975年においてはすべての機器の生産がプラスに転じ、なかでも1969年には交流電動機や変圧器が高い伸びを示している、電気機械は、さまざまな産業分野において使用されていることから、工業化が進むとこうした製品の需要が大きくなり、生産も増えることになる。1980年には、時計やカメラの生産量が増加するが、その一方で電気機械は総

じてマイナスに転じている。その後、生産量の上下変動はあるものの、徐々に生産量が低下していくことになる。こうした精密および電気機械は、海外の優れた製品が多数あることから、改革・開放政策後には海外からの流入が増加し、国内生産の規模は縮小しているものと考えられる。

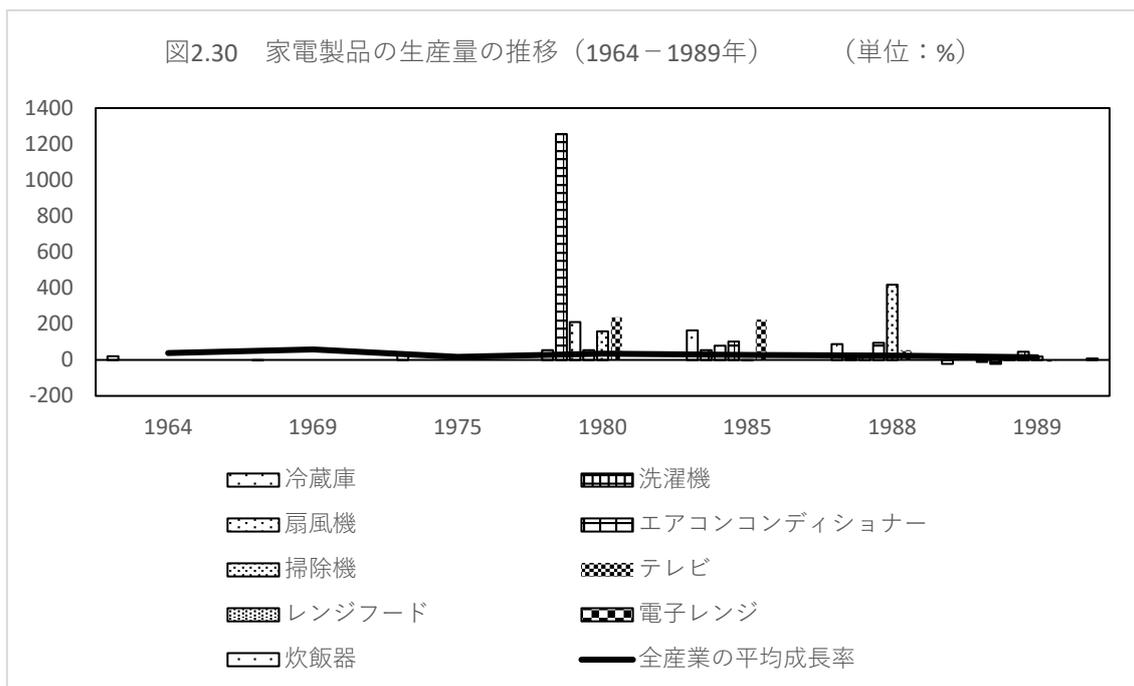


（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.29は、1990年から2020年までの精密および電気機械の生産の伸びを図示したものである。同図からも明らかなように、製品ごとに多少のばらつきはあるものの、総じて生量の伸びが低下していき、2015年以降はほぼすべての機器の生産においてマイナスの状態にある。時計やカメラなどは、経済発展を通じて、消費者が購買力をもつようになり、海外の製品を使用するようになったことに加え、スマートホンの普及も影響している。スマートホンには、時計やカメラの機能が備わっており、それらを買う必要性が薄れてきている。電気機械についても、すでにこうした機械の製造技術は普及しており、安価で

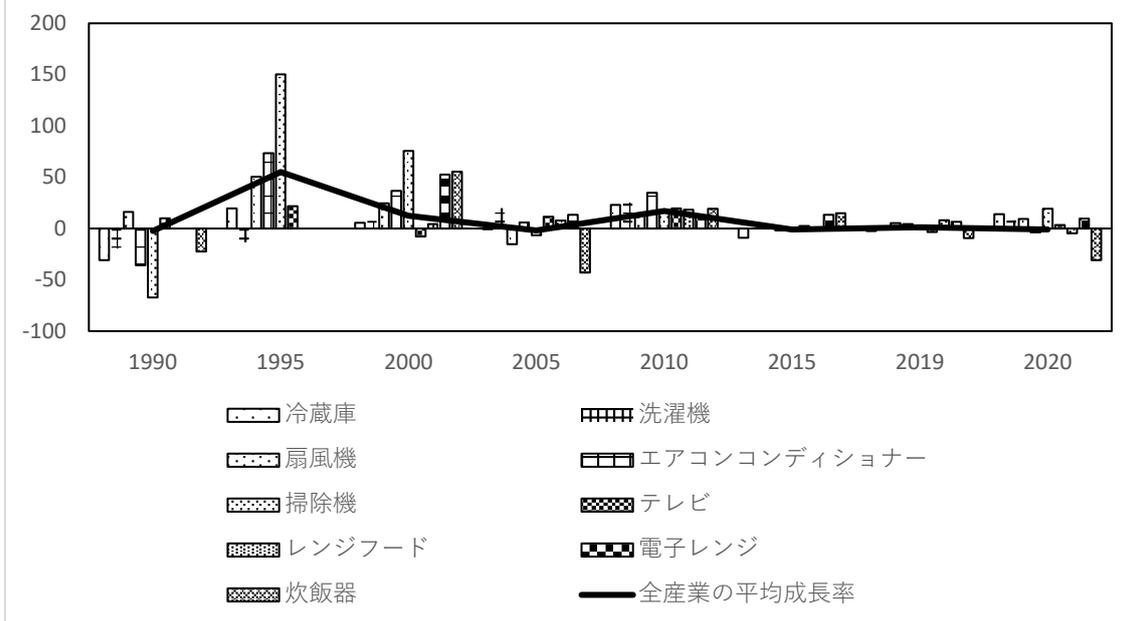
性能の高い製品を海外から購入すればよい状況にある。こうしたことから、精密および電気機械の部門においては、生産量の伸びがマイナスに転じている。

次の図 2.30 は、1964 年から 1989 年までの家電製品の生産量の伸び率の推移を図示したものである。同図からも明らかなように、1960 年によく冷蔵庫が生産されるようになっただけで、他の家電製品の生産量のデータは得られなかった。1975 年になってようやくテレビの生産データが得られるが、生産量はまだ少なかった。こうした家電製品が本格的に中国国内で生産されるようになったのは、1980 年前後である。とりわけ洗濯機、扇風機、掃除機、テレビの生産量の伸びが高く、対前年比で 2 倍以上の伸びを示している。海外の家電メーカーが直接投資を通じて、生産拠点を中国に移管し、生産を本格化させたことの表れである。その後も生産量の伸びは順調に推移し、1980 年代においては家電製品の生産量の伸びは、総じて全産業の伸びを上回っていた。



（出所）国家统计局工业统计司编『中国工业统计年鉴 2021』中国统计出版社、北京、2021 年より作成。

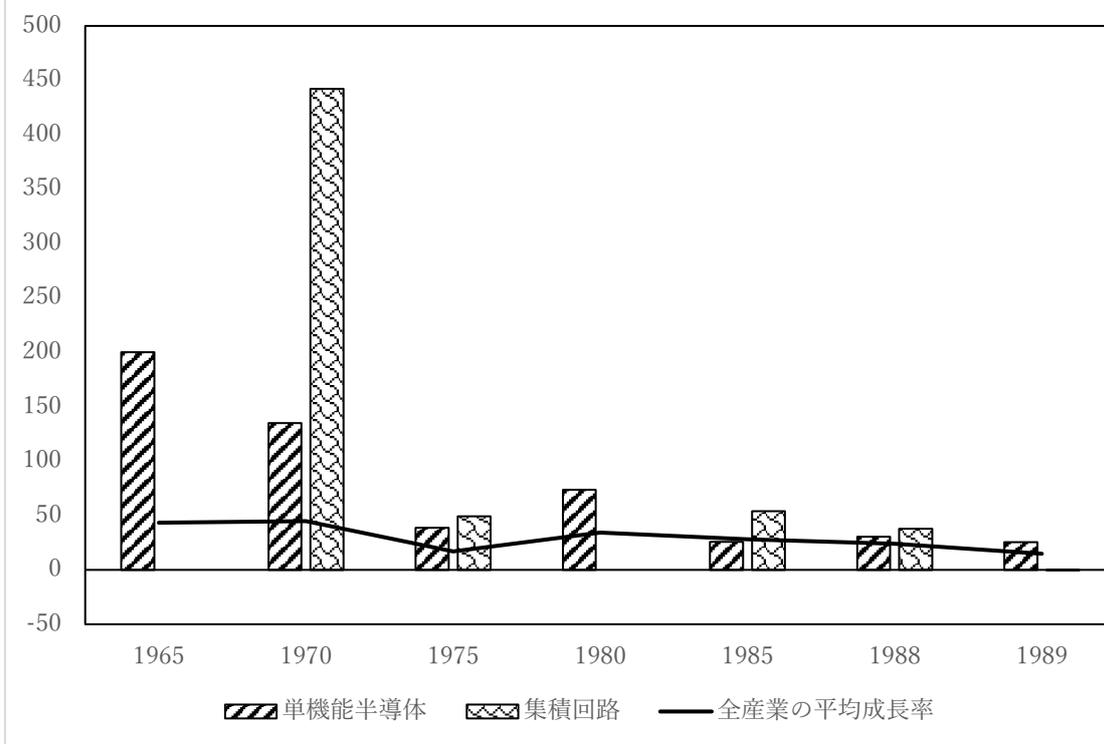
図2.31 家電製品の生産量の推移（1990－2020年）（単位：％）



（出所）国家统计局工业统计司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図 2.31 は、1990 年から 2020 年までの家電製品の生産量の伸び率の推移を示したものである。1990 年こそ、各種家電製品の生産量はマイナスを記録したが、その後は、他の製造業部門の生産の伸び率を上回っている。中国の経済発展の成果が国民生活にも浸透しはじめ、家電製品の購入量が伸びたことが影響しているものと考えられる。特に、エアコン、テレビ、電子レンジや炊飯器などの電気製品の生産の伸びが高いことから、この時期に国民の生活スタイルにも変化が生じ始めたものと推測される。2000 年代に入り、各種の家電製品の普及率が高まってことを反映して、その生産量の伸びも鈍化し始めている。

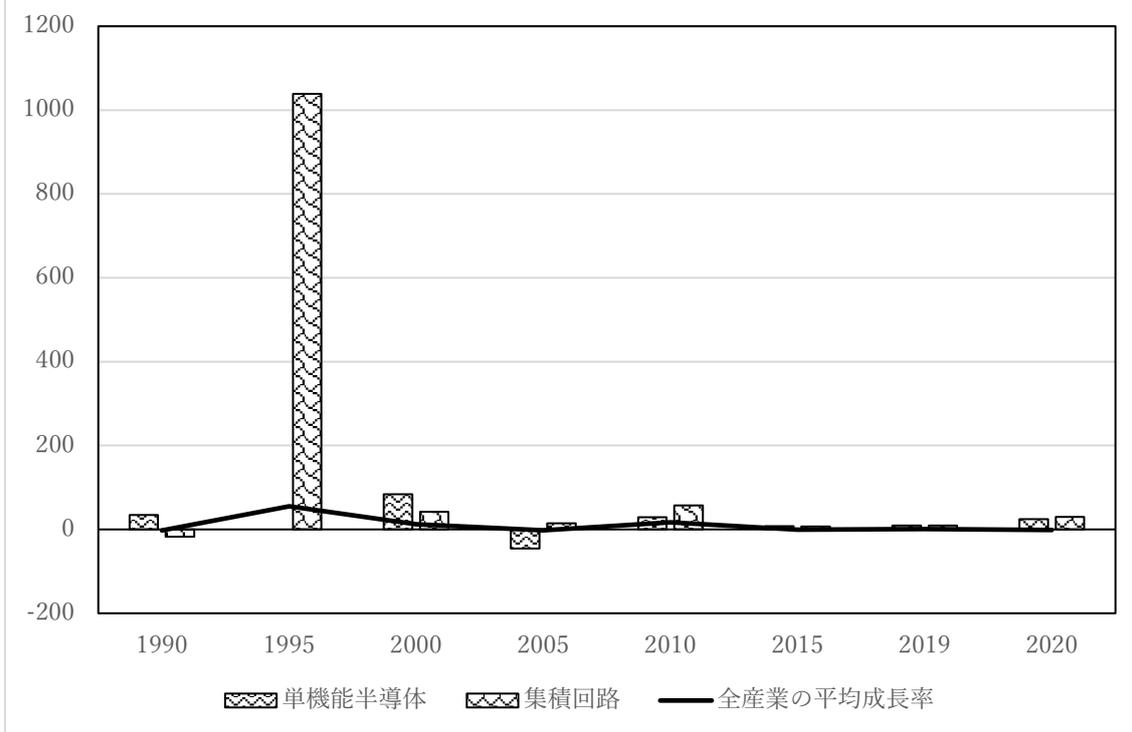
図2.32 半導体関連製品の生産量の推移（1965-1989年）（単位：％）



（出所）国家统计局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図2.32は、1965年から1989年までの半導体関連製品の生産量の伸び率の推移を示したものである。ここで示した半導体関連製品とは、単機能半導体と集積回路である。『中国工業統計年鑑 2021』によると、単機能半導体は1963年、集積回路は1967年から生産量のデータが掲載されている。1965年から1989年にかけての半導体関連製品の生産量は、他の製造業分野の生産量の伸びを凌駕している。半導体関連製品の生産の開始からまだ間もないため、生産量の少しの増加でも高い伸び率が計測されるが、そうした事情を勘案しても、半導体製品は重要な戦略物資であることから、政府の支援を受けて生産に乗り出したのである。

図2.33 半導体関連製品の生産量の推移（1990-2020年）（単位：%）



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

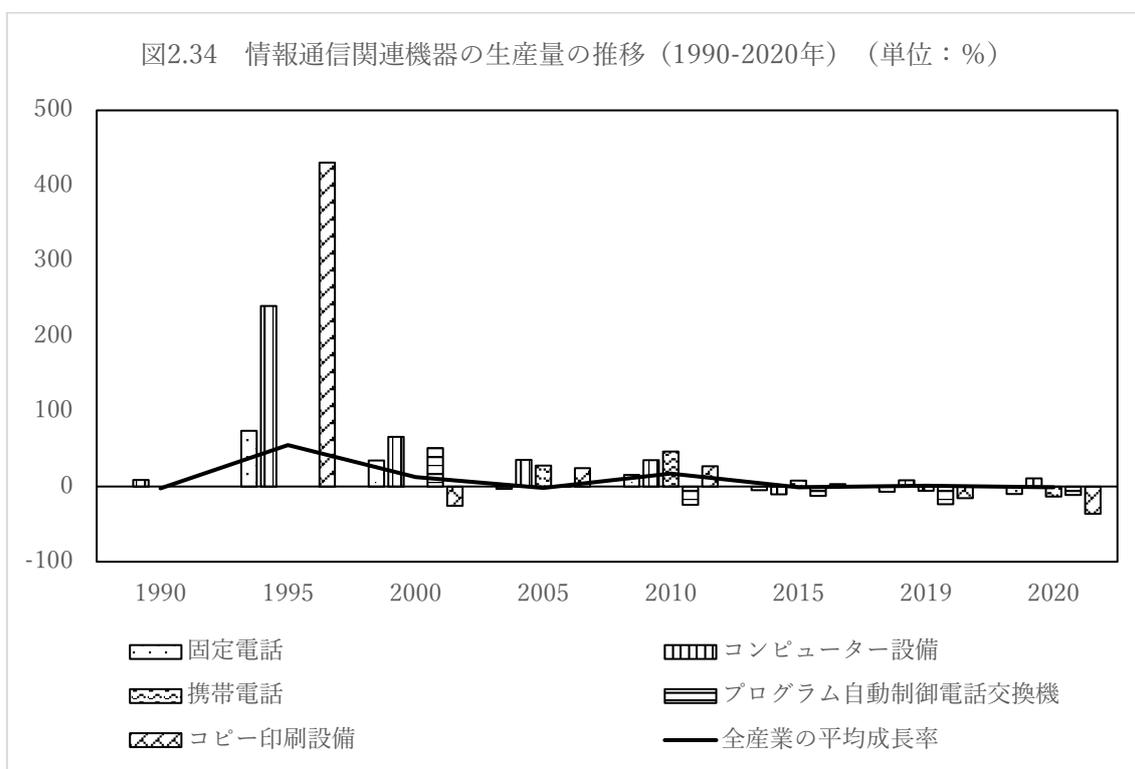
図2.33は、1990年から2020年までの半導体関連製品の生産量の伸びの推移を図示したものである。同図からも明らかな通り、同製品は、他の製造業分野の製品の生産量の伸びよりも高い値を示している。半導体や集積回路は、さまざまな機器の頭脳役割を果たしていることから、その需要は拡大の一途を辿っている。また、より性能の高い製品を生産するための技術競争も世界的規模で展開され、その競争は熾烈を極めている。こうしたことからも、中国もその生産において国家も強力な支援をしている。なお、1995年に集積回路の生産の伸びが大きく上昇しているが、これは、集積回路の生産量が1994年の4億8,462万個から1995年には55億1,686万個に急拡大したからである。その後も、順調に生産量を伸ばしており、2020年には2,614億2,259万個となっている。中国がいかに集積回路の生産に力を入れてきたのかを窺い知ることができる数値である。

半導体関連でいえば、2022年10月、アメリカ商務省は、中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）に対する事実上の米製半導体の禁輸措置を

強化すると発表した（注 12）。こうした措置により、中国は半導体や集積回路を自国で賄わなければならなくなったのである。同製品に対する研究・開発を促進し、性能の高い製品を自国で生産しなければならなくなったのである。上記のデータによると、中国の半導体や集積回路の生産が拡大していることから、既に半導体や集積回路を国内で生産できるだけの技術を獲得した可能性がある。

現在、中国は第二次産業から第三次産業への産業構造の移行過程にあり、半導体やITに関する生産技術に対する研究・開発に大きな力を注いでいる。

経済産業省商務情報政策局の調査によれば、中国は国家集積回路産業投資基金を設置し、半導体関連技術へ、計5兆円を超える大規模投資を行っている。これに加えて、地方政府の支援も5兆円を超える規模で行われている。こうした10兆円を超える規模の半導体産業向けの基金の設立に加え、集積回路を生産する企業に10年間の法人税の減免や免除などの支援策を講じている（注 13）。これらの金額や支援策をみるならば、中国が半導体や集積回路の生産を重要視していることがわかるであろう。



（出所）国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021年より作成。

図 2.34 は、1990 年から 2020 年までの情報通信関連機器の生産量の伸び率の推移を示したものである。情報機械の生産量の変化率の推移である。『工業統計年鑑』において情報通信機器のデータが掲載されるようになったのは比較的最近のことである。そのため他の図とは異なりなり、1990 年からの図だけを作成した。まず、他の製造業分野の生産量の増加率と比較すると、情報通信関連製品の生産量の増加率は 2010 年頃までは他の部門を大きく上回っていたが、その後伸び率が低下している。携帯電話のデータは 2005 年から公表されているが、2015 年まではプラスの成長であったが、それ以降はマイナスに転じている。2020 年においてプラスの伸び率を確保しているのは、コンピュータ設備である。特に、2000 年以降、IPHONE という高い技術を駆使した高性能の情報通信機械が登場したことから、中国は携帯電話の生産に大きな力を注いだ。携帯電話の登場により、固定電話機の生産は 2005 年以降縮小の一途を辿っている。

携帯電話が登場してからしばらくの間は、中国で使用される携帯電話の多くは海外製品であり、オランダのフィリップスやフィンランドのノキアなどがその代表例である。その後、スマートホンの IPHONE が登場すると、その技術にキャッチアップするべく、中国企業のファーウェイ、Xiaomi、步步高、TCL 集団などが研究・開発に取り組み、国産のスマートホンを生産するようになった。中国スマートホンの生産量の伸び率は他の情報関連機器産業の生産の伸びよりもはるかに高い水準にある。しかし、中国ではすでに 1 人 1 台の携帯電話をもつまでに普及しており、市場は飽和状態に近づいている。また、少子高齢化も進んでおり、これ以上の市場規模の拡大は困難なように思われる。

2.2 中国の衰退産業と成長産業

国内産業の規模は、その産業の国内生産量によって基本的に決まってくる。企業の生産規模が大きくなれば、それに応じて生産能力を高めるための投資が行われる。こうした投資を通じて、企業の生産能力は強化され、生産効率の向上や規模の経済性を通じて価格競争力が強化され、輸出の拡大へとつながる。

中国の鉄鋼産業の生産量は他の製造業よりも高いレベルにある。中国の鉄鋼生産量を時系列的にみると、1943 年には生鉄、粗鋼、鋼の生産量はそれぞれ 180 万トン、92.3 万トン、68.6 万トンであった。新中国が誕生した 1949 年

では生鉄、粗鋼、鋼の生産量は 25 万トン、15.8 万トン、1.4 万トンと 1943 年よりも低下して。1953-1957 年の生鉄、粗鋼、鋼の生産量は 594 万トン、535 万トン、436 万トンとようやく 1943 年の水準を上回った。改革・開放政策を通じて、国際貿易や技術革新の影響を受けて鉄鋼の生産量にも変化があらわれた。1992 年には、生鉄、粗鋼、鋼の生産量は 7,589 トン、8,093 トン、6,694 トンになった。WTO 加盟後、2012 年には中国の生鉄、粗鋼、鋼の生産量は 66,354 トン、72,388 トン、95,578 トンになった。そして直近の 2020 年には、生鉄、粗鋼、鋼の生産量は 88,752 万トン、106,476.7 万トン、132,489.2 万トンになった^(注 14)。中国社会科学院工業経済研究所(2021)によると、中国は新中国成立初期の鉄鋼生産量は少なかったが、改革・開放政策と WTO 加盟は、中国を鉄鋼生産大国へと押し上げる契機となったとしている。

上述した通り、中国の鉄鋼産業は成長産業へと変貌し、現在では、鉄鋼生産大国と称されるまでになった。こうした地位を確立する上で、海外の輸出市場や安価な労働力の存在も重要な要素であった。海外市場に販路を求めるには、顧客が求める品質に応えねばならない。そうした要求に応えるためには、高度な技術が必要になる。そうした高い技術を獲得しなければ輸出を行うことはできない。その意味で、輸出は新技術獲得のきっかけとなるのである。

于(2023)は、「1990 年代に第一次産業の輸出シェアはついに 10%まで低下し、輸出の 90%が工業製品になった」^(注 15)と指摘している。中国の工業部門の発展により、1990 年代には第二次産業が第一次産業にかわってリーディング産業になっており、海外への輸出シェアを高めていたことになる。言い換えると、1990 年頃に中国は農業国から工業国へと変貌を遂げていたのである。中国の製造業は国内需要を賄うと同時に、海外の需要にも応えることができるほどの規模で生産を行っていたのである。

また、于(2023)によると、「第一次産業の輸出は 1980 年代とほぼ同様に 20%を下回る水準で推移している」という指摘がなされている^(注 16)改革・開放政策への転換によって中国の経済は市場経済化が進み、工業部門の成長が開始された。そして 1990 年代に入ると、第一次産業は衰退し、第二次産業、特に工業が発展したのであった。

例えば、2019 年の石炭産出量は 38.1 億トンであり、1949 年よりも 120 倍成長した。粗鉄生産量は 10 億トンで、1949 年よりも 9,564 倍成長したこ

とになる。セメントは23億9,470万トンで、1949年より3,541倍成長した。ガラスは9.4億箱生産し、1949年より868倍成長した。肥料は5,731.8万トン生産し、1949年よりも9,564倍成長した。紗の生産量は2,827.2万トンであり、1949年より85.5倍成長した。布の生産量は555.2億メートルであり、1949年よりも28.5倍増加した。2019年の中国の携帯電話の生産台数は17億台であり、コンピュータは3.4億台生産した。テレビは1.9億台、車は2,567.7万両を生産しており、世界第1位の生産量と言われた^(注17)。

上述した通り、中国の工業生産は、1949年よりも何十倍もの生産量を生み出している。1949年の中国経済は計画経済体制の下にあり、改革・開放時代のように欧米先進資本主義国との関りはなかった。当時は、ソ連共産圏との関係が深かったが、欧米諸国と比較すると生産性は劣っていた。改革・開放の時代に入り、生産性の高い欧米先進国との接触を重ねていくことで、中国の生産性も高まり、工業生産が発展していったのである。

こうした工業部門の発展を分解すると、以下のように示すことができる。すなわち、

国内生産 = 国内需要 + 輸出 - 輸入

上式が示すように、国内生産量は、国内需要と輸出を加えたものから輸入を差し引いたものになる。国内需要を満たすことでも国内生産は拡大するが、海外需要も国内生産の規模に影響するのである。このことから、輸出を拡大することができれば、国内生産も増加し、産業は発展することになるのである。この意味でも、改革・開放政策は国内産業の発展を促進する政策であったといえることができる。

市場の需給関係の変化とデータの変化について考えてみよう。改革開放以前の段階は計画経済、当時の生産量は伝統的な技術と国家意志より、先進国との技術格差があり、高い生産能力はできなかった。

鉄鋼や鉄鉱石などの重工業分野の生産は2016年頃までは大量生産が主流であったが、近年に至っては、こうした領域は海外へと生産拠点を移管する動きがでてきている。その理由は、鉄鉱石や石炭などの資源は再生不可能であり、これら鉄鉱石の生産量はいずれ減少してしまうからである。

次に、織物や自転車などの日常生活品を生産する軽工業分野の生産量についてみていくことにしよう。同分野の生産量は1990年以前から増加していたが、2000年以降にはさらに生産量が増加している。こうした分野は安価な労働力

を主要な生産要素とする労働集約的な産業であることから、製品価格も低い水準に抑えられている。人びとの所得上昇も加わり、これらの製品の需要が大きく伸びた。この需要を賄うために、生産量も大きく増加したのである。

黄・賀（2020）によると、「中国経済における工業シェアは2006年の42%でピークに達し、2017年には33.9%にまで低下した。逆に第三次産業は41.8%から51.9%へとそのシェアを高めている」^(注18)と指摘している。この指摘から、中国の工業発展は中国の経済発展と連動しており、重工業から軽工業そして、第三次産業へと産業構造の中心が移行しているのである。この点から、なぜ2000年代に入り、中国の製造業部門の生産量の伸びが鈍化してきた理由が明らかになる。中国の輸出攻勢による海外諸国との貿易摩擦だけでなく、より根本的には中国経済の脱工業化が原因であるといえよう。こうした第二次産業から第三次産業への産業構造の転換に際しては、必要な人的資源の確保や財政補助などの政府の支援が必要になるであろう。

こうした産業構造の変化は、市場の需給関係とも密接に関係している。現在、中国の工業生産の伸びは鈍化してきており、第三次産業への移行が進んでいる。中国の経済発展が進み、賃金上昇も進んでいることから、安価で豊富な労働という優位性は徐々に失われていくことになる。こうしたことから、中国だけでなく先進諸国も多くの商品の生産を中国からより安価に生産できる東南アジアや中南米に生産拠点を移管している。また、消費者が支出する対象は、商品からサービスへと移行しつつあることも、第二次産業の生産量の伸びの鈍化に影響を与えているといえよう。第二次産業から第三次産業へのリーディングインダストリーの移行の背景には、こうした事情が密接に関連しているのである。

今後、中国の産業構造は、ますます第三次産業がシェアを高めていくことになり、第二次産業と第一次産業は縮小していく方向に進んでいくように考えられる。

川畑（2001）は、「投資率が産業に与える影響では、食品加工、世界の化学を除き、拡大傾向が示されている」^(注19)と指摘している。これは、食品加工や化学などの一部産業を除くと、工業部門の発展は投資率に影響を受けるということである。確かに、中国の工業部門は国内外の投資によって拡大した。例えば、日本から鉄鋼や採掘業に対する資金的・技術的援助を受けて、中国の採掘業や鉄鋼産業は発展したのである。

外国企業は中国への投資にともない、中国の貿易と工業生産において重要な

地位を占めるようになった。総固定資本形成、工業生産、および国際貿易における外資系企業のシェアが高まったのは、そのあらわれである。これまでの中国の工業部門の発展をみると、同部門への投資の拡大とともに、国家の産業発展戦略から大きな影響を受けていることがわかる。

ここで注目すべき点は、なぜ海外の企業が中国に直接投資を行うかということである。それは、直接投資受入れ国にとっては、新技術や新たな経営管理手法の採用などを通じて、国際競争力が強化されるからである。こうした国際競争力の強化により、直接投資受入れ国の生産性が上昇するとともに、インフラ整備や市場の活発性が改善されるからである。

一方、投資側にとっては、安価な労働力の確保や海外市場への進出が可能になるからである。すなわち、低コスト生産が可能になり、また市場を開拓することができるからである。こうしたメリットがあるからこそ、多国籍企業は海外に投資を行うのである。これが直接投資のメリットであり、受入国の社会発展や投資国の経済生産性を上昇するとともに、投資側にとっても企業利益を拡大することができるという、WIN—WIN の関係が成立するからである。さらには、外資系企業は中国の固定資産投資、生産技術や財務的な協力や経済貿易だけではなく、中国人の就業機会を創出しし、雇用増加および社会システムの発展にも重要な影響を及ぼしているのである。

中国の工業部門の発展は、国内の投資と消費の水準だけでなく、輸出入や外国からの投資によっても影響を受ける。工業部門の生産力が強化されるならば、国内外に商品を生産供給することができる。生産量を拡大するために、中国の国内企業と外国企業が工業生産にどれだけの資金を投資すればいいのかがわかる。なぜならば、資金（資本）は企業規模間の技術格差と資本集約度によって決まるからである。それだけの資金が工業部門に投資されるならば、工業部門の生産量は増加することになる。

以下の生産関数を見ると、中国の工業部門が生産量を増加させるためには、どれくらいの労働量と資本量を投下しなければならないかがわかる。

$$Y = F(K, L)$$

上式の Y は生産量、K は資本量、L は労働量を示す。つまり、資本（K）と労働（L）を投入することによって、生産量（Y）が決まることになる。この生

生産関数にもとづくならば、中国は改革・開放政策の時期に外資系企業が行った直接投資による資本の増加と安価で豊富な労働力が第二次産業の工業部門に集中的に投入された。そのため、鉄鋼業、化学工業および車両工業などの重工業部門や繊維などに代表される労働集約型産業が発展したのである。

しかし、2000年代、特に2010年以降になると、中国の労働と資本は製造業部門よりも、第三次産業やそれに付随する製造業分野に向かうことになる。情報通信機器、半導体や集積回路、ロボット生産、AIやITなどの分野が先端産業となりつつある。近年、中国ではIT分野において労働者(L)や投資(K)が急増しており、中国経済は、工業中心から情報・通信関連の先端産業へと移行している。この背景としては、中国のIT労働者の賃金水準が高く、社会のあらゆる場面でデジタル化が進行しており、将来的にも有望な産業であると考えられる学生が多くなっていることがある。

例えば、現在、中国国内ではWeChat PayやAlipayが普及している。これらの決済手段は若者から高齢者まで、多くの人たちによって利用されている。西村(2019)によると、「アリババの「Alipay」とテンセントの「WeChat Pay」がよく知られており、この2社で中国市場の約9割を占める」(注20)と指摘している。こうした指摘や筆者の中国国内実地調査を踏まえるならば、中国のデジタルツールの普及率が高いことから、よりよいデジタルツールを開発するためには、関連機器を生産する工業部門やIT関係の労働者はますます重要な人材になると考えられる。

こうしたことから、IT関連企業は、高度な技術や知識を備えた人材を吸収しようとしている。IT企業は、こうした人材に対して高給を支払っているのも、そのあらわれである。中国国内の有名なIT4社はAlibaba(アリババ)、Baidu(百度)、Huawei(ファーウェイ)、Tencent(テンセント)である。浦上(2018)は、「「年収28万8,000元(約490万円、内訳は月給1万8,000元、ボーナス7万2,000元)」という新卒者向け求人広告が注目を浴びた。北京に拠点を置く日系企業の大卒初任給がだいたい5,000元台(10万円前後)と言え、ファーウェイの太っ腹ぶりが分かるだろう」(注21)と指摘している。

高い給料は質の高い労働者を引き寄せ、そして長時間の労働はHuaweiの労働投入量を増加させる。生産関数のように、労働(L)が多くなると、それに応じて資本(K)も増加する。この2つの生産要素が結合して、生産(Y)

が実現される。このようなビジネスモデルが中国の IT や AI 関連産業の成長の核にあり、第二次産業から第三次産業への移行の 1 つの実態である。このように IT 大手企業 Huawei を例として、2000 年以降、中国の IT 部門の発展が進んでいるのである。

2.3 中国の工業発展プロセス

『中国工業統計年鑑』によると中国の主要な工業製品は、鉱物、食料調味料、嗜好品、織物、家具、無機酸、化学物、肥料、木質材料、繊維、接着剤全般、鋼鉄、機械、車両、電子製品、家電製品、半導体、集積回路、情報機械の 19 種類である。

これら 19 種類の生産量のデータと中国の経済史にもとづき、中国の工業発展プロセスを説明すると、3 つの段階に区分することができる。

第 1 段階は、建国から改革・開放政策の導入までの計画経済システムの時期である。この時期の主要工業製品の産出量の成長率をみると、1960 年代は増加したが、1970 年代に入りその成長率は大きく低下している。計画経済下において、生産量の目標を達成するために、生産効率を度外視にして生産してきた。しかし、そうした生産方法が限界にきたのが 1970 年代である。文化大革命の影響もあるが、主要工業製品の生産量の伸びが低下しているからである。新しい技術や最新の生産設備が導入されることなく、労働と資本の投入量を増やしても、生産要素の投入量に見合った生産量の増加は実現できない。これはまさに限界生産力逡減の法則が示すところである。

こうした経済環境のなかでも重工業化政策を追求することができたのは、計画経済体制の下にあったからである。市場メカニズムが機能する経済においては、生産効率が低く、生産性の上昇がみられない産業は市場から排除されてしまう。政府が支援していたとしても、長期的には存続できなくなる。それは先進諸国でも 1970 年代末から 1980 年代にかけて公企業の民営化が進んだことから明らかな通りである。まさにこれは、野口（2002）が指摘する通りである。「計画経済の悪いところは市場経済と比較して効率性と生産性の低下にある」^(注 22) ということである。こうした問題点を抱えていることを政府が問題視し、これを解決するために、改革・開放政策が実施されたのである。

第 2 段階は、1970 年代末の改革・開放政策の決定から 1990 年代に始まる

同政策の本格的実施の期間である。中国経済を改革するために、対外開放を行った。対外開放が始まると、西側先進国の多国籍企業が海外直接投資を通じて、中国経済に参入してきた。これにより、中国国内経済において市場競争が高まりをみせた。この市場競争を通じて、生産効率の低い産業の生産量は低下していくことになる。比較優位性の高い労働集約的な軽工業の生産量が増加するのに対して、優位性の低い重化学工業分野は厳しい経営環境におかれることになる。こうした問題がその後の国有企業改革へとつながっていくことになる。

製造業部門の生産量の成長率のデータを見ると、労働集約的な産業の工場生産は1980年代から1990年代にかけて活発化していく。華僑や欧米資本主義諸国の資本を積極的に導入することで、第一次産業から第二次産業へと産業構造が転換する時期でもある。特に、中国の沿海部の都市は外資の積極利用と市場放任型の経営の導入により、工業部門が目覚ましい発展を遂げた。このように、市場経済システムの要素が中国経済に持ち込まれたことで、製造業においても比較優位をもつ労働集約的な産業が生産量を伸ばす経済構造に変化したのであった。こうした産業は、海外に輸出することが可能になり、さらに生産量を増加させ、中国を「世界の工場」にまで引きあげるけん引役を果たしたのであった。

第3段階は、WTOへの加盟を果たした2000年以降の時期である。この時期になると、製造業部門の生産量の伸び率のデータにも変化があらわれてくる。製造業部門のなかでも半導体や集積回路などの産業や情報通信産業に関連する機械工業産業などの生産量の増加が顕著になってくる。第二次産業は、中国のサービス経済化を支える産業へと変貌していくのである。例えば、2000年の上海では、第二次産業とほぼ同じ2兆元だった第三次産業のGDPは、2014年には第二次産業の2倍近い15兆2,757億2,000万元に達した(注23)。また、2022年には、4市、23省、5自治区において、第三次産業よりも第二次産業の地域内生産に占めるシェアが高い地区は5つしか存在しない(注24)。

このように、上海をはじめとして、中国の多くの地域において第三次産業が中心となる経済構造の変化が生じている。これは、中国経済がサービス経済化というパターンに入ってきたことを示している。こうした構造変化を受け、製造業内部では、情報通信関連の産業が生産を伸ばし、それ以外の産業は生産の伸びを低下させている。今後、中国経済のデジタル化が進むにしたがい、デジタル関連の製造業は発展し、その他の製造業は相対的に縮小していくことにな

ろう。

おわりに

アジア諸国は開発戦略の中心に重工業分野の育成・強化を位置づけており、多くの国々は同産業が依然として経済成長の原動力であると考えている。中国も工業部門の発展において重工業部門を最重要視してきた。しかし、2000年以降、中国経済のサービス化が進み、その中心が第二次産業から第三次産業へと移行しつつある。このサービス経済化において、工業部門の位置づけに変化が生じている。それは、製造業部門の主役が、情報通信関連の分野へと徐々にシフトしてきていることが、製造業に属する各産業の生産量に表れてきているのである。情報通信技術の発展により、人工知能やロボット化が進みだしている。こうした分野に関わる製造業部門とそうでない部門との間で、生産量の成長率に差が生じてきている。また、中国経済のサービス化が進むことで、第二次産業は経済のけん引役から第三次産業の発展を支えるポジションへと変貌しつつあることが明らかになった。

第3章 中国の貿易構造の長期分析

はじめに

1949年10月1日、社会主義国家中国の建国宣言が行われた。そして2022年の現在、中国は目覚ましい発展を遂げた。この発展を象徴する1つの指標としてのGDPは、この70有余年に大きく上昇した。例えば、名目支出ベースでみたGDPは、1952年に692億元であったものが、2021年には114兆340億元となっている。名目1人当たりGDPで見ると、1952年の約121元から2021年には80,760元となっている。これをドル換算すると、GDPは1952年の306億ドルから2021年の17兆6,755億ドルへと。同様に、1人当たりGDPも、1952年の54ドルから2021年の12,518ドルへと上昇を遂げた^(注25)。

このように中国は70有余年の期間において著しい経済発展を遂げた。この発展を于(2022)では、産業構造の変化という視点から分析を試みた。この分析から、改革・開放以前の中国の経済発展は、第一次産業と第二次産業によってけん引された。特に、建国初期から重点政策として推進された重工業化政策が強く影響して、経済発展の初期段階から第二次産業が大きなシェアを占めている点に特徴があった。その後、1980年代から1990年代半ばにかけて第一次産業の縮小と第二次産業の拡大が進み、2000年代初頭から第三次産業が第二次産業を凌ぐ状況となっていることを明らかにした。

上記の研究結果によると、中国の経済成長を長きにわたって牽引してきたのは、第二次産業であった。この重工業を中心に据えた工業化路線が建国から現在までの長期間において、どのようにして経済成長を実現してきたのか、という問題意識をもつに至った。その理由は、重工業産業の生産に不可欠な生産設備や部品・原材料などの資本財や中間投入財を独力で生産するだけの技術レベルは中国にはなかったからである。中間投入財や資本財を依存するならば、それは輸出入の構成品目においてその姿が反映されるはずである。こうした財貨の貿易なくしては、中国が実際に経験した経済成長は実現不可能、ないしは実際よりもはるかに長い時間を要したはずである。このように考えるならば、中

国の経済成長と国際貿易は密接な関係にあることが容易に推測可能である。

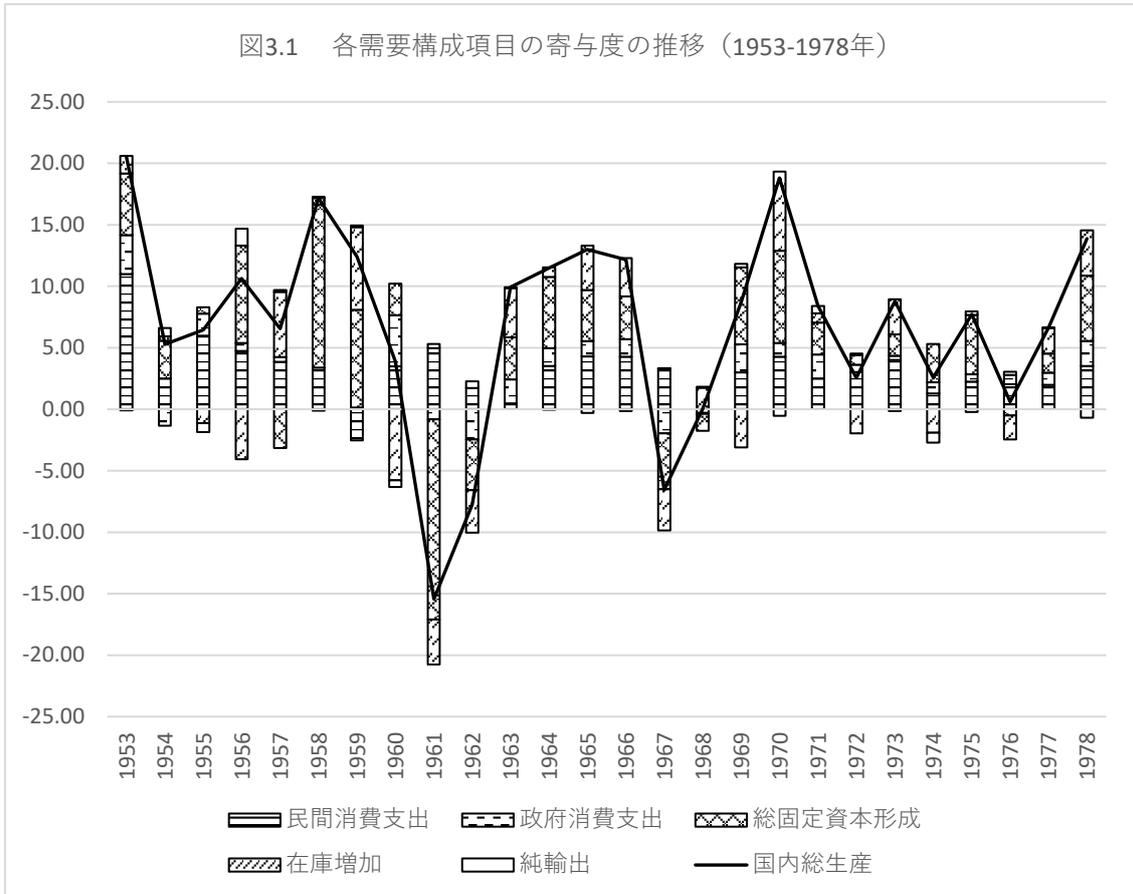
そこで本論文では、中国の経済成長において国際貿易がどのような役割を果たしたのか、そして国際貿易はどのような経路を通じて経済成長に貢献したのか、この点を追究していくことにする。

3.1 GDP 統計からみた純輸出の役割

経済成長における貿易の役割を定量的に把握する方法の1つとして、GDP 成長率に対する貿易の寄与度を測定する方法がある。この方法を用いるには、支出面の GDP データに注目する必要がある。支出面の GDP 統計は、一般的には民間消費支出、総固定資本形成、在庫投資、政府支出、輸出、および輸入という各需要構成項目に分解されて示されているからである。

本節では、この支出面の GDP 統計を用いるが、比較的最近まで中国の支出面の GDP 統計では、純輸出という形式を採用しており、輸出と輸入のそれぞれのデータは得られなかった^(注 26)。このため寄与度を輸出と輸入に分けて計算することができなかった。また、本来であれば実質値を用いるべきであるが、長期時系列のデータを実質値で得ることが困難なため、本分析においては名目値を用いることとする。

ここでは、1953 年から 2021 年までの期間を対象として各需要構成項目の寄与度を計算して、以下で図示することにする。なお、上記の期間を2つ分けて考察することにする。1つは、1953 年から 1978 年までの改革開放路線以前の期間であり、もう1つは改革開放政策路線以後とした。その理由は、改革開放路線の時期以降、第一次産業のシェアが大きく低下する一方で、第二次産業の付加価値生産のシェアが大きく拡大していくからである。また、開放政策により、国際貿易や海外直接投資も増加するなど、改革開放路線以前とは対外関係が大きく変化しているためである。開放路線への転換により、それ以前と比較して国際貿易の役割が高まっていくと考えたからである。



（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年より作成。

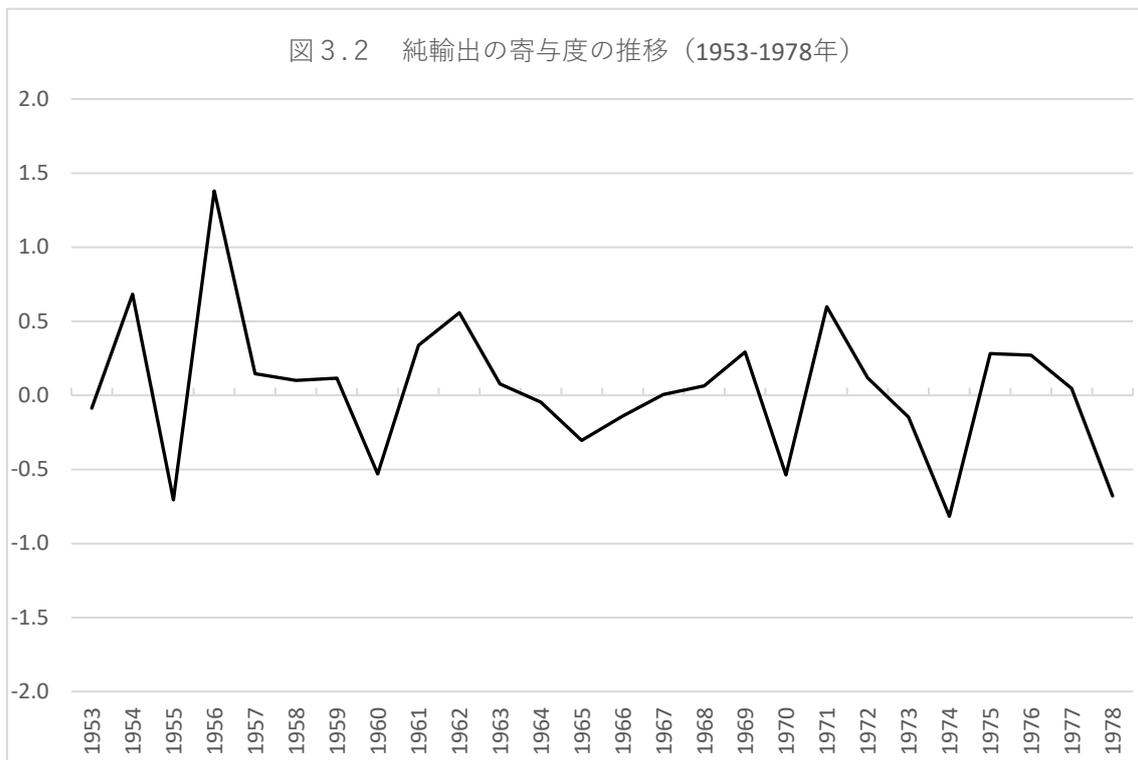
改革開放路線以前の各需要構成項目の寄与度の推移を図示した図 3.1 をみると、特徴的な点を2つ指摘することができる。1つは、民間消費支出のインパクトが小さいこと、そしてもう1つは総固定資本形成の GDP 成長率に及ぼす効果が大きい点である。こうした特徴により、総固定資本形成の伸びが鈍化すると、それに従い GDP 成長率も低下することが、同図からも確認することができる。また、以下の表 3.1 をみると、GDP 成長率と総固定資本形成の相関係数が 0.8705 と高い値を示している。この時期の経済成長がいかに関投資主導型で推し進められてきたのかがわかる。

表 3.1 GDP 成長率と需要構成項目の寄与度の相関係数（1953-1978年）

	GDP成長率	民間消費支出	政府消費支出	総固定資本形成	在庫増加	純輸出
GDP成長率	1					
民間消費支出	0.2509	1				
政府消費支出	0.5656	0.3314	1			
総固定資本形成	0.8705	-0.0434	0.4070	1		
在庫増加	0.5970	-0.1560	0.0909	0.3325	1	
純輸出	-0.2134	-0.1165	-0.4093	-0.0790	-0.2667	1

(出所) 図 3.1 のデータより計算。

これこそはまさに「強蓄積」と呼ばれるものである。渡辺（1991）は強蓄積について、「農民と都市住民の消費が著しい低水準に据えおかれる一方、圧倒的な規模で投資拡大をつづけた重工業部門が、その製品販路を自部門の内部で自己循環させるより他に方途がなかったのは、無理からぬ。」と述べている（注 27）。



(出所) 図 3.1 のデータより計算。

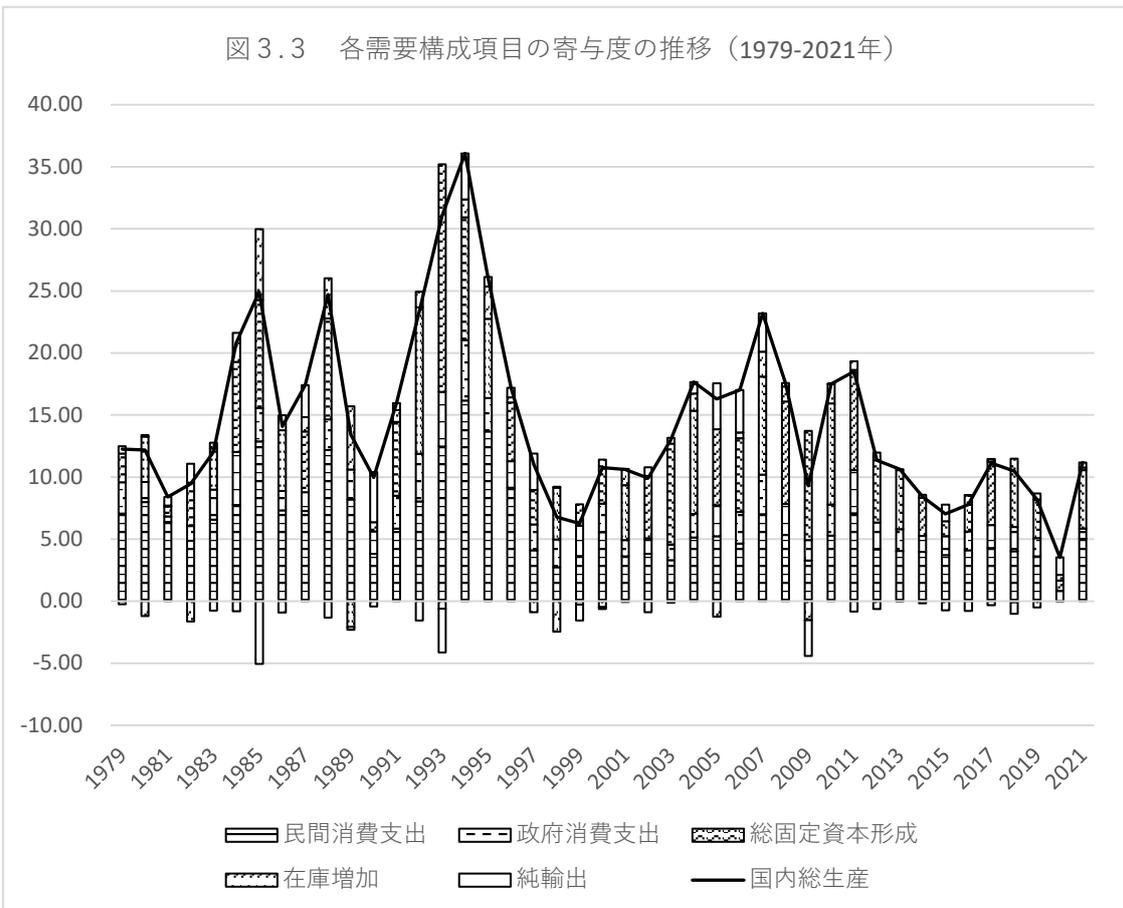
それでは次に、総固定資本形成主導型の成長の時期に、純輸出の寄与度がどのように推移したのかを確認することにしよう。純輸出の寄与度自体の大きさ

はさほど大きくないため、図 3.1 からはほとんどその動向を読み取ることができない。そこで、純輸出の寄与度の値だけを取り出して作図したのが、上の図 3.2 である。

まず、付加価値ベースのデータで純輸出の動向を確認すると、1952 年から 1978 年の期間にマイナスに落ち込んだのは、1952～1956 年と 1978 年の 6 年間で、その他の年の純輸出は黒字となっている。しかし、その金額規模はさほど大きくなく、純輸出の GDP シェアは平均で 0.24% ほどである。次に、純輸出の寄与度についての基本統計量みると、期間平均 0.04%、最大値 1.38%、最小値 -0.82%、標準偏差 0.48 であった。少なくともこれらの指標からみる限り、純輸出の GDP 成長率に及ぼすインパクトは大きくなかった。

次に、1979 年から 2021 年までの改革開放路線期の需要構成項目別の寄与度の推移について確認していくことにする。図 3.3 はその推移を示したものであるが、改革開放路線以前の時期と比較すると、次のような特長が浮かび上がる。長らく抑え込まれてきた民間消費支出は改革開放路線期に入ると、5% を超えるレベルで安定的に推移するようになってきたことである。これは以下の表 3.2 からも確認できるように、民間消費支出の寄与度の平均値に反映されている。次に高い寄与度の平均値を示す総固定資本形成については、路線以前の時期から引き続いて、経済成長のけん引役となっている。総固定資本形成は年ごとの変動が大きいいため、平均値としては民間消費支出を下回る。しかし、毎年の両項目の寄与度を比較すると、総固定資本形成の寄与度が民間消費支出のそれを上回る年は、改革開放路線期においてほぼ半分に相当する。しかも、総固定資本形成は、需要面で GDP の成長に貢献するだけでなく、生産能力の上昇という生産面での GDP の成長にも効果を及ぼす。このため、GDP 成長に対する貢献度は大きいと考えられる。これ以外にも、図 3.3 をみると、改革開放路線への転換によって対外開放度も高まり、純輸出の寄与度も上昇していることが読み取れる。

図 3.3 各需要構成項目の寄与度の推移（1979-2021年）



（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、および国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、北京、2022年より作成。

表3.2 改革開放路線前後の項目別寄与度の平均値

	民間消費支出	政府消費支出	総固定資本形成	在庫増加	純輸出
改革開放路線以前	3.17	0.81	2.34	0.50	0.04
改革開放路線以後	6.15	2.18	5.37	0.49	0.33

（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、および国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、北京、2022年より作成。

改革開放路線以前の時期では、GDP 成長率と各需要構成項目の寄与度との相関関係は総固定資本形成が最も高かった（表 3.1 参照）。しかし、改革開放期に入ると、この関係に変化が生じている。表 3.3 は、GDP 成長率と各需要

構成項目の寄与度との相関マトリクスである。同表をみると、最も高い相関を示すのは民間消費支出となっている。また政府支出および総固定資本形成についても、それぞれ相関係数は 0.7960 と 0.7529 と高い値を示すようになっている。

表 3.3 GDP 成長率と需要構成項目の寄与度の相関係数（1979-2021 年）

	GDP成長率	民間消費支出	政府消費支出	総固定資本形成	在庫増加	純輸出
GDP成長率	1					
民間消費支出	0.8790	1				
政府消費支出	0.7960	0.6458	1			
総固定資本形成	0.7529	0.4874	0.6245	1		
在庫増加	0.5242	0.5441	0.3349	0.1261	1	
純輸出	-0.0729	-0.1804	-0.1275	-0.3463	-0.2677	1

（出所）図 3.3 のデータより計算。

次に、純輸出の寄与度についてみていくことにする。図 3.3 では、純輸出の寄与度の推移を確認することが難しいため、純輸出寄与度だけを取り出して図に示したのが図 3.4 である。開放路線への転換によって国際貿易取引が活発化し、他の構成要素ほどではないものの、GDP に対する純輸出の寄与度も上昇を示している。純輸出の寄与度についての基本統計量みると、期間平均 0.33%、最大値 4.03%、最小値-5.05%、標準偏差 1.84 であった。改革開放以前の時期と比較すると、期間平均の寄与度は上昇している。まだ同期内に記録した最大値と最小値についても以前よりも大きな値を示すようになっている。最大値と最小値の開きが拡大したため、標準偏差も上昇している。こうした統計量を確認するだけでも、改革開放路線の転換により、貿易を通じて対外関係を深めていることが確認できる。特に、1996～2000 年、および 2007～2009 年の純輸出の寄与度の大きな低下は、それぞれアジア通貨金融危機、およびサブプライムローン問題に起因するグローバル・フィナンシャル・クライシスの影響を色濃く受けていることの証である。



（出所）国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、および国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、北京、2022年より作成。

建国期から現在までの総需要構成項目の寄与度の推移をみることで、中国のGDP成長は一貫して投資主導型であることが確認できた。改革開放路線転換後には、民間消費支出の寄与度も上昇しており、先に指摘した「強蓄積」段階は脱したようにみられる。また、対外開放が進み、純輸出の寄与度も高まっている。こうした観察結果を踏まえ、次節では中国の貿易構造がどのように変化してきたのかを検討することにする。

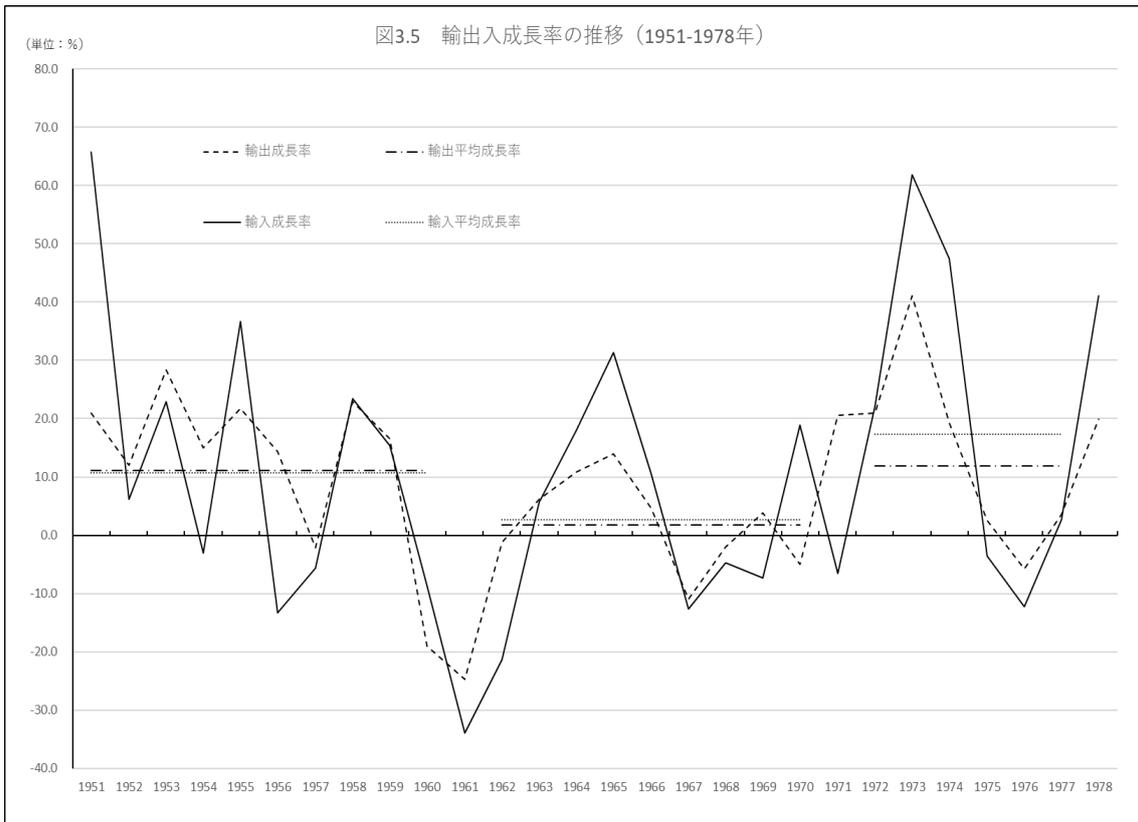
3.2 中国貿易構造の変化

前節では、GDP統計をもとにして、各需要構成項目の寄与度を計測して、経済成長の主導要因を明らかにした。そこで建国から現在までの期間において、一貫して高い寄与度を示してきたのは総固定資本形成であった。もちろん改革開放路線への転換後は、民間消費支出や政府支出の寄与度も高まってきたことは言うまでも。先にも指摘したが、貿易に関しては、GDP統計において輸出入の各データが提供されるようになったのは、比較的最近のことであった。長期の一貫したデータとして入手可能なのは純輸出のデータであった。このため、輸出と輸入を分けて分析を行うことができなかった。

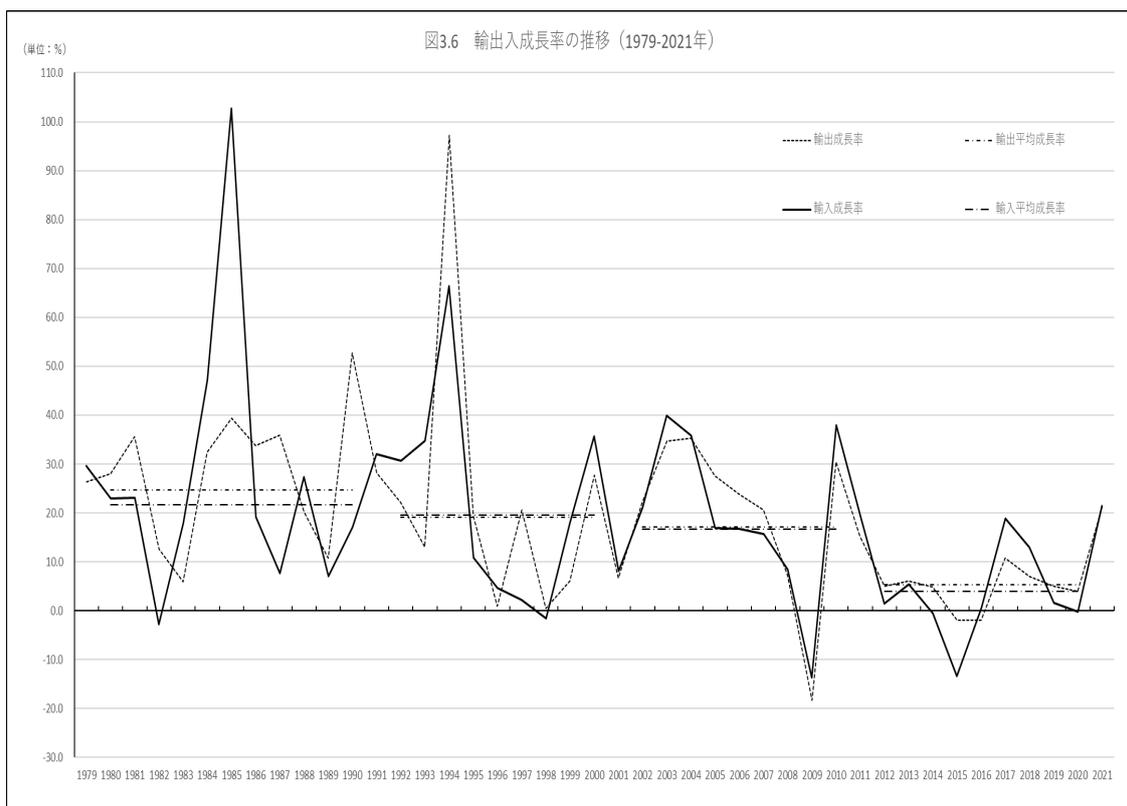
そこで、本節では、貿易データを用いて中国の貿易構造の変化について明らかにしていくことにする。具体的には、輸出入成長率、貿易依存度、輸出入構成品目などのデータを検討することで、経済成長と国際貿易の関係を解明していく。

まず、輸出入成長率の推移についてみていくことにする。図 3.5 は、1951～1978 年までの輸出入の成長率の推移と 10 年ごとの平均成長率を図示したものである。1950 年代は当初こそ輸出入ともに順調な成長を遂げていたが、1950 年代後半には大躍進運動の影響もあり、1961 年にかけて大きく成長率を低下させた。山下（1981）によると、大躍進運動の影響以外にも、「1959 年にはじまる中ソ関係の悪化、1960 年代初期の大躍進政策の反動および有史以来の大自然災害」の影響もあり、特に「1961 年以降、中国は米国を除く資本主義諸国との接触を深めている」としている^(注 28)。こうした 1950 年代後半の落ち込みを経験しつつも同期間の平均成長率は輸出入ともに約 11%と高い成長を経験した。しかし、1960 年代に入ると、輸出入ともに大きく成長率を鈍化させることとなった。同期間の輸出の年平均成長率は 1.8%、輸入は同 2.7%であった。1960 年代後半に発生した文化大革命の煽りを受けたことが、輸出入の低成長をもたらしたのであった。

1970 年代に入ると、輸出入双方が大きな伸びを示すようになる。これは文化大革命の收拾がみられたためである。図 3.5 では、1970 年代初頭に輸入が急速に拡大しているが、康（2007）によれば、1972 年から 1973 年にかけての農業生産の落ち込みによる穀物輸入の増加、オイルショックの影響および重工業政策を推進するためのプラント輸入が影響している、とのことである^(注 29)。こうした理由から 1970 年代半ばに一時的な落ち込みはあったものの、急速な回復をみせ、同期間の輸出の年平均成長率は 11.8%、輸入は同 17.3%となった。



(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年より作成。



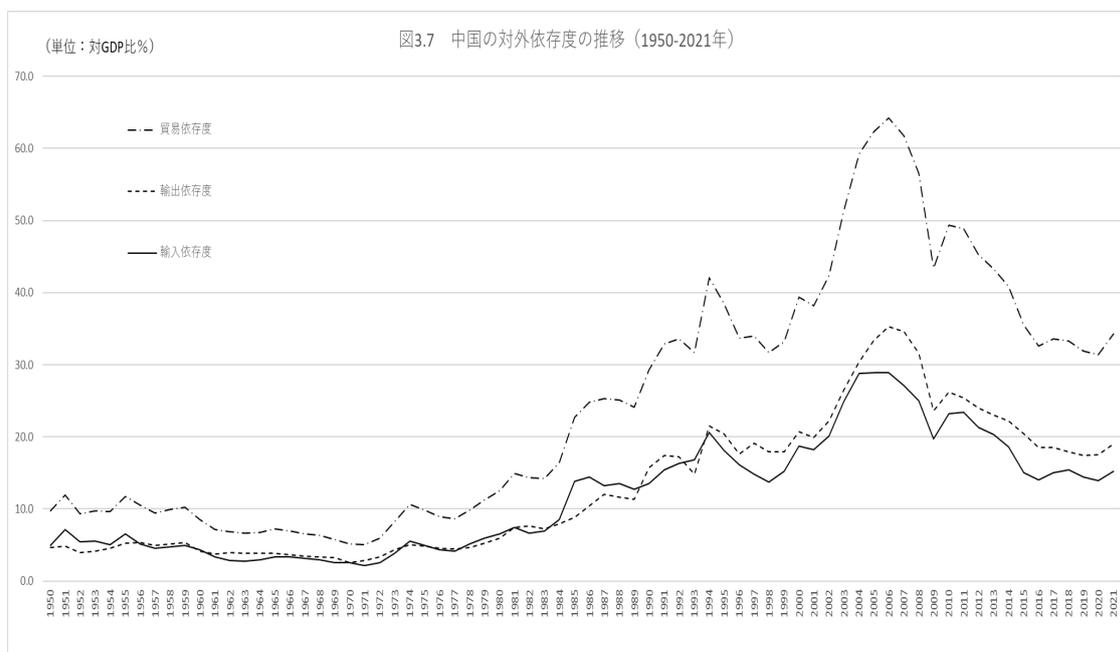
(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、および国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、北京、2022年より作成。

次に、改革開放路線転換から現在までの輸出入成長率について概観しておくことにしよう。図3.6からも明らかなように、路線転換以前とは異なり、まず10年ごとの年平均成長率が格段に高くなったことである。輸出からみると、1980年代の24.8%をスタートとして、1990年代の19.1%、2000年代の17.1%、そして2010年代から直近2021年までの5.3%と推移してきた。まさに1980年代からの30年間の輸出成長実績は中国経済の高い経済成長率を記録した時期とも符合する。輸入については、1980年代の21.7%を皮切りに、1990年代の19.5%、2000年代の16.7%、そして2010年代から直近2021年までの3.9%と推移してきた。

また、路線転換前の時期と比較すると、改革開放路線への転換後は輸入よりも輸出の伸びが高くなっていることが特徴となっている。改革開放路線への転換以前から推し進められてきた重工業化を中心とした工業化により、付加価値生産において早い時期から第二次産業の比重が高かった。こうした工業基盤を

背景に、改革開放以後は重工業のみならず、繊維や衣類等の軽工業も発展し、また外資導入の影響もあり、工業部門の輸出が大きく膨らんだことの結果である。

次に、建国から現在までの貿易依存度、輸出依存度、および輸入依存度の推移を図示した図3.7をみていくことにしよう。建国初期段階の1950年代の各指標の平均値は、輸出依存度4.8%、輸入依存度5.3%、貿易依存度10.1%であった。この時期は、資本主義諸国からソ連・東欧諸国との貿易関係を深めていった。ソ連の対外援助を受け、中国は機械などの資本財をソ連から輸入していた^(注30)。しかし、「独立自主・自力更生」の思想のもとで経済建設が行われていたため、いずれの依存度も深まることはなかった。1960年代に入ると、この動きはさらに加速した。同時期の各依存度の平均値は、輸出依存度3.5%、輸入依存度3.0%、貿易依存度6.5%であった。滕(2018)は、当時の時代背景について、「国際環境や外向政策の影響を受けて、閉鎖的な対外経済関係が形成されたため、経済建設においては自力更生政策を打ち出し、自国の資金、資源、技術だけで国を発展させようとした。」と指摘している^(注31)。また、「厳しい国際環境のなかで、中国は自力更生以外に、国内経済を発展させる道はなかった。」ともしている^(注32)。



(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、および国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、

北京、2022年、国家統計局編『中国統計年鑑 1983』中国統計出版社、北京、1983年より作成。

(注) 1950年と1951年の貿易依存度、輸出依存度、および輸入依存度の計算においては、GDPの代わりに国民収入総額を用いた。なお同データは国家統計局編(1983)、22頁より得た。

1970年代に入ると、輸出依存度4.5%、輸入依存度4.6%、貿易依存度9.1%と、各依存度は反転した。これについてはさまざまな理由があるが、1960年代の閉鎖経済環境において中国は経済成長という意味でかなり遅れをとったという事実認識が大きく作用している。

1970年代後半において、改革開放路線への転換が宣言されると、中国の対外貿易環境は大きく変貌を遂げることになる。これは1980年代の3つの依存度にも明確に反映されている。輸出依存度10.0%、輸入依存度11.1%、貿易依存度21.1%と、飛躍的に対外関係が濃密になってきたのであった。紡績、軽工業品および金属製品を中心とした工業製品輸出が徐々にシェアを高めていく時期である。

1990年代に入ると、中国の対外依存度はさらに上昇していくことになる。この時期の3つの依存度の平均値は、輸出依存度18.5%、輸入依存度16.6%、貿易依存度35.1%となる。1990年代に入ると、紡績、軽工業品および金属製品からその他雑貨製品が工業製品輸出のトップとなる。また、1994年の為替レート改革により、人民元が対ドルレートで33%切下げられ8.7元となった。こうした実質的な為替レートの切下げも輸出拡大に寄与し、依存度は上昇した。しかし、1997年にアジア通貨・金融危機が発生したため、1990年代末頃まで横ばいで推移した。

しかし、2000年代に入ると、中国の対外貿易関係はさらに拡大することになる。この時期の依存度の平均値は、輸出依存度28.4%、輸入依存度24.5%、貿易依存度52.9%となる。これまでのところ、2006年がピーク年となっている。同年の依存度を順にみると、輸出依存度35.3%、輸入依存度28.9%、貿易依存度64.2%となっている。

2010年代から最近までの動向をみると、同時期の3つの依存度の平均値は、輸出依存度20.4%、輸入依存度17.0%、貿易依存度37.3%となっている。この水準は1990年代に匹敵するものであり、急速に依存度が低下している。

直近の 2021 年では、輸出依存度 19.1%、輸入依存度 15.2%、貿易依存度 34.3%となっている。中国経済の発展経路が高成長路線から「新常态」という新たな段階に移行したことに加え、世界的規模での感染症の拡大による経済の低迷も、依存度の低下に影響しているものと考えられる。

次に、中国の輸出入における構成品目の長期的推移をみていくことにする。なお、表 3.4 が品目別の輸出シェアの推移、表 3.5 が同輸入シェアの推移を示している。輸出と輸入のそれぞれを構成する品目の分類は、長期時系列のデータの一貫性を保つために、ここでは標準国際貿易分類（Standard International Trade Classification：SITC）による。以下、各年代の特徴を説明していくことにする。

表 3.4 輸出構成品目別シェアの推移（1950-2021 年）
（単位：億ドル、%）

	輸出総額	一次産品輸出 シェア	食品及び食用動物 (生きているもの)	飲料・タバコ	非食用原料 (燃料除く)	鉱物性燃料、潤滑油及び 関連原料	動植物性油脂類	工業製品輸出 シェア	化学製品及び 関連製品	原材料別完成品	機械及び輸送機器	その他雑製品	その他未分類製品
1950	5.5	91.2	36.9	12.0	40.6	0.6	9.8	8.8	2.8	76.8	0.0	20.4	0.0
1951	7.6	87.3	37.5	11.3	41.0	0.7	9.3	12.8	3.1	55.3	0.0	41.6	0.0
1952	8.2	84.4	40.0	5.5	46.2	0.4	7.9	15.6	7.3	80.7	7.2	4.7	0.1
1953	10.2	82.7	39.4	5.1	45.5	0.9	9.1	17.3	9.0	83.7	3.0	4.2	0.1
1954	11.5	79.6	44.4	5.3	41.6	1.5	7.1	20.4	8.1	80.6	7.5	3.7	0.1
1955	14.1	72.3	46.9	4.7	40.1	1.7	6.6	27.7	7.9	78.4	8.4	5.1	0.1
1956	16.5	68.2	48.4	4.1	39.4	1.7	6.5	31.8	10.3	76.1	5.8	7.8	0.1
1957	16.0	64.9	43.5	6.4	43.6	1.8	4.8	35.1	9.2	74.3	4.3	12.2	0.1
1958	19.8	59.8	55.8	4.3	32.1	2.4	5.5	40.2	8.1	65.1	4.3	22.5	0.0
1959	22.6	56.0	54.3	3.5	34.6	2.4	5.3	44.0	4.3	61.9	7.6	26.2	0.0
1960	18.6	64.2	75.8	1.3	19.0	1.7	2.2	35.8	6.7	59.8	6.8	26.7	0.0
1961	14.9	33.9	41.8	1.9	47.2	7.0	2.1	66.1	4.1	60.3	9.3	26.4	0.0
1962	14.9	32.6	48.4	0.8	39.5	8.7	2.6	67.4	4.1	57.6	11.0	27.2	0.1
1963	16.5	37.2	56.2	0.7	33.9	7.7	1.5	62.8	5.0	59.9	10.7	24.3	0.1
1964	19.2	42.3	60.2	0.5	30.0	7.4	1.8	57.7	6.5	60.4	12.1	20.9	0.1
1965	22.3	44.1	59.7	0.8	30.7	6.9	1.9	55.9	7.3	60.1	11.4	21.1	0.1
1966	23.7	45.9	59.2	1.1	31.3	6.5	1.9	54.1	8.0	59.8	10.7	21.3	0.1
1967	21.4	47.7	58.7	1.3	31.9	6.1	2.0	52.3	8.8	59.5	9.9	21.6	0.2
1968	21.0	49.5	58.3	1.6	32.4	5.7	2.0	50.5	9.7	59.1	9.1	21.9	0.2
1969	22.0	51.3	57.9	1.8	32.9	5.4	2.1	48.7	10.6	58.7	8.3	22.2	0.2
1970	22.6	53.2	57.5	2.0	33.4	5.0	2.1	46.8	11.6	58.3	7.3	22.5	0.3
1971	26.4	53.9	56.1	2.0	30.7	9.3	1.9	46.1	11.6	57.4	7.6	23.1	0.4
1972	34.4	54.6	54.6	2.0	28.1	13.5	1.8	45.4	11.5	56.4	7.8	23.8	0.5
1973	58.2	55.3	53.2	2.0	25.6	17.6	1.6	44.7	11.4	55.5	8.0	24.5	0.6
1974	69.5	56.0	51.9	2.0	23.2	21.5	1.5	44.0	11.4	54.5	8.2	25.2	0.7
1975	72.6	56.8	50.6	1.9	20.8	25.4	1.3	43.2	11.3	53.5	8.5	26.0	0.8
1976	68.5	51.9	47.4	2.4	24.8	23.9	1.4	48.1	10.4	53.0	8.2	27.5	0.9
1977	75.9	52.3	45.5	2.1	24.2	27.1	1.1	47.7	10.2	50.6	7.3	31.3	0.6
1978	97.5	51.0	44.9	1.9	23.5	28.2	1.5	49.0	9.5	53.4	7.5	29.2	0.5
1979	136.6	50.2	38.4	1.4	23.1	35.7	1.3	49.8	11.4	51.3	7.2	29.6	0.5
1980	181.2	49.6	34.3	1.4	18.6	44.8	0.9	50.4	12.5	47.1	7.5	32.2	0.7
1981	220.1	48.8	32.9	1.1	17.3	47.7	1.0	51.2	11.9	46.7	7.3	33.3	0.9
1982	223.2	46.1	33.1	1.3	14.0	50.9	0.6	53.9	10.1	39.8	6.2	33.0	10.8
1983	222.3	42.9	30.0	1.1	19.5	48.4	1.1	57.1	10.6	32.9	9.5	31.5	15.5
1984	261.4	45.2	27.4	0.9	19.8	50.7	1.2	54.8	10.2	33.7	10.4	34.5	11.2
1985	273.5	38.5	45.0	1.2	30.6	21.6	1.6	61.5	10.8	33.0	5.6	25.8	24.8
1986	309.4	35.9	40.1	1.1	25.5	32.3	1.0	64.1	9.2	29.7	5.5	25.2	30.4
1987	394.4	36.1	36.3	1.3	27.5	34.2	0.6	63.9	9.6	44.1	8.0	34.4	3.9
1988	475.2	29.9	41.6	1.7	29.1	27.2	0.5	70.1	9.3	31.8	18.1	34.2	6.6
1989	525.4	28.4	41.8	2.1	27.4	28.2	0.6	71.6	9.1	29.4	21.7	38.5	1.3
1990	620.9	25.6	41.6	2.2	22.3	33.0	1.0	74.4	8.1	27.2	12.1	27.5	25.2
1991	718.4	22.5	44.8	3.3	21.6	29.4	0.9	77.5	6.9	26.0	12.8	29.8	24.5
1992	853.8	19.9	48.9	4.2	18.5	27.6	0.8	80.1	6.4	23.6	19.3	50.1	0.6
1993	921.4	18.1	50.4	5.4	18.3	24.7	1.2	81.9	6.1	21.7	20.2	51.4	0.5
1994	1,210.1	16.3	50.8	5.1	20.9	20.6	2.5	83.7	6.2	22.9	21.6	49.3	0.0
1995	1,487.8	14.4	46.3	6.4	20.4	24.8	2.1	85.6	7.1	25.3	24.7	42.9	0.0
1996	1,510.5	14.5	46.7	6.1	18.4	27.1	1.7	85.5	6.9	22.1	27.3	43.7	0.0
1997	1,827.9	13.1	46.2	4.4	17.5	29.2	2.7	86.9	6.4	21.7	27.5	44.4	0.0
1998	1,837.1	11.2	51.3	4.8	17.2	25.3	1.5	88.8	6.3	19.9	30.8	43.0	0.0
1999	1,949.3	10.2	52.4	3.9	19.7	23.4	0.7	89.8	5.9	19.0	33.6	41.4	0.0
2000	2,492.0	10.2	48.2	2.9	17.5	30.9	0.5	89.8	5.4	19.0	36.9	38.6	0.1
2001	2,661.0	9.9	48.5	3.3	15.8	31.9	0.4	90.1	5.6	18.3	39.6	36.3	0.2
2002	3,256.0	8.8	51.2	3.4	15.4	29.6	0.3	91.2	5.2	17.8	42.7	34.1	0.2
2003	4,382.3	7.9	50.4	2.9	14.5	31.9	0.3	92.1	4.9	17.1	46.5	31.3	0.2
2004	5,933.3	6.8	46.5	3.0	14.4	35.7	0.4	93.2	4.8	18.2	48.5	28.3	0.2
2005	7,619.5	6.4	45.8	2.4	15.3	35.9	0.5	93.6	5.0	18.1	49.4	27.2	0.2
2006	9,689.4	5.5	48.6	2.3	14.9	33.6	0.7	94.5	4.9	19.1	49.8	26.0	0.3
2007	12,177.8	5.1	50.0	2.3	14.8	32.4	0.5	94.9	5.2	19.0	49.9	25.7	0.2
2008	14,306.9	5.4	42.0	2.0	14.5	40.8	0.7	94.6	5.9	19.4	49.8	24.8	0.1
2009	12,016.0	5.3	51.7	2.6	12.9	32.3	0.5	94.7	5.4	16.2	51.8	26.3	0.1
2010	15,777.5	5.2	50.4	2.3	14.2	32.7	0.4	94.8	5.9	16.7	52.2	25.2	0.1
2011	18,983.8	5.3	50.2	2.3	14.9	32.1	0.5	94.7	6.4	17.8	50.2	25.6	0.1
2012	20,487.1	4.9	51.8	2.6	14.3	30.8	0.5	95.1	5.8	17.1	49.5	27.5	0.1
2013	22,090.0	4.9	52.0	2.4	13.6	31.5	0.5	95.1	5.7	17.2	49.4	27.7	0.1
2014	23,422.9	4.8	52.3	2.6	14.0	30.6	0.6	95.2	6.0	18.0	48.0	27.9	0.1
2015	22,734.7	4.6	56.0	3.2	13.4	26.8	0.6	95.4	6.0	18.0	48.8	27.1	0.1
2016	20,976.3	5.0	58.1	3.4	12.5	25.5	0.5	95.0	6.1	17.6	49.4	26.6	0.3
2017	22,634.1	5.2	53.2	2.9	13.1	30.0	0.7	94.8	6.6	17.2	50.4	25.5	0.3
2018	24,866.8	5.4	48.5	2.8	13.3	34.6	0.8	94.6	7.1	17.2	51.4	24.1	0.3
2019	24,994.8	5.4	48.5	2.6	12.9	35.2	0.9	94.6	6.8	17.2	50.5	24.7	0.8
2020	25,899.5	4.5	54.9	2.2	13.8	27.9	1.2	95.5	6.8	17.5	50.8	23.6	1.2
2021	33,630.2	4.2	49.9	2.0	15.9	30.6	1.7	95.8	8.2	16.9	50.2	23.5	1.3

(出所) 1950 年から 1980 年までのデータは、United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, New York, United Nations Publications, various years より、1981 年以降は国家统计局『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より得た。

(注) 輸出総額の単位は億ドル、それ以外の単位は%である。一次産品及び工業製品のシェアは輸出総額に占める割合である。各品目のシェアは一次産品及び工業製品の各輸出総額に占める割合とした。なお、商品分類名は中国統計年鑑の名称を採用した。

表 3.5 輸入構成品目別シェアの推移 (1950-2021 年) (単位: 億ドル、%)

	輸入総額	一次産品輸入 シェア	食品及び食用動物 (生きているもの)	飲料・タバコ	非食用原料 (燃料除く)	鉱物性燃料、潤滑油及び 関連原料	動植物性油脂類	工業製品輸入 シェア	化学製品及び 関連製品	原材料別完成品	機械及び輸送機器	その他雑製品	その他未分類製品
1950	5.8	27.9	71.2	0.4	25.5	2.8	0.1	72.1	58.0	39.1	0.0	1.8	1.1
1951	12.0	28.3	70.4	0.4	26.4	2.8	0.0	71.7	57.3	39.8	0.0	1.9	1.0
1952	13.2	31.0	54.5	0.0	32.9	12.5	0.1	69.0	14.1	41.0	38.6	6.4	0.0
1953	16.3	30.2	62.4	0.1	24.2	12.3	1.0	69.8	12.3	40.5	40.3	6.9	0.0
1954	17.6	36.5	80.5	0.9	10.5	5.3	2.7	63.5	20.7	31.2	40.5	7.6	0.1
1955	21.7	36.9	60.8	0.4	18.1	19.9	0.9	63.1	14.1	26.2	54.7	5.1	0.0
1956	18.6	34.1	52.8	0.8	23.4	23.0	0.0	65.9	11.3	23.8	59.9	5.0	0.0
1957	17.5	32.0	48.9	0.9	25.5	24.4	0.3	68.0	11.7	22.3	61.3	4.7	0.0
1958	23.7	36.8	60.9	0.9	21.1	17.0	0.0	63.2	11.6	28.6	55.4	4.4	0.0
1959	23.3	26.1	39.0	0.3	31.8	28.8	0.2	73.9	8.8	19.5	68.9	2.8	0.0
1960	22.3	33.3	42.0	0.3	32.6	24.6	0.5	66.7	7.9	27.6	60.8	3.7	0.0
1961	14.5	55.5	52.4	0.1	23.0	23.8	0.7	44.5	12.6	27.0	56.7	3.7	0.0
1962	11.7	65.4	56.2	1.1	22.7	18.7	1.2	34.6	20.6	35.0	39.4	5.1	0.0
1963	12.7	66.9	50.7	1.6	31.3	15.0	1.4	33.1	29.8	34.2	27.9	8.1	0.0
1964	15.5	63.8	52.1	2.6	36.7	7.2	1.4	36.2	23.7	39.9	28.8	7.6	0.0
1965	20.2	58.1	52.2	2.4	36.9	7.1	1.3	41.9	23.1	42.2	28.7	6.0	0.0
1966	22.5	52.5	52.4	2.1	37.1	7.1	1.3	47.5	22.7	44.0	28.5	4.7	0.1
1967	20.2	46.8	52.7	1.8	37.4	7.0	1.2	53.2	22.3	45.3	28.4	3.8	0.1
1968	19.5	41.2	53.0	1.4	37.7	6.9	1.0	58.8	22.0	46.5	28.3	3.0	0.1
1969	18.3	35.6	53.4	0.8	38.2	6.8	0.8	64.4	21.8	47.4	28.3	2.4	0.2
1970	23.3	29.9	54.0	0.0	38.8	6.6	0.6	70.1	21.6	48.1	28.2	1.9	0.2
1971	22.0	28.9	52.9	0.0	39.5	6.7	0.9	71.1	20.4	47.0	30.6	1.8	0.2
1972	28.6	28.0	51.7	0.0	40.1	6.9	1.2	72.0	19.2	45.9	32.8	1.7	0.3
1973	51.6	27.0	50.5	0.0	40.9	7.1	1.5	73.0	18.1	44.9	35.1	1.6	0.3
1974	76.2	26.0	49.2	0.0	41.7	7.3	1.9	74.0	17.0	43.9	37.2	1.5	0.4
1975	74.9	25.1	47.7	0.0	42.5	7.5	2.3	74.9	15.9	42.8	39.3	1.5	0.5
1976	65.8	23.0	44.2	0.0	48.3	5.1	2.3	77.0	12.8	45.0	40.1	1.8	0.3
1977	72.1	35.7	45.1	0.0	43.3	5.0	6.6	64.3	20.4	49.4	27.5	1.9	0.8
1978	108.9	29.6	45.0	0.0	45.4	5.1	4.4	70.4	16.2	53.3	27.9	2.1	0.6
1979	156.7	27.8	44.4	0.1	46.4	4.5	4.5	72.2	13.9	45.4	37.0	2.9	0.9
1980	200.2	34.1	41.5	0.4	52.1	3.1	2.9	65.9	16.0	36.1	42.8	3.8	1.4
1981	220.2	36.4	45.7	1.4	48.6	2.7	1.6	63.6	17.7	35.1	40.3	5.2	1.7
1982	192.9	37.5	54.3	1.4	39.9	2.9	1.5	62.5	20.3	40.3	31.6	6.4	1.4
1983	213.9	27.3	53.3	0.8	42.8	1.8	1.2	72.7	20.6	40.0	26.5	4.3	8.6
1984	274.1	19.0	44.0	2.4	49.6	2.5	1.5	81.0	19.3	32.9	33.0	4.8	10.0
1985	422.5	12.7	29.0	3.9	61.7	3.1	2.3	87.3	12.3	32.3	43.9	4.8	6.7
1986	429.1	13.7	27.9	3.0	56.7	8.8	3.6	86.3	10.6	30.6	45.0	3.7	10.1
1987	432.1	16.1	35.0	3.8	48.3	7.9	5.1	83.9	13.9	32.3	40.6	10.4	2.8
1988	552.7	18.6	34.3	3.4	51.2	7.5	3.6	81.4	20.5	27.1	45.6	6.1	0.7
1989	591.4	20.2	35.9	1.7	41.4	13.7	7.3	79.8	16.3	29.6	48.1	5.5	0.4
1990	533.5	18.5	33.8	1.6	41.7	12.9	10.0	81.5	15.3	20.5	38.7	4.8	20.7
1991	637.9	17.0	25.8	1.8	46.2	19.5	6.6	83.0	17.5	19.8	37.0	4.6	21.0
1992	805.9	16.4	23.7	1.8	43.6	26.9	4.0	83.6	16.6	28.6	46.5	8.3	0.9
1993	1,039.6	13.7	15.5	1.7	38.3	41.0	3.5	86.3	10.8	31.8	50.2	7.2	0.8
1994	1,156.1	14.3	19.0	0.4	45.1	24.5	11.0	85.7	12.2	28.3	51.9	6.8	0.7
1995	1,320.8	18.5	25.1	1.6	41.6	21.0	10.7	81.5	16.1	26.7	48.9	7.7	0.6
1996	1,388.3	18.3	22.3	2.0	42.1	27.0	6.7	81.7	16.0	27.7	48.3	7.5	0.6
1997	1,423.7	20.1	15.0	1.1	41.9	36.0	5.9	79.9	17.0	28.3	46.4	7.5	0.8
1998	1,402.4	16.4	16.5	0.8	46.7	29.5	6.5	83.6	17.2	26.5	48.5	7.2	0.6
1999	1,657.0	16.2	13.5	0.8	47.5	33.2	5.1	83.8	17.3	24.7	50.0	7.0	1.0
2000	2,250.9	20.8	10.2	0.8	42.8	44.2	2.1	79.2	16.9	23.4	51.5	7.1	0.9
2001	2,435.5	18.8	10.9	0.9	48.4	38.2	1.7	81.2	16.2	21.2	54.1	7.6	0.8
2002	2,951.7	16.7	10.6	0.8	46.1	39.1	3.3	83.3	15.9	19.7	55.7	8.1	0.6
2003	4,127.6	17.6	8.2	0.7	46.9	40.1	4.1	82.4	14.4	18.8	56.7	9.7	0.4
2004	5,612.3	20.9	7.8	0.5	47.2	40.9	3.6	79.1	14.7	16.7	56.9	11.3	0.3
2005	6,599.5	22.4	6.4	0.5	47.5	43.3	2.3	77.6	15.2	15.8	56.7	11.9	0.4
2006	7,914.6	23.6	5.3	0.6	44.4	47.6	2.1	76.4	14.4	14.4	59.1	11.8	0.3
2007	9,559.5	25.4	4.7	0.6	48.5	43.2	3.0	74.6	15.1	14.4	57.9	12.3	0.3
2008	11,325.6	32.0	3.9	0.5	46.0	46.7	2.9	68.0	15.5	13.9	57.4	12.7	0.6
2009	10,059.2	28.8	5.1	0.7	48.8	42.8	2.6	71.2	15.7	15.0	56.9	11.9	0.5
2010	13,962.4	31.1	5.0	0.6	48.9	43.6	2.0	68.9	15.6	13.6	57.1	11.8	1.9
2011	17,434.8	34.7	4.8	0.6	47.2	45.6	1.8	65.3	15.9	13.2	55.4	11.2	4.3
2012	18,184.1	34.9	5.6	0.7	42.5	49.3	2.0	65.1	15.1	12.3	55.2	11.5	5.8
2013	19,499.9	33.7	6.3	0.7	43.5	47.9	1.6	66.3	14.7	11.4	55.0	10.7	8.1
2014	19,592.4	33.0	7.2	0.8	41.7	49.0	1.3	67.0	14.7	13.1	55.2	10.6	6.3
2015	16,795.6	28.1	10.7	1.2	44.4	42.1	1.6	71.9	14.2	11.0	56.5	11.2	7.1
2016	15,879.3	27.8	11.1	1.4	45.9	40.0	1.5	72.2	14.3	10.6	57.4	11.0	6.7
2017	18,437.9	31.4	9.4	1.2	45.0	43.1	1.3	68.6	15.3	10.7	58.1	10.6	5.2
2018	21,357.3	32.9	9.2	1.1	38.8	49.8	1.1	67.1	15.6	10.6	58.6	10.0	5.3
2019	20,784.1	35.1	11.1	1.0	39.0	47.6	1.3	64.9	16.2	10.4	58.3	10.7	4.4
2020	20,659.6	33.2	14.3	0.9	43.9	39.3	1.6	66.8	15.5	12.2	60.1	10.6	1.6
2021	26,871.4	36.3	12.6	0.8	43.6	41.5	1.5	63.7	15.4	12.3	58.8	9.9	3.5

(出所) 1950 年から 1980 年までのデータは、United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, New York, United Nations Publications, various years より、1981 年以降は国家统计局『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版より得た。

(注) 輸入総額の単位は億ドル、それ以外の単位は%である。一次産品及び工業製品のシェアは輸入総額に占める割合である。各品目のシェアは一次産品及び工業製品の各輸入総額に占める割合とした。なお、商品分類名は中国統計年鑑の名称を採用した。

1950 年代は、総輸出額の 60~70% を一次産品が占め、工業製品のシェアは 30~40% 程度で推移していた。これとは対照的に、輸入では工業製品のシェアが 60~70% であるのに対して、一次産品は 30~40% の間を推移していた。当時の産業構造は農業部門が中心であり、工業部門の開発に着手し始めたばかりであった。こうした産業構造を反映して食品や非食用原料が輸出の大半を占めていた。その一方で輸入の構成品目をみると、工業製品において原料別完成品及び機械及び輸送機器のシェアが高くなっている。自国で生産ができないため海外からの輸入に依存している姿が鮮明にあらわれている。重工業政策を積極的に推進していることの表れとして機械及び輸送機械のシェアが年を追って拡大している。

しかし、1960 年代に入ると、こうした輸出入構造にも変化が生じてくる。1960 年代前半こそ工業製品輸出が拡大して一時的に 60% までそのシェアを上げたが、その後は一次産品輸出ほぼシェアを分け合う形で推移した。先にも触れたが、「独立自主・自力更生」を目指し重工業政策の展開や国際環境の悪化が影響しているものと考えられる。輸入においては、一次産品のシェアが先の 10 年よりも上昇している。食品と非食用原料の輸入が増加している。前者は 1959 年の干ばつや洪水の発生による食料難への対応である。後者については、生ゴムと織糸類であり、いずれも軽工業生産の原材料となる。中国のアジア・アフリカ地域からの輸入は、ゴムや綿花などの工業原料が大半を占めていた(注 33)。

工業製品の輸入についてみると、1960 年代の大きな特徴は機械及び輸送機器の輸入シェアが 60% から 28% 程度まで急激な低下を始めたことである。徐々に重工業建設の成果がでてきたことの結果である。

1970 年代に入ると、中国の一次産品輸出のシェアが 50% を超えることに

なる。この主たる要因は鉱物性燃料に分類される石油及び同製品の輸出の増加である。1970年代に入ると、それまで鉱物性燃料輸出の中心を占めていた石炭・コークスよりも石油の輸出シェアが上回ったのであった。これは1970年代に大慶油田の開発が実を結び、日産100万バレルを超えるに至り、石油輸出国の地位を築いたことによるものである。一方、工業製品輸出のシェアをみると、原料別完成品のシェアは40%台後半となり、1960年代よりも若干シェアを下げたが、高い水準を維持している。また、この期間に大きくシェアを拡大したのが、その他雑製品である。特に、衣類やその他圧製品分野で大きく輸出が伸びている。次に、輸入に目を向けると、一次製品のシェアは続落して20%台後半から30%前半で推移した。工業製品においては、1960年代よりも総輸入に占めるシェアを高め、70%台で推移した。その内訳をみると、原料別完成品の工業製品総輸入額に占めるシェアは40%台半ばから50%台前半で推移している。1960年代に一時的にシェアを落とした機械及び輸送機器も1970年代に入りシェアを高めているのがこの時期の特徴である。

1980年代に入ると、輸出総額に占める一次産品輸出のシェア急落し、20%台を割り込む年もあるほどである。一方、工業製品の輸出シェアは50%から70%台へと20%ポイントほどシェアを高めている。特に1980年代後半からこれまで最大のシェアを誇ってきた原料別完成品のシェアが低下するなかで、機械及び輸送機器のシェアが上昇している。事務用機械、通信・音響機器、電気機器が目立って上昇している。日本や欧米諸国の海外直接投資を梃子にして輸出が拡大したことを反映している。次に輸入についてみると、一次産品輸入はさらにシェアを低下させ、20%を割り込むまでに縮小した。その一方で工業製品の輸入シェアは拡大している。この工業製品輸入シェアを牽引したのは、機械及び輸送機器であり、工業製品輸入総額に占めるそのシェアは50%に到達したのであった。特にシェアを高めたのは、産業用機械であった。

1990年代には、一次産品輸出のシェアはついに10%にまで低下し、輸出の90%が工業製品の輸出になったということである。この工業製品輸出において原料別完成品からその他雑製品にシェアのトップが入れ替わった。この雑製品のトップの座を急迫しているのが機械及び輸送機器である。一方、輸入に目を転じると、一次産品輸入のシェアは1980年代とほぼ同様に20%を下回る水準で推移している。これに対して輸入総額に占める工業製品輸入のシェアは80%と高い水準を維持している。なかでも機械及び輸送機器は、工業製品

輸入に占めるシェアを 50% 近くにまで高めている。技術水準の高い精密機械などを自前で生産するまでの技術を獲得していないことが、明らかになる。また先進国の多国籍企業が中国に生産拠点を移管したことで本国からの資本財や中間財の対中輸出が増えていることも反映しているのである（注 34）。

2000 年代に入ると、輸出総額に占める一次産品の輸出シェアは 5% 近くまで低下してくる。一次産品の主要品目は食品と鉱物性燃料であり、それぞれのシェアには大きな変化はみられない。こうした一次産品輸出の減少の背後で、工業製品は大きくシェアを高めている。転換したことを意味する。主要輸出品目はシェア 20% 弱の原料別完成品、50% のシェアを有する機械及び輸送機械、そして 25% のシェアをもつその他雑製品である。一方、輸入については、一次産品のシェアが 20% 台にまで復活している。主要輸入品目は非食用原料と鉱物性燃料である。特に、鉱物性燃料のシェアは 2000 年代に入っても緩やかに上昇する傾向にある。

2010 年代から 2021 年までの期間をみると、輸出においては一次産品のシェアが 5% を割り込むとしが増えている。一次産品に分類される各品目のシェアにほとんど変化が見られない状況になっている。一次産品シェアの低落とは対照的に工業製品のシェアは 95% に達し、こちらも各商品のシェアに動きがみられなくなっている。輸入についてみると、一次産品シェアは若干上昇トレンドにある。特に、食品と鉱物性燃料がともに小幅に上昇している。これに対して工業製品輸入のシェアは 80% から 60% にまで低下している。工業製品輸入において唯一シェアを上げているのは、機械及び輸送機器である。これ以外の製品のシェアにはほとんど動きがみられない状況になっている。

3.3 経済成長、投資及び貿易の関係性について（注 35）

中国の経済成長は産業政策にもとづく投資活動によって実現されてきたことを第 3.1 節でみた。そこで、実際に、投資としての総固定資本が増加すると、GDP はどれだけ増えるのかを 3 つのケースで単純回帰モデルを用いて推定を行ってみた。ここで言う 3 つのケースとは、① 1952～2021 年の期間、② 1952～1978 年（改革開放路線以前）の期間、そして③ 1979～2021 年（改革開放路線以後）の期間のことである。その推定結果は以下の通りである。なお、モデル式は次の通りである。

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y：名目 GDP、X：名目総固定資本形成、 α ：定数項

各パラメータの下のカッコ内の数値は t 値である（以下同様）。

<1952-2021 年のケース>

$$Y = 5103.99 + 2.340X$$

(3.49) (227.28)

$$R^2 = 0.9986 \quad D.W. = 0.42$$

<1952-1978 年のケース>

$$Y = 568.97 + 2.85X$$

(9.46) (24.27)

$$R^2 = 0.9592 \quad D.W. = 0.67$$

<1979-2021 年のケース>

$$Y = 9807.59 + 2.32X$$

(3.83) (166.52)

$$R^2 = 0.9986 \quad D.W. = 0.67$$

上記の回帰式より、1952-2021 年のケースでは総固定資本形成が 1 億元増加すると、GDP は 2 億 3,400 万元増加する。1952-1978 年のケースでは総固定資本形成が 1 億元増加すると、GDP は 2 億 8,500 万元増加する。1979-2021 年のケースでは総固定資本形成が 1 億元増加すると、GDP は 2 億 3,200 万元増加する、という結果となった。なお、1952-1978 年と 1979-2021 年の期間で構造変化が生じたか否かを判定するために、チャウ・テスト (Chow test) を実施した。F 値は 5.3398 で、F 検定の臨界値は 3.1359 であるため、構造変化があったことになる。

次に、同期間における輸入と総固定資本形成との関係について回帰分析を行った。第 3.2 節で確認したように、輸入の大部分は工業製品、特に機械及び輸送機器のシェアが大きかった。このことから、固定資本投資が増えるならば、輸入は増えるということが想定される。回帰の結果は以下の通りである。

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y：輸入総額、X：名目総固定資本形成、 α ：定数項

<1952-2021年のケース>

$$Y = 3823.53 + 0.38X$$

(2.58) (35.90)

$$R^2 = 0.9498 \quad D.W. = 0.22$$

<1952-1978年のケース>

$$Y = 13.79 + 0.13X$$

(2.01) (9.97)

$$R^2 = 0.7989 \quad D.W. = 0.68$$

<1979-2021年のケース>

$$Y = 7802.56 + 0.38X$$

(3.04) (25.51)

$$R^2 = 0.9407 \quad D.W. = 3.33$$

上記の回帰式より、1952-2021年のケースでは総固定資本形成が1億円増加すると、輸入は約3,800万円増加し、1952-1978年のケースでは総固定資本形成が1億円増加すると、輸入は約1,300万円増加する。そして1979-2021年のケースでは総固定資本形成が1億円増加すると、輸入額は訳3,800万円増加する、という結果となった。なお、1952-1978年と1979-2021年の期間で構造変化が生じたか否かを判定するために、チャウ・テストを実施した。F値は3.8406で、F検定の臨界値は3.1359であるため、構造変化があったことになる。

上の結果を踏まえて、次に同期間における第二次産業の付加価値生産額と総固定資本形成との関係について回帰分析を行った。総固定資本形成が増加すると、製造業の生産能力が向上することが予想される。回帰式とその結果は以下の通りである。

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y：第二次産業の付加価値生産額、X：名目総固定資本形成、 α ：定数項

<1952-2021 年のケース>

$$Y = 5216.84 + 0.94X$$

(4.07) (104.48)

$$R^2 = 0.9938 \quad D.W. = 0.21$$

<1952-1978 年のケース>

$$Y = 17.67 + 1.60X$$

(0.85) (39.83)

$$R^2 = 0.9844 \quad D.W. = 0.84$$

<1979-2021 年のケース>

$$Y = 10209.83 + 0.92X$$

(4.94) (81.12)

$$R^2 = 0.9938 \quad D.W. = 0.2729$$

上記の回帰式より、1952-2021 年のケースでは総固定資本形成が 1 億円増加すると、付加価値生産額は約 9,400 万円増加し、1952-1978 年のケースでは総固定資本形成の 1 億円の増加は、約 1 億 6,000 万円の付加価値生産の増加をもたらすことになる。そして 1979-2021 年のケースでは総固定資本形成の 1 億円の増加は、付加価値生産を 9,200 万円上昇させることになる。なお、1952-1978 年と 1979-2021 年の期間で構造変化が生じたか否かを判定するために、チャウ・テストを実施した。F 値は 9.3541 で、F 検定の臨界値は 3.1359 であるため、構造変化があったことになる。

このように総固定資本形成は第二次産業の付加価値生産を増加させるという結果が得られた。そこで、次に、この付加価値生産の増加が輸出にどのような影響を及ぼすのかを推定してみた。回帰式とその結果は以下の通りである。

$$Y = \alpha + \beta X$$

Y：輸出総額、X：第二次産業の付加価値生産額、 α ：定数項

<1952-2021 年のケース>

$$Y = 1114.42 + 0.49X$$

(1.01) (61.18)

$$R^2 = 0.9821 \quad D.W. = 0.26$$

<1952-1978 年のケース>

$$Y = 18.15 + 0.07 X$$

$$(3.51) \quad (12.91)$$

$$R^2 = 0.8695 \quad D.W. = 0.53$$

<1979-2021 年のケース>

$$Y = 2632.43 + 0.48X$$

$$(1.31) \quad (41.99)$$

$$R^2 = 0.9938 \quad D.W. = 0.27$$

上記の回帰式より、1952-2021 年のケースでは付加価値生産額が 1 億元増加すると、輸出総額は約 4,900 万元増加し、1952-1978 年のケースでは付加価値生産額の 1 億元の増加は、約 700 万元の輸出増加をもたらすことになる。そして 1979-2021 年のケースでは付加価値生産額の 1 億元の増加は、輸出額を 4,800 万元上昇させることになる。なお、1952-1978 年と 1979-2021 年の期間で構造変化が生じたか否かを判定するために、チャウ・テストを実施した。F 値は 0.8867 で、F 検定の臨界値は 0.0513 であるため、構造変化はなかったことになる。

おわりに

中国は、建国以来、70 有余年の間に目覚ましい経済的進歩を達成してきた。その間に国内の産業構造も大きな変化を遂げてきた。本論文では、この変化にともない、貿易構造はどのように変化したのかを検討してきた。そして、投資、工業生産、および輸出入の間にどのような関連性があり、相互にどれくらいのインパクトを与えているのかを分析した。

GDP の寄与度の推移でみると、純輸出という形でしかデータがなかったので、GDP 成長に与える輸出入のそれぞれのインパクトを十分に説明することができなかった。そこで、輸出入額の成長率、輸出・輸入・貿易依存度、および輸出入の構成品目の推移を分析するという形で輸出入構造の変化を明らかに

しようとした。

こうしたデータをもとに分析すると、改革開放路線の転換を挟んで大きく貿易構造が転換していることが確認できた。路線転換以前と以後では、海外との関係が大きく変化し、輸出入の規模が大きく拡大した。資本財や中間投入財を輸入して、軽工業品を国内で生産し、それを輸出するメカニズムが創出され、経済成長が促進された。経済成長が進むにつれ、輸出品目の構成も変化し、徐々に機械及び輸送機器のシェアを高めていったのであった。

この貿易を介した成長メカニズムのインパクトを測定するために、統計分析を試みた。輸出が経済成長をもたらすことを確認した後に、この成長をもたらす総資本形成と輸入の関係を明らかにした。機械設備を輸入に頼っているためである。その後、輸入を通じて手にした機械設備の投資と製造業の付加価値生産額との関係を明らかにした。投資の増加は付加価値生産額を増加させる結果となった。そして最後に、付加価値生産は輸出とどのような関係をもつのかを分析した。その結果としては、投資のために輸入が増加し、投資が増加すると付加価値生産も増加し、そしてその結果として輸出も拡大するという関係があることを確認することができた。

なお、本論文では、海外直接投資を通じた多国籍企業の活動が中国の経済成長に及ぼす影響についてまで分析することはできなかった。この点については、次の研究テーマとしたい。

第4章 中国の経済発展における対内直接投資の役割

はじめに

中国は、「改革・開放」路線への政策転換により、目覚ましい経済発展を遂げてきた。この政策転換を通じて、中国は対外借款、対内直接投資、およびその他対内投資という形態での外国資本の受け入れを再開した。

一般的に、開発途上国は自国の経済開発を行なうために、外国資本を積極的に受け入れるが傾向がある。こうした傾向は中国にも当てはまるものであり、1970年代末から中国も積極的に外国資本を受け入れてきた。積極的な外国資本の受け入れは、中国の高度経済成長を牽引する1つの要因である。本章では、中国の経済発展において外国資本の受け入れ、特に対内直接投資が果たした役割について、データを用いながら明らかにする。

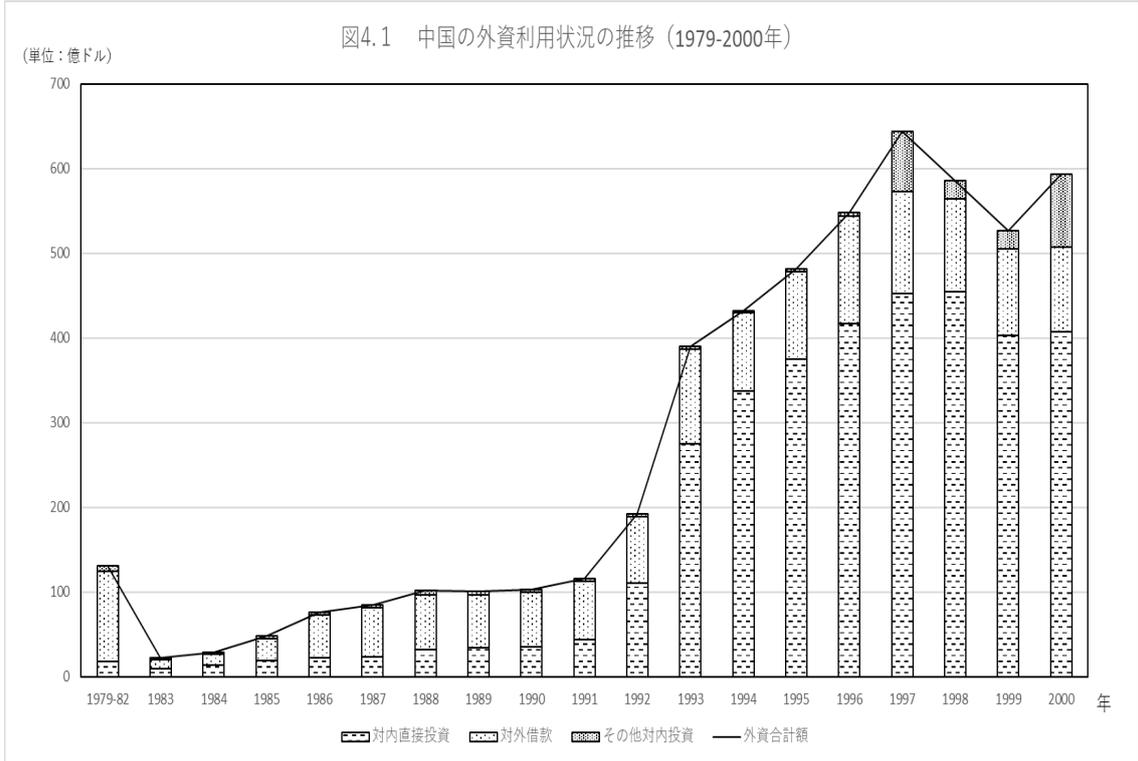
本章の構成は以下の通りである。第4.1節では、1979年から2022年までの中国の外国資本の利用状況を概観する。外国資本は主に対外借款と対内直接投資から構成されるが、そのなかでも対内直接投資の役割が高まっていくことを確認する。第4.2節では、対内直接投資が中国のどのような産業を対象としているのか、そしてその投資対象産業が時間の経過とともにどのように変化してきたのかを分析することにする。第4.3節では、中国の国際貿易における外資系企業の役割について分析を行なうこととする。外資導入の目的の1つは、輸出を行なえる産業基盤を構築して経済成長を促進することにある。こうした外資導入に寄せる期待が実現された甲斐中を明らかにする。第4.4節では、経済成長を牽引する固定資産投資と対内直接投資の関係について分析を行なっていくこととする。対内直接投資は、外資系企業が直接投資の受入国で工場、生産設備、インフラ施設などの固定資産に投資を行ない、これらの固定資産を用いて生産活動を営む。固定資産への投資は、これら設備等の需要を喚起するとともに、長期的には生産能力を強化する。こうした固定資産に対内直接投資が及ぼした影響について考察していくこととする。

4.1. 中国の外国資本の利用状況の推移

中国の外国資本の統計によると、対外借款、対内直接投資、およびその他対

内投資の3つの形態のデータが得られる(注36)。そこで、これらの3つのタイプの外国資本の利用実績がどのように推移してきたのかを、以下の図4.1から確認することにする。同図は、1979年から2000年までの外国資本の利用実績額を示している。なお、1979年から1982年までの4年間については、各種の統計を調べたが、各年のデータを得ることはできなかった。そのため、該当期間のデータについては唯一公表されている累計値を用いている。同図をみると、1983年に落ち込みをみせる形になっているのは、こうした理由によるものである。

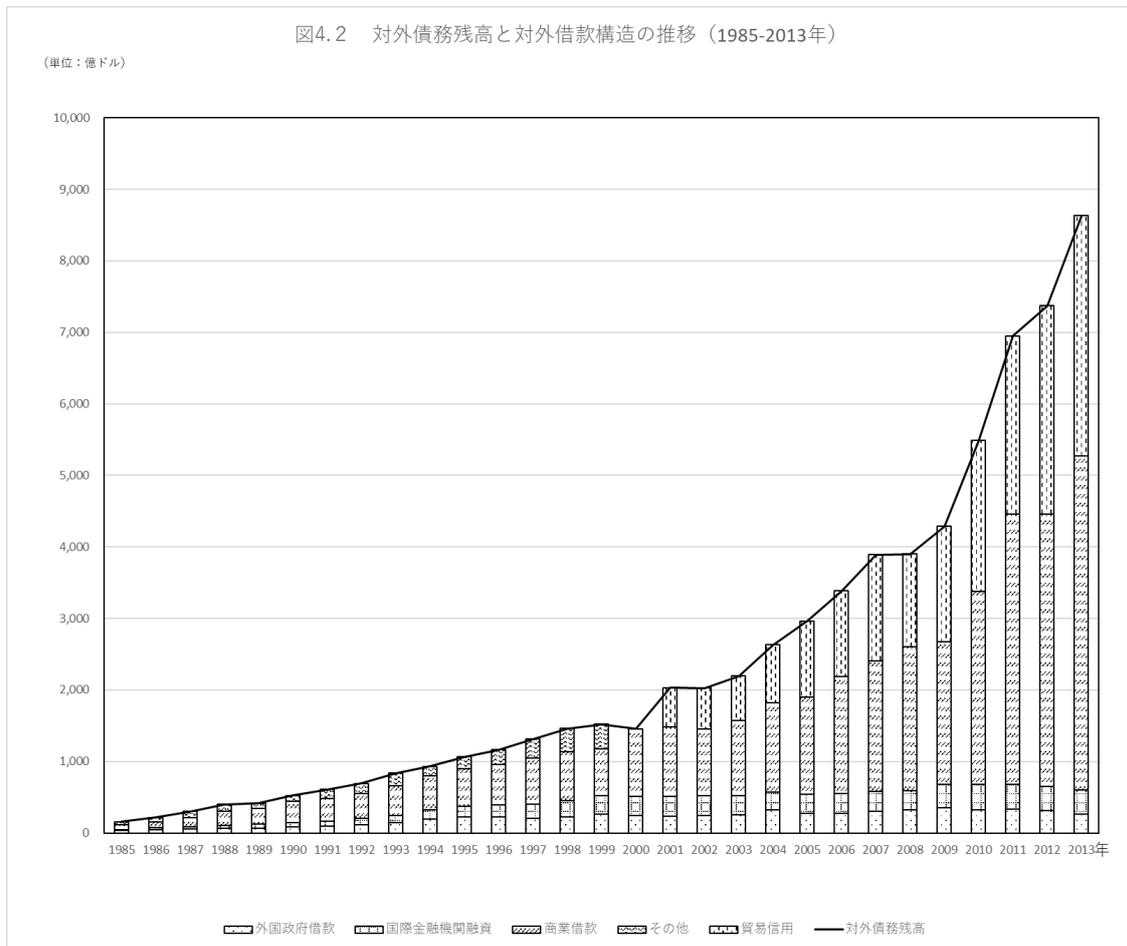
上記の点を踏まえて、外国資本の利用状況を確認すると、1979年から2000年までの期間を2つに分けることができる。1979年から1991年までの緩やかな増加期と、1992年から2000年までの外資利用の急拡大期である。前半の緩やかな増加期は、1983年と1984年の2年間を除き、対外借款が対内直接投資を上回る状況にある。単年のデータがとれる1983年をスタート時点とすると、対外借款が47.1%であるのに対して、対内直接投資は52.9%であった。その後、対外借款がピークを迎える1987年には、外国資本利用額に占める対外借款のシェアは68.7%まで上昇している。対内直接投資は30%程度シェアであり、1991年まで対外借款が60%台のシェアを維持していくことになる。「改革・開放」初期においては、外国資本において対外借款が重要であったことを示している。



(出所) 国家統計局貿易外経統計司編『中国貿易外経統計年鑑 2009』中国統計出版社、北京、2009年、746頁より。

(注) 各データは実行ベースである。

図4.2 対外債務残高と対外借款構造の推移（1985-2013年）



(出所) 国家統計局貿易外経統計司編『中国貿易外経統計年鑑 2014』中国統計出版社、北京、2014年、503頁より。

(注) 2000年より「その他」商業借款に組み入れられ、2001年には「貿易信用」が対外債務の構成要素となる。

初期の経済発展において対外借款の重要度は高かったが、対外借款の増加とともに、中国の対外債務残高も上昇した。図4.2は、対外債務残高とその構成の推移を示しているが、1985年の158億3,800万ドルから2013年の8,631億7,600万ドルへと、この間に1,298億9,200万ドル増加した。この期間の対外債務残高の年平均増加率は15.35%であった。1985年から対外債務残高の伸びが鈍化する1989年までの期間の平均増加率が27.07%であったのに対し、1989年から2000年までのそれは15.95%と伸び率は低下している。貿易信用が組み込まれた2001年からグローバル金融危機が発生した2008年までは13.09%、そして2008年から2013年までは、17.21%であ

った。

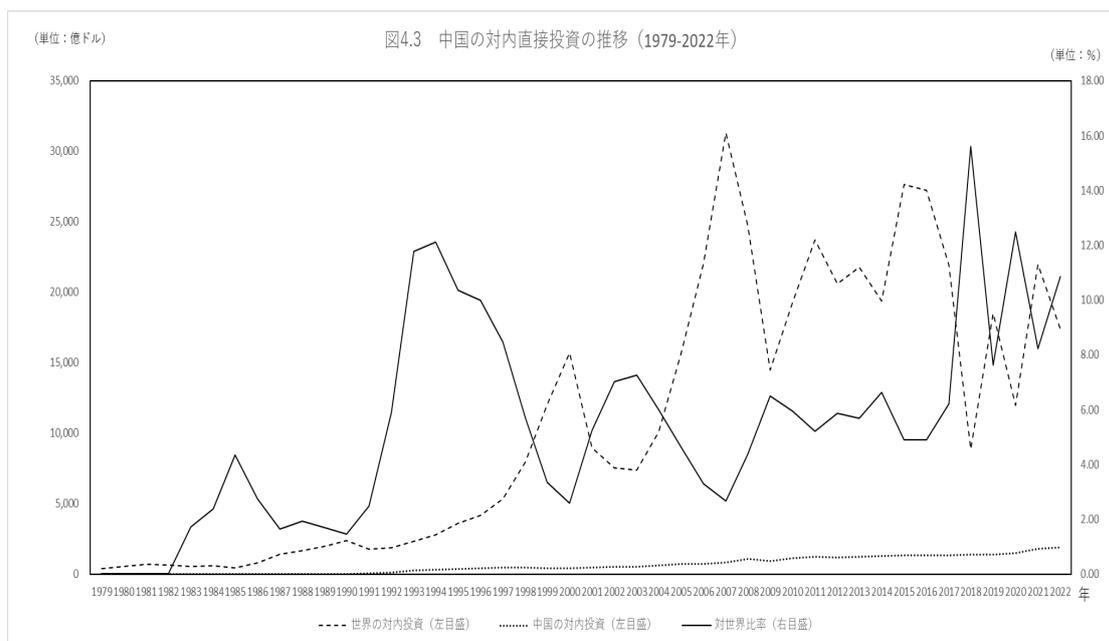
対外借款の構成をみると、この間に外国銀行からの融資が大半を占める商業借款が大きく伸びている。これにその他を加えた民間資金と外国政府からの借款および国際金融機関からの融資とを加えた公的海外資金のシェアを比較してみると、1985年では前者が69.7%であったのに対して、後者は30.3%であった。その後、1987年から1993年まで公的海外資金のシェアは30%を若干下回るが、1994年以降、再び回復をはじめ、2000年には34.9%となっている。しかし、2000年代に入ると、公的海外資金のシェアは低下していくことになる。2005年には18.20%、2011年には9.83%と急速に低下していくことになる。

こうした公的海外資金のシェアの変化は、基幹産業やインフラ等の整備状況を反映している。馬（2007）は外国政府借款について、「約7割は、交通、通信などのインフラ施設と石油化学、鉄鋼、農業などの基礎産業の発展に使われていた。産業別にみると、エネルギー、交通と素材、農業など諸分野が大部分を占めていたが、機械・電子産業、軽工業・繊維産業および科学教育分野にも一部配分されていた。」^(注37)と指摘している。また、国際金融機関の融資については、「世界銀行をはじめ国際金融機関からの融資は、主に農業・林業、水利、交通、エネルギー、都市建設、環境保護、教育、衛生、金融などの分野に使われている。なかでも農業、交通と都市建設・環境保護分野への融資が最も大きな比率を占めている。地域的には開発の遅れている内陸部への利用が多い点にも特徴がある。」^(注38)としている。

経済開発を進めるための基幹産業の育成とそれを支えるインフラ整備には膨大な資金が必要となる。この資金を外国政府の援助や国際金融機関からの低利で返済期間の長い有利な条件で調達することができることは、経済成長にとってメリットとなる。こうした資金を活用して、先に示した重点分野の整備が進めば、やがて公的な外国資金への依存度も低下していくことになる。図4.2で示した対外借款構造の推移は、こうした経済開発の進行プロセスを反映したものといえよう。

対外借款中心の外国資本利用状況に変化がみられはじめたのが、1992年である。1992年には対内直接投資のシェアが対外借款のそれを上回り、57.3%のシェアを記録した。1991年と1992年の対内直接投資の実行額を比較すると、1991年の43億6,600万ドルから1992年には110億800万ドルと66

億 4,200 万ドルの増加、伸び率では約 152%という高い増加率を記録した。これ以降、対内直接投資のシェアは拡大を続け、ピークの 1994 年には 78.14%を占めるに至っている。その後も 2000 年まで外国資本利用額において 70%のシェアを維持しており、外国資本の利用タイプの中心が対外借款から対内直接投資へと移行したことが確認できる。



(出所) 世界の対内直接投資データは、World Bank のデータベースより得た。中国の対内直接投資データについては、国家统计局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023 年より得た。

(注 1) 世界の対内直接投資データは国際収支ベースであり、中国の対内直接投資データは実行ベースである。

(注 2) 1979 年から 1982 年までの中国の対内直接投資データは累計額であり、4 年間で 17.7 億ドルである。

図 4.3 が示すように、中国の対内直接投資は、2000 年以降も拡大の一途を辿っている。2000 年の 407 億 1,500 万ドルから 2008 年には 1,083 億 1,000 万ドルと、1000 億ドル台に到達した。そして 2022 年には 1,891 億 3,000 万ドルにまで増加した。中国の対内直接投資は増加トレンドにあるが、中国の対内直接投資と世界の対内直接投資の比率を求めると、大きな波が何度か生じていたことがわかる。

1 つ目の波は、1982 年から 1987 年頃にかけてである。1979 年 7 月 1 日に開催された第 5 期全国人民代表大会第 2 回会議で採択された「中外合資経営企業法」、そして広東省の深圳、珠海、仙頭、福建省の厦門の 4 都市が「経済特区」として指定されたことで、中国の外国資本導入が始まった。そして 1984 年には、「沿海開放都市」と「沿海開放地区」が設置され、中国沿海部での本格的な外資導入の環境が整った時期である。1983 年の 9 億 1,600 万ドルから、1985 年の 19 億 5,600 万ドル、1988 年 31 億 9,400 万ドル、そして、1991 年には 43 億 6,600 万ドルの対内直接投資が実行された。この時期の中国の対内直接投資額を世界の対内直接投資と比較すると、1985 年のピークには 4% であったが、ほぼ 2% の水準で推移していた。

1990 年代に入ると、中国の対内直接投資は飛躍的に拡大することになる。その契機は、1992 年初頭に武昌、深圳、珠海、そして上海を鄧小平氏が視察し、各地域で直接投資の導入を積極的に推し進めることを力説したことにある。これは「南巡講話」と呼ばれるものであり、対内直接投資の導入をより一層促進することになる。これと同時に、郭（1999）が指摘するように、「中国の産業政策や国有企業改革とも関連して、外資導入業種を「選別」する方針がとられ、また、外資系企業に与えられていた優遇措置の一部撤廃を含む外資導入の諸制度が見直されるなど、これまでの直接投資導入政策のいわば調整がおこなわれ」^(注 39) たであった。

こうした外資導入積極策と調整的側面を兼ね合わせた時期であるが、1990 年頃から 2000 年にかけての時期は、中国の対内直接投資が対世界でも大きく拡大している。南巡講話が行なわれた 1992 年の中国の対内投資額は、世界の対内投資額の 6% を占めるほどに拡大し、1993 年には 10% を超え、1994 年には 12.11% と、1979 年から 2022 年までの期間において 3 番目に大きなシェア記録した年である。その後、アジア経済危機が発生する 1997 年までは 10% 前後の水準で推移した。1998 年から 2000 年頃までは、アジア危機の影響もあり、低調に推移した。

次のサイクルは、2001 年から 2016 年にかけての時期である。この時期の中国の対内直接投資の世界シェアは平均して 5.4% ほどで推移している。2001 年 12 月 11 日に中国が WTO に加盟したことが追い風となり、2004 年まで対世界シェアで 6~7% のレベルで推移した。その後も変動しながらも同水準を維持していた。そして 2017 年以降には、再び世界シェアの上昇を経験

することになる。コロナ感染症の世界規模での拡大があり、世界の対内直接投資は減少傾向にあった。しかし、中国の対内直接投資は 2017 年の 1,363 億 2,000 万ドルから 2022 年には 1,891 億 3,000 万ドルへと増加している。この間の世界シェアの平均も 10%を超えており、世界の直接投資先として注目の対象国の地位にある。

4.2. 産業別にみる中国の対内直接投資の推移

前節では、1979 年の「改革・開放」時点から 2022 年までの中国の対内直接投資の動きについて概観した。経済発展を加速させる 1 つの原動力として、中国は対内直接投資に門戸を開放した。これにより、1980 年代は、先進諸国からの直接投資が中国に向かい、外資を梃子にした輸出志向型の発展を遂げた。1980 年代後半は、天安門事件や景気の落ち込みなどの要因により、一時的に対内直接投資のペースは鈍化した。しかし、鄧小平の「南巡講話」を契機に再び増勢に転じた。1990 年代は、外資を積極的に受け入れながらも、経済構造の高度化に向け、より付加価値の高い分野への対内直接投資を受け入れる環境整備を行なっている。2000 年代に入り、WTO への加盟も果たし、世界の対内直接投資の 5%のレベルを維持している。2010 年代後半から 2020 年代前半の今日まで、対内直接投資の流入が拡大しており、中国は投資対象国として注目されていることを確認した。

そこで本節では、中国に流入する対内直接投資がどのような業種に向かっているのかを確認していくことにする。そして、時間の経過とともに投資対象産業がどのように変化してくのかについてもみていくことにする。こうした投資対象産業の変化は、中国経済の発展が進み、経済構造が変化してきたことの証である。

表4.1 中国の産業別対内直接投資の推移 (1983、1985、1990、1995年)

(単位: 万ドル)

	1983年				1985年				1990年				1995年			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
農・林・牧・漁業	60	9.4	1,777	0.9	184	6.0	12,631	2.0	223	3.1	12,225	1.9	903	2.4	173,578	1.9
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業	231	36.2	128,229	66.9	1,652	53.8	238,423	37.6	6,591	90.6	556,918	84.4	27,687	74.8	6,164,763	67.5
地質探査業	-	-	-	-	-	-	36,209	5.7	1	0.0	40	0.0	6	0.0	1,163	0.0
建設業	38	6.0	5,669	3.0	190	6.2	13,252	2.1	43	0.6	18,108	2.7	944	2.6	191,836	2.1
運輸、郵便、通信	33	5.2	5,994	3.1	131	4.3	10,568	1.7	51	0.7	3,646	0.6	268	0.7	169,698	1.9
商業、飲食、マーケティング	73	11.4	3,927	2.0	336	10.9	52,654	8.3	96	1.3	10,660	1.6	1,851	5.0	342,665	3.8
不動産、公益事業、サービス業	35	5.5	9,489	5.0	401	13.0	227,058	35.9	158	2.2	45,247	6.9	3,279	8.9	1,783,542	19.5
健康・スポーツ・福祉産業					17	0.6	5,152	0.8	15	0.2	3,798	0.6	174	0.5	83,741	0.9
教育・文化・芸術産業					16	0.5	426	0.1	15	0.2	506	0.1	162	0.4	34,496	0.4
科学研究および総合技術サービス業	168	26.3	36,605	19.1	22	0.7	663	0.1	24	0.3	3,195	0.5	275	0.7	27,775	0.3
金融・保険業					-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.0	5,407	0.1
その他					124	4.0	36,285	5.7	56	0.8	5,268	0.8	1,460	3.9	149,489	1.6
合計	638	100.0	191,690	100.0	3,073	100.0	633,321	100.0	7,273	100.0	659,611	100.0	37,011	100.0	9,128,153	100.0

注：1983、1984年未だ国民经济行业分类标准统计，表列该年资料与1985年以后资料不可比。

(出所) 1983年のデータは、中国国家统计局貿易物産統計司編『中国商業外経統計資料 1952-1988』中国統計出版社、北京、1990年より、それ以外のデータは中国対外経済部編『中国対外経済貿易年鑑』中国対外経済貿易出版社、北京、1986、1991、1996年版による。

(注1) 1983年のデータは、「国民经济標準産業分類 (SIC)」に基づいていないので、1985年以降のデータと直接比較することはできない。

(注2) 本表の金額データは契約ベースである。

表4.1は、1983年から1995年までの中国の産業別対内直接投資の推移を示している。1979年の「改革・開放」政策の実施以降、対内直接投資の受け入れが行なわれてきた。ここでは、単年の統計データの発表が開始された1983年からスタートし、1985年からは5年毎の産業別の投資件数と投資金額を示している。なお、この表で示されている投資金額は契約ベースである。実行ベースの産業別データが発表されるのが2000年からであり、統計開始の1983年から2000年までは契約ベースのデータが公開されている。また、1983年とそれ以外の年のデータの出所資料が異なっている。1985年以降のデータは『中国対外経済貿易年鑑』からのものであるが、1983年の同統計書には投資金額だけが示されており、投資件数のデータは掲載されていない。そのため、投資件数データが得られる『中国商業外経統計資料 1952-1988』を用いた。また、1983年のデータは、1985年以降のデータと直接に比較検討することはできない点も注意が必要である。その理由は、同統計書にも注記されている通り(注40)、「国民经济標準産業分類 (SIC)」にもとづいて産業分類がなされていない点にある。こうした問題はあるが、対内直接投資の受け入れ

を開始した時期の状況を知ることができるというメリットがある。そのため、ここで1983年のデータを用いることにした。

これらの点を踏まえたうえで、表4.1をみながら中国の産業別の対内直接投資の動向について確認していくことにする。1983年の対内直接投資の全産業における契約件数は638件、金額にして19億1,690万ドルであった。その内訳をみると、契約件数と金額でともに最大のシェアをもつのが工業部門である。契約件数では全体の36.2%に当たる231件、契約金額では66.9%を占める12億8,229万ドルであった。外資系企業からの技術移転や輸出志向性の強い外国企業の誘致が期待されていただけに、「改革・開放」政策によって望ましい結果となった。この工業部門とは大きな差はあるが、次に高いシェアを示しているのが「不動産、公益事業」である。契約件数では、建設業に次ぐ第3位であるが、契約金額では全体の2位にランクしている。この「不動産、公益事業」の具体的な内容は明らかではないが、外資系企業の進出などを背景として、不動産需要の高まりが見込まれたことが同産業への直接投資が増えたものと考えられる。これ以外の産業については、例えば、「農・林・牧・漁業」や「商業・飲食・マーケティング」などで契約件数が高い産業もあるが、契約金額でみると他の産業とほぼ同水準となっている。工業と「不動産、公益事業」を除いた産業では、契約1件当たりの投資金額が低く、その零細性が特徴となっている。

1985年に入ると、工業は契約件数こそ増えているが、金額ベースでは大きくシェアを落としており、「不動産、公益事業」と金額シェアではほぼ同レベルにある。しかし、1990年代に入ると、工業部門の契約件数と金額においてシェアが急速に盛り返し、高い水準を維持することになる。1990年には契約件数で90.6%、金額で84.4%、1995年には若干シェアは低下するが、それでも契約件数で74.8%、金額で67.5%となっている。同期間の対内直接投資の大半が工業部門に流れていたことを示す結果となっている。また、「不動産、公益事業」も、全産業において契約件数および金額において2位の地位を維持している。その他の産業においては目立った増加はみられず、対内直接投資の観点からは、経済のサービス化が進行していることは確認できない。

表4.2 中国の産業別対内直接投資の推移(2000、2005、2010、2015、2020、2021、2022年)

(単位:億ドル)

	2000年			2005年			2010年			2015年			2020年			2021年			2022年									
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比							
農林牧漁業	821	3.7	6.8	1.7	1,058	2.4	7.2	1.0	929	3.4	19.1	1.7	609	2.3	15.3	1.1	493	1.3	5.9	0.4	491	1.0	8.3	0.5	420	1.1	12.4	0.7
鉱業	162	0.7	5.8	1.4	252	0.6	3.6	0.5	92	0.3	6.8	0.6	34	0.1	2.4	0.2	46	0.1	6.6	0.4	25	0.1	25.8	1.4	28	0.1	15.4	0.8
製造業	15,988	71.5	258.4	63.5	28,928	65.7	424.5	58.6	11,047	40.3	495.9	43.2	4,512	17.0	395.4	29.2	3,733	9.7	310.0	20.8	4,467	9.4	340.3	18.8	3,570	9.3	496.7	26.3
電気・ガス・水道	107	0.5	0.1	0.0	390	0.9	13.9	1.9	210	0.8	21.3	1.9	264	1.0	22.5	1.7	260	0.7	31.1	2.1	465	1.0	38.0	2.1	523	1.4	41.5	2.2
建設業	233	1.0	9.1	2.2	457	1.0	4.9	0.7	276	1.0	14.6	1.3	176	0.7	15.6	1.1	602	1.6	18.2	1.2	701	1.5	22.7	1.3	505	1.3	17.9	0.9
水利・環境・公共施設管理業	7	0.0	0.0	0.0	139	0.3	1.4	0.2	143	0.5	9.1	0.8	84	0.3	4.3	0.3	223	0.6	5.7	0.4	131	0.3	13.2	0.7	96	0.2	7.1	0.4
運輸、倉庫、郵便サービス	306	1.4	10.1	2.5	734	1.7	18.1	2.5	396	1.4	22.4	2.0	449	1.7	41.9	3.1	592	1.5	50.0	3.3	693	1.5	53.3	2.9	602	1.6	53.2	2.8
情報伝達、コンピュータサービスおよびソフトウェア産業	-	-	-	-	1,493	3.4	10.2	1.4	1,046	3.8	24.9	2.2	1,311	4.9	38.4	2.8	3,521	9.1	164.3	11.0	4,053	8.5	201.0	11.1	3,059	7.9	238.7	12.6
卸売業および小売業	-	-	-	-	2,602	5.9	10.4	1.4	6,786	24.7	66.0	5.7	9,156	34.4	120.2	8.9	10,812	28.0	118.4	7.9	13,379	28.1	167.2	9.2	10,894	28.3	145.6	7.7
宿泊・飲食業	3,531	15.8	30.4	7.5	1,207	2.7	5.6	0.8	579	2.1	9.4	0.8	611	2.3	4.3	0.3	904	2.1	8.2	0.5	1,139	2.4	12.6	0.7	828	2.2	5.2	0.3
金融業	5	0.0	0.8	0.2	58	0.1	123.0	17.0	99	0.4	101.2	8.8	2,012	7.6	242.8	17.9	364	0.9	114.5	7.7	448	0.9	120.2	6.6	353	0.9	68.5	3.6
不動産業	684	3.1	46.6	11.4	2,120	4.8	54.2	7.5	689	2.5	239.9	20.9	387	1.5	290.0	21.4	1,190	3.1	203.3	13.6	1,125	2.4	236.1	13.0	581	1.5	141.5	7.5
リース・ビジネスサービス業	-	-	-	-	2,981	6.8	37.5	5.2	3,418	12.5	71.3	6.2	4,465	16.8	100.5	7.4	7,513	19.5	265.6	17.8	9,290	19.5	330.9	18.3	7,473	19.4	330.6	17.5
科学技術、技術サービスおよび情報産業	100	0.4	0.6	0.1	926	2.1	3.4	0.5	1,299	4.7	19.7	1.7	1,970	7.4	45.3	3.3	6,252	16.2	179.4	12.0	8,245	17.3	227.5	12.6	7,280	18.9	301.8	16.0
住宅サービスおよびその他のサービス産業	-	-	-	-	329	0.7	2.6	0.4	217	0.8	20.5	1.8	217	0.8	7.2	0.5	447	1.2	3.1	0.2	522	1.1	4.7	0.3	411	1.1	2.9	0.2
健康・社会保険・福祉産業	31	0.1	1.1	0.3	22	0.0	0.4	0.1	12	0.0	0.9	0.1	51	0.2	1.4	0.1	109	0.3	2.4	0.2	150	0.3	3.7	0.2	109	0.3	5.7	0.3
娯楽	19	0.1	0.5	0.1	51	0.1	0.2	0.0	12	0.0	0.1	0.0	38	0.1	0.3	0.0	210	0.5	2.8	0.2	216	0.5	0.1	0.0	84	0.2	1.2	0.1
文化・スポーツ・エンターテインメント産業	-	-	-	-	272	0.6	3.1	0.4	168	0.6	4.4	0.4	238	0.9	7.9	0.6	1,407	3.6	4.0	0.3	2,107	4.4	4.0	0.2	1,678	4.4	4.5	0.2
行政・社会団体	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0	0.9	0.0
その他	353	1.6	36.8	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.0	0.0	0.0
合計	22,347	100.0	407.1	100.0	44,019	100.0	724.1	100.0	27,420	100.0	1,147.34	100.0	26,584	100.0	1,355.8	100.0	38,578	100.0	1,493.4	100.0	47,647	100.0	1,898.6	100.0	38,497	100.0	1,891.3	100.0

(出所) 中国商務部中国商務年鑑編集委員会編『中国商務年鑑』中国商務出版社、2001、2006、2011、2016、2021、2022 年版より。なお、2022 年のデータは、国家统计局編『中国統計年鑑 2023』中国統計出版社、北京、2023 年より得た。

(注) 2000 年より産業分類が変更されたことに加え、業種別データもそれまでの契約ベースから実行ベースに変更された。

次に、2000 年以降の産業別の対内直接投資の推移を示した表 4.2 をみてみることにしよう。まず、表 4.1 の産業分類とは異なり、工業とサービス部門の内訳が細分化されて示されるようになってきている。また、2000 年より実行ベースで産業別の対内直接投資の件数と金額が公表されるようになった。こうしたことから表 4.2 で示されているデータは実行ベースのものである。表 4.1 は契約ベースで、表 4.2 は実行ベースとなると、2つの表の連続性は欠くことになるが、実行ベースのデータを観察することで、より経済実態を正確に把握することができる。こうした点を踏まえて、以下では 2000 年以降の産業別の対内直接投資の推移をみていくことにする。

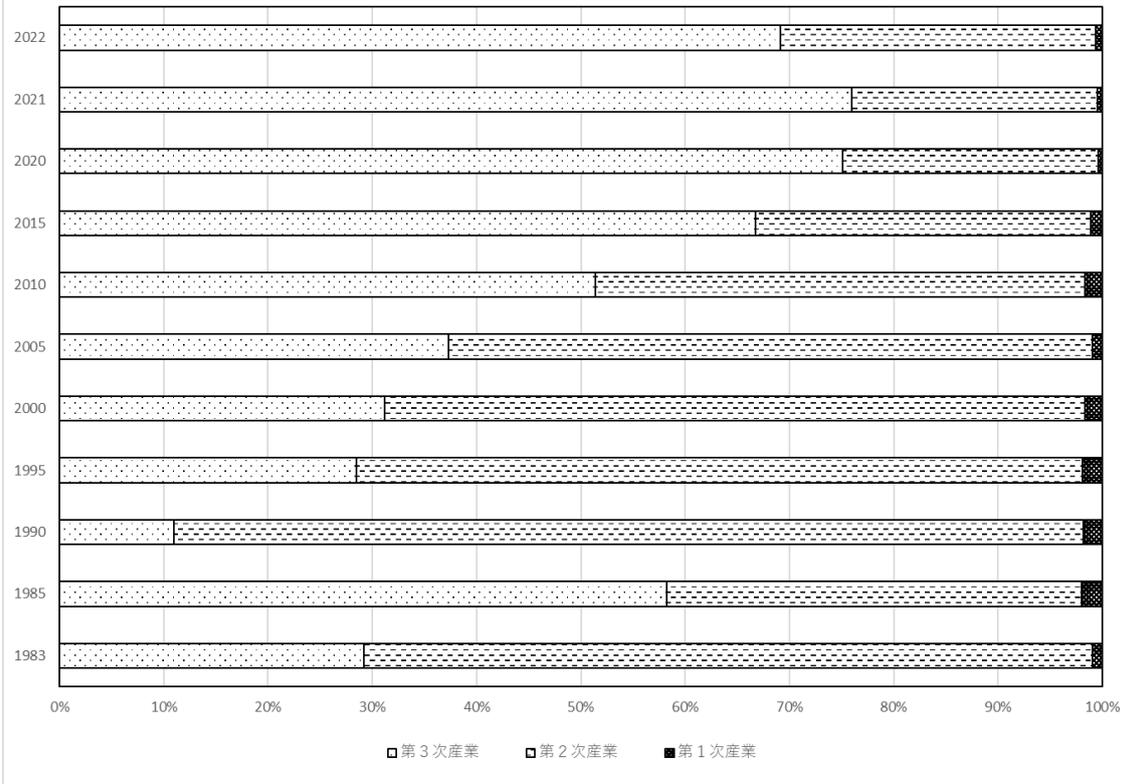
これまで「工業」として分類されていた産業が細分化され、同部門の中核産業が製造業であることが確認できるようになった。契約件数および金額で徐々にシェアを低下させてきているが、対内直接投資のシェアでは件数と金額において 60~70% を維持している。

工業に次いで 2 位の地位にあった「不動産、公益事業」の産業も細分化され、その中核を占めていたと目される不動産産業を 1 つの産業としてデータで確認することができるようになった。同産業の 2000 年と 2005 年のポジションを確認すると、金額では従来通りに 2 位である。

このように 2000 年と 2005 年のデータをみる限り、トップ 2 の産業に変化はないが、他のサービス産業の件数と金額が徐々に拡大する傾向にある兆しが観察できる。こうしたサービス業への対内直接投資の拡大は、WTO 加盟が後押しをしている面もあるが、基本的には中国の長期にわたる経済成長を通じて、産業構造が変化してきたことの反映であると考えられる。持続的な経済成長の結果として、1 人当たり所得が増加し、それがさまざまなサービスの需要を生み出し、それに応える新たな産業が成長するというサイクルが生み出されているのである。

2010 年以降のデータをみると、2010 年には製造業の金額シェアは 50% を割り、直近の 2022 年には 26.3% にまで低下している。その一方で、情報関連、不動産、金融、リース、および科学研究などの各種サービス産業の金額シェアが高まっていることが確認できる。図 4.4 は、表 4.1 と表 4.2 の産業別の対内直接投資の金額シェアを第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業と 3 つの産業に集計しなおしたものである。同図からも確認できるように、2010 年には金額シェアで第 2 次産業は 50% を割り、その後シェアを低下させている。その一方で、サービス産業に該当する第 3 次産業の金額シェアが拡大していく傾向が読み取れる。直近の 2022 年では、第 3 次産業の対内直接投資の金額シェアは 70% 近くになっている。

図4.4 産業大分類にもとづく直接投資額シェアの推移（1983-2022年）



（出所）表 4.1 および表 4.2 より。

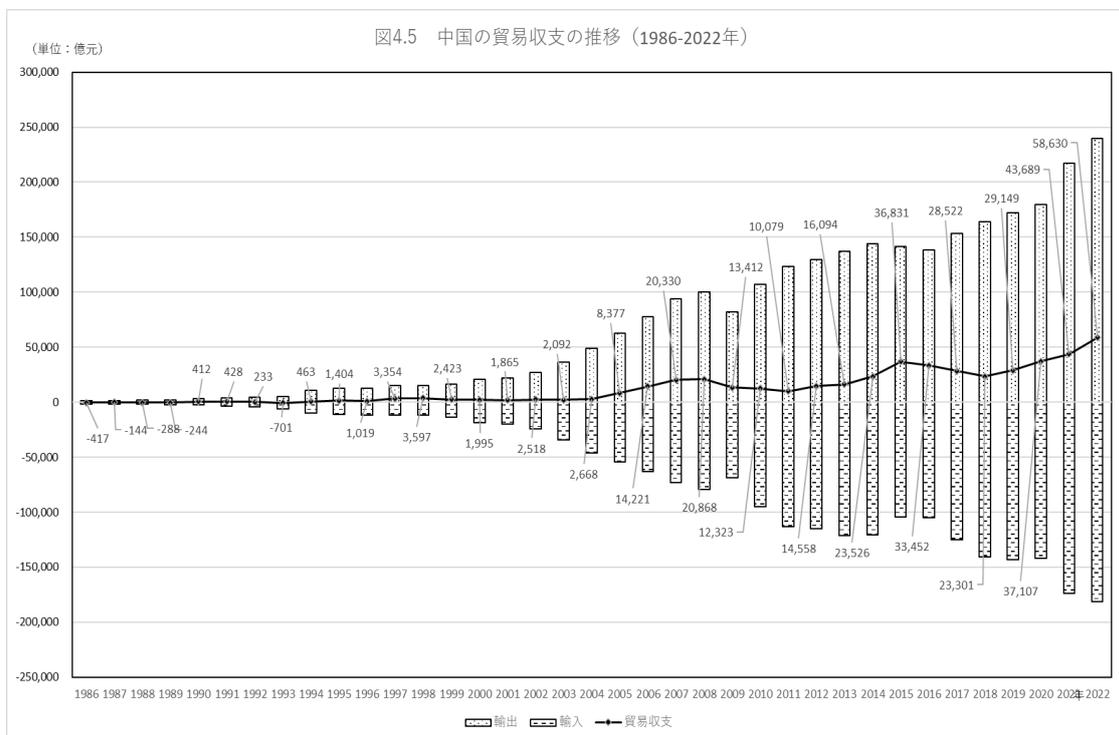
こうした対内直接投資の投資対象産業の変化は、中国の経済構造の変化に対応したものである。1980年代から1990年代半ば頃までは、製造業部門を中心に対内直接投資を梃子にして技術導入や輸出志向産業の誘致を通して経済成長を実現してきた。その後も製造業の重要性に変わりはないが、より技術水準および付加価値の高い製造産業に重心がシフトしていったものとみられる。その一方で、持続的な経済成長を通じて購買力をもつ消費者のサービス需要が高まりをみせ、それに対応する産業の発展が進んだ。こうして新たに登場したサービス産業においても新しい技術、知識、経営ノウハウなどを吸収するために対内直接投資を受け入れているものとみられる。

4.3. 中国の国際貿易における外資系企業の役割

中国は、1979年の「改革・開放」路線への転換を通じて、対内直接投資を積極的に誘致してきた。その目的の1つとして、外資導入を梃子として輸出を

行なえる産業基盤を構築して中国の経済成長を促進することにある。外資系企業は高い生産技術をもっていることから、外資系企業が国内で生産活動を行なえば、新しい生産技術を学習する機会を得ることになる。生産技術の学習を通じて、国内企業に技術が普及していくなれば、国内企業の生産技術の高度化にもつながる。国内企業の生産技術水準が高まれば生産能力が高まり、供給サイドから国内総生産を高める役割を果たす。

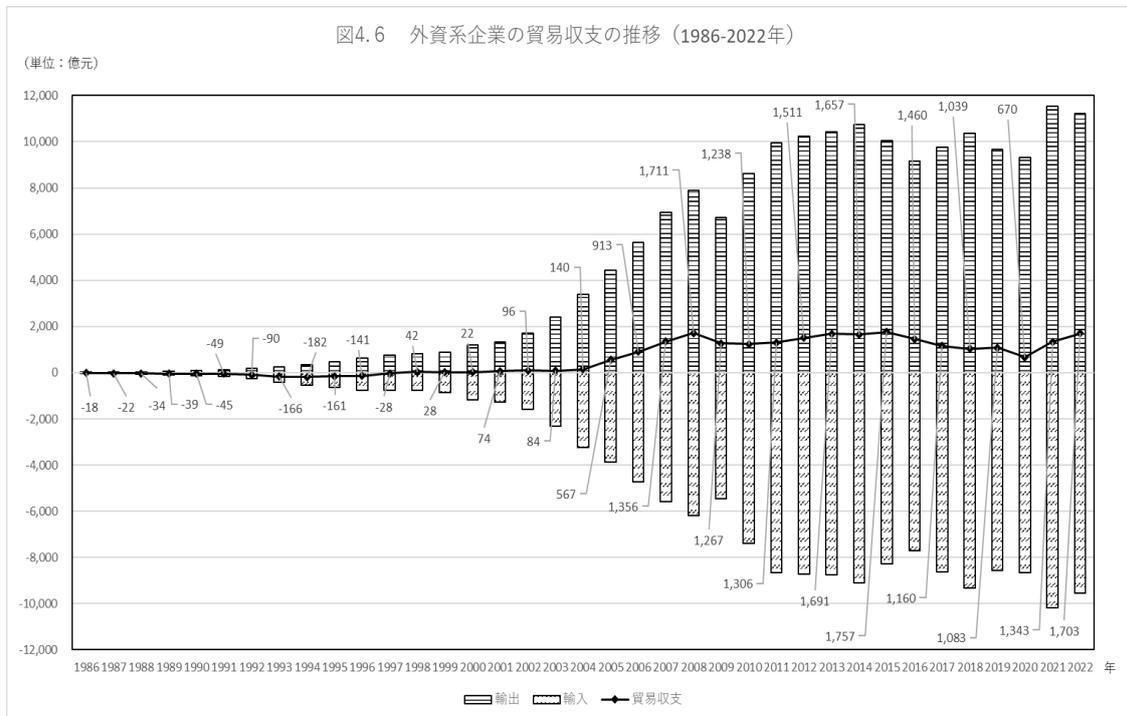
また、外資系企業が輸出を行なうならば、マクロ経済的には、経済成長を促進することにつながる。輸出は国内総生産の需要構成項目の1つであることから、輸出が拡大すれば需要サイドから短期的に国内総生産の上昇に貢献することになる。国内総生産が増加すれば、雇用機会が創出されることから、国民の所得水準も上昇していくことになる。こうした点からも外資導入は大きな役割を果たすものと期待されていたのである。そこで、本節では、外資系企業の輸出入動向に注目し、中国経済にどのような影響を及ぼしたのかをみていくことにする。



(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023年より。

外資系企業の輸出入動向についての検討を始めるまえに、輸出入総額の推移

についてみていくことにする。図 4.5 は、1986 年から 2022 年までの輸出入額および貿易収支の推移を示したものである。同図が示す通り、1980 年代の貿易収支は赤字であった。1986 年の 417 億元から 1989 年の 244 億元と赤字幅は縮小傾向にあった。翌年の 1990 年には 412 億元の貿易黒字に転換し、1993 年には一時的に赤字に転じるものの、その後は貿易黒字基調を現在まで維持している。2006 年には、貿易黒字額は 1 兆元を突破し、2022 年には 5 兆 8,630 億元となっている。このように、中国経済全体としては貿易において黒字を計上しており、経済成長に貢献していると評価できる。

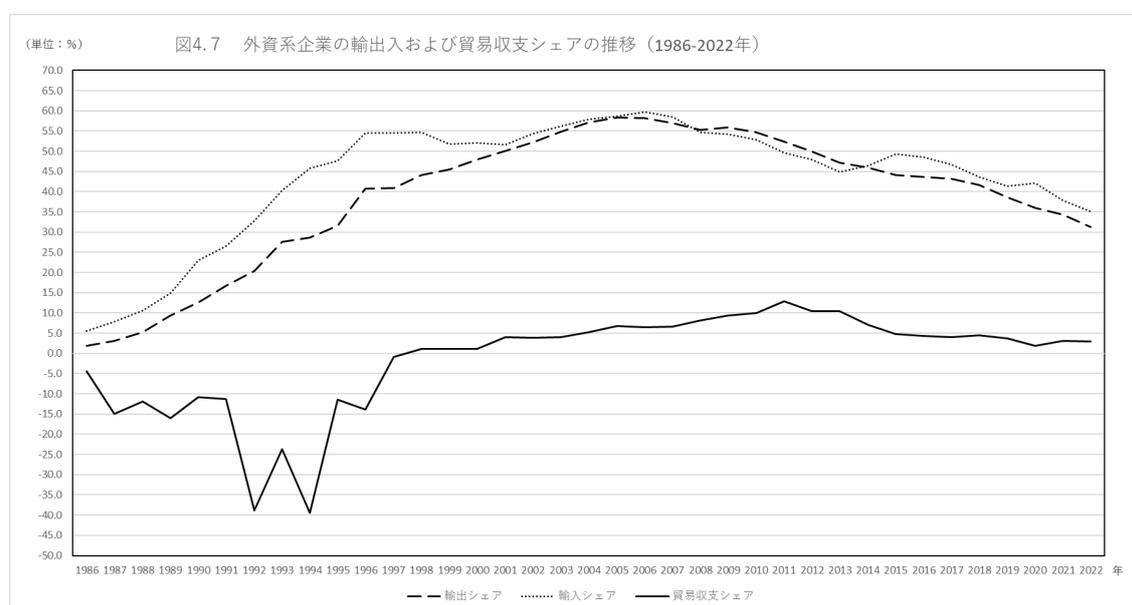


(出所) 1986 年から 2021 年までのデータは、中国商務省編『中国商務年鑑 2022』中国商務出版社、北京、2022 年、186 頁より、2022 年のデータは国家统计局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023 年、100 頁より。

(注) 『中国商務年鑑』のデータはドル建てのため、ここでは人民元建てに変換した。その際に用いた為替レートは、人民元建ての毎年の輸出入額をドル建ての輸出入額でそれぞれ除して求めた。

中国の貿易総額の推移を確認したので、次に外資系企業の貿易額の推移を確認しみることにする。図 4.6 は、1986 年から 2022 年までの外資系企業の輸

出入額および貿易収支の動向を示したものである。同図によると、1986年から1997年までの期間において、外資系企業の貿易収支は赤字を示している。1986年の18億元から1994年の182億元まで赤字幅を拡大した後に、1997年には28億元の赤字を計上した。その後、貿易収支は黒字に転じ、2007年には1,000億元を突破した。その後も黒字幅の増減はあるものの、全体としては拡大基調を辿っており、直近の2022年には1,703億元となっている。このように、外資系企業の貿易収支が拡大基調であることから、経済成長にプラスのインパクトを与えたことは確かである。中国全体の貿易収支に及ぼす外資系企業のインパクトをについてもう少し分析を深めることにする。



(出所) 図 4.6 と同じ。

外資系企業が中国の貿易収支動向に及ぼすインパクトを確認するために、外資系企業の輸出、輸入および貿易収支が国家全体の輸出、輸入、そして貿易収支に占めるシェアを計算し、その推移をみていくことにする。1986年から2022年までのこれらの推移を示したのが図 4.7 である。まず、輸出シェアの推移をみると、1986年時点では、国家全体の輸出に占めるシェアは1.9%であった。このシェアは対内直接投資額も少なく、外資系企業が生産活動を開始してまもない時期であることを反映したものである。一方、輸入シェアは5.6%と、輸出シェアよりも3.7%ポイント高い値となっている。外資系企業の生産活動が開始されると、原材料、部品、および生産設備等の輸入が増える

傾向にある。原材料、部品、機械などの生産設備を中国国内調達できないため、外資系企業は本拠地からそれらを調達する。そのため製造拠点国の輸入が拡大するのである。

こうした理由から、その後も輸入シェアは輸出シェアを上回る傾向が続いていく。しかし、国家全体の輸出入において、輸入超過から輸出超過状態になると、外資系企業のシェアとしては輸出シェアが低くても、国家の貿易黒字に対してプラスの影響を及ぼすことになる。そのため、1994年以降、貿易収支に占めるマイナスのシェアがプラスに転じていくことになる。図4.6でも確認したように、1997年に外資系企業の貿易収支自体が黒字に転じている。この貿易収支の黒字化は国家全体の貿易黒字に貢献するようになる。1998年から2000年までは1%台であったが、2000年代に入るとそのシェアは高まり、2001年から2010年までのシェアは平均して6.5%であった。同期間で最も高い値を記録したのは、2010年であり、国家全体の貿易収支黒字に占める外資系企業のシェアは10%に達している。2011年から2020年までの期間をとっても、外資系企業の貿易収支黒字シェアの平均は6.4%であり、先の10年間とほぼ同レベルの水準を維持している。直近の2年間では平均3%とであり、これまでとは異なった動きが観察される。

2000年頃から輸出シェアと輸入シェアの乖離幅が縮小し、平行に動く傾向がみてとれる。そして、2006年に外資系企業の輸出入シェアはピークを迎え、その後、緩やかにシェアを低下させている。そして貿易収支に占めるシェアも低下傾向を辿っていることは、先に指摘した通りである。

外資系企業の貿易は、1986年から1996年までの10年間は、貿易収支からみると国内総生産への貢献は低かったが、1997年から2013年までの時期には年平均でみて貿易黒字の6%のシェアを記録し、経済成長に貢献したといえよう。2014年以後はそのシェアを低下させているが、これは外資系企業が衰退しているのではない。製造業部門の外資系企業の事業収入および利潤は増加している。事業収入では、2014年の25兆2,630億元から2020年には24兆3,188億元、そして2022年には27兆7,777億元へと増加し、そして利潤総額もそれぞれ1兆6,577億元、1兆8,167億元、1兆9,700億元へと上昇している（注41）。

外資系企業の貿易が減少しているのは、まず製造業においては、中核産業の変化がある。「改革・開放」初期は、繊維、雑貨、食品などが中心であったが、

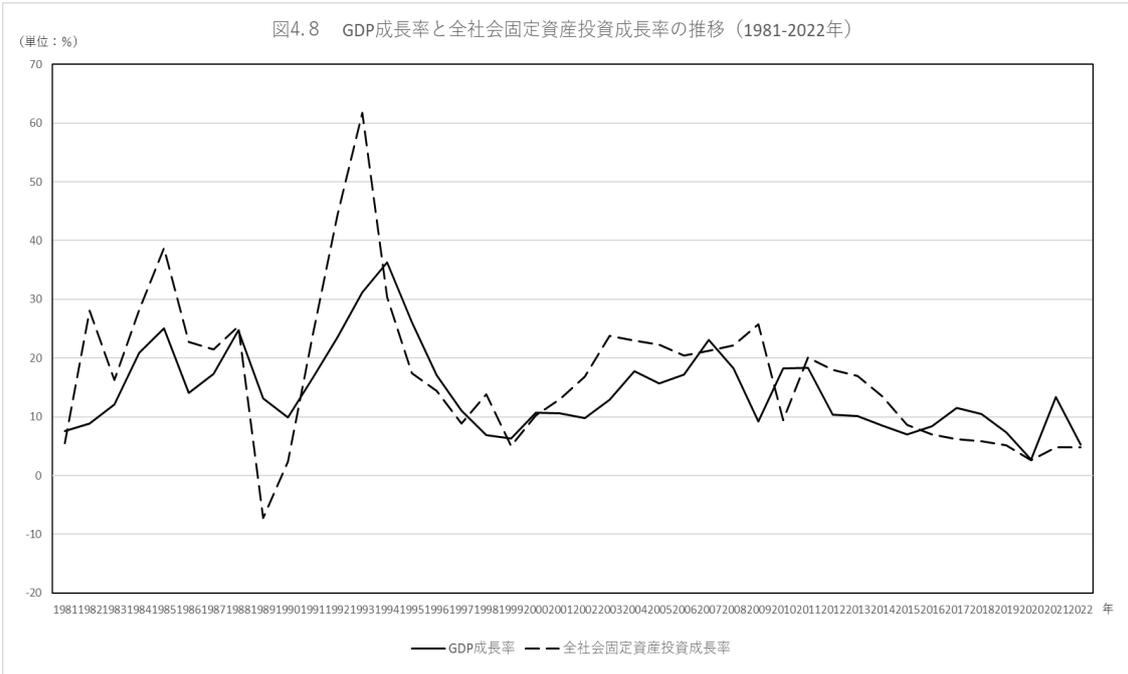
1990年代に入ると、電機、機械、自動車などの産業へと移行し、1990年代後半から2000年代に入ると電子部品、ソフト開発や研究開発センターなどへと変化していることがある（注42）。また、中国の製造業部門の発展により、部品や生産設備などを自国で生産することができるようになってきていることもある。さらには、第4.2節でも確認したように、対内直接投資の対象産業がサービス化していることも影響しているのである。こうした変化は、中国の経済発展が進み、産業構造が高度化していることのあらわれであるといえよう。

4.4. 固定資本形成における対外直接投資の役割

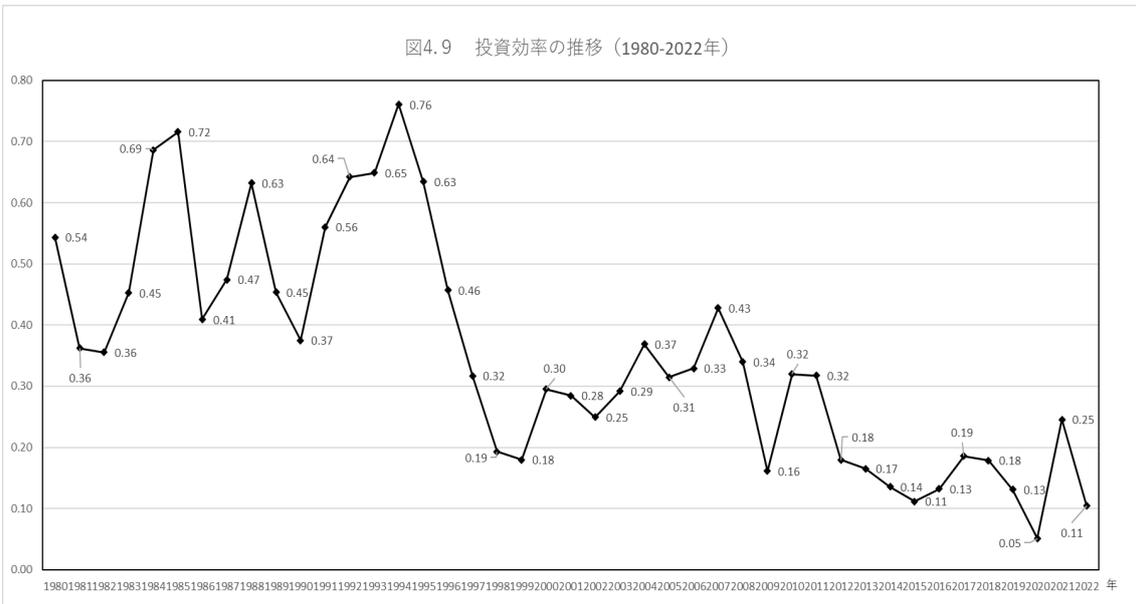
持続的な経済成長を実現するためには、生産設備やインフラ施設などへの投資を欠かすことができない。こうした固定資本が増強されていかなければ、生産力の増強や生産効率の向上を実現することができないからである。固定資本投資の持続性が確保されるならば、生産量の増加を通して経済成長が実現され、その結果として、国民1人当たり所得の増加が可能になる。開発途上国が投資率を高めようとするのも、豊かな経済・社会の実現を最優先の課題に掲げているからである。

中国は、「改革・開放」政策以降、高率の固定資本投資を続けてきた。この点については、第4.3節で、GDP成長率と総固定資本形成の関係について分析した通りである。両変数の相関係数は高く、総固定資本形成が増加するとGDP成長率も上昇するという関係にあった。本節では、GDP統計の支出面の総固定資本形成の代わりに、中国でデータが公表されている「全社会固定資産投資」のデータを用いて分析を行なっていくことにする（注43）。

図4.8は、1981年から2022年までの名目GDP成長率と全社会固定資産投資の成長率との関係を示したものである。両変数の長期の推移を観察するならば、全社会固定資産投資の成長率が高い時にはGDP成長率も高くなり、逆に、前者の伸びが低下すると後者の伸びも鈍化する傾向をみてとることができる。そこで、両変数の相関係数を算出してみたところ、0.7016と強い相関があることが確認された。



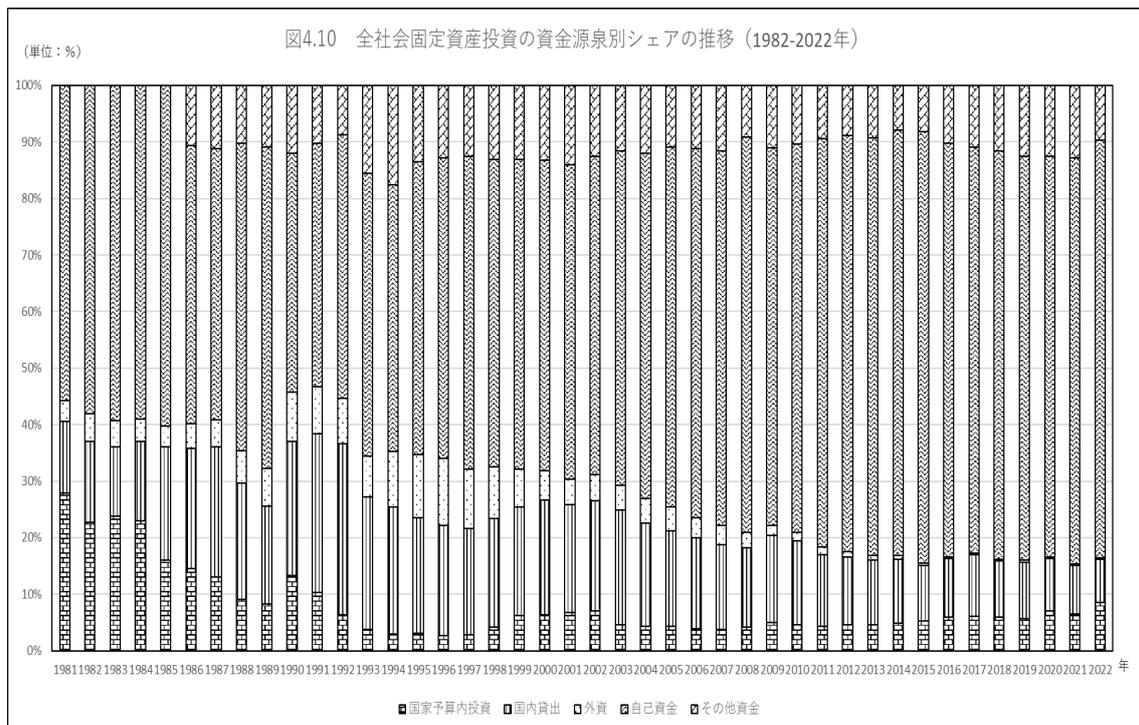
(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 60 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010 年、および国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023 年より。



(出所) 図 4.8 に同じ。

確かに、全期間を通して高い相関関係がみられるが、2000 年頃を境に両変

数の開きが縮小している。そこで 1981 年から 2000 年までの期間と 2001 年から 2022 年までの期間の相関係数を計測したところ、前者の期間は 0.7053 であったのに対して、後者のそれは 0.5926 と若干係数が低下している。そこで、GDP の増加額を全社会固定資産投資の金額で除した投資効率を計測してみた。この投資効率の推移を示したのが、図 4.9 である。投資効率の値が大きければ大きいほど、全社会固定資産投資額 1 単位でより多くの GDP の増加額を生み出すことができる。投資効率の値の推移をみると、先の 2 つの期間で異なるトレンドを示している。そこで両期間の投資効率の値の平均値を求めてみた。前者の期間の投資効率の平均は 0.48 であったのに対して、後者の期間のそれは 0.23 であった。投資効率が半分のレベルまでに低下している。



(出所) 1981 年から 1996 年までのデータは、国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版、1996 年以降は、国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023 年、82 頁に掲載されている源泉別の増加率をもとに計算した。
 (注) 1981 年から 1985 年までは自己資金とその他資金は合算されている。

次に、この全社会固定資産投資の資金源泉についてみていくことにしよう(注 44)。1982 年から 2022 年までの期間の資金源泉別シェアを示しているの

が、図 4.10 である。資金源泉は、国家予算内投資、国内貸出、外資、自己資金、およびその他資金の 5 つから構成されている。資金源泉として最も大きなシェアを堅持しているのは自己資金である。分析対象期間において終始 50% 以上のシェアを誇り、ますますそのシェアを拡大させている。その他資金を加えると、2000 年代には全社会固定資産投資の 80% 以上を賄っていることになる。「改革・開放」初期こそ 20~30% のシェアを有していた国家予算内投資は、1990 年代に入り、10% を下回るようになっていく。国家の経済政策にもとづくだけの変動が大きいのが特徴である。新たな政策導入期には、呼び水的にシェアが若干上昇するが、それ以外の時期には資金源泉としての重要性は弱くなっている。国内貸出は、1980 年代半ばより、そのシェアを拡大させ、2000 年代前半までは 20% 前後のシェアを有していたが、その後シェアを低下させている。国家予算と国有銀行による融資とで、政策的な性格が強い資金源泉であるといえよう。

外資は、全社会固定資産投資におけるシェアとしては、1980 年代は 4~5% で推移し、1990 年代に入りそのシェアを高めている。1996 年の 11.6% がピークであり、それ以降、そのシェアを低下させている。2009 年には 1% 台のシェアまで低下し、その後は 1% を割るレベルで推移している。外資は、1990 年代においては一定の役割を果たしていたが、近年に至っては、資金の源泉としての重要性は低下しているといえよう。

外国企業による中国への対内直接投資を通じた産業基盤の整備は、債務負担を負わずに、新技術の導入においてもメリットがある。投資企業と中国国内企業の合弁で事業活動を行なうことにより、中国の製造業は競争力をつけてきた。その結果として、製造業自体が労働集約産業から資本集約、そして知識集約型産業への変貌を迫られるようになってきている。中国の産業構造の高度化により、対内直接投資の意義も変化してきているといえよう。こうしたことが輸出や固定資本形成における対内直接投資の貢献度を低下させているのである。

おわりに

本章では、1979 年の「改革・開放」を出発点として、直近の 2022 年までの期間における中国の対内直接投資について検討してきた。1980 年代においては、産業発展の資金を対外借款に依存していたが、1990 年代には対内直接

投資が主役となった。対内直接投資を通じて、加工・組み立て型の産業基盤が構築された。対外債務を拡大させることなく、産業基盤を確立させる点で、対内直接投資が積極的に活用された。

しかし、こうしたトレンドも 2010 年頃に転換し、対内直接投資の対象産業が製造業からサービス業への転換が進んでいる。こうした産業は、製造業のような輸出産業でもなければ、巨大な生産設備を要することもない。その意味で、マクロ経済に及ぼす対内直接投資のインパクトも異なってくる。これは、中国の産業構造が持続的な経済成長を通じて高度化したことの帰結である。今後は、技術や製品の研究や開発を行なう研究開発センターなどの事業を中心に対内直接投資を通じて取り込み、製造業のみならず、サービス産業においても、より付加価値の高い商品の企画や設計力に向上が目標となるであろう。

第 5 章 中国の対外直接投資の展開と現状

はじめに

中国は「改革・開放」政策への転換以降、海外との経済関係を深化させてきた。財・サービスの貿易に加え、先進国からの対内直接投資を受け入れるなど、中国経済の門戸を開放してきた。国際貿易や対内直接投資の受け入れを通して、中国の製造業基盤が整備され、それが経済成長の原動力の1つであったことは、これまで本論文の各章で分析してきたところである。

世界経済との関係を緊密にしてきた中国であるが、2000年頃から、世界経済との連携をより深める経済行動が注目されるようになってきた。それが中国企業による対外直接投資である。「走出去（海外進出）」という言葉が頻繁に見聞きするようになったのはこの時期からであり、それは中国企業が対外直接投資に積極的に取り組むことを、中国政府が明確的な政策指針として示したことも密接に関係している。こうした対外投資積極策を通じて、2000年以降、中国企業の対外直接投資は拡大していくことになる。

中国企業の対外直接投資の増加は、中国政府が企業の対外直接投資活動を積極化させる方針を鮮明に打ち出したことが背景にある。政府がこうした指針を打ち出したということは、中国経済の発展プロセスにおいて新たな局面に入り、中国企業の対外投資活動を積極化することが、中国経済の持続的な発展にとって望ましいということのあらわれである。そこで、本章では、中国企業の対外直接投資が中国の経済発展にどのような効果をもつのかを明らかにしていくことにする。

本章の構成は、以下の通りである。第 5.1 節では、1979 年の「改革・開放」期から現在までの中国企業の対外直接投資活動がどのように推移してきたのかをデータを観察しながら概観することにする。こうした作業を通じて、中国企業の対外直接投資活動が段階的に進められ、各時期の特徴を明らかにすることができる。第 5.2 節では、中国企業の対外直接投資の投資対象国、対象業種、地域特性などの検討を通じて、対外直接投資の特徴を明らかにしていくことにする。第 5.3 節では、中国政府が中国企業の対外直接投資を促進する政策を打ち出した背景について検討を加える。そして第 5.4 節では、一帯一路沿線

諸国に対する中国の対外直接投資の現状についてみていくことにする。

5.1 中国企業の対外直接投資の推移

中国の対外直接投資は、「改革・開放」路線への転換以前から行なわれていた。康（2008）は、「1949年、中華人民共和国が設立された後、政府は、必須である輸出貿易のために、香港で中国銀行香港分行、招商局、華潤公司、中旅公司等がいくつかの国外企業を設立（または接收）した。」^{（注45）}と指摘している。石林主編（1989）は「新中国建国初期には、早くも海外での投資活動が行われていた。1950年代から1970年代にかけて、中国は海運、金融、貿易の分野で外国に合弁会社や独資会社をいくつか設立した。」^{（注46）}と指摘している。これらの指摘によると、中国企業の海外直接投資には長い歴史はあるものの、投資件数、投資金額、投資対象産業、および投資対象国・地域などもかなり限定されていたといえよう。

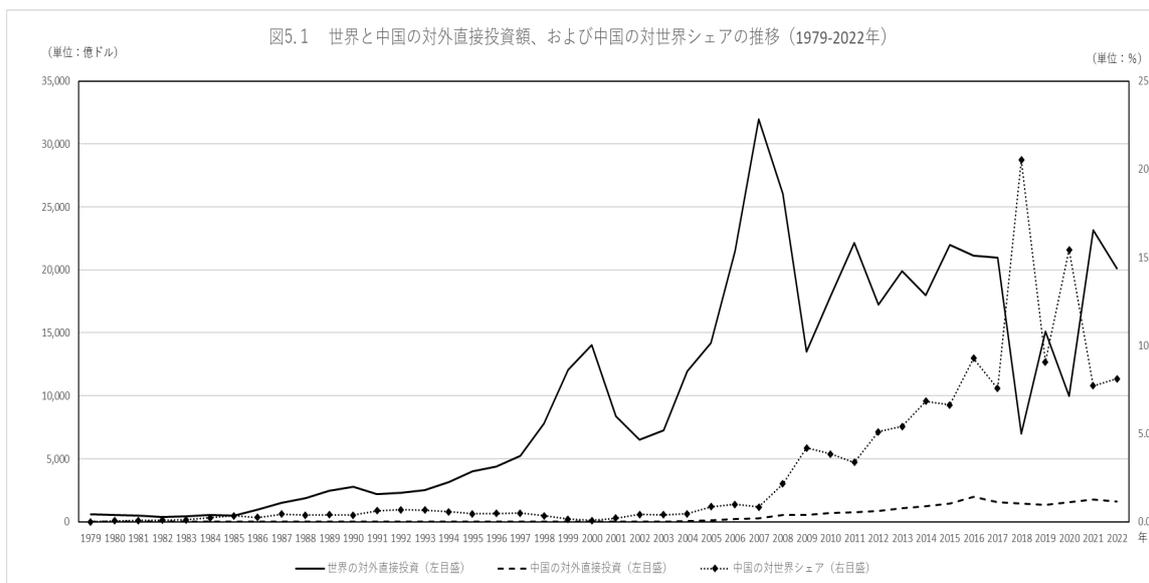
中国企業の海外直接投資に注目が寄せられるようになったのは、「改革・開放」政策がきっかけである。1978年12月18日から12月22日にかけて、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議が開催された。同会議での決定を受けて、1979年8月1日に国務院は15項目にわたる経済改革措置を公布した。この改革措置15項目の13番目に「海外進出して企業を設立する（出国开办企业）」が掲げられていた。柯（1996）は「これが、外国企業が中国に参入し、中国企業が国境を越えて活動するための道を開いた。」^{（注47）}としている。

こうして中国企業の対外直接投資行動が開始されることになるが、最初ここでは、世界と中国の対外直接投資の推移について確認しておくことにしよう。図5.1は、1979年から2022年までの世界と中国の対外直接投資額、および対世界に占める中国のシェアの推移を示したものである。1979年の中国の対外直接投資額は121万ドルであるのに対して、世界のそれは610億ドルであり、対世界シェアは0.00198%であった。その後、1986年には1億5,600万ドルと1億ドル台にのり、対世界シェアも0.166%となった。

1990年代に入ると、中国の対外直接投資額は大きく拡大することになる。1991年の投資額は13億9,500万ドルと10億ドル台にのり、対世界シェアも0.6%を超えた。その後、1998年には対外直接投資額が26億3,400万

ルに達し、1990年代のピークを迎えた。その後、2000年には9億1,600万ドルまで投資額が落ち込んだが、再び2001年から増勢に転じ、2007年には265億1,000万ドル、対世界シェアでは0.83%を占めるに至った。

2008年から対外直接投資額および対世界シェアが急速に上昇する局面を迎えることになる。同年の対外直接投資額は559億1,000万ドル、対世界シェアでは2.15%であった。その後、2013年には1,078億4,000万ドル、対世界シェア5.41%へと、2008年のほぼ倍のレベルにまで達した。さらに2016年には1,961億5,000万ドルに達し、対世界シェアは9.28%となり、2000年代のピークを迎えることになる。その後、対外投資額および対世界シェアは減少傾向にあるが、直近の2022年では、対外直接投資額1,631億2,000万ドル、対世界シェア8.11%と、ほぼ世界の対外直接投資の1割を占める地位にまで中国経済は成長した。



（出所）世界の対内直接投資データは、World Bank のデータベースより得た。中国の対内直接投資データについては、1979年から1990年までは、石林編（1989、453頁、表17）、および上海財経大学投資研究所編（2002、151頁）から、1991年から2001年までは中国対外経済貿易年鑑編集委員会編『中国対外経済貿易年鑑』、および中国商務年鑑編集委員会編『中国商務年鑑』の各年版、そして2002年以降は、中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『中国対外直接投資統計広報』各年版より得た。

これまで中国の対外直接投資を世界のそれと比較してきたが、以下では中国の対外直接投資の中身についてみていくことにする。図 5.2 は、中国の対外直接投資の金額と投資件数の推移を示したものである。なお、同図の投資件数を示す折れ線が 2006 年以降途絶えているが、これは投資件数のデータが 2005 年までしか公表されていないためである。

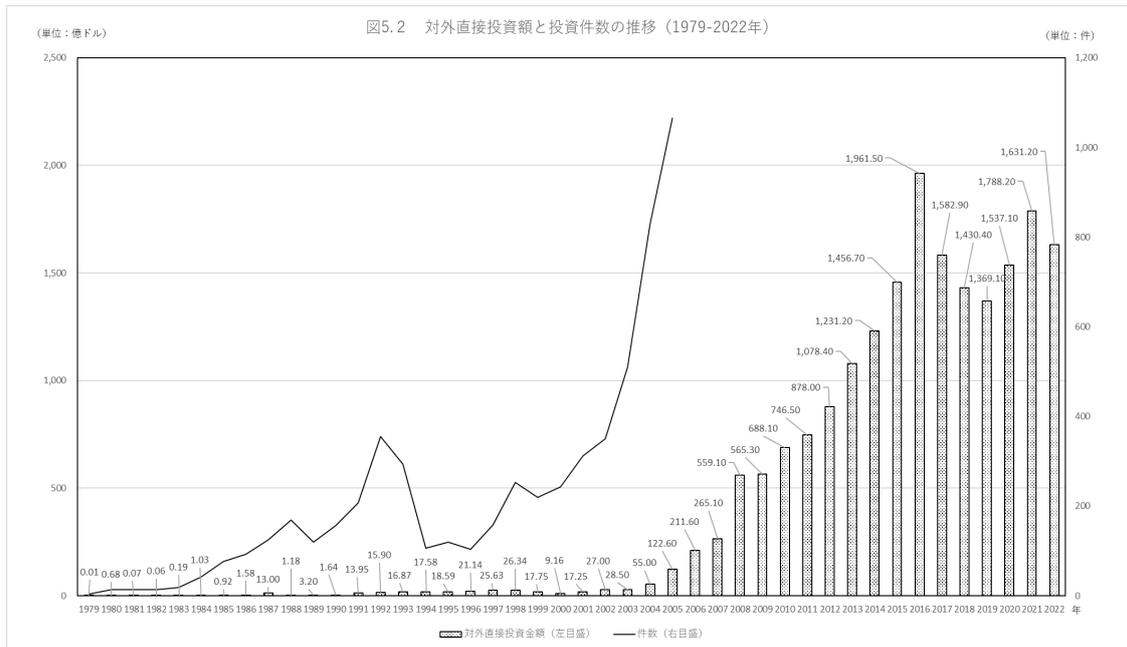
この対外直接投資金額と投資件数の 2 つのデータから確認できることは、「改革・開放」政策の開始時期である 1979 年から 1983 年頃までは、対外直接投資額および投資件数も少なく、1 件当たりの平均金額は 150 万ドル程度であった。康（1996）はこの時期の主な対外直接投資案件を示しているので、少し長くなるが、以下に引用することにする。

「1979 年 11 月、北京友好商務服務有限公司と東京丸一株式会社は、日本の東京に合弁会社「京和有限公司」を設立した。これ中国が対外開放して以来初の外国合弁会社であった。

1980 年 3 月、中国国家造船工業総公司、中国船舶備船総公司、香港環球海運集団は、バミューダに合弁会社「国際連合造船投資有限公司」を、そして香港に「国際海運代理店」を設立した。初期投資総額は 5,000 万米ドルで、中国企業の対外直接投資としては最大級のプロジェクトであった。

1980 年 7 月、中国銀行はナショナル・ファースト・バンク・オブ・シカゴ、日本興業銀行と香港华润（集団）公司合資と合弁会社として香港初の中外合弁金融企業である芝兴业财务有限公司を設立した。」^{（注 48）}。

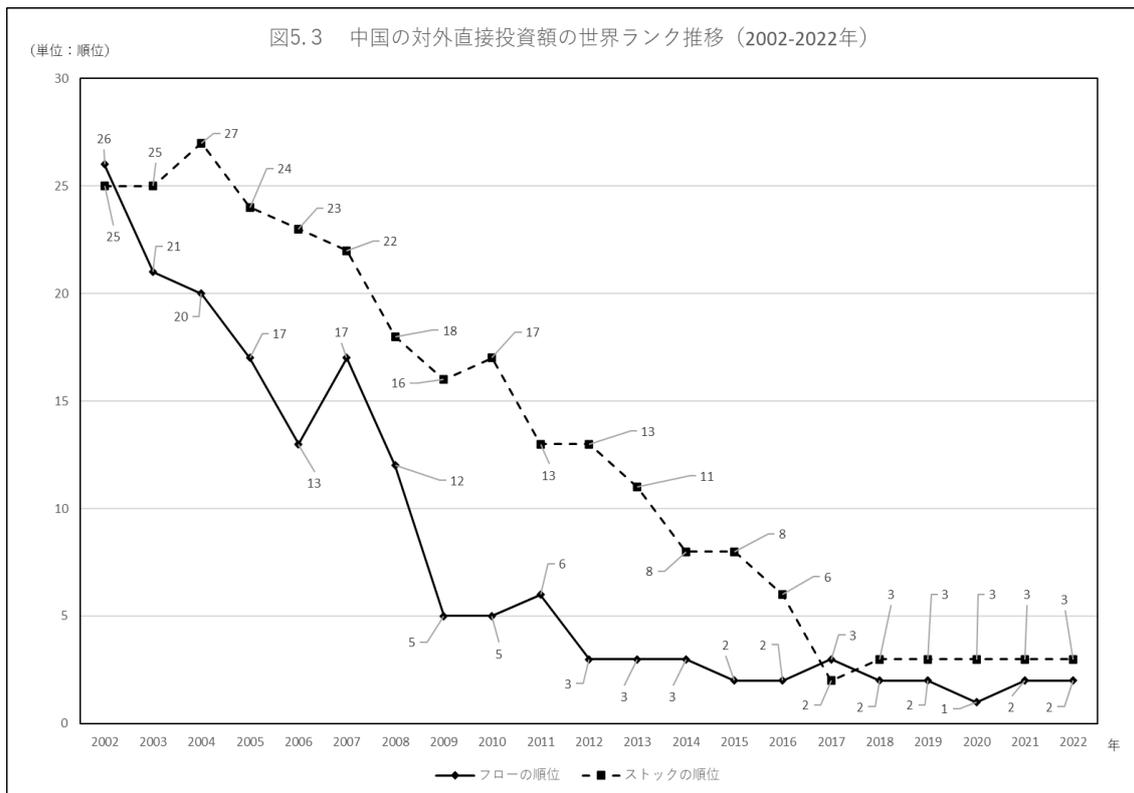
その後、天安門事件の影響もあり、1989 年には一時的に対外直接投資の金額および投資件数は減少するが、トレンドとしては 1990 年頃まで、投資金額および投資件数は緩やかな上昇トレンドを示した。1984 年から 1990 年までの平均投資額は 290 万ドルにまで上昇している。しかし、これは世界レベルと比較するとそれほど大きな金額とはいえない。大橋（2003）は、「先進国企業の平均 600 万ドルはいうに及ばず、開発途上国企業の平均 260 万ドルをも相当下回る」^{（注 49）}と指摘している。こうした対外直接投資が小規模であるのは、中国が対外直接投資を開始して間もないこと、企業の対外直接投資行動が厳格な政府管理のもとにあることなどが指摘できる。



(出所) 図 5. 1 と同じ。

(注) 投資件数については、2006 年以降のデータが得られないため、2005 年までとしている。

1990 年代に入ると、中国の対外直接投資は新たな局面に入ることになる。1994 年から 1996 年にかけては、対外直接投資は一時的に減少するが、その後、増加に転じている。この 1994 年からの対外直接投資の減少は、姜 (2020) によると「中国政府が過熱する経済をコントロールしようとしていたので、対外投資プロジェクトの精査・整理を行い、新しい投資プロジェクトの審査を厳しくした。」(注 50) ことによる。1991 年から 2000 年までの対外直接投資額は拡大し、1998 年のピーク時には 26 億 3,400 万ドルとなる。この 10 年の平均投資額も 18 億 2,900 万ドルとなり、年平均増加率は 70% を超える勢いであった。投資件数でみてみ、右肩上がりが増加し、また 1 件当たり投資金額も 1,080 万となっている。そして、2000 年以降はさらに対外直接投資額が急増し、直近のピークである 2016 年には 1,961 億 5,000 万ドルに達し、その後、若干低下するものの、2022 年時点では 1,631 億 2,000 万ドルとなっている。



(出所) 中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外貨管理局編『中国対外直接投資統計広報 2022』中国商務出版社、北京、2023年、7頁より。

こうした2000年代の中国の対外直接投資額の急増は、対世界の順位にもあらわれている。図5.3は、2002年から2022年までの対外直接投資額のフローとストックの対世界順位の推移を示したものである。同図によると、2002年時点では、フローが26位、ストックが25位であった。その後、フローが急速に順位を上げていくのにもとない、ストックの順位も高まっていくことになる。2005年にフローが世界第5位にランクすると、ストックも2013年にはトップテン入りを果たし、第8位にランクしている。その後、2013年になると、フローはトップ3入りを果たし、2020年には世界第1位にランクするほどであった。フローの順位に追随するように、ストックの順位も2017年に世界第2位にランクインし、その後第3位のポジションで推移している。

このように、1980年代は中国の対外直接投資が開始された時期であり、投資金額および投資件数も緩やかに増加する傾向にあった。そのため、対外直接投資においては世界では目立たぬ存在であった。しかし、1990年代に入ると、中国の対外直接投資額と投資件数は急激に上場を開始した。江沢民国家主席は、

1992年10月12日から18日かけて開催された中国共産党第十四次全国代表大会の報告において、「中国企業による対外投資と国際的経営を積極的に拡大する」旨の発言を行なっている^(注51)。また、1997年9月12日から18日にかけて開催された中国共産党第十五次全国代表大会の報告においても、「わが国の比較優位性を活用できる外国投資を奨励する。国内外の市場とリソースをより有効に活用する。」^(注52)との指針が示されている。こうした指針が相次いで打ち出されたことで、1990年代の中国企業の対外直接投資が活発化したといえよう。

2000年代に入ると、WTOへの加盟も相まって、さらに中国企業の対外直接投資が増加していくことになる。この背景には、「走出去」といわれるように、中国企業の海外進出が重要な政策課題として打ち出されたからである。馬(2007)は、「中国企業の対外直接投資を明確に「戦略」と位置づけたのは2000年10月に開催された中共十五期五中全会であった。同会議が採択した「第10次五カ年計画制定に関する提案」は、初めて『『走出去』(海外進出)戦略」を「対外開放のさらなる推進と開放型経済の発展」における重要課題と位置づけている。」^(注53)と指摘している。そして、この「走出去(海外進出)戦略」の実実施計画については、2001年3月15日の第9期全国人民代表大会第四回会議で承認された、「中华人民共和国国民经济和社会发展第十个五年计划纲要」の第17章の第4節で具体的に示されている。その内容は以下の通りである。

第4節 「対外」戦略の実施

中国の比較優位が十分に活かされる対外投資を奨励し、国際経済技術協力の分野、方法、およびその手段を拡大する。対外請負プロジェクトと労働協力を今後も発展させ、競争優位を持つ企業の海外加工貿易を奨励し、製品、サービス、技術の輸出を推進する。不足する国内資源の開発における海外協力を支持し、国内産業の構造調整と資源の代替を促進する。企業が海外の知的資源を活用し、海外に研究開発機関やデザインセンターを設立することを奨励する。強力な企業が国境を越えて活動し、国際的な発展を実現することを支援する。海外投資のためのサービスシステムを改善し、金融、保険、外国為替、税務、人事、法律、情報サービス、出入国管理などの分

野で「外遊」戦略を実施するための環境整備を行なう。海外投資企業のコーポレート・ガバナンス構造と内部制約メカニズムを改善し、対外投資の監督・管理の規範化を行なう。(注 54)

こうした政策決定により、2000年代の対外直接投資の拡大が支えられていたのである。2010年代に入ると、中国企業の対外直接投資はさらに拡大のテンポを速めることになる。2013年に習近平国家主席によって提唱された「一带一路」戦略が起爆剤となり、「一带一路」関係国や地域への対外直接投資が増加するという新たな特徴があらわれている。

5.2 中国の対外直接投資の構造

本節では、中国の対外直接投資のデータを観察することにより、同国の対外直接投資の特徴を明らかにしていくことにする。なお、本節では、中国の対外直接投資の観察期間を2000年以降に限定する。その1つの理由は、対外直接投資に関するデータが政府機関から体系的に公表されることになったことにある。それまでの対外直接投資のデータは、限定的にしか公表されていなかった点に加え、時系列のデータも整合性が図られていなかった。また、2000年以降に観察期間を限定したもう1つの理由は、同時期より中国の対外直接投資が金額でもみても件数でも大きく増加していくからである。第5.1節でもみたように、「走出去」と称される中国企業の海外進出が、重要な政策課題として位置づけられたからである。

以下の表5.1は、2005年以降の5時点の中国企業の対外直接投資進出国を示したものである。同表をみると、特徴的な点が浮かび上がる。いずれの時点においても、香港、英領バージン諸島、およびケイマン諸島が進出国・地域の上位にきていることであり、5時点においてこの3地域だけで中国の対外直接投資のほぼ6割～7割を占めている。この3つの投資先に流入した直接投資が同地域向けなのか、それともこの地域を経由して他の投資先に向かっているのかは明らかではない。例えば、丸川・中川編著(2008)によると、「少なからぬ部分が中国に還流する「迂回」投資であると見られている」、と指摘している(注 55)。こうした迂回投資について、姜(2020)は、「こうした‘Roundtrip’と言われる迂回投資は中国の対内投資の25%程度を占めるとい

う推定もある」(注 56)と指摘している。中国企業は、香港から国内や他地域に直接投資を行うケースが多いものと考えられる。また、姜(2020)は、ケイマン諸島や英領バージン諸島などのタックスヘイブンからも中国やその他地域へ再投資が行われており、特に、シンガポールを経由する直接投資は、ASEAN 諸国に向かうものが多いという指摘もなされている。

表5.1 中国の対外直接投資相手国リスト

(単位:10億ドル、%)

2005年			2010年			2015年			2020年			2022年		
国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア	国・地域	金額	シェア
ケイマン諸島	5.16	42.09	香港	38.51	55.97	香港	89.79	61.64	香港	89.15	58.00	香港	97.53	59.79
香港	3.42	27.90	英領バージン諸島	6.12	8.89	シンガポール	10.45	7.17	ケイマン諸島	8.56	5.57	英領バージン諸島	9.12	5.59
英領バージン諸島	1.23	10.03	ケイマン諸島	3.50	5.09	ケイマン諸島	10.21	7.01	英領バージン諸島	6.98	4.54	シンガポール	8.30	5.09
韓国	0.59	4.81	オーストラリア	1.70	2.47	アメリカ	8.03	5.51	アメリカ	6.02	3.92	アメリカ	7.29	4.47
アメリカ	0.23	1.88	アメリカ	1.31	1.90	オーストラリア	3.40	2.33	シンガポール	5.92	3.85	ケイマン諸島	5.76	3.53
ロシア	0.20	1.63	カナダ	1.14	1.66	ロシア	2.96	2.03	オランダ	4.94	3.21	インドネシア	4.55	2.79
オーストラリア	0.19	1.55	シンガポール	1.12	1.63	英領バージン諸島	1.85	1.27	インドネシア	2.20	1.43	ルクセンブルク	3.25	1.99
ドイツ	0.12	0.98	タイ	0.70	1.02	イギリス	1.85	1.27	スウェーデン	1.93	1.26	イギリス	2.82	1.73
スーダン	0.10	0.82	ロシア	0.57	0.83	カナダ	1.56	1.07	タイ	1.88	1.22	オーストラリア	2.79	1.71
カザフスタン	0.10	0.82	ドイツ	0.41	0.60	インドネシア	1.45	1.00	ベトナム	1.88	1.22	マカオ	2.13	1.31
その他	0.92	7.50	その他	13.73	19.95	その他	14.12	9.69	その他	24.25	15.78	その他	19.58	12.00
合計	12.26	100.00	合計	68.81	100.00	合計	145.67	100.00	合計	153.71	100.00	合計	163.12	100.00

(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『中国対外直接投資統計公報』中国商務出版社、北京、各年度版より作成。

こうした地域を除くと、アメリカ、ドイツ、イギリスなどの先進国向けの直接投資が多いことも、中国の対外直接投資の特徴といえよう。こうした先進国への直接投資は、投資先国の国民所得水準も高いことから、中国企業の市場開拓が直接投資の動機となっているといえよう。また、オーストラリアやロシアなどの国への直接投資は、これら2つの国が資源保有国であることから、資源獲得が直接投資の動機となっていることがわかる。

次に、中国企業がどのような業種において対外直接投資を行っているのかをみていくことにする。表5.2は、2005年以降の5時点の業種別の対外直接投資の金額とそのシェアを示したものである。この5時点に及び期間において、常にトップのシェアを維持してきたのが、リースおよびビジネスサービス産業である。2005年と2010年には40%を超えるシェアを誇ってきたが、2015年以降、全体では25%程度にまで低下してきた。次に、高いシェアを維持しているのが、製造業である。一時的に低下することはあっても、中国企業の対

外直接投資全体に占めるシェアは 15%ほどである。製造業とほぼ同様のシェアを誇るのが、卸売・小売業である。同期間においては 15%若干下回る水準で推移している。近年、シェアを高めているのが金融業である。2005 年にはほぼゼロに近いシェアであったものが、2010 年以降には 15%に近いシェアを維持している。

表5.2 中国の業種別対外直接投資

(単位:10億ドル、%)

	2005年		2010年		2015年		2020年		2022年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
鉱業	1.68	13.66	5.71	8.31	11.25	7.72	6.13	3.99	15.10	9.26
製造業	2.28	18.60	4.66	6.78	19.99	13.72	25.84	16.81	27.15	16.64
建設業	0.08	0.67	1.63	2.37	3.74	2.56	8.09	5.26	1.45	0.89
科学研究・技術サービス	0.13	1.06	1.02	1.48	3.35	2.30	3.73	2.43	4.82	2.95
情報発信/ソフトウェア・情報技術サービス	0.01	0.12	0.51	0.74	6.82	4.68	9.19	5.98	1.69	1.04
電気・熱・ガス・水の生産と供給	0.01	0.06	1.01	1.46	2.14	1.47	5.77	3.75	5.45	3.34
農業/林業/畜産業/漁業	0.11	0.86	0.53	0.78	2.57	1.77	1.08	0.70	0.51	0.31
運輸・倉庫・郵便サービス	0.58	4.70	5.66	8.22	2.73	1.87	6.23	4.05	15.04	9.22
金融業	0.00	0.00	8.63	12.54	24.25	16.64	19.66	12.79	22.12	13.56
不動産	0.12	0.94	1.61	2.34	7.79	5.35	5.19	3.38	2.21	1.35
卸売・小売業	2.26	18.43	6.73	9.78	19.22	13.19	23.00	14.96	21.17	12.98
リースおよびビジネス・サービス	4.94	40.30	30.28	44.01	36.26	24.89	38.72	25.19	43.48	26.66
水利事業/環境・公共施設管理	0.00	0.00	0.07	0.10	1.37	0.94	0.16	0.10	0.18	0.11
医療・社会福祉	0.00	0.00	0.03	0.05	0.08	0.06	0.64	0.42	0.29	0.18
文化・スポーツ・娯楽	0.00	0.00	0.19	0.27	1.75	1.20	-2.13	-1.39	1.53	0.94
宿泊・飲食サービス業	0.01	0.06	0.22	0.32	0.72	0.50	0.12	0.08	0.01	0.01
教育	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.04	0.13	0.08	0.24	0.15
居住者サービス/修理・その他サービス	0.06	0.53	0.32	0.47	1.60	1.10	2.16	1.41	0.68	0.42
合計	12.26	100.00	68.81	100.00	145.67	100.00	153.71	100.00	163.12	100.00

(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『中国対外直接投資統計公報』中国商務出版社、北京、各年度版より作成。

次に、2022 年末時点の地域別の上位 5 業種の対外直接投資残高とそのシェアを示した表 5.3 をみてみることにしよう。同表は、2002 年から 2022 年までの中国企業の対外直接投資残高である。まず、地域別にみると、アジア地域への直接投資残高は 2022 年末時点で 1 兆 5,170 億ドルにのぼり、中国企業の直接投資がもっとも行われている地域である。次に多い地域はラテン・アメリカであり、5,116 億ドルとなっている。ラテン・アメリカは中国企業の投資先としては 2 番目に大きい地域であるが、それでもアジアの 3 分の 1 ほどであり、如何にアジア地域への投資が大きいかがわかる。ラテン・アメリカに次いで大きい地域は、ヨーロッパの 1,120 億ドル、北米の 838 億ドルと先進国

が集まる地域である。そして、次にアフリカの 349 億ドル、オセアニア 344 億ドルという順番になる。総合的にみると、中国企業の対外直接投資は先進国よりも開発途上国に向かう傾向があるといえよう。

表5.3 地域別の上位5業種のFDI残高とそのシェア（2022年末）（単位：10億ドル、％）

地 域	業 種	直接投資残高	シェア
アジア	リースおよびビジネスサービス	778.61	42.5
	卸・小売	272.84	14.9
	金融	209.57	11.4
	製造業	136.13	7.4
	鉱業	119.92	6.6
	小計	1,517.07	82.8
アフリカ	建設	13.62	33.3
	鉱業	9.72	23.8
	製造業	5.06	12.4
	金融	4.40	10.7
	リースおよびビジネスサービス	2.16	5.3
	小計	34.96	85.5
ヨーロッパ	製造業	47.91	34.0
	金融	21.82	15.5
	鉱業	21.01	14.9
	リースおよびビジネスサービス	13.78	9.7
	不動産	7.48	5.3
	小計	112.00	79.4
ラテン・アメリカ	リースおよびビジネスサービス	263.71	44.2
	情報発信／ソフトウェア・情報技術サービス	83.69	14.0
	卸・小売	72.18	12.1
	製造業	47.74	8.0
	金融	44.34	7.5
	小計	511.66	85.8
北米	製造業	28.66	27.7
	鉱業	19.67	19.0
	金融	19.66	19.0
	リースおよびビジネスサービス	8.06	7.8
	卸・小売	7.26	7.0
	小計	83.81	80.5
オセアニア	鉱業	17.44	42.2
	リースおよびビジネスサービス	7.41	17.9
	金融	4.12	10.0
	不動産	2.84	6.8
	製造業	2.50	6.1
	小計	34.41	83.0

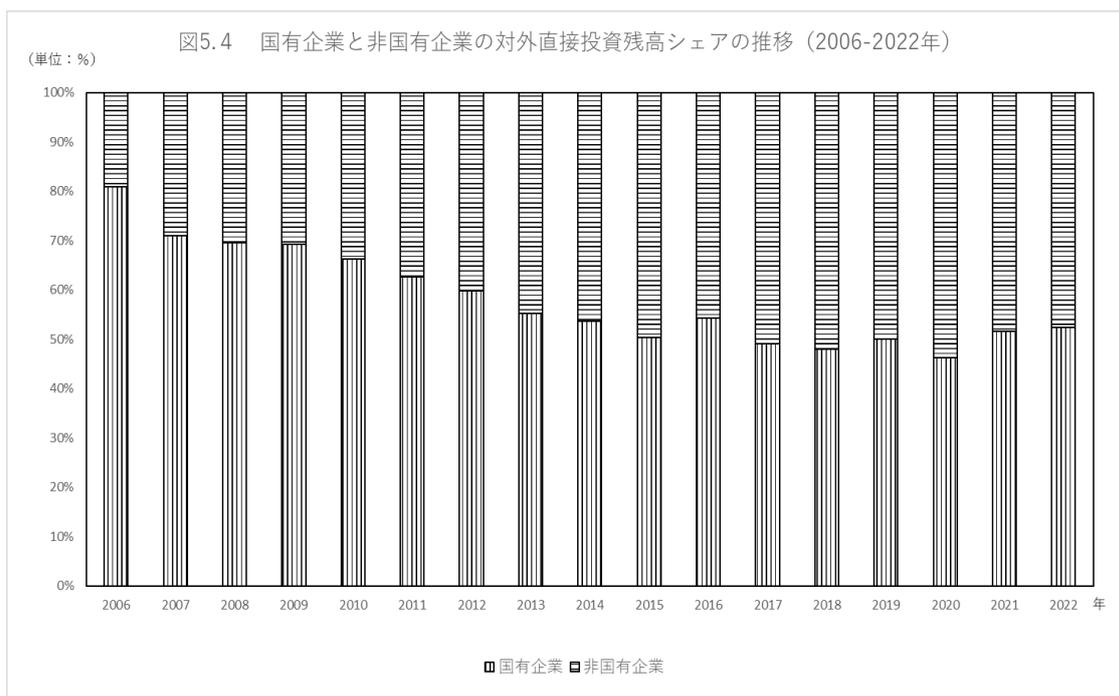
(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『2022年度 中国对外直接投資統計公報』中国商務出版社、北京、2023年、27頁より作成。

各地域における投資先の業種をみると、アジアでは「リースおよびビジネスサービス」、「卸・小売」、「金融」などのサービス業が上位3業種である。ラテン・アメリカにおいては、「リースおよびビジネスサービス」、「情報発信／ソフトウェア・情報サービス」、および「卸・小売」が上位3業種であり、アジアと同様にサービス業への投資が大きなシェアを占めている。ヨーロッパは、「製造業」、「金融」、および「鉱業」であり、北米は「製造業」、「鉱業」、および「金融」でほぼ同様なパターンとなっている。ヨーロッパや北米で「製造業」のシェアが高いのにはいくつかの理由が指摘できよう。まず、同地域の製造業は高い技術水準にあることから、そうした技術を吸収する目的がある。また、市場開拓とそれにとまなう関税等の回避の目的もあり、市場に近い場所で生産を行うことが合理的な行動になる。また、「金融」においても、新しい金融技術や金融商品の多くは北米やヨーロッパで生み出されることから、こうした地域に進出することで、技術や人材へのアクセスにおいてメリットがある。アフリカにおいては、「建設」、「鉱業」、および「製造業」であり、オセアニアにおいては「鉱業」、「リースおよびビジネスサービス」および「金融」の順となっている。アフリカやオセアニアには豊富な天然資源があることから、「鉱業」が高いポジションにある。

上述したように、中国企業の対外直接投資は、地域によって投資先の業種が異なる特徴を有している。次に、こうした対外直接投資は、どのような企業が行っているのかをみてみることにしよう。以下の図 5.4 は、中国企業における対外投資残高に占める国有企業と非国有企業のシェアの推移を示したものである。非国有企業の構成とその 2022 年度のシェアを示すと、株式会社 (11.0%)、有限責任会社 (10.2%)、私営企業 (6.8%)、自営企業 (4.7%)、外商投資企業 (3.0%)、香港・マカオ・台湾投資企業 (1.7%)、株式合作企業 (0.4%)、集体企業 (0.4%)、その他企業 (9.4%) のことである。

図 5.4 から明らかな通り、2006 年では、中国企業の対外直接投資の 81% が国有企業によるものであった。しかし、その後、国有企業のシェアは緩やかに減少していくことになる。翌 2007 年には 71%、2008 年から 2011

年までの間には 60% 台で、そして 2012 年から 2016 年にかけては 50% 台で推移した。2017 年以降は、40% 台後半から 50% 台前半の間で推移し、国有企業と非国有企業のシェアはほぼ同水準で推移している。当初こそ、国家の政策に強く影響を受けていたが、その後、民間企業が自社の経営戦略にもとづいた対外直接投資行動がみられるようになってきた。



(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『2022年度 中国对外直接投资统计公报』中国商務出版社、北京、2023年、29頁より作成。

例えば、黄(2004)は海外進出する中国企業のタイプを以下のように区分し、中国の対外直接投資のユニークさを示しているので、少し長くなるが引用することにする(注57)。

① 国有貿易公司や大規模な貿易企業集団

中央政府や地方政府に直屬する貿易専門企業は中国国内での特定産業分野において独占的な競争優位をもち、海外事業を展開している。これらの貿易公司や貿易集団は長い間輸出輸入事業に専念し、世界的なネットワークを構築しているため、海外事業を展開している中国企業の主力になっている。グローバル競争圧力のもとでこれらの大規模国有貿易企

業集団は企業改革を進め、競争力を高めている。大規模な貿易企業集団の代表として、中国化工輸出輸入総公司、中国糧油輸出輸入総公司、中国電子輸出輸入総公司、中国機械設備輸出輸入総公司や中国軽工業品輸出輸入総公司などがある。

②製造企業あるいはその企業集団

中国国内市場での激しい競争に耐え、生産技術、研究開発能力や経営管理技術をベースに急速に規模を拡大し、中国国内市場で高い市場シェアを占めている。これらの企業は、新しい企業成長の空間を求めて1990年代に海外進出を展開し、世界市場で台頭する中国企業の代表になっている。そのなかには、北京の首都鉄鋼集団、海爾集団、TCL 集団、春蘭集団や格蘭仕集団などがある。

③国有の大規模な金融保険会社と大規模なサービス企業

中国銀行や中国人民保険公司のほかに、COCSO（中国遠洋運輸集団公司）は世界海運市場のグローバルプレーヤーの一員である。また、中国建築工程総公司、中国土木工程公司や中国水利電力公司などは、東南アジア、アフリカや中南米で大型プロジェクトを展開している。

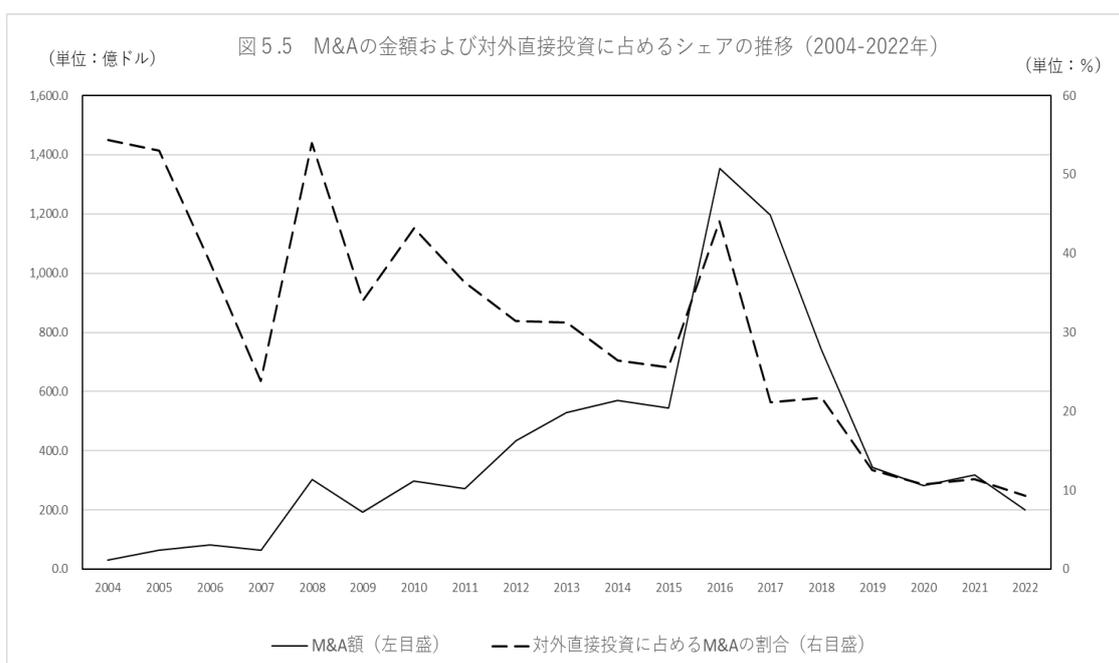
④中小と中堅の民間企業

中小と中堅の民間企業が海外との取引を行なう貿易権を認められたのは2000年頃からである。その後、数多くの民間企業が海外事業を積極的に展開しはじめている。

以上が、海外事業展開を行う中国企業の4つのタイプである。中国の対外直接投資は、貿易権を有する大規模な国有貿易専門企業からはじまり、その後、1990年代に入り、高い競争力を有する製造業企業が海外進出を開始した。中国国内市場では、進出してきた海外企業との市場競争を通じて、国内企業の競争力が強化されてきた。こうした企業の競争力強化に支えられて海外展開を行うことが可能になっている。2000年代に入り、中国もWTOへの加盟を果たし、市場開放が進んでいる。中国国内経済のグローバル化が進み、中小や中堅の民間企業においても激しい市場競争に直面している。激しい市場競争環境において、中国の中小・中堅企業も技術や開発力を高め、海外市場への進出の基盤が整えられていったのである。

中国企業の対外直接投資の特徴として指摘されているのが、M & A

(Merger and Acquisition: 企業の吸収・合併) である。例えば、姜 (2020) は、「特に 2004 年以降、M&A 型投資案件は中国企業の対外直接投資の主流となりつつある」(注 58) と指摘している。図 5.5 は、2004 年から 2022 年までの中国企業の M&A の金額と対外直接投資に占めるシェアの推移を示したものである。2004 年には金額で 30 億ドル、対外直接投資シェアでは 54.4%であった。その後、緩やかに上昇し、2008 年以降、急速に M&A の金額は増加していくことになる。2008 年には、金額で 302 億ドル、対外直接投資シェアでは 54%であった。その後、2016 年には 1,353 億 3,000 万ドル、2017 年には 1,196 億 2,000 万ドルと 1,000 億ドル台にのるが、その後金額は低下していく。対外直接投資に占める M&A のシェアも 2016 年こそ 44.1%と高い値を示しているが、その後低下していくことになる。直近の 2022 年では、9.3%まで低下している。



(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『2022 年度 中国对外直接投资统计公报』中国商務出版社、北京、2023 年、29 頁より作成。

中国国际贸易促进委员会 (2010) によると、新たに企業を設立する新規投資 (Greenfield FDI) が主要な投資形態であり、先進国では 42%、開発途上国で

は 39%である。これに次ぐ投資形態は合弁会社の設立であり、先進国では 34%、開発途上国では 36%となっている。M&A は、先進国では 22%、開発途上国では 15%という結果となっている（注 59）。また、中国国际贸易促进委员会（2011）によると、中国企業の対外直接投資は、工場建設への直接投資（51%）、既存施設の拡張・改良（34%）、そして M&A（15%）となっている（注 60）。中国贸促会发展研究部・中国贸促会研究院（2022）によると、新たに企業を設立する新規投資（31.8%）、M&A（26.3%）、その他（41.9%）である（注 61）。中国贸促会研究院（2023）では、M&A（33.3%）、海外株式または金融商品の保有（31.3%）、新規投資（24.2%）、その他（28.3%）となっている。このように、『中国企业对外投资现状及意向调查报告』のアンケート結果にもとづくならば、M&A は主要な対外直接投資方式であるというよりも、投資方法が多様化するなかでの 1つの手段であるといえよう。

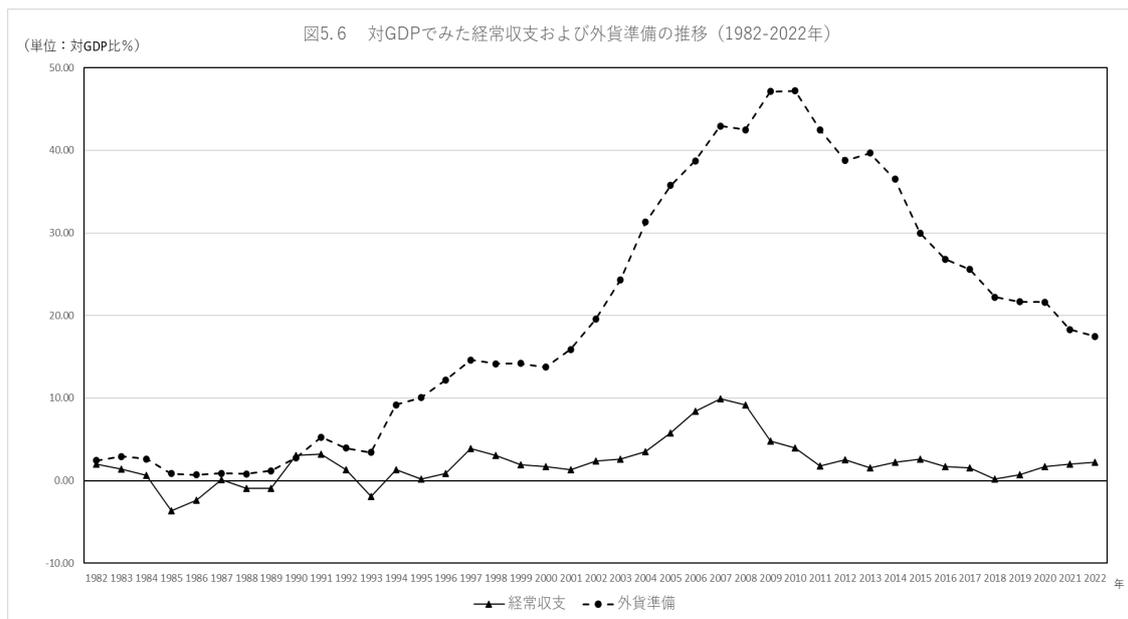
5.3 中国企業の対外直接投資推進のマクロ経済的背景

前節でみてきたように、中国企業の対外直接投資が活発化し始めたのは、2000 年代に入ってからのことである。「走去出」と称されるように、中国政府が企業の海外進出を促進する決定を行ったことが、対外直接投資を拡大させた。中国政府が対外直接投資の拡大を推進するということは、中国経済の構造が変化し、それを維持することができる客観的な経済条件が整ったことを、中国政府が認識したから他ならない。以下では、この対外直接投資拡大を促進する国内経済構造の変化についてみていくことにする。

以下の図 5.6 は、1982 年から 2022 年までの対 GDP 比でみた経常収支と外貨準備の比率の推移を示している。1982 年の経常収支は 56 億 7,400 万ドル（対 GDP 比 1.99%）、外貨準備は 69 億 8,600 万ドル（同 2.45%）であった。1980 年代の期間には、経常収支は赤字と黒字を繰り返し、平均すると対 GDP 比 -0.47%と赤字の状態であった。また、外貨準備においては、平均すると対 GDP 比 1.56%とそれほど多くはなかった。こうした経常収支の赤字と黒字のサイクルは、まさに「国際収支の天井」を反映したものである外貨準備が潤沢ではないことから、経常収支赤字が拡大すると引締め政策に転じ、経常収支が黒字に反転すると緩和政策をとるといふ姿をあらわしている。

その後、1990 年代に入ると、1993 年は経常収支赤字を記録したものの、

その後、黒字が定着してくることになる。こうした経常収支の黒字化が定着して、外貨準備も大きく増加し、1999年には対GDP14.21%に達した。この間、海外から中国への直接投資の流入が拡大したことも、外貨準備の増加に貢献している。



(出所) 国家统计局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023年より作成。

2000年代半ばには、経常収支黒字は8～9%台にまで増加し、ピークを迎えることになる。その後は1～2%台で黒字を維持している。同様に、外貨準備も2009年の対GDP47.14%、2010年の47.18%とピークを迎え、その後は減少傾向にある。それでも直近の2022年では対GDP17.46%と高い水準にある。

上記の経常収支の動向を国内経済の視点から捉えると、貯蓄と投資関係になることは国民経済計算体系が示す通りである。以下の図5.7は、1978年から2022年までの中国の貯蓄率と投資率の推移を示したものである。「改革・開放」路線への転換期である1978年には、貯蓄率は38.05%、投資率は38.37%でほぼ均衡状態にあった。その後、1983年頃まで貯蓄・投資率はともに低下していくが、それでも対GDP30%を超える水準にあり、高貯蓄・高投資の状態にあった。その後、1990年頃まで投資率は対GDP比40%に迫る勢いで上昇し、投資超過状態が続いた。しかし、1993年頃から貯蓄が投資

を上回る状態へと転換し、その後は貯蓄超過状態が定着している。



(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023 年より作成。

(注) なお、1979 年のデータについては、国家統計局国民経済総合統計司編『新中国 60 年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010 年、より補完した。

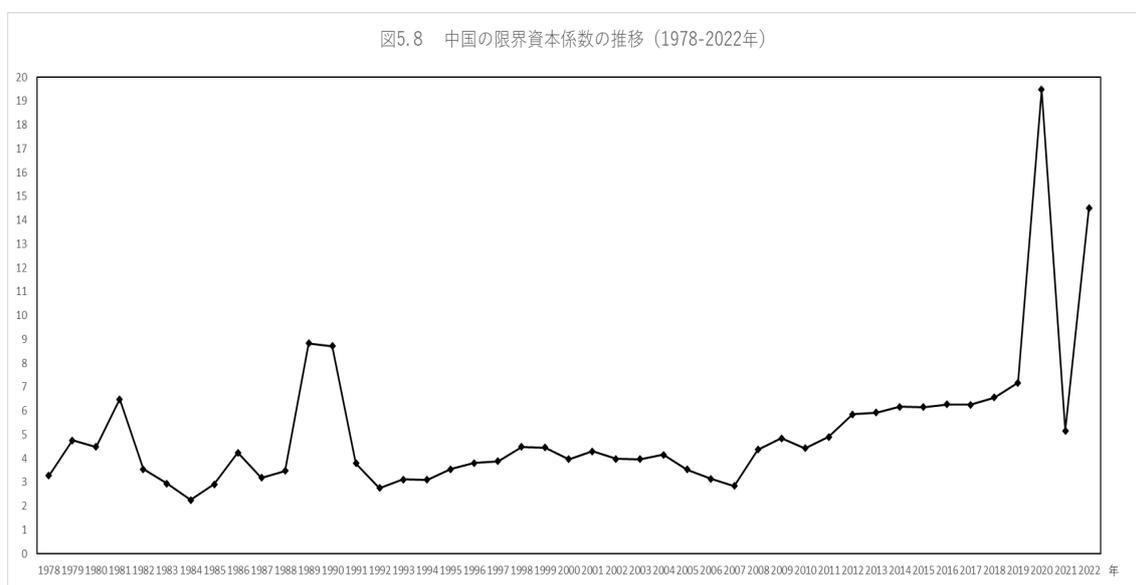
2000 年以降、投資率は再び上昇に転じ、2006 年から 2022 年にかけて対 GDP 比 40 を上回るレベルで推移している。しかし、貯蓄率はさらに高く、対 GDP 比 45~50% 前後のレベルで推移している。このように中国経済は、1980 年代こそ資金不足状態にあったが、1990 年代に資金余剰状態へと転換し、2000 年代にはほぼそうした状態が定着化したものとみられる。

こうした貯蓄超過状態にあるということは、さらに投資活動を活発に行い、投資率を高めて実質経済成長率を上昇させる余地があるということになる。しかし、現実には、貯蓄率に見合った投資が行われていないことから、貯蓄超過になっているのである。その原因を探る手掛かりとして、ここでは限界資本係数という概念を用いて投資の効率性についてみていくことにする。限界資本係数は、一般的に以下の式で算出される。

$$\text{限界資本係数} = \frac{\Delta K}{\Delta Y}$$

上式の ΔK は、資本ストック (K) の追加分 (ΔK)、 ΔY はと国民純生産 (Y)

の追加分であり、前者と後者の比率で限界資本係数は示されることになる。この係数は、Yを1%上昇させるためには、資本ストックの追加がどれだけ必要かを示しており、その値が低いほど投資効率が高く、逆に限界資本係数の値が高くなると、投資効率は悪化していることになる。なお、中国においては資本ストックや国民純生産に関する統計が公開されていないため、近似的な方法として、資本ストックの追加分についてはGDP統計の総資本形成、国民純生産については前年を100とする実質GDPを用いることにした。その計測結果が以下の図5.8である。



(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023年より作成。

(注) なお、1979年のデータについては、国家統計局国民経済総合統計司編『新中国60年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年、より補完した。

毎年の限界資本係数は変動が大きいため、同係数をみるには長期的な傾向として捉える必要がある。そのため、期間を区切ってその期間の平均値を求めると以下ようになる。1978-1979年 4.02、1980-1989年 4.23、1990-1999年 4.16、2000-2009年 3.91、2010-2019年 5.97、2020-2022年 13.04となった。コロナ感染症の世界的流行は2020年に入ってからであり、2020年から2022年の値は例外とする。また、1989年の天安門事件時期の係数も急激に上昇していることから、異常値として処理すると、1990年代は1992年の2.75から1999年の4.45へと1.6倍ほど値が上昇し、投資効率

が低下していることになる。また、2008年からの状況を見ると、同年の4.37から2019年には7.17とやはり1.6倍強上昇している。こうした投資効率の低下は、実質経済成長率の低下につながる。こうした経済成長率の低下を回避し、持続的な経済発展を促進するための1つの戦略として中国企業の海外進出は重要な役割を担っているのである。

5.4 一帯一路沿線地域の中国の対外直接投資の現状

2013年の9月と10月に、習近平国家主席は、新しい経済協力の提案を行ったことが「一帯一路」構想の始まりである。2013年9月7日に、カザフスタンのナザルバエフ大学での講演において、「シルクロード経済ベルト」を共同で建設する構想を披露した。翌月の10月3日のインドネシアの国会演説において、「21世紀海上シルクロード」を共同で建設する構想を提案した。そして同月にインドネシアのバリで開催されたAPEC会議において「一帯一路」構想を提唱した。翌年の2014年には、北京で開催されたAPEC首脳会議において、習近平主席は「一帯一路」構想を提唱し、同構想への理解と賛同を求めた。

中国国内では、2015年3月に、国家発展改革委員会、外交部、商務部が「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」を共同発表したことで、「一帯一路」の内容が明らかとなった。この発表に至る過程は、2014年11月のAPEC首脳会議後に、習近平主席が中央外事工作会議（外交路線に係わる重要会議）を開催し、「一帯一路」が議題として掲げられた。翌月の中央経済工作会議の場で「一帯一路」構想に関する経済政策が議論されることとなった。こうしたプロセスを経て、公表された「一帯一路」構想であるが、本節では、中国企業の対外直接投資の視点から検討を加えていくことにする。

平川（2019）は、「1990年代末には走出去戦略が採用されたが、「一帯一路」はその延長線上に位置づけられる」（注62）としている。これは、走出去戦略で推進されてきた中国企業の対外直接投資と「一帯一路」構想が密接に関連していることを示している。こうした観点から、以下では一帯一路沿線国への中国企業の対外直接投資動向をみていくことにする。

以下の表5.4と表5.5は、2014年から2022年にかけての中国企業の一

帯一路沿線地域への対外直接投資の動向を示したものである。すべてのデータは、中国の対外直接投資に関する公式統計書である『中国対外直接投資統計公報』から得たものである。同統計書の2014年から2021年度版においては、帯一路沿線国を集計した表が掲載されていたが、2022年度版にはなかったため、同統計書から該当国のデータを抽出して作成した。なお、沿線国に関しては、本稿においては、2014年から2021年まで同統計書で用いられてきた63カ国を踏襲している。また、各国の地域分類についても、同統計書の枠組みを用いている。

まず、フローベースの中国の対外直接投資の動向についてみていくことにする（表5.4参照）。2014年の沿線国に対する中国の対外直接投資額は136億5,594万ドルであり、中国の対世界直接投資額の11%ほどであった。直近の2022年には、245億3,923万ドルとなり、中国の対世界直接投資額の15%まで増加している。

次に、沿線国を地域別にみると、アジアが39カ国、アフリカ1カ国、ヨーロッパ23カ国となっている。沿線国地域のシェアをみると、2014年では、アジアが90.4%、アフリカが1.2%、ヨーロッパが8.4%となっている。さらに2022年の同シェアをみると、アジア95.5%、アフリカ0.9%、ヨーロッパ3.6%となっている。こうした地域構成からみてみると、帯一路関係の対外直接投資はアジア地域が重点エリアとなっている。

アジア地域内でみると、毎年 of 対外直接投資額が比較的大きい国がいくつかある。まず、アラブ首長国連邦やサウジアラビアであり、これらの国は産油国であることから、資源獲得を目的とした直接投資といえよう。マレーシア、タイ、インドネシアのASEAN主要国においても対外直接投資額が大きくなっている。苑（2023）が指摘しているように、「「帯一路」関連の中国の対ASEANへのもっとも重要な部分は、インフラ」^{（注63）}であり、インフラ関連国有企業が大型の対外直接投資を行っている。港湾、道路、鉄道、電力など、ASEAN地域には膨大なインフラ需要がある。しかし、こうしたインフラ建設を行うだけの資金が不足しており、インフラ整備が進まない状況にある。こうした課題を解決する上で、中国の帯一路関連の対外直接投資は貢献していることになる。中国側からすれば、こうしたインフラ整備は中国の製造業企業の同地域への進出を後押しすることにもつながるといえよう。

表5.4

(単位：万ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
世界合計	12,311,986	14,566,715	19,614,943	15,828,830	14,303,731	13,690,756	15,371,026	17,881,932	16,312,100
沿線国合計	1,365,594	1,892,890	1,533,968	2,017,478	1,788,576	1,869,068	2,253,872	2,414,989	2,453,923
アジア合計	1,234,567	1,562,538	1,367,578	1,613,632	1,613,946	1,827,150	2,142,409	2,454,250	2,344,035
アフガニスタン	2,792	-326	221	543	-16	2,408	254	-255	894
アラブ首長国連邦	70,534	126,868	-39,138	66,123	108,101	120,741	155,195	89,414	160,745
オマーン	1,516	1,095	462	1,273	5,191	-315	8,710	4086	1,298
パキスタン	101,426	32,074	63,294	67,819	-19,873	56,216	94,766	72,739	56,337
パレスチナ	-	-	20	-	0	-	-	-	-
バーレーン	-	-	3,646	3,696	-235	-34	19	6,111	1
東ティモール	973	3,381	5,533	154,842	-1,032	-1,630	3,631	577	-428
フィリピン	22,495	-2,759	3,221	3,846	5,882	-429	13,043	15,286	27,089
カザフスタン	-4,007	-251,027	48,770	1,665	11,835	78,649	-11,529	82,224	35,598
キルギス	10,783	15,155	15,874	74,424	10,016	21,566	25,246	7643	1,006
カンボジア	43,827	41,968	62,567	7,295	77,834	74,625	95,642	46,675	63,218
カタール	3,579	14,085	9,613	17,508	-36,810	2,932	9,467	11,682	-2,125
クウェート	16,191	14,444	5,055	3,184	19,208	-10,052	12,221	3,788	11,461
ラオス	102,690	51,721	32,758	-	124,179	114,908	145,430	128,232	25,343
レバノン	9	-	-	-	-	-	-	-	-
モルディブ	72	-	3,341	172,214	-155	694	-2,142	2,309	-335
マレーシア	52,134	48,891	182,996	-	166,270	110,954	137,441	133,625	160,639
モンゴル	50,261	-2,319	7,912	-2,789	-45,713	12,806	832	2,468	2,792
バングラデシュ	2,502	3,119	4,080	9,903	54,365	37,549	45,060	24,071	32,170
ミャンマー	34,313	33,172	28,769	42,818	-19,724	-4,194	25,080	1,846	6,198
ネパール	4,504	7,888	-4,882	755	5,122	20,678	5,226	4,996	11,527
サウジアラビア	18,430	40,479	2,390	-34,518	38,307	65,437	39,026	51,429	-16,148
スリランカ	8,511	1,747	-6,023	-2,527	783	9,280	9,817	16,611	-4,357
タジキスタン	10,720	21,931	27,241	9,501	38,824	6,961	-26,402	23,743	41,875
タイ	83,946	40,724	112,169	105,759	73,729	137,191	188,288	148,601	127,180
トルコ	10,497	62,831	-9,612	19,091	35,282	2,883	39,126	22,544	75,029
トルクメニスタン	19,515	-31,457	-2,376	4,672	-3,830	-9,315	21,104	-1,760	953
ブルネイ	-328	392	14,210	7,136	-1,509	-405	1,658	375	416
ウズベキスタン	18,059	12,789	17,887	-7,575	9,901	-44,583	-3,677	36,903	36,974
シンガポール	281,363	1,045,248	317,186	631,990	641,126	482,567	592,335	840,504	829,538
シリア	955	-356	-69	53	-1	1,270	49	-12	-68
イエメン	596	-10,216	-41,315	2,725	1,045	-7,881	-292	-1,158	-401
イラク	8,286	1,231	-5,287	-881	773	88,709	41,458	17,818	32,476
イラン	59,286	-54,966	39,037	-36,829	-56,733	-5,917	33,639	24,212	1,968
イスラエル	5,258	22,974	184,130	14,737	41,057	19,168	26,710	-47,014	27,986
インド	31,718	70,525	9,293	28,998	20,620	53,460	20,519	27,946	-33,120
インドネシア	127,198	145,057	146,088	168,225	186,482	222,308	219,835	437,251	454,960
ヨルダン	674	158	613	1,516	8,562	3,093	-11,951	-2,022	5,045
ベトナム	33,289	56,017	127,904	76,440	115,083	164,852	187,575	220,762	170,301
アフリカ合計	16,287	8,081	11,983	9,276	22,197	1,096	2,743	19,571	22,979
エジプト	16,287	8,081	11,983	9,276	22,197	1,096	2,743	19,571	22,979
ヨーロッパ合計	114,740	322,271	154,407	394,570	152,433	40,823	108,720	-58,832	86,909
アルバニア	-	-	1	21	172	69	10	-	16
アゼルバイジャン	1,683	136	-2,466	-20	-105	86	1,728	-64	943
エストニア	-	-	-	12	5,322	202	-	-	-14
ベラルーシ	6,372	5,421	16,094	14,272	6,773	18,175	-815	4,241	-4,257
ブルガリア	2,042	5,916	-1,503	8,887	-168	246	57	25	-594
北マケドニア	-	-1	-	-	183	-1,338	-400	272	-975
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-	162	85	-433	-	1,219	858	482	163
ポーランド	4,417	2,510	-2,411	1,952	11,783	11,160	14,256	2,941	12,773
ロシア連邦	63,356	296,086	129,307	10,884	72,524	-37,923	57,032	-107,230	23,362
ジョージア	22,435	4,398	2,077	207,047	8,023	5,690	4,136	7,654	11,859
モンテネグロ	-	-	-	12,370	1,272	2,266	6,725	5,909	-679
チェコ共和国	246	-1,741	185	-2,663	11,302	6,053	5,279	-2,539	-1,302
クロアチア	355	-	22	8	2,239	2,869	15,446	1,515	522
ラトビア	-	45	-	121,995	1,068	-	564	482	8
リトアニア	-	-	225	1,586	-447	-	33	20	212
ルーマニア	4,225	6,332	1,588	3,195	157	8,411	1,310	513	1,159
モルドバ	-	-	-	-	-	-	-	30	1
セルビア	1,169	763	3,079	7,921	15,341	3,360	13,931	20,576	15,939
スロバキア	4,566	-	-	68	1,462	-53	20	33	1
スロベニア	-	-	2,186	39	1,328	2,684	-13,294	304	-59
ウクライナ	472	-76	192	475	2,745	5,332	2,106	-47	96
ハンガリー	3,402	2,320	5,746	6,559	9,495	12,315	-415	5,353	26,046
アルメニア	-	-	-	395	1,964	-	153	698	1689

(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『中国
对外直接投资统计公报』中国商務出版社、北京、2014～2022年度版より作成。

表5.5 一帯一路沿線国への対外直接投資（ストックベース）

（単位：万ドル）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
世界合計	88,264,242	109,786,459	135,739,045	180,903,652	198,226,585	219,888,069	258,065,844	278,514,971	275,481,407
沿線国合計	9,246,048	11,567,891	12,941,390	15,439,778	17,276,854	17,946,595	20,078,991	21,383,688	23,270,928
アジア合計	8,047,907	9,786,752	11,272,402	13,361,920	15,391,386	16,146,510	18,236,894	19,740,937	21,649,858
アフガニスタン	51,849	41,993	44,050	40,364	40,444	41,894	43,284	43,500	44,772
アラブ首長国連邦	233,345	460,284	488,830	537,283	643,606	763,567	928,324	984,494	1,188,469
オマーン	18,972	20,077	8,663	9,904	15,068	11,634	23,698	28,530	26,760
パキスタン	373,682	403,593	475,911	571,584	424,682	479,798	621,894	748,538	682,251
パレスチナ	4	4	23	4	4	-	-	-	-
バーレーン	376	387	3,736	7,437	7,196	7,074	7,094	13,469	13,078
東ティモール	1,578	10,028	14,794	1,387,160	16,668	8,085	12,918	10,140	9,528
フィリピン	75,994	71,105	71,893	56,817	83,002	66,409	76,713	88,390	111,283
カザフスタン	754,107	509,546	543,227	3,945	734,108	725,413	586,937	748,743	697,869
キルギス	98,419	107,059	123,782	544,873	139,308	155,003	176,733	153,142	153,701
カンボジア	322,228	367,586	436,858	16,490	597,368	646,370	703,852	696,559	744,411
カタール	35,387	44,993	102,565	93,623	43,598	45,892	61,851	78,946	94,391
クウェート	34,591	54,362	57,810	3,908	109,184	83,451	84,923	85,356	104,300
ラオス	449,099	484,171	550,014	201	830,976	824,959	1,020,142	993,974	957,837
レバノン	378	378	301	1,713	222	222	222	44	44
モルディブ	237	237	3,578	491,470	7,477	8,247	4,398	7,204	6,335
マレーシア	178,563	223,137	363,396	203	838,724	792,369	1,021,184	1,035,515	1,205,046
モンゴル	376,246	376,006	383,859	362,280	336,507	343,054	323,610	156,952	148,705
バングラデシュ	16,024	18,843	22,517	32,907	87,023	124,830	171,058	220,448	299,466
ミャンマー	392,557	425,873	462,042	552,453	468,006	413,445	380,904	398,821	397,252
ネパール	13,834	29,193	24,705	22,762	37,919	53,866	43,470	46,335	43,553
サウジアラビア	198,743	243,439	260,729	203,827	259,456	252,773	293,091	352,419	300,796
スリランカ	36,391	77,251	72,891	72,835	46,893	55,147	52,342	63,976	52,862
タジキスタン	72,896	90,909	116,703	161,609	194,483	194,608	156,801	162,722	189,289
タイ	307,947	344,012	453,348	535,847	594,670	718,585	882,555	991,721	1,056,778
トルコ	88,181	132,884	106,138	130,135	173,368	186,786	215,187	192,136	300,356
トルクメニスタン	44,760	13,304	24,908	34,272	31,193	22,656	33,647	29,417	22,524
ブルネイ	6,955	7,352	20,377	22,067	22,045	42,696	38,812	9,628	10,385
ウズベキスタン	39,209	88,204	105,771	94,607	368,988	324,621	326,464	280,772	450,813
シンガポール	2,063,995	3,198,491	3,344,564	4,456,809	5,009,383	5,263,656	5,985,785	6,720,228	7,344,991
シリア	1,455	1,100	1,031	1,031	87	1,357	1,406	1,392	1,324
イエメン	55,507	45,330	3,921	61,255	62,300	54,419	54,127	52,969	52,546
イラク	37,584	38,812	55,781	41,437	59,854	137,752	173,789	194,183	250,737
イラン	348,415	294,919	333,081	362,350	323,429	305,562	352,724	341,997	339,360
イスラエル	8,665	31,718	422,988	414,869	461,998	377,502	386,913	344,770	338,502
インド	340,721	377,047	310,751	474,733	466,280	361,009	318,331	351,889	348,339
インドネシア	679,350	812,514	954,554	1,053,880	1,281,128	1,513,255	1,793,883	2,008,048	2,472,206
ヨルダン	3,098	3,255	3,949	6,440	14,198	31,173	20,372	18,359	22,927
ベトナム	286,565	337,356	498,363	496,536	560,543	707,371	857,456	1,085,211	1,166,072
アフリカ合計	65,711	66,315	88,891	83,484	107,926	108,580	119,172	127,344	120,337
エジプト	65,711	66,315	88,891	83,484	107,926	108,580	119,172	127,344	120,337
ヨーロッパ合計	1,132,430	1,714,824	1,580,097	1,994,374	1,777,542	1,691,503	1,722,925	1,515,407	1,500,733
アルバニア	703	695	727	478	642	711	600	485	66
アゼルバイジャン	5,521	6,370	2,842	2,799	918	780	2,506	2,103	2,892
エストニア	350	350	350	362	5,684	6,333	532	532	518
ベラルーシ	25,752	47,589	49,793	54,841	50,378	65,180	60,728	64,605	74,759
ブルガリア	17,027	23,597	16,607	25,046	17,109	15,681	15,584	15,131	14,214
北マケドニア	211	211	210	434	3,630	2,109	1,710	1,793	1,633
ボスニア・ヘルツェゴビナ	613	775	860	40,552	434	1,670	2,286	2,122	4,046
ポーランド	32,935	35,211	32,132	17,417	52,373	55,559	68,231	53,576	64,510
ロシア連邦	869,463	1,401,963	1,297,951	81,960	1,420,822	1,280,397	1,207,089	1,064,411	990,155
ジョージア	54,564	53,375	55,023	756,145	63,970	67,092	70,167	79,229	85,361
モンテネグロ	32	32	443	129,938	6,286	8,509	15,308	20,601	8,438
チェコ共和国	24,269	22,431	22,777	110,549	27,923	28,749	119,843	52,682	31,917
クロアチア	1,187	1,182	1,199	102	6,908	9,840	25,264	24,553	24,248
ラトビア	54	94	94	665,495	1,170	1,163	1,681	2,112	2,064
リトアニア	1,248	1,248	1,529	31,007	1,289	981	1,223	729	923
ルーマニア	19,137	36,480	39,150	6,743	30,462	42,827	31,316	22,011	22,022
モルドバ	387	211	387	387	387	387	387	417	241
セルビア	2,971	4,979	8,268	17,002	27,141	16,473	31,057	48,229	55,746
スロバキア	12,779	12,779	8,277	8,345	9,929	8,274	8,287	441	433
スロベニア	500	500	2,686	2,725	4,009	18,960	4,680	5,018	47,349
ウクライナ	6,341	6,890	6,671	6,265	9,048	15,803	19,034	13,693	8,036
ハンガリー	55,635	57,111	31,370	32,786	32,069	42,736	34,187	38,232	58,066
アルメニア	751	751	751	2,996	4,961	1,289	1,225	2,702	3,096

(出所) 中华人民共和国商务部、中华人民共和国国家统计局、国家外汇管理局編『中国
对外直接投資統計公報』中国商務出版社、北京、2014～2022 年度版より作成。

また、CLMV 諸国といわれるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムへの投資額も大きくなっている。こうした地域においても鉄道や道路などのインフラ整備とともに、中国の製造業企業が低賃金労働の獲得や消費市場への進出などを目的としている。

ヨーロッパについてみると、2014 年から 2022 年にかけて毎年 15 億ドル程度の直接投資額が中国からヨーロッパ諸国に流入している。特に、ロシアとジョージアへの流入額が大きく、年ごとに変動はあるものの、この 2 つの国でヨーロッパへの直接投資額の 6～7 割を占める状況にある。特に、ジョージアは地理的にヨーロッパとアジアを結ぶ交通の結節点であることが、中国からの直接投資の流入の主たる理由となっている。ロシアは、政治・経済などのあらゆる面で中国との関係性を強化しており、特に、中国はロシアからの原油、石炭、ガスなどの資源関連製品に高い依存度を示している。こうした事情を背景として、ロシアへの中国の対外直接投資は天然資源確保を目的とした資産利用型直接投資といえよう。

次に、表 5.5 のストックベースの一带一路沿線国に対する中国の対外直接投資の動向についてみてみることにしよう。2014 年の中国の沿線諸国への対外直接投資残高は、924 億 6048 万ドルであり、中国の対世界直接投資残高に占めるシェアは 10.5%であった。直近の 2022 では、金額では 2,327 億 928 万ドルと、この間に 2.5 倍ほど増加したことになる。中国の対世界直接残高に占めるシェアは 8.5%と 2%ポイントほど低下していることになる。

沿線国を地域別にみると、アジア地域が最も高いシェアを占めており、2014 年の 87%から 2022 年には 93%と、アジア重視の姿勢が強くあらわれている。その他の地域としては、アフリカは 2014 年の 0.7%から 2022 年には 0.5%へと低下している。ヨーロッパについてみると、2014 年の 13%から 2022 年には 6.4%へとシェアを低下させている。当然のことであるが、フローの分析で指摘した国がストックでも高いシェアを示しており、アジアである ASEAN 諸国、産油国、および CLMV 諸国で対外直接投資残高が高い水準にある。このように対外直接投資という視点から一带一路をみると、現段階では、広域経済圏というよりもアジアを中心とした経済圏ということができる。

おわりに

本章では、中国企業の対外直接投資の動向について考察してきた。中国が対外直接投資を開始したのは、1980年代からであるが、それが本格的に拡大したのは2000年代に入ってからのものであった。対外直接投資の主要な対象産業は、鉱業、製造業、卸・小売などであったが、近年に至っては金融業やリース・ビジネスサービスの分野への直接投資が拡大している。また、投資主体も徐々に国有企業以外の民営企業も対外直接投資を行うようになってきていることが確認された。これは、民営企業が国家の対外戦略だけに沿うのではなく、自社の経営戦略にもとづいて海外展開を図るといった新しい動きがでてきたことの証でもある。

改革・開放以来、中国は先進諸国からの直接投資を受け入れて、生産技術の向上や先進的な企業の経営・管理を学習してきた。こうした技術や知識が中国企業にも浸透してきた。一方、直接投資の受け入れにより、中国国内でも経済のグローバル化が進行してきた。国内市場においても国内企業は海外企業と熾烈な競争を展開している状況にある。また、マクロ経済的にみると、中国国内での投資効率が徐々に悪化している。こうした事情も加わり、国家の発展戦略においても、また企業経営の観点からも、対外直接投資を通じて海外での事業拡大を推進することが不可避になっている。

こうした中国の対外直接投資を通じた企業の海外展開は、一帯一路構想にも引き継がれている。同構想によって、一帯一路沿線国への対外直接投資を行う契機が生まれたからである。沿線国への対外直接投資の動向をみると、圧倒的にアジア地域が大きなシェアを占めている状況にある。シルクロードを彷彿させる構想であるが、ヨーロッパへの対外直接投資はロシアなどのいくつかの国を除くと、あまり拡大していないのが現状である。こうした状況ではあるが、一帯一路構想は中国企業の海外進出を促進する役割を果たしている。こうした国際環境のなかで、中国の企業は自社の経営戦略にもとづき、海外展開を行うことがますます必要になってくるものと考えられる。

終章

本論文は、新中国成立から現在までの 70 年間にわたる経済発展のプロセスを長期のデータを用いて分析し、中国の経済発展パターンの特徴を明らかにすることを目的としていることは序論で述べた通りである。この終章では、本論文で明らかにすることができた点を要約することにする。

第 1 章では、生産面の GDP 統計を用いて、中国の産業構造がどのように変化してきたのかについて分析した。経済発展論においては、ペティ＝クラークの法則が示すように、一国の産業構造は、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へとリーディング・インダストリーが変化するとされている。この法則が中国においても当てはまるか否かについての分析を試みた。その結果、この法則が当てはまるのは改革・開放政策が導入されてからのことであることが明らかとなった。同政策が実施される以前の中国の経済構造は、第一次産業と第二次産業の 2 つの産業が大きなシェアをもつ産業構造であった。こうした産業構造が成立した主な理由は、中国政府の産業政策である。1960 年代に重化学工業分野の育成・強化を打ち出したことが影響している。

改革・開放政策への政策転換により、海外直接投資や国際貿易のルートを通じて、中国経済にも市場メカニズムが浸透し始め、生産効率が悪く生産性の低い部門は市場競争の影響を受けることになる。2000 年代後半には第二次産業がピークを迎え、徐々に第三次産業のシェアが高まりをみせるように、ペティ＝クラークの法則が示すような産業構造へと変化した。

第 2 章では、第二次産業の中核をなす製造業が 1960 年代から 2020 年までの間にどのような変化を遂げてきたのかを明らかにした。この章では『中国工業統計年鑑』において主要な工業製品として生産量のデータが示されている製品の生産量のデータを用いて分析を行なった。この分析の結果は、1960 年代は鉄鋼製品や車両など重工業分野の製品の生産量が増加していくことになる。しかし、1970 年代に入ると、こうした製品に加え、生活関連の製品においても生産が鈍化していくことになったのである。

改革・開放期に入ると、労働集約的な製品において生産量が伸びるようになっていく。特に、1980 年代後半から 1990 年代に入ると、繊維、衣類、家電製品などの生産の伸びが顕著であった。2000 年代に入ると、半導体、集積回

路、コンピュータ設備などの情報・通信関連製品の生産量が増加し始めることになった。製造業内部においても主要な産業の交代が起きていることが明らかになった。こうした変化は、中国経済のデジタル経済化の進行を反映したものである。

第3章は、中国の貿易構造が70年間にわたってどのように変化を遂げ、その変化が国内の投資活動にどのような影響を及ぼし、そして経済成長にいかなる効果を及ぼしたのかを明らかにした。貿易を介した成長メカニズムのインパクトを測定するために、統計分析を試みた。輸出が経済成長をもたらすことを確認した後に、この成長をもたらす総資本形成と輸入の関係を明らかにした。機械設備を輸入に頼っているためである。その後、輸入を通じて手にした機械設備の投資と製造業の付加価値生産額の関係を明らかにした。投資の増加は付加価値生産額を増加させる結果となった。そして最後に、付加価値生産は輸出とどのような関係をもつのかを分析した。その結果としては、投資のために輸入が増加し、投資が増加すると付加価値生産も増加し、そしてその結果として輸出も拡大するという関係があることを確認することができた。

第4章は、外資系企業に中国への直接投資が中国の経済発展にどのような役割を果たしたのかを分析した。改革・開放政策への政策転換を通じて、中国への直接投資の流入額は増加の一途を辿った。しかし、外資の利用において直接投資のシェアが最も高くなったのは1992年であり、それまでは対外借款が中心であった。直接投資の対象産業は2010年頃までは製造業のシェアは5割を占めていたが、その後、シェアを落として全体の25%ほどになっている。2010年以降は情報サービス、ビジネスサービスおよび科学研究・技術サービスなどのサービス業への投資が拡大している。中国の産業構造の変化を反映してものへと直接投資の構造が変化していることが明らかとなった。

本章では、外資系企業が中国の貿易収支にどのような影響を及ぼしたのかを検討した。外資系企業だけを対象にした貿易収支が黒字に転換するのは1997年以降であり、それ以前は恒常的な赤字を計上していた。しかし、中国の貿易黒字額に占める外資の貿易黒字額のシェアはピークには10%を超えたが、近年では5%を下回るまでに低下している。また、中国の国内投資に占める外資の役割についても検討した。すると、外資の全社会固定資産投資に占めるシェアは、1980年代は4~5%で推移し、1990年代に入りそのシェアを高めている。1996年の11.6%がピークであり、それ以降、そのシェアを低下させ

ている。2009年には1%台のシェアまで低下し、その後は1%を割るレベルで推移している。外資は、1990年代においては一定の役割を果たしていたが、近年に至っては、資金の源泉としての重要性は低下しているといえよう。ここにも中国の産業構造のサービス化が反映されており、輸出や固定資本形成における外資系企業の直接投資の貢献度が低下していることが明らかとなった。

第5章では、中国企業の対外直接投資を通じた海外展開とその中国経済への意味について検討した。「走出去」と称されるように、中国政府は中国企業の海外展開を発展戦略の重要事項として定めて以来、中国企業の対外直接投資を積極的に推し進めている。2000年以降、中国企業の対外直接投資は本格的に拡大している。投資対象国はケイマン諸島や英領バージン諸島、香港、シンガポールが上位を占めており、これらの国・地域から再投資が行われていることが浮かび上がった。2005年から2022年までの期間の投資対象産業をみると、トップはビジネスサービスであり、製造業、金融業、そして鉱業と続く。また、投資対象地域はアジアが最大であり、第2位が中南米と、開発途上国地域に投資が行われている傾向がある。また、初期の対外直接投資は国有企業が中心であったが、徐々に民営企業の海外進出も進み、2022年では民営企業は全体の45%を占めるにいたっている。

中国企業の対外直接投資の特徴は上記の通りであるが、こうした対外直接投資を政府が推進するマクロ経済的背景を分析すると、以下の点が明らかになった。1990年代以降、中国の貿易収支黒字が定着し、その結果とした、外貨準備が急増した。1980年代は外貨準備が少なかったことから、資本輸出を行える段階ではなかった。しかし、外貨準備が増加すると、その有効な運用を考える必要がでてくる。これが対外直接投資を推進する1つの理由である。

もう1つは、中国国内経済の投資効率の悪化である。改革・開放政策への政策転換以降、中国は全社会固定資産投資を拡大してきた。こうした固定資本投資が中国の生産能力を高め、経済成長のけん引役を果たしてきた。しかし、こうした投資の急拡大は徐々に投資効率を悪化させ、その結果として経済成長率の低下をもたらした。本章では、投資効率の1つの指標としての限界資本産出比率（限界資本係数）を計測した。同計測をみると、投資効率の悪化傾向を示しているのである。こうした投資効率の悪化は過剰投資の表れであることから、投資先を国内から海外へと転換する契機となる。こうした経済成長率の低下を回避し、持続的な経済発展を促進するための1つの戦略として中国企業の海外

進出は重要な役割を担っていると評価できよう。

こうした中国の対外直接投資を通じた企業の海外展開は、一帯一路構想にも引き継がれている。同構想によって、一帯一路沿線国への対外直接投資を行う契機が生まれたからである。沿線国への対外直接投資の動向をみると、圧倒的にアジア地域が大きなシェアを占めている。シルクロードを彷彿させる構想であるが、ヨーロッパへの対外直接投資はロシアなどのいくつかの国を除くと、あまり拡大していないのが実情である。こうした状況ではあるが、一帯一路構想は中国企業の海外進出を促進する役割を果たしているといえよう。

各章の要約は上記の通りである。これら各章の分析を通じて明らかになったことは、以下の通りである。中国は、1960年代に入り、工業化政策を積極的に押し進めてきた。しかし、新しい技術や経営管理手法の導入もなかったことから、その生産は非効率であり、生産性も上昇しなかった。こうした問題はあるものの、政府主導による工業化政策の実施により、中国の産業基盤が形成されたことは紛れもない事実である。産業基盤が形成されていたことが、1979年に打ち出された改革・開放政策を展開する条件であったのである。

改革・開放政策の実施により、国際貿易の門戸が開放され、さらには先進国外資系企業による海外直接投資を受け入れが拡大した。国際貿易や海外直接投資という経路を通じて、中国経済が世界経済との結びつきを深めていくことになる。このプロセスにおいて、中国経済においても市場競争圧力が高まり始めた。こうした競争圧力が中国企業の生産効率を高め、生産性の向上に寄与したのである。中国が「世界の工場」と称される段階にまで到達できたのは、こうした国際的な競争環境のなかで中国企業が新しい技術や経営手法を取り入れたからである。また、中国が比較優位性をもつ労働集約的な産業から生産と輸出を拡大したことが重要であった。

こうして工業部門を中心に発展してきたが、2000年代後半から中国経済のサービス化が進行し始めた。これにより情報通信関連の製造業分野が成長産業となり始めている。情報通信関連産業は、中国だけでなく、世界的にも先端産業となっている。中国政府は、情報通信関連技術の研究・開発を重要視しており、積極的な支援策を相次いで講じている。いまや、中国経済はデジタル・エコノミーという発展段階にまで到達した。こうした経済発展を遂げることができたのは、中国が世界経済への統合度を深め、市場競争を活用することができたからである。中国が、今後も持続的な経済発展を遂げていくには、世界経済

に門戸を開放して市場競争のメカニズムを有効活用することが重要である。

謝 辞

本論文は筆者が拓殖大学大学院国際協力研究科国際開発専攻博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。同専攻教授徳原悟先生には指導教官として本研究の実施の機会を与えて戴き、その遂行にあたって終始、ご指導を賜りました。ここに徳原先生からの恩義を銘記し、心より深謝申し上げます。

また、同専攻教授吉野文雄先生には本論文の副査および受理審査委員長の役をお引き受け頂き、本論文の細部にまで懇切丁寧なご指導を賜りました。受理審査および最終試験においては、拓殖大学名誉教授杜進先生、新潟県立大学大学院国際地域学研究科長の伊藤晋先生からも有益なコメントを多数いただきました。ありがとうございました。

8年間の大学院生活にわたり、多くの先生や職員の皆さまからも、身に余るご協力とご支援を賜りました。ここに感謝の意を表します。本当にありがとうございました。

<注>

(注1) IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2021 より引用した。

(注2) 例えば、Kuznets (1971) は、第二次産業に運輸・通信を含めている〔翻訳書108頁〕。

(注3) 「三線建設」については、呉 (2002) を参照されたい。また中国の工業化の歴史については池田・田尻・山本・西村・奥村 (1982) を参照されたい。

(注4) 南 (1990、第7章) は、1950年代から1970年代までの重化学工業化が多きく進んだ時期を「強蓄積」の時期と把握している。大西・矢野編 (2003、15頁) では、マルクス経済学であると近代経済学とを問わず、工業化初期段階には急速な資本蓄積が必要になることを指摘している。

(注5) ホフマンがいう消費財産業とは、(1) 食料品、飲料品、タバコ、(2) 衣料品(履物を含む)、革製品、そして(4) 家具(その他の木製品産業を除く) のことである(翻訳書、15頁)。

(注6) ホフマンが採用した資本財産業の構成は、(1) 鉄鋼、非鉄金属、(2) 機械、

- (3) 輸送用機械、(4) 化学である(翻訳書、15~16頁)。
- (注7) 翻訳書、3頁より。
- (注8) 第三次産業の各業種のシェアの数値は、『中国統計年鑑 2011年版』より計算した。
- (注9) 渡辺(1986、55頁)より引用。
- (注10) 石田雅彦「中国『タバコ巨人』の世界進出は日本にどう影響するか」、2019年1月10日、
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/0d0f3de92df54a749ca2effa09f4cab8cce5fb94>より引用。最終アクセス日：2023年8月8日。
- (注11) 藤井(2010、16頁)より引用。
- (注12) 苑(2020、3頁)より引用。
- (注13) 経済産業省商務情報政策局編(2023、25頁)より引用。
- (注14) 中国社会科学院工業経済研究所編(2021、326-329頁)より引用。
- (注15) 于(2023、15頁)より引用。
- (注16) 于(2023、15頁)より引用。
- (注17) 中国社会科学院工業経済研究所編(2021、158頁)より引用。
- (注18) 黄群慧・賀駿「未来30年中国工業化進展過程と産業変革の重大傾向」国務院発展研究センターHP、2020年7月、より引用。
〔<https://www.chinathinktanks.org.cn/content/detail/id/ofbcsr68>〕最終アクセス：2023年8月18日。
- (注19) 川畑(2001、40頁)より引用。
- (注20) 西村友作「中国ではどうやってモバイル決済が広まったのか：起爆剤となった「微信紅包」、日経ビジネスHP、2019年2月13日、より引用。
〔<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00109/00003/>〕最終アクセス：2023年8月18日。
- (注21) 浦上早苗「中国ファーフウェイ、平均年収1170万円で驚き広がる。「マットレス文化」で残業も中国トップ」、ビジネスインサイダーHP、2018年4月11日、より引用。〔<https://www.businessinsider.jp/post-165372>〕最終アクセス：2023年8月19日。
- (注22) 野口(2002、117-118頁)を引用。
- (注23) 国家統計局(2015、73頁)を参照。
- (注24) 国家統計局(2023、69頁)を参照。

- (注 25) 1952 年の GDP データは国家統計局国民経済総合統計司編 (2010)、2021 年の GDP データは国家統計局編 (2022) より得た。また元・ドルの為替レートについては、1952 年のデータは南・牧野編著 (2014) より得た。なお、2021 年の為替レートは国家統計局編 (2022) による。これらのデータをもとに、ドル建て GDP については著者が計算した。
- (注 26) 国家統計局 (2022) によると、2016 年以降から輸出と輸入のそれぞれのデータが得られるようになっている。それ以前の期間は、輸出から輸入を差し引いた純輸出のデータしか得られない。
- (注 27) 渡辺 (1991)、44-45 頁。
- (注 28) 山下 (1981)、57 頁。
- (注 29) 康 (2007)、33 頁。
- (注 30) 中国の対外経済関係や技術導入については、岡本 (1971)、内藤 (1979)、橋田 (1994) などを参照。
- (注 31) 滕 (2018)、58 頁。
- (注 32) 滕 (2018)、60 頁。
- (注 33) 内藤 (1979)、111 頁。
- (注 34) 日本企業の対中進出にともなう日本からの資本財や中間材の対中輸出を論じたものとして、臧 (2005) がある。
- (注 35) ここでの分析は、張 (1989) を参考にした。
- (注 36) 中国の外国資本のデータは契約ベースと実行ベースの 2 つのタイプが公表されているが、ここでは実行ベースのデータを用いることにする。
- (注 37) 馬 (2007、120 頁) より引用。
- (注 38) 馬 (2007、121 頁) より引用。
- (注 39) 郭 (1999、25 頁) より引用。
- (注 40) 国家統計局貿易物資統計司編 (1990、526 頁) を参照されたい。
- (注 41) 国家統計局編『中国統計年鑑 2023』中国統計出版社、北京、2023 年、433 頁より。
- (注 42) こうした対内直接投資の投資対象産業の変化は、日系企業の対中投資においてもあらわれていることが、柴生田 (2009、4 頁) においても指摘されている。
- (注 43) なお、ここでは「全社会固定資産投資」から不動産を差し引いたデータを用いることにする。
- (注 44) 改革・開放初期の全社会固定資産投資の財源について、上原 (1987) において

分析が加えられている。

(注 45) 康 (2008、116 頁) より引用。

(注 46) 石林主編 (1989、450 頁) より引用。

(注 47) 康 (1996、8 頁) より引用。

(注 48) 康 (1996、8 頁) より引用。

(注 49) 大橋 (2003、165 頁) より引用。

(注 50) 姜 (2020、61 頁) より引用。

(注 51) 江沢民 (1992) より。引用個所の原文は、「积极扩大我国企业的对外投资和跨国经营。」である。

(注 52) 江沢民 (1997) より。引用個所の原文は、「鼓励能够发挥我国比较优势的对外投资。更好地利用国内国外两个市场、两种资源。」である。

(注 53) 馬 (2007、172 頁) より引用。

(注 54) 国務院公報 (2001) より。

(注 55) 丸川・中川編 (2008、8 頁) より引用。

(注 56) 姜 (2020、66 頁) より引用。

(注 57) 黄 (2004、243-244 頁) より引用。

(注 58) 姜 (2020) より。

(注 59) 中国国际贸易促进委员会 (2010、14 頁) より。

(注 60) 中国国际贸易促进委员会 (2011、7 頁) より。

(注 61) 中国贸促会发展研究部・中国贸促会研究院 (2022、p.10) より。

(注 62) 平川 (2019、5 頁) より引用。

(注 63) 苑 (2023、65 頁) より引用。

《参考文献》

《英語》

Adam Smith、An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations W. Strahan and T. Cadell London、1776。〔大河内一男訳『国富論』中央公論社、1988年〕

Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, second edition, London, Macmillan & CO. LTD, 1951. 〔大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳編『経済進歩の諸条件（上・下巻）』勁草書房、上巻 1954年、下巻 1955年〕

Simon Kuznets, *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1971 〔西川俊作・戸田泰訳『諸国民の経済成長：総生産高および生産構造』ダイヤモンド社、1977年〕

Walther Gustav Hoffman, *Stadien und Typen der Industrialisierung- Ein Beitrag zur quantitativen Analyse historischer Wirtschaftsprozesse*, Jena, Gustav Fischer, 1931 〔長洲一二・富山和夫訳『近代産業発展段階論』日本評論社、1967年〕なお、日本語版は、以下の英語版による。Walther Gustav Hoffman, *The Growth of Industrial Economies*, Trans. from the German by W. O. Henderson and W. H. Chaloner, Manchester, Manchester University Press, 1958.

William Petty, *Political Arithmetick, or A Discourse concerning, The Extent and Value of Lands, People, Buildings; Husbandry, Manufacture, Commerce, Fishery, Artizans, Seamen, Soldier; Publick Revenues, Interest, Taxes, Superlucration, Registries, Banks; Valuation of Men, Increasing of Seamen, of Militia's, Harbours, Situation, Shipping, Power at Sea, &c. As the same relates to every Country in general, but more particularly to the Territories of His Majesty of Great Britain, and his Neighbours of Holland, Zealand, and France*, London, Printed for Robert

Clavel at the Peacock, and Hen. Mortlock at the Phoenix in St. Paul's Church-yard, 1690.〔大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫、1955年〕

◀日本語▶

曉琢也「中国における金融業の対外開放と規制—外資銀行の中国市場進出事情と進出に対する規制—」『経営センサー：産業と経営の情報誌』、東レ経営研究所、2010年11月、38頁。

池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲『中国工業化の歴史：近現代工業発展の歴史と現実』法律文化社、1982年。

池田誠『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実』法律文化社、1982年。

于李翔「中国の貿易構造の長期分析」『国際協力学研究紀要』拓殖大学大学院国際協力学研究科、第16号、2023年3月15頁。

于李翔「中国の経済成長と産業構造の変化」『国際協力学研究科紀要』拓殖大学大学院国際協力学研究科、第15号、2022年3月、67-83頁。

上原一慶『中国の経済改革と開放政策：開放体制下の社会主義』青木書店、1987年。

苑志佳『中国企業対外直接投資のフロンティア：「後発国型多国籍企業」の対アジア進出と展開』創成社、2014年。

苑志佳『世界進出する中国型多国籍企業』創成社、2023年。

岡田三郎『日中貿易論』東洋経済新報社、1971年。

尾高煌之助・斎藤修・深尾京司（監修）、南亮進・牧野文夫（編著）『アジア長期経済統計 3 中国』東洋経済新報社、2014年。

大橋英夫『経済の国際化』名古屋大学出版会、2003年。

大原潤編『地政学リスクで供給網再考』日本経済新聞社、2023年6月、15頁。

大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社、2003年。

川畑康治「工業発展」『東アジア長期経済統計 第五巻』株式会社勁草書房 2001年5月40頁

郭四志『日本の対中直接投資』明德出版社、1999年。

姜紅祥『戦略的資産獲得と中国の対外直接投資』晃洋書房、2020年。

倉本由紀子「日本の開発協力と官民パートナーシップ」『中央大学社会科学研究所年報 第21巻』中央大学社会科学研究所、2017年9月、171頁。

国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版。

- 国家統計局編『中国統計摘要 2022』中国統計出版社、北京、2022年。
- 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010年。
- 国家統計局編『中国統計年鑑 2023』中国統計出版社、北京、2023年。
- 国家統計局編『中国統計摘要 2023』中国統計出版社、北京、2023年。
- 国家統計局貿易外経統計司編『中国貿易外経統計年鑑 2009』中国統計出版社、北京、2009年。
- 国家統計局貿易物資統計司編『中国商業外経統計資料 1952-1988』中国統計出版社、北京、1990年。
- 国際協力銀行編『中国の投資環境』、国際協力銀行、2021年10月、163頁。
- 康栄平「中国企業の「走出去」（海外進出）に関する試論」、高橋五郎編『海外進出する中国経済』日本評論社、2008年、第7章、116-144頁所収。
- 康成分『中国経済と中日貿易』ブイツーソリューション、2007年。
- 黄磷「グローバル化のなかの中国企業」、加藤弘之・上原一慶編著『中国経済論』ミネルヴァ書房、第11章、235-251頁所収。
- 後藤基『国際経済の見方・考え方』、玉川大学出版部、1998年9月、155頁。
- 呉曉林『毛沢東時代の工業化戦略：三線建設の政治経済学』御茶の水書房、2002年。
- 篠原三代平『産業構造論』（経済学全集〔第2版〕第18巻）第筑摩書房、1976年、28-31頁。
- 臧世俊『日中の貿易構造と経済関係』日本評論社、2005年。
- 高橋五郎編『海外進出する中国経済』日本評論社、2008年。
- 中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年、81頁。
- 中兼和津次『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会、2012年、66-67頁。
- 張風波『中国マクロ経済分析』有斐閣、1989年、25頁。
- 張風波『中国マクロ経済分析』有斐閣、1989年。
- 滕鑑「中国の計画経済時代における対外経済：閉鎖経済下の自力更生、貿易、国際援助、インバウンドについて」『岡山大学経済学会雑誌』第49巻第2号、2018年、57-74頁。
- 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社、1979年、46頁。
- 内藤昭『現代中国貿易論』所書店、1979年。
- 野口旭『ゼロからわかる経済の基礎』講談社、2002年 117-118頁。
- 橋田坦「中国の対外経済開放と外資および技術導入：その歴史的背景とインパクト」『国

際文化研究科論集』東北大学大学院国際文化研究科、第2号、1994年、139-182頁。

馬成三『現代中国の対外経済関係』明石書店、2007年。

馬成三『現代中国の対外経済関係』明石書店、2007年。

平川均「『一帯一路』構想とアジア経済」、平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編著『一帯一路の政治経済学：中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂、2019年、第1章、3-29頁所収。

廣野美和編『一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ』勁草書房、2021年。

藤井洋次『経済系』第243集 関東学院大学、2010年、16頁。

丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所、2000年、28頁。

丸川知雄・中川涼司編著『中国発・多国籍企業』同友館、2008年。

丸山伸郎編『中国の工業化：揺れ動く市場化路線』アジア経済研究所、1991年、10頁。

南亮進『中国の経済発展：日本との比較』日本評論社、1990年。

村上和也編「経済の動き コロナ禍は日系企業のアジア展開をどう変えたか」『三井住友信託銀行調査月報 2021年12月号』三井住友信託銀行調査部、2021年12月、6頁。

山下睦男「中国の独立自主・自力更生政策と日中貿易」『第一経大論集』第一経済大学経済研究会編、第11巻第1号、1981年6月、47-62頁。

山田雄三『世界各国における国民所得の比較』アカギ書房、1947年、39頁。

渡辺利夫『開発経済学：経済学と現代アジア』日本評論社、1986年。

渡辺利夫『開発経済学/経済学と現代アジア』日本評論社、1986年5月 55頁。

渡辺利夫「現代中国における資本蓄積メカニズムの変容」『三田学会雑誌』第83巻特別号-II、37-57頁。

《中国語》

許憲春『中国国民経済核算与宏观経済問題研究』中国統計出版社、北京、2003年〔作間逸雄監修・李潔訳者代表『詳説 中国 GDP 統計：MPS から SNA へ』新曜社、2009年〕

国家統計局国民経済総合統計司編『新中国50年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、1999年。

国家統計局国民経済総合統計司編『新中国55年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、

2005 年。

国家統計局編『中国統計年鑑 2011』中国統計出版社、北京、2011 年。

国家統計局編『中国統計年鑑 2019』中国統計出版社、北京、2019 年。

国家統計局工業統計司編『中国工業統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021 年。

国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2010 年。

国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑 2021』中国統計出版社、北京、2021 年。

国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版。

國務院公報「中华人民共和国国民经济和社会发展第十个五年计划纲要（2001 年 3 月 15 日第九届全国人民代表大会第四次会议批准）」、2001 年第 12 号、中華人民共和国中央人民政府 HP

(https://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_60699.htm)。

康荣平「引言：中国人对跨国公司的认识」、康荣平主編『中国企业的跨国经营：案例研究・理论探索』经济科学出版社、北京、1996 年、第 1 章、1-15 頁所収。

江泽民「加快改革开放和现代化建设步伐、夺取有中国特色社会主义事业的更大胜利：江泽民在中国共产党第十四次全国代表大会上的报告（1992 年 10 月 12 日）」、中華人民共和国中央政府 HP（https://www.gov.cn/test/2007-08/29/content_730511.htm）より。

江泽民「高举邓小平理论伟大旗帜、把建设有中国特色社会主义事业全面推向二十一世纪：江泽民在中国共产党第十五次全国代表大会上的报告（1997 年 9 月 12 日）」、中華人民共和国中央政府 HP（https://www.gov.cn/govweb/test/2008-07/11/content_1042080.htm）より。

黄群慧、賀駿編『未来 30 年中国工業化進展過程と産業変革の重大傾向』國務院發展研究中心-中国シンクタンクウェブサイト 2020 年 7 月 最終アクセスは 2023 年 8 月 18 日。

上海財経大学投資研究所編『中国投資发展報告 2002』上海财经大学出版社、上海、2002 年。

石林主編『当代中国的对外经济合作』中国社会科学出版社、北京、1989 年。

中国社会科学院工業經濟研究所編 「総合編第十一章工業投資」『中国工業發展報告』經濟管理出版社、北京 2021 年 158 頁。

中国社会科学院工業經濟研究所編 「産業編第二十五章鋼鉄工業」『中国工業發展報告』經濟管理出版社、北京 2021 年 326-329 頁。

中国国际贸易促进委员会『2010 年中国企业对外投资现状及意向调查报告』中国国际贸易促进委员会、2010 年。

中国国际贸易促进委员会『中国企业对外投资现状及意向调查报告（2008—2010）』中国国际贸易促进委员会、2011 年。

中国商务年鉴編集委员会編『中国商务年鉴』中国商务出版社、北京、各年版。

中国贸促会发展研究部·中国贸促会研究院『中国企业对外投资现状及意向调查报告（2021 年版）』中国贸促会发展研究部·中国贸促会研究院、2022 年。

中国贸促会研究院『中国企业对外投资现状及意向调查报告（2022 年版）』中国贸促会研究院、2022 年。

中華人民共和国商务部研究院編『中国对外经济合作 30 年』中国商务出版社、2008 年。

中華人民共和国商务部·国家统计局·国家外貨管理局編『中国对外直接投資統計広報』中国商务出版社、北京、各年版。

中国对外經濟貿易年鑑編集委员会編『中国对外經濟貿易年鑑』中国对外經濟貿易出版社、北京、各年版。